

官報

号
国会会議録

令和7年5月15日

○第二百十七回 衆議院会議録 第二十六号

令和七年五月十五日(木曜日)

議事日程 第二十四号

令和七年五月十五日

午後一時開議

第一 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案(内閣提出)

第二 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案(内閣提出)

第三 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

第四 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

第五 保険業法の一部を改正する法律案(内閣提出)

第六 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

第七 老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出)

○本日の会議に付した案件

日程第一 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第二 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第三 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第四 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第五 保険業法の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第六 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第七 老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出)

午後一時二分開議
○議長(額賀福志郎君) これより会議を開きます。

日程第一 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案(内閣提出)

○議長(額賀福志郎君) 日程第一、株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案を議題といたします。

委員長の報告を求めます。東日本大震災復興・防災・災害対策に関する特別委員長金子恭之君。

株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案及び同報告書
(本号末尾に掲載)

〔金子恭之君登壇〕

○金子恭之君 ただいま議題となりました法律案につきまして、東日本大震災復興・防災・災害対策に関する特別委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本案は、令和六年能登半島地震災害からの復興に向けた取組を引き続き推進するとともに、頻発する自然災害への対応を強化するため、株式会社地域経済活性化支援機構の業務の期限を延長するとともに、その支援基準に大規模な災害を受けた地域の経済の再建のための当該地域の事業者に対する迅速かつ適切な支援の実施に必要な事項を含める等の規定の整備を行うものであります。

本案は、去る五月八日本委員会に付託され、翌九日赤澤国務大臣から趣旨の説明を聴取し、十三日に質疑を行いました。質疑終了後、採決の結果、本案は賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。

なお、本案に対し附帯決議が付されました。以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(額賀福志郎君) 採決いたします。本案の委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長(額賀福志郎君) 起立多数。よって、本案は委員長報告のとおり可決いたしました。

日程第二 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案(内閣提出)

○議長(額賀福志郎君) 日程第二、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案を議題といたします。

委員長の報告を求めます。農林水産委員長御法川信英君。

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案及び同報告書
(本号末尾に掲載)

〔御法川信英君登壇〕

○御法川信英君 ただいま議題となりました法律案につきまして、農林水産委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本案は、生産資材、原材料価格の高止まりなどの中で、食品等の持続的な供給を実現するため、持続的な供給に要する費用を考慮した価格形成の促進と、農林漁業と食品産業との連携強化を始めとする食品産業の持続的な発展に向けた事業活動の促進に係る措置を強化するものであります。

本案は、去る四月十七日、本会議において趣旨説明及び質疑が行われた後、本委員会に付託されました。

令和七年五月十五日 衆議院會議録第二十六号

本委員会においては、同日江藤農林水産大臣から趣旨の説明を聴取し、二十三日から質疑に入り、五月八日には参考人から意見を聴取するなど慎重に審査を行い、十三日質疑を終局いたしました。質疑終局後、採決いたしましたところ、本案は賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと議決した次第であります。

なお、本案に対し附帯決議が付されました。以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(額賀福志郎君) 採決いたします。

本案の委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(額賀福志郎君) 起立多数。よって、本案は委員長報告のとおり可決いたしました。

日程第三 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案
(内閣提出)

○議長(額賀福志郎君) 日程第三、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案を議題といたします。

委員長の報告を求めます。政治改革に関する特別委員長渡辺周君。

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書
(本号末尾に掲載)

(渡辺周君登壇)

○渡辺周君 ただいま議題となりました法律案につきまして、政治改革に関する特別委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部分を改正する法律案 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案 保険業法の一部を改正する法律案

二

本案は、最近における物価の変動、選挙等の執行状況等を考慮し、選挙等の円滑な執行を図るため、国会議員の選挙等の執行について国が負担する経費で地方公共団体に交付するものの基準を改定するものであります。

本案は、去る五月八日本委員会に付託され、翌九日に村上総務大臣から趣旨の説明を聴取し、十三日に質疑を行い、採決の結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(額賀福志郎君) 採決いたします。

本案の委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(額賀福志郎君) 起立多数。よって、本案は委員長報告のとおり可決いたしました。

日程第四 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案(内閣提出)

○議長(額賀福志郎君) 日程第四、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案を議題といたします。

委員長の報告を求めます。文部科学委員長中村裕之君。

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案及び同報告書
(本号末尾に掲載)

(中村裕之君登壇)

○中村裕之君 ただいま議題となりました法律案

につきまして、文部科学委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本案は、教員に優れた人材を確保する必要性に鑑み、公立の義務教育諸学校等における働き方改革の一層の推進、組織的な学校運営及び指導の促進並びに教員の処遇の改善を図るため、教育委員会に対する業務量管理・健康確保措置実施計画の策定及び公表等の義務づけ、主務教諭の職の新設、教職調整額の基準となる額の引上げ、義務教育等教員特別手当の内容に関する規定の整備等の措置を講ずるものであります。

本案は、去る四月十日、本会議において趣旨説明及び質疑が行われた後、本委員会に付託されました。

本委員会におきましては、翌十一日あべ文部科学大臣から趣旨の説明を聴取し、十六日から質疑に入り、十八日及び二十五日には参考人から意見を聴取するとともに、五月九日には石破内閣総理大臣の出席を求め、質疑を行いました。

さらに、昨十四日には、自由民主党・無所属の会、立憲民主党・無所属、日本維新の会、国民民主党・無所属クラブ及び公明党の共同提案により、公立の義務教育諸学校等の教員の一か月の時間外在校等時間について、令和十一年度までに平均三十時間程度に削減することを目標とし、教員一人当たりの担当授業時数の削減等の措置を講ずること等を内容とする修正案が提出され、趣旨の説明を聴取した後、原案及び修正案を一括して質疑を行うなど慎重に審査を重ね、同日質疑を終局いたしました。

質疑終局後、原案及び修正案について討論、採決を行った結果、修正案及び修正部分を除く原案はいずれも賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。なお、本案に対し附帯決議が付されたことを申し添えます。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(額賀福志郎君) 採決いたします。

本案の委員長の報告は修正であります。本案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(額賀福志郎君) 起立多数。よって、本案は委員長報告のとおり修正議決いたしました。

日程第五 保険業法の一部を改正する法律案
(内閣提出)

○議長(額賀福志郎君) 日程第五、保険業法の一部を改正する法律案を議題といたします。

委員長の報告を求めます。財務金融委員長井林辰憲君。

保険業法の一部を改正する法律案及び同報告書
(本号末尾に掲載)

(井林辰憲君登壇)

○井林辰憲君 ただいま議題となりました法律案につきまして、財務金融委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本案は、損害保険業界における不祥事案の再発防止を図り、保険業に対する信頼性の確保及びその健全な発展を図るため、複数の保険会社等の商品を扱う特に規模が大きい損害保険代理店に対し、その業務運営に関する体制整備義務を創設すること、保険会社等に対し、顧客の利益を保護するために必要な体制整備義務を強化すること、保険会社等から保険契約者等への過度な便宜供与を禁止すること等の措置を講ずるものであります。

本案は、去る五月八日当委員会に付託され、翌九日加藤国務大臣から趣旨の説明を聴取し、十四日、質疑を行い、質疑を終局いたしました。次いで、討論を行い、採決いたしましたところ、本案は賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、本案に対しまして附帯決議が付されたことを申し添えます。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(額賀福志郎君) 採決いたします。

本案の委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(額賀福志郎君) 起立多数。よって、本案は委員長報告のとおり可決いたしました。

日程第六 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

○議長(額賀福志郎君) 日程第六、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案を議題といたします。

委員長の報告を求めます。経済産業委員長宮崎政久君。

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書

(本号末尾に掲載)

(宮崎政久君登壇)

○宮崎政久君 ただいま議題となりました法律案につきまして、経済産業委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本案は、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行を推進するため、二酸化炭素の排出に係る排出枠の割当て及び排出枠に係る取引、脱炭素化再生資

源の利用を促進するための制度を創設するとともに、化石燃料賦課金の徴収等に関する規定を整備する等の措置を講ずるものであります。

本案は、去る四月二十二日本委員会に付託され、翌二十三日に武藤国務大臣から趣旨の説明を聴取いたしました。五月九日に質疑に入り、十四日質疑を終局いたしました。質疑終局後、討論、採決を行った結果、本案は賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、本案に対し附帯決議が付されました。以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(額賀福志郎君) 採決いたします。

本案の委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(額賀福志郎君) 起立多数。よって、本案は委員長報告のとおり可決いたしました。

日程第七 老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出)

○議長(額賀福志郎君) 日程第七、老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案を議題といたします。

委員長の報告を求めます。国土交通委員長井上貴博君。

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案及び同報告書

(本号末尾に掲載)

(井上貴博君登壇)

○井上貴博君 ただいま議題となりました法律案につきまして、国土交通委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本案は、老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るため、区分所有建物の再生等の実施の円滑化、集会の決議要件の合理化、共用部分に係る損害賠償請求権等の行使の円滑化、マンション管理適正化支援法人の登録制度の創設等の措置を講じようとするものであります。

本案は、去る四月二十四日の本会議において趣旨説明及び質疑が行われた後、本委員会に付託され、二十五日中野国土交通大臣から趣旨の説明を聴取しました。五月七日質疑に入り、九日参考人から意見を聴取し、十四日、法務委員会との連合審査会を開会し、その後の本委員会で、本案に対し、立憲民主党・無所属から、政府は、法律施行後五年を目途として、マンションの共用部分の補修等に係る紛争の予防及び解決のための方策について検討などを行う旨の修正案が提出され、提出者から趣旨の説明を聴取し、原案及び修正案について一括して質疑を行いました。

質疑終局後、本案に対し、日本維新の会から、政府は、速やかに、共用部分等に係る損害賠償金等の請求権について検討などを行う旨の修正案が提出され、提出者から趣旨の説明を聴取しました。

次いで、原案及び両修正案を一括して討論を行い、採決の結果、日本維新の会の提案による修正案は賛成少数をもって否決され、立憲民主党・無所属の提案による修正案及び修正部分を除く原案はいずれも賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決した次第であります。

なお、本案に対しまして附帯決議が付されました。以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(額賀福志郎君) 採決いたします。

本案の委員長の報告は修正であります。本案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(額賀福志郎君) 起立多数。よって、本案は委員長報告のとおり修正議決いたしました。

○議長(額賀福志郎君) 本日は、これにて散会いたします。

午後一時二十分散会

出席国務大臣

総務大臣	村上誠一郎君
文部科学大臣	あべ 俊子君
農林水産大臣	江藤 拓君
国土交通大臣	中野 洋昌君
国務大臣	赤澤 亮正君
国務大臣	加藤 勝信君
国務大臣	武藤 容治君

○議長の報告

(通知書受領)

一、昨十四日、参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律一、昨十四日、参議院議長から、国会において承認することを議決した次の件を内閣に送付した旨の通知書を受領した。

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五條第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件

(議席変更)

一、昨十四日、衆議院規則第十四条ただし書により、議長において議席を次のとおり変更した。

一〇 平岩 征樹君
七〇

(理事補欠選任)

一、昨十四日、常任委員会において、次のとおり理事を補欠選任した。

財務金融委員会

理事 斎藤アレックス君 (理事村上智信君昨十四日理事辞任につきその補欠)

経済産業委員会

理事 岡野 純子君 (理事丹野みどり君昨十四日理事辞任につきその補欠)

(常任委員辞任及び補欠選任)

一、去る十三日、議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

内閣委員

辞任

山崎 正恭君 補欠 大森江里子君

法務委員

辞任

棚橋 泰文君 補欠 福田かおる君

有田 芳生君 松田 功君

柴田 勝之君 橋本 慧悟君

平林 晃君 山崎 正恭君

福田かおる君 棚橋 泰文君

橋本 慧悟君 柴田 勝之君

松田 功君 有田 芳生君

山崎 正恭君 平林 晃君

厚生労働委員

辞任

長谷川淳二君 補欠 向山 淳君

深澤 陽一君 広瀬 建君

長妻 昭君 鈴木 庸介君

広瀬 建君 石橋林太郎君

農林水産委員

辞任

田野瀬太道君 補欠 小林 茂樹君

平沼正二郎君 福原 淳嗣君

近藤 和也君 辻 英之君

林 佑美君 三木 圭恵君

村岡 敏英君 白木 秀剛君

福原 淳嗣君 岸 信千世君

岸 信千世君 鈴木 英敬君

鈴木 英敬君 福田かおる君

小林 茂樹君 田野瀬太道君

福田かおる君 平沼正二郎君

辻 英之君 近藤 和也君

三木 圭恵君 林 佑美君

白木 秀剛君 村岡 敏英君

環境委員

辞任

深澤 陽一君 補欠 東 国幹君

東 国幹君 深澤 陽一君

議院運営委員

辞任

高木 啓君 補欠 島田 智明君

森下 千里君 坂本竜太郎君

白木 秀剛君 深作へス君

坂本竜太郎君 森下 千里君

島田 智明君 高木 啓君

深作へス君 白木 秀剛君

一、昨十四日、議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

内閣委員

辞任

尾崎 正直君 補欠 神田 潤一君

岸 信千世君 大空 幸星君

栗原 涉君

西野 太亮君

平沼正二郎君

山際大志郎君

大森江里子君

神田 潤一君

中曽根康隆君

土田 慎君

大空 幸星君

勝目 康君

草間 剛君

島尻安伊子君

中野 英幸君

古川 直季君

山崎 正恭君

法務委員

辞任

河野 太郎君

大空 幸星君

財務金融委員

辞任

東 国幹君

石田 真敏君

牧島かれん君

田村 智子君

金子 容三君

尾崎 正直君

井野 俊郎君

向山 淳君

本村 伸子君

文部科学委員

辞任

古屋 圭司君

波多野 翼君

前原 誠司君

金城 泰邦君

三反園 訓君

中野 英幸君

中曽根康隆君

勝目 康君

草間 剛君

山崎 正恭君

土田 慎君

島尻安伊子君

古川 直季君

岸 信千世君

平沼正二郎君

山際大志郎君

西野 太亮君

栗原 涉君

尾崎 正直君

大森江里子君

補欠

大空 幸星君

河野 太郎君

補欠

金子 容三君

尾崎 正直君

井野 俊郎君

本村 伸子君

向山 淳君

石田 真敏君

牧島かれん君

東 国幹君

田村 智子君

補欠

三反園 訓君

津村 啓介君

中司 宏君

山崎 正恭君

古屋 圭司君

津村 啓介君

中司 宏君

山崎 正恭君

厚生労働委員

辞任

佐々木 紀君

長谷川淳二君

吉田 真次君

勝目 康君

小林 茂樹君

山本 大地君

長谷川淳二君

佐々木 紀君

吉田 真次君

補欠

勝目 康君

平沼正二郎君

星野 剛士君

福田 玄君

白木 秀剛君

塩崎 彰久君

岩田 和親君

鈴木 英敬君

宮内 秀樹君

平岩 征樹君

丹野みどり君

補欠

大空 幸星君

鬼木 誠君

山本 大地君

栗原 涉君

矢崎堅太郎君

篠田奈保子君

西川 将人君

中司 宏君

広瀬 建君

平井 卓也君

土田 慎君

国土交通委員

辞任

大西 洋平君

金子 恭之君

小森 卓郎君

西田 昭二君

阿久津幸彦君

下桒 みつ君

谷田川 元君

奥下 剛光君

大空 幸星君

鬼木 誠君

山本 大地君

令和七年五月十五日 衆議院會議録第二十六号	<p>西川 将人君 齋藤 裕喜君 土田 慎君 森下 千里君 平井 卓也君 金子 恭之君 広瀬 建君 大西 洋平君 篠田奈保子君 下条 みつ君 矢崎堅太郎君 阿久津幸彦君 栗原 涉君 西田 昭二君 森下 千里君 小森 卓郎君 齋藤 裕喜君 谷田川 元君 中司 宏君 奥下 剛光君</p> <p>安全保障委員 補欠 平岩 征樹君 深作ヘスス君</p> <p>(特別委員辞任及び補欠選任) 一、去る十三日、議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。 東日本大震災復興・防災・災害対策に関する特別委員</p> <p>辞任 尾崎 正直君 向山 淳君 小森 卓郎君 上田 英俊君 西田 昭二君 勝目 康君 根本 幸典君 吉田 真次君 築 和生君 加藤 竜祥君 金子 恵美君 福森和歌子君 柳沢 剛君 安藤じゅん子君 杉本 和巳君 伊東 信久君 北神 圭朗君 緒方林太郎君 上田 英俊君 小森 卓郎君 向山 淳君 尾崎 正直君 勝目 康君 西田 昭二君 加藤 竜祥君 築 和生君 古田 真次君 根本 幸典君 安藤じゅん子君 柳沢 剛君 福森和歌子君 金子 恵美君 伊東 信久君 杉本 和巳君 緒方林太郎君 北神 圭朗君</p>	
	<p>政治改革に関する特別委員 補欠 小林 茂樹君 若山 慎司君 坂本竜太郎君 大空 幸星君 中曽根康隆君 平沼正二郎君 平沼正二郎君 小池 正昭君 小池 正昭君 森下 千里君 大空 幸星君 坂本竜太郎君 森下 千里君 中曽根康隆君 若山 慎司君 小林 茂樹君</p> <p>(憲法審査会委員辞任及び補欠選任) 一、昨十四日、議長において、次のとおり委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。 憲法審査会委員</p> <p>辞任 平岩 征樹君 補欠 岸田 光広君</p> <p>(議案付託) 一、去る十三日、委員会に付託された議案は次のとおりである。 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第四七号)(参議院送付) 内閣委員会 付託</p> <p>(議案送付) 一、去る十三日、参議院に送付した内閣提出案は次のとおりである。 電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案 日本国の自衛隊とフィリピンの軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件 日本国の自衛隊とイタリヤ共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とイタリヤ共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件 日本学術会議法案</p>	
	<p>(議案通知書受領) 一、昨十四日、参議院から、本院の送付した次の内閣提出案を可決した旨の通知書を受領した。 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案 一、昨十四日、参議院から、本院の送付した次の件を承認することを議決した旨の通知書を受領した。 特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件</p> <p>(質問書提出) 一、去る十三日、議員から提出した質問主意書は次のとおりである。 大阪・関西万博の来場者数に関する質問主意書(櫻井周君提出) 大阪・関西万博におけるA/D証入場者に関する質問主意書(櫻井周君提出) 一、昨十四日、議員から提出した質問主意書は次のとおりである。 横浜地方裁判所相模原支部における合議制裁判及び労働審判手続の実施に関する質問主意書(長友よしひろ君提出) エンゲル係数に関する質問主意書(長友よしひろ君提出)</p> <p>(答弁書受領) 一、去る十三日、内閣から次の答弁書を受領した。 衆議院議員屋良朝博君提出育児・介護休業法等の改正にあわせた駐留軍等労働者を対象とする制度整備に関する質問に對する答弁書 衆議院議員今井雅人君提出外国資本による森林取得と水資源の利用に関する質問に對する答弁書 衆議院議員緒方林太郎君提出関税割当に関する質問に對する答弁書</p>	

令和七年五月十五日 衆議院會議録第二十六号

議長の報告

一 同法律の施行後も、駐留軍等労働者には同法律の改正事項が適用されていない。駐留軍等労働者は、同法律の改正事項の適用を受ける対象となりうるのか確認を求めるとともに、適用を受ける対象ではないならば、その理由を示されたい。また、適用を受ける対象となるならば、現状は、同法律に違反した状態にあるのか、政府の見解を示されたい。

二 同法律の施行後、国家公務員については同法律の改正事項が実質的に適用されている一方で、政府を雇用主とする駐留軍等労働者に対しては同法律の改正事項が実質的に適用されていない。労働者に対する法律の適用において、その労働者の所属団体が違うことをもって法律の適用・不適用の差が生じていることは、法の下の平等を定めた憲法第十四条第一項に違反した状態であるのか、政府の見解を示されたい。

三 駐留軍等労働者に対する同法律の改正事項の適用を求めて全駐労が政府を相手に行っている団体交渉の進捗状況、特に、二〇二四年十二月十三日に行われた団体交渉後の経過及び全駐労の要望が政府に認められる可能性についてそれぞれ明らかにされたい。

四 駐留軍等労働者の雇用主である防衛省と使用者である在日米軍は、共同で、二〇二一年四月一日から二〇二六年三月三十一日までを計画期間とする次世代育成支援・女性活躍推進のための在日米軍従業員に対する行動計画を策定し、看護休暇や介護休暇について、制度内容の改善に努めることとしている。同法律の改正事項が駐留軍等労働者に対して適用されていない現状は、本計画で定めている内容が有名無実化していると言わざるを得ないと考える。本計画が有名無実化しているとの見方について、政府の見解を示されたい。

五 駐留軍等労働者の雇用主である政府として、同法律の改正事項を駐留軍等労働者に対して適

用する義務があると考えているのか、また、今後とも政府は全駐労との団体交渉を誠実に続けていく意向があるのか、それぞれ明らかにされたい。

内閣衆質二一七第一六七号
令和七年五月十三日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿
衆議院議員屋良朝博君提出育児・介護休業法等の改正にあわせた駐留軍等労働者を対象とする制度整備に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員屋良朝博君提出育児・介護休業法等の改正にあわせた駐留軍等労働者を対象とする制度整備に関する質問に対する答弁書

一 前段について
お尋ねの「駐留軍等労働者」は、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号。以下「育児・介護休業法」という。）の適用を受けるものである。

一 後段について
お尋ねの「現状は、同法律に違反した状態にあるのか」の意味するところが必ずしも明らかではないが、駐留軍等労働者の雇用条件については、駐留軍等労働者の勤務条件等を定めた基本労務契約、船員契約及び諸機関労務協約（以下「労務提供契約」と総称する。）の内容を踏まえたものとなっているところ、労務提供契約には、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律（令和六年法律第四十二号。以下「改正法」という。）によ

る育児・介護休業法の改正内容が反映されていないことから、現在、労務提供契約の内容を改正法による改正後の育児・介護休業法の内容に沿ったものとするため、労務提供契約の改正について、米国政府との協議を行っているところである。

二について

御指摘の「労働者の所属団体が違うことをもって法律の適用・不適用の差が生じている」との意味するところが必ずしも明らかではないため、お答えすることは困難であるが、いずれにせよ、駐留軍等労働者については、一の前段についてお答えしたとおり、育児・介護休業法の適用を受けるものである。

三及び五について

御指摘の二〇二四年十二月十三日に行われた団体交渉後も、駐留軍等労働者の雇用条件を改正法による改正後の育児・介護休業法の内容に沿ったものとするため、労務提供契約の改正について、米国政府との協議を行っているところであり、その旨を、令和七年二月七日及び同年四月十一日に実施された全駐留軍労働組合との団体交渉において説明した。

防衛省としては、駐留軍等労働者に係る労務提供契約が改正法による改正後の育児・介護休業法の内容に沿ったものとなるよう、労務提供契約の改正について、米国政府との協議を行っているところであり、引き続き、同組合と団体交渉を行っていく考えである。

四について

御指摘の「本計画で定めている内容が有名無実化している」の意味するところが必ずしも明らかではないが、防衛省としては、令和三年三月に在日米軍と共同で策定した「次世代育成支援・女性活躍推進のための在日米軍従業員に対する行動計画」において、子の看護休暇及び介護休暇を含む、育児・介護休業法に基づく施策

に関する様々な目標を設定し、同計画に基づく取組を進めているところである。

令和七年四月二十五日提出
質問 第一六八号

外国資本による森林取得と水資源の利用に関する質問主意書

提出者 今井 雅人

外国資本による森林取得と水資源の利用に関する質問主意書

我が国の森林は国土の約七割を占め、水源涵養機能や国土保全機能など、国民の生命や暮らしを守るうえで極めて重要な役割を果たしていると考ええる。また、近年、外国資本による森林取得について国民的関心が高まっており、とりわけ水資源（地下水や湧水等）を確保する目的で森林が買収されているのではないかと懸念も一部に存在すると承知している。

こうした観点から、以下のとおり質問する。

一 外国資本が水資源を確保する目的で日本国内の森林を取得しているのではないかと意見があると承知しているが、森林を取得することにより、その土地に涵養されている水資源を自由に活用することは法令上可能であるのか、政府の見解を問う。

二 実際に、外国資本によって取得された森林において、水資源のくみ上げ・搬出・販売等を行った具体的な事例があるかどうか、政府として把握している事例の有無を問う。

三 森林を取得した外国資本が、法令に違反して水資源を無断でくみ上げ・搬出・販売等を行った場合、どのような法令に基づいて、どのような行政処分や罰則等が科されるのか、政府の見解を問う。

右質問する。

内閣衆質二一七第一六八号
令和七年五月十三日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員今井雅人君提出外国資本による森林取得と水資源の利用に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員今井雅人君提出外国資本による森林取得と水資源の利用に関する質問に対する答弁書

一及び三について

御指摘の「その土地に涵養されている水資源を自由に活用すること」及び「水資源を無断でくみ上げ・搬出・販売等を行った場合」の意味するところが必ずしも明らかではないが、森林の有する水源の涵養の機能は、森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)において、保安林制度や民有林における開発行為に対する許可制度によりその維持が図られているところ、このような機能を有する森林の土地においてかそれ以外の土地においてかを問わず、地下水の利用に関しては、地域の実情に応じて条例によりその採取の制限等の規制を定めている地方公共団体が一定数存在しており、この条例に違反した場合の「行政処分や罰則等」については、各地方公共団体が、必要に応じ措置しているものと承知している。

二について

お尋ねの「外国資本によつて取得された森林において、水資源のくみ上げ・搬出・販売等を行った具体的な事例」に関する調査は実施しておらず、そのような事例は把握していないが、農林水産省が行った「外国資本による森林取得に関する調査」においては、現在のところ、外国資本による御指摘の「水資源のくみ上げ」を目

的とする立木の伐採又は林地の開発が行われた事例は報告されていない。

令和七年四月二十八日提出
質問 第一六九号

関税割当に関する質問主意書

提出者 緒方林太郎

関税割当に関する質問主意書

WTOドーハ開発アジェンダ交渉における農業委員会特別会合にて、二〇〇〇年十二月二十一日に我が国が提出した交渉提案(G/AG/NG/W/91)に次のような部分がある。

2.3 Tariff rate quota administration

(略)

13. The tariff rate quota administration should be transparent and impartial.

政府は今でも同様の見解を有しているか。

二 いわゆる「ミニマム・アクセス枠内における輸入枠の配分」には、関税及び貿易に関する一般協定第十三条が適用されると政府は考えているか。

右質問する。

内閣衆質二一七第一六九号
令和七年五月十三日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員緒方林太郎君提出関税割当に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員緒方林太郎君提出関税割当に関する質問に対する答弁書

一について

御指摘のとおりである。

二について

御指摘の「いわゆるミニマム・アクセス枠内

令和七年五月十五日 衆議院会議録第二十六号

議長長の報告

における輸入枠の配分」の意味するところが必ずしも明らかではないが、世界貿易機関を設立するマラケシュ協定(平成六年条約第十五号)附属書一Aの千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定(以下単に「協定」という。)に附属する第三十八表において関税割当てを行うこととされている農産品に対する関税割当ての運用については、協定第十三条の規定が適用されると考えている。

令和七年四月三十日提出
質問 第一七〇号

中国における「宇治抹茶」の商標登録等の規制等に関する質問主意書

提出者 山井 和則

中国における「宇治抹茶」の商標登録等の規制等に関する質問主意書

世界的な抹茶ブームの中で、中国で生産された抹茶について、「宇治抹茶」と称して流通するもの、「宇治抹茶」という社名の事業者が販売するなどの事例が数多く見られます。こうした事例は、日本で生産された宇治抹茶のブランド価値を損なうとともに、お茶文化の毀損、売上の減少などの重大な損害を生じさせると考えます。

そこで、以下のとおり質問します。

一 日本で生産された宇治抹茶に関係のない、中国における「宇治抹茶」の商標登録等について、中国政府において確実に規制するよう、日本政府としてどのような働きかけを行っていかか。また、その成果を具体的に示して下さい。

二 日本で生産された宇治抹茶に類似する製品が、中国を始めとする各国において、生産され、あるいは流通しないように、日本で生産された宇治抹茶の独自の認証制度の創設、商標の設定等を行うことについて

1 政府自らが主体的に制度等を検討すべきではありませんか。政府の見解を示して下さい。

2 日本の民間事業者が独自の認証制度の創設、商標の設定等を行うのであれば、政府は、必要な経費や知見の提供、海外に向けたアナウンスや広報などの支援を、積極的に行うべきではありませんか。政府の見解を示して下さい。

右質問する。

内閣衆質二一七第一七〇号
令和七年五月十三日

内閣総理大臣 石破 茂
衆議院議長 額賀福志郎殿

衆議院議員山井和則君提出中国における「宇治抹茶」の商標登録等の規制等に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員山井和則君提出中国における「宇治抹茶」の商標登録等の規制等に関する質問に対する答弁書

一について

中国における日本企業等の知的財産の保護については、我が国政府としては、「宇治」を含む商標に関するものを含め、当事者の意向も踏まえて、中国政府に対して、当局間の対話等を通じて必要な働きかけを行っている。中国企業によつてなされた御指摘の「宇治抹茶」の商標登録出願が中国当局により拒絶されている実例があるところ、今後とも同様に取り組んでいく考えである。

二の1について

御指摘の「宇治抹茶」は、商標法(昭和三十四年法律第二百七十七号)第七條の二第一項の規定により地域団体商標の商標登録を受けている

が、こうした商標が海外においても保護されるよう、海外における商標登録を推進してきたところである。また、国内で地域団体商標等の商標登録を受けた者と関係のない者によって、海外の国又は地域において商標登録出願され、又は商標登録を受けた商標については、当該国又は地域における商標を保護する制度により商標登録出願を拒絶し、又は商標登録を無効とすることで商標の使用を排除できるものと認識している。加えて、特定農林水産物等の名称の保護に関する法律(平成二十六年法律第八十四号)第二条第五項に規定する生産者団体が、「宇治抹茶」について同法第六条の登録を受けた場合、地理的表示の相互承認に関する国際約束を締結している国又は地域との間においては、当該国際約束により地理的表示が当該国又は地域で保護されることとなり、その結果として、当該国又は地域において、同条の登録を受けた生産者団体以外の地理的表示の使用は規制の対象となる。この点については、「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する基本方針(令和二年四月三日農林水産物・食品輸出本部決定)」において、「有望な輸出先国との相互保護の枠組み作りを進めていく」としている。これらのことから、「宇治抹茶」の独自の認証制度の創設、商標の設定等を行う必要があるとは考えていない。

二の2について

政府としては、これまでも、御指摘の「日本の民間事業者が独自の認証制度の創設、商標の設定等を行う」場合も含め、海外における商標登録に関する相談体制の整備、他者の商標を取り消すための異議申立ての手続等に要する費用の一部の助成等をしてきているところである。

令和七年四月三十日提出
質問第一七一号

フィリピン残留日系二世の就籍支援に関する
質問主意書

提出者 屋良 朝博

フィリピン残留日系二世の就籍支援に関する
質問主意書

日本人とフィリピン人との間に生まれ、第二次世界大戦後の混乱期にフィリピンに残されたいわゆるフィリピン残留日系二世(以下「残留日系二世」という。)は、戸籍についての届出がなされていないか、又は戸籍の所在が不明となったため、事実上の無国籍となっている。残留日系二世の日本国籍を回復するためには、家庭裁判所への就籍許可の申立て又は日本人父の本籍地自治体への出生事項記載申出のいずれかが必要になるが、父母の婚姻や自身の出生を証明する書類はほぼ滅失しているのが現状であるとされる。

以上を踏まえ、次の事項について質問する。

- 一 中国残留邦人等に対する帰国支援のように、政府が積極的に動かないかぎり、身元を証明できる書類又は身元に関する証言のない残留日系二世の完全救済は不可能と考えられる。中国残留邦人等と残留日系二世に対する支援の違いについて、政府はどのように認識しているのか。
- 二 残留日系二世のうち、生存している就籍希望者が約五十名にまで減少したと聞く。残された時間は極めて少ないと考えるが、政府は速やかな救済の必要性を認識しているのか。
- 三 国籍を証明する証拠が不十分な残留日系二世について、速やかな救済が必要と考える。政府として、そのための施策を講ずる方針はあるか。あるのであれば、その詳細を伺いたい。
- 四 一九九〇年代後半から、残留日系二世等を記載申出人とする、日本人父とフィリピン人母の婚姻及び残留日系二世の出生に係る記載申出

が、日本の民間ボランティアやNPOの支援により、父親の本籍地自治体に提出されてきたと聞く。前記支援により、何人の残留日系二世が父親の戸籍に記載されたか、政府は把握しているか。把握しているのであれば、その人数を伺いたい。

五 第二次世界大戦の激戦地となったフィリピンでは、同国各地の身分関係登録所及び統括機関である国家統計局(現フィリピン統計庁)に保管されていた書類が焼失したと聞く。このため、婚姻事項記載申出書や出生事項記載申出書に添付する婚姻証明書や出生証明書は、遅延登録とならざるを得ないとされる。高齢化する残留日系二世の就籍の際の遅延登録により作成された証明書の取扱いについて、政府の見解を伺いたい。

六 二〇〇七年頃より、婚姻事項記載申出及び出生事項記載申出に関する各法務局の審査が厳しくなり、遅延登録により作成された証明書について、教会の婚姻に関する記録や病院の出生に関する記録等、婚姻や出生の確実な裏付けとなる資料を求められるようになったと聞く。

一 二〇〇七年頃より実施されているとされる審査の厳格化について、政府は把握しているか。

二 審査の厳格化は、どのような事情によるのか。

七 残留日系二世の父母の婚姻事項記載申出又は残留日系二世自身の出生事項記載申出について、管轄法務局への照会の結果、記載不許可、不受理となり返戻された事例のうち、管轄の家庭裁判所への市町村長の行政処分に対する不服申立による審判の結果、最終的に受理された事例があると聞く。不許可、不受理事件で家裁への不服申立の結果、遅延登録の有効性が認められ、婚姻、出生の記載及び死亡の記載がなされた事例を政府は把握しているか。把握している

のであれば、それぞれの件数を示されたい。

八 父親の身元が判明して入るべき戸籍があり、父親の婚姻証明書及び残留日系二世の出生証明書が遅延登録又は当時の記録で作成された場合、速やかに就籍を行うことが、残留日系二世の救済の一つの方法であると考ええる。

一 現状、救済ができない理由はどのようなものか。

二 救済に向けた改善策はあるか。

九 法務省のホームページには、「無戸籍でお困りの方へ」という特設ページが存在し、無戸籍解消の方法、手続及び解決事例等が紹介されている。いわゆる父系血統主義の時代に生まれ、出生の届出がない、又はフィリピンの日本領事館に届け出たが戦争により日本の本籍地自治体まで届かなかつたために無戸籍状態にある残留日系二世は、まさに無戸籍で困っている人々たちであると考ええる。戦災等で出生証明書等が滅失したという残留日系二世の特殊事情を踏まえれば、残留日系二世向けの無戸籍解消の方策が必要と考えるが、政府の見解を伺いたい。

十 石破総理大臣は、二〇二五年四月二十九日、フィリピンにおいて三名の残留日系二世と面会し、政府として、日本国籍の取得や一時帰国を支援する考えを伝えたと聞く。高齢化する残留日系二世に対して、早期に具体的な対応を進めねばならないと考えるが、どのような対応をいつまでに実施するのか、詳細を伺いたい。

右質問する。

内閣衆質二一七第一七一号
令和七年五月十三日

衆議院議長 額賀福志郎殿 石破 茂
衆議院議員 屋良朝博君提出フィリピン残留日系二世の就籍支援に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員屋良朝博君提出フィリピン残留
日系二世の就籍支援に関する質問に対する

答弁書

一について

御指摘の「完全救済」の意味するところが必ずしも明らかではないが、今次の大戦に起因して生じた混乱等により本邦に引き揚げることできずき続き本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等に対しては、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）等に基づき、帰国旅費の支給等を行っている。他方、「フィリピン残留日系二世」については、戸籍に記載されていない場合や、日本人の子であることを隠して生活していた場合もあり、中国残留邦人等とは事情が異なっていたため、支援内容に違いが生じたものと承知している。

二、三及び十について

お尋ねの「速やかな救済」の意味するところが必ずしも明らかではないが、政府としては、例えば、令和六年十二月十九日の参議院外交防衛委員会において、岩屋外務大臣が「日本政府としては、フィリピン残留日系人の方々の高齢化が進む中において、・・・身元確認につながる実態調査に係る予算をここ四年間で約六倍に拡大するなど、予算上の措置を既にとっているところでございます」と答弁したとおり、御指摘の「フィリピン残留日系二世」の「国籍の取得」に向けて取り組んできたところであり、「フィリピン残留日系二世」の高齢化が進む中、希望する方々の一日も早い「国籍の取得」や一時帰国が実現するよう引き続き取り組んでまいりたい。

四について

御指摘の「日本の民間ボランティアやNPO

の支援」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、お尋ねの「記載申出」により「フィリピン残留日系二世」の出生事項が父の戸籍に記載された人数については、統計をとっておらず、お答えすることは困難である。

五について

お尋ねの「遅延登録により作成された証明書」の就籍許可の申立事件における取扱いについては、当該事件を審理する裁判所において個々の事例に応じて個別具体的に判断されているものと承知している。

六について

御指摘の「記載申出」により「フィリピン残留日系二世」の出生事項等が戸籍に記載されるか否かについては、国籍法（昭和二十五年法律第百四十七号）又は明治三十二年に制定された旧国籍法の定める要件を充足しているか否かにより決せられるものであり、お尋ねのような「二〇〇七年頃より」「審査の厳格化」が実施されているとの事実はない。

七について

御指摘の「記載不許可、不受理となり返戻された事例」の意味するところが必ずしも明らかではないが、いずれにしても、「遅延登録の有効性が認められ、婚姻、出生の記載及び死亡の記載がなされた事例」の件数については、統計をとっておらず、お答えすることは困難である。

八について

お尋ねの就籍の許可については、裁判所において個別具体的な事案に即して判断されるものであるが、政府としては、就籍届を含む戸籍の届出について、戸籍事務を担う市区町村において迅速に対応するよう、市区町村を管轄する法務局若しくは地方法務局又はその支局において助言をしているところであり、今後とも、市区

町村等と連携しつつ適切に対応してまいりたい。

九について

お尋ねの「残留日系二世向けの無戸籍解消の方策」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、政府としては、「フィリピン残留日系二世」の国籍について、身元確認につながる実態調査等の支援をしているほか、就籍届を含む戸籍の届出について、戸籍事務を担う市区町村において迅速に対応するよう、市区町村を管轄する法務局若しくは地方法務局又はその支局において助言をしているところである。

株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を
改正する法律案

右
国会に提出する。

令和七年二月十四日

内閣総理大臣 石破 茂

株式会社地域経済活性化支援機構法の一部
を改正する法律

株式会社地域経済活性化支援機構法（平成二十一年法律第六十三号）の一部を次のように改正する。

第一条中「通じて」の下に「大規模な災害を受けた地域の経済の再建その他の」を加える。

第二十四条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 支援基準は、大規模な災害を受けた地域の経済の再建のための当該地域の事業者に対する迅速かつ適切な支援の実施に必要な事項を含むものでなければならない。

第二十五条第八項、第三十二条の二第七項、第三十二条の十第六項及び第三十二条の十一第三項中「令和八年三月三十一日」を「令和二十三年三月三十一日」に改める。

第三十三条第二項から第四項までの規定中「令和十三年三月三十一日」を「令和二十八年三月三十一日」に改める。

第四十九条第一項中「場合」の下に「第三項の場合を除く。」を加え、同条第二項中「残余財産の額が前項」を「前項の場合において、残余財産の額が同項」に改め、同条に次の一項を加える。

3 機構が解散した場合において、株主に分配することができる残余財産の額が株式の払込金額の総額を下回るときは、当該残余財産の額は、会社法第五百四条の規定にかかわらず、政府保有株式（預金保険機構の保有する株式のうち第五十三条第一項の規定による出資に係るものをいう。以下この項において同じ。）以外の株式についてその払込金額を限度として分配し、分配の結果なお残余があるときは、その残余の額を政府保有株式について分配するものとする。

第五十一条第二項中「及び第五十六条第二項」を「並びに第五十六条第二項及び第三項」に改める。

第五十二条中「第五十六条」を「第五十六条第一項、第二項及び第四項」に改める。

第五十六条第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 前項の場合において、同項に規定する残余財産の額が第五十三条第一項の規定による出資額及び第五十四条の規定による拠出金の額の合計額に満たないときは、預金保険機構は、前項の規定にかかわらず、運営委員会の議決を経て、当該残余財産の額を、同条の規定により拠出金を拠出した者に対しその拠出金の額を限度とし

令和七年五月十五日 衆議院會議録第二十六号

株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案及び同報告書

一〇

て分配し、分配の結果なお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付するものとする。
第五十八条第一項ただし書中「第二十四条」を「第二十四条第一項、第三項及び第四項」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。

(検討)

2 政府は、この法律の施行後七年を目途として、この法律による改正後の株式会社地域経済活性化支援機構法の施行の状況等を勘案し、必要があると認めるときは、同法の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

理 由

令和六年能登半島地震災害からの復興に向けた取組を引き続き推進するとともに、頻発する自然災害への対応を強化するため、株式会社地域経済活性化支援機構の業務の期限を延長するとともに、その支援基準に大規模な災害を受けた地域の経済の再建のための当該地域の事業者に対する迅速かつ適切な支援の実施に必要な事項を含める等の規定の整備を行う必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、令和六年能登半島地震災害からの復興に向けた取組を引き続き推進するとともに、

頻発する自然災害への対応を強化するため、株式会社地域経済活性化支援機構の業務の期限を延長するとともに、その支援基準に大規模な災害を受けた地域の経済の再建のための当該地域の事業者に対する迅速かつ適切な支援の実施に必要な事項を含める等の規定の整備を行うもので、その主な内容は次のとおりである。

1 株式会社地域経済活性化支援機構の目的の明確化

株式会社地域経済活性化支援機構は、「大規模な災害を受けた地域の経済の再建」その他の地域経済の活性化を図るため、支援を行うことを目的とする株式会社とすること。

2 支援基準の強化

支援基準は、大規模な災害を受けた地域の経済の再建のための当該地域の事業者に対する迅速かつ適切な支援の実施に必要な事項を含むものでなければならないものとする。

3 業務の期限の延長

(一) 再生支援決定、特定支援決定、特定組合出資決定及び特定経営管理決定は、令和二十三年三月三十一日までに行わなければならないものとする。

(二) 地域経済活性化支援機構は、令和二十八年三月三十一日までの期間内に、(一)に掲げる決定及び特定専門家派遣決定に係る全ての業務を完了するように努めなければならないものとする。

4 残余財産の分配の特例

地域経済活性化支援機構が解散した場合において、株主に分配することができる残余財産の額が株式の払込金額の総額を下回るときは、当該残余財産の額は、政府保有株式以外

の株式についてその払込金額を限度として分配し、分配の結果なお残余があるときは、その残余の額を政府保有株式について分配するものとする。

5 施行期日

この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行すること。

二 議案の可決理由

令和六年能登半島地震災害からの復興に向けた取組を引き続き推進するとともに、頻発する自然災害への対応を強化するため、株式会社地域経済活性化支援機構の業務の期限を延長するとともに、その支援基準に大規模な災害を受けた地域の経済の再建のための当該地域の事業者に対する迅速かつ適切な支援の実施に必要な事項を含める等の規定の整備を行う本案は、妥当なものと認め、これを可決すべきものと議決した次第である。

なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。

令和七年五月十三日

東日本大震災復興・防災・災害対策に関 金子 恭之
する特別委員長

衆議院議長 額賀福志郎殿

(別紙)

株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案に対する附帯決議
政府及び関係者は、本法の施行に当たり、次の諸点について十分配慮すべきである。

一 株式会社地域経済活性化支援機構(以下「機構」という。)は、業務の期限延長の趣旨を踏まえ、二重債務に苦しむ令和六年能登半島地震等

の被災事業者への支援をさらに強化するとともに、次なる大規模災害に備えた万全の体制構築に努めること。

二 機構は、その目的に大規模な災害を受けた地域の経済の再建が掲げられたことを踏まえ、政府出資金の適切な管理に十分に配慮しつつも、被災事業者への迅速かつきめ細やかな支援のさらなる強化に努めること。

三 政府は、本改正に伴い、支援基準に被災地域の事業者に対する迅速かつ適切な支援の実施に必要な事項を定めるに当たっては、機構がこれまでに行ってきた災害支援を通じて得た知見を活かし、関係行政機関、関係金融機関及び他の中小企業支援組織等との緊密な連携の下、被災事業者の目線に立った実効性あるものとする。

四 機構は、被災事業者支援の強化に努めつつも、解散時に残余財産の額が株式の払込金額の総額を下回るときに政府出資が負担しなければならないとされる損失については、可能な限り最小限になるよう適切な経営に努めること。

五 政府は、本法の施行後七年を目途として、その施行の状況について検討を行うに当たっては、大規模災害を受けた被災地域の経済再建の状況、地域金融機関等の地域経済活性化支援の取組の進展及び機構が担うべき役割その他の事情を総合的に考慮し、その結果に基づいて必要な措置を講ずること。特に、機構は設置当初から時限的な組織であり、本改正により三回目の業務期限の延長となるが、災害対策の強化を図られたことを踏まえ、今後の組織の在り方についても十分に検討すること。

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案

右
国会に提出する。

令和七年三月七日

内閣総理大臣 石破 茂

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律

(食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の一部改正)

第一条 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律(平成三年法律第五十九号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律

目次を次のように改める。

目次

第一章 総則(第一条―第四条)

第二章 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進のための措置

第一節 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針
(第五条)

第二節 安定取引関係確立事業活動計画等
(第六条―第十条)

第三節 連携支援計画(第十一条・第十二条)

第四節 支援措置等

第一款 中小企業等経営強化法の特例
(第十三条)

第二款 研究機構の研究開発設備等の供用及び協力に係る業務(第十四条)

第三款 株式会社日本政策金融公庫の行う安定取引関係確立事業活動等促進業務(第十五条・第十六条)

第四款 産業競争力強化法の特例(第十七条)

第五款 財産の処分制限に係る承認の手続の特例(第十八条)

第六款 雑則(第十九条―第二十一条)

第五節 食品等持続的供給推進機構(第二十二条―第三十二条)

第三章 食品等の取引の適正化のための措置

第一節 食品等の取引の適正化に関する基本的な方針(第三十三条)

第二節 食品等取引実態調査等(第三十四条・第三十五条)

第三節 飲食物品等の取引の適正化に関する措置

第一款 飲食物品等事業者等が講ずべき措置等(第三十六条―第四十条)

第二款 指定飲食物品等に係る措置(第四十一条―第五十一条)

第四節 公正取引委員会への通知(第五十二条)

第五節 雑則(第五十三条)

第四章 雑則(第五十四条・第五十五条)

第五章 罰則(第五十六条―第五十八条)

附則
第一条中「食品等の流通が」を「食品等事業者が食料システム(食料・農業・農村基本法平成十一年法律第百六号)第二条第五項に規定する食料システムをいう。第四条第一項第一号において同じ。」において、「食品等の流通の合理化を図るため、農林水産大臣による基本方針の策定及び食品等流通合理化計画の認定、その実

施に必要な支援措置その他の措置を講ずるとともに」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進のための措置及び」に、「を図るため、農林水産大臣による調査の実施その他を」の「ため」に、「食品流通業」を「食品産業」に改める。
第二条第二項及び第三項を次のように改める。

2 この法律において「食品等事業者」とは、食品等の製造、加工、流通又は販売の事業を行う者をいう。

3 この法律において「農林漁業者」とは、農業者、林業者若しくは漁業者又はこれらの者の組織する団体(これらの者が主たる構成員又は出資者となっている法人を含む)をいう。
第二条第四項中「食品等の」を削り、同項を同条第九項とし、同条第三項の次に次の五項を加える。

4 この法律において「安定取引関係確立事業活動」とは、食品等事業者が行う事業活動であつて、当該食品等事業者と農林漁業者との間における取引の機会の拡大、継続的な取引の実施その他の安定的な取引関係の確立を図るもの(当該事業活動と併せて行う技術の研究開発及び合併、会社の分割、出資の受入れ又は会社の設立若しくは清算その他農林水産省令で定める措置(以下「合併等の措置」という。を含む)をいう。

5 この法律において「流通合理化事業活動」とは、食品等事業者が食品等の流通の効率化、品質管理又は衛生管理の高度化その他の食品等の流通の合理化による措置により、食品等の流通の経費の削減、価値の向上又は新たな需要の開拓を図る事業活動(当該事業活動と併せて行う技術の研究開発及び合併等の措置を含む)をいう。

6 この法律において「環境負荷低減事業活動」とは、食品等事業者が地球温暖化対策の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条第四項に規定する温室効果ガスの排出量の削減、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平成十二年法律第百六号)第二条第二項に規定する食品廃棄物等の発生の抑制その他の環境への負荷の低減又は資源の有効利用を図る事業活動(当該事業活動と併せて行う技術の研究開発及び合併等の措置を含む)をいう。

7 この法律において「消費者選択支援事業活動」とは、食品等事業者が行う事業活動であつて、環境への負荷の低減又は資源の有効利用に資する食品等その他の食品等の持続的な供給の実現に配慮した食品等の一般消費者による選択に資する情報の伝達を図るもの(当該事業活動と併せて行う技術の研究開発及び合併等の措置を含む)をいう。

8 この法律において「連携支援事業」とは、食品等事業者間の取引の機会の創出、技術に関する研究開発及びその成果の移転の促進、市場に関する調査研究及び情報提供、経営能力の向上の促進、資金の融通の円滑化、研修その他の安定取引関係確立事業活動等(安定取引関係確立事業活動、流通合理化事業活動、環境負荷低減事業活動又は消費者選択支援事業活動をいう。以下同じ。)に対する支援の事業を行う二以上の者が連携して行う当該事業をいう。

10 この法律において「飲食物品等」とは、食品等のうち、飲食物品及びその原料又は材料として使用されるもの(農林水産物又は農林水産物を原料若しくは材料として製造し、若しくは加工したものに限る)をいう。

第三十四条を削る。

第三十三条中「法人の」を「法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この条において同じ。）の」に改め、同条に次の一項を加える。

2 前項の規定により法人でない団体を処罰する場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につきその団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第三十三条を第五十八条とする。

第三十二条中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同条第一号中「第十五条」を「第二十一条に、」を「とき。」に改め、同条第二号中「第二十三条第一項」を「第二十九条第一項」に、「の規定による報告」を「第四十条第一項若しくは第五十一条第一項の規定による報告」に、「同項」を「これら」に、「者」を「とき。」に改め、同条第三号中「第二十四条」を「第三十条」に、「者」を「とき。」に改め、同条を第五十七条とし、第五章中同条の前に次の一条を加える。

第五十六条 第五十条の規定に違反して秘密を漏らした者は、五十万円以下の罰金に処する。

第四十章中第三十一条を第五十五条とする。

第三十条中「地方農政局長」を「地方支分部局の長に改め、同条を第五十四条とする。

第二十九条の見出しを削り、第三章中同条を第五十二条とし、同条の次に次の一節を加える。

第五節 雑則

第五十三条 国は、広報活動その他の活動を通じて、食品等の持続的な供給を実現するための施策に関して国民の理解を深めるとともに、その施策の実施に関する国民の協力を求

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案及び同報告書

第三十四条を削る。

第二十八条の見出しを「食品等取引実態調査に基づく措置」に改め、同条中「食品等流通調査」を「食品等取引実態調査」に、「食品等流通事業者」を「食品等事業者及び農林漁業者」に、「食品等の流通」を「食品等事業者及び農林漁業者が講ずべき措置の適切かつ有効な実施を図るための指針の策定、食品等の取引」に改め、同条を第三十五条とし、同条の次に次の一節及び節名を加える。

第三節 飲食料品等の取引の適正化に関する措置

第一款 飲食料品等事業者等が講ずべき措置等

第三十六条 飲食料品等事業者等は、飲食料品等の持続的な供給を図るため、他の飲食料品等事業者等との飲食料品等の売買その他の取引において、次に掲げる措置を講ずるよう努めなければならない。

一 取引の相手方から、その取り扱う当該飲食料品等の持続的な供給に要する費用その他に当該持続的な供給を図るために考慮を求める事由を示して、取引条件に関する協議の申出がされた場合には、誠実に当該協議に応ずること。

二 前号に掲げるもののほか、取引の相手方から、その取り扱う当該飲食料品等の持続的な供給に資する取組の提案がされた場合には、必要な検討及び協力を行うこと。

（飲食料品等事業者等の判断の基準となるべき事項）

第三十七条 農林水産大臣は、基本方針に基づき、農林水産省令で、前条各号に掲げる措置に関し、飲食料品等事業者等の判断の基準となるべき事項を定めるものとする。

2 前項に規定する判断の基準となるべき事項は、飲食料品等の品質、その生産、製造、加工、流通又は販売の各段階での取扱いの状況、その取引の実態その他の事情を勘案して定めるものとし、これらの事情の変動に応じて必要な改定をするものとする。

3 農林水産大臣は、第一項に規定する判断の基準となるべき事項を定め、又は前項の改定をしようとするときは、公正取引委員会に協議し、かつ、食料・農業・農村政策審議会の意見を聴くものとする。

（指導及び助言）

第三十八条 農林水産大臣は、飲食料品等事業者等の第三十六条各号に掲げる措置の適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、当該飲食料品等事業者等に対し、前条第一項に規定する判断の基準となるべき事項を勘案して、当該措置の実施について必要な指導及び助言をすることができ。

（勧告及び公表）

第三十九条 農林水産大臣は、飲食料品等事業者等の第三十六条各号に掲げる措置の実施に関する状況が、第三十七条第一項に規定する判断の基準となるべき事項に照らして著しく不十分であると認めるときは、当該飲食料品等事業者等に対し、その判断の根拠を示して、当該措置をとるべき旨の勧告をすることができる。

2 農林水産大臣は、前項の勧告を受けた飲食料品等事業者等がその勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができ。

（報告及び検査）

第四十条 農林水産大臣は、前条第一項の規定の施行に必要な限度において、飲食料品等事業者等に対し、第三十六条各号に掲げる措置の実施の状況に関し必要な報告をさせ、又は

当該職員に、飲食料品等事業者等の事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第二款 指定飲食料品等に係る措置

（指定飲食料品等の指定）

第四十一条 農林水産大臣は、飲食料品等であつて、時の経過によりその品質が特に低下しやすいこと、日常生活必需品として日々その売買がされること等の性質により、十分な協議が行われずに取引条件が決定される傾向があることその他の事情から、その飲食料品等事業者等間の売買その他の取引においてその持続的な供給に要する費用について認識しにくいものを、農林水産省令で指定することができる。

2 農林水産大臣は、前項の規定による指定をしようとするときは、食料・農業・農村政策審議会及び当該指定をする飲食料品等の飲食料品等事業者等が主たる構成員又は出資者となつている団体その他の農林水産省令で定める者の意見を聴かなければならない。

3 前項の規定は、第一項の規定による指定を解除しようとするときについて準用する。

（認定指標作成等団体）

第四十二条 農林水産大臣は、農林水産省令で定めるところにより、前条第一項の規定による指定をした飲食料品等（以下「指定飲食料品等」という。）ごとに、当該指定飲食料品等の飲食料品等事業者等（以下「指定飲食料品等事業者等」という。）又は当該指定飲食料品等事

業者等が主たる構成員若しくは出資者となっている団体が組織する団体であつて、第四項各号に掲げる要件に適合すると認められるものを、その申請により、次に掲げる業務（以下「指標作成等業務」という。）を行う者として認定することができる。

一 当該申請に係る指定飲食料品等の指定飲食料品等事業者等間の売買その他の取引においてその持続的な供給に要する費用に関して参照すべき指標の作成及び当該指標の作成に資する資料の収集並びに当該指標の公表

二 当該申請に係る指定飲食料品等の持続的な供給の必要性及び前号に規定する指標に対する指定飲食料品等事業者等、一般消費者その他の関係者による理解の増進に資するために必要な情報の提供

2 前項の規定による認定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、農林水産省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書（以下「申請書」という。）を農林水産大臣に提出しなければならない。

一 申請者の名称及び住所並びに代表者の氏名

二 指標作成等業務の対象となる指定飲食料品等

三 指標作成等業務の運営体制に関する事項

四 指標作成等業務の運営に必要な資金の確保に関する事項

五 申請者を組織する指定飲食料品等事業者等又は団体に関する事項

3 申請書には、その申請に係る指標作成等業務に関する規程（以下この款において「業務規程」という。）を添付しなければならない。

4 農林水産大臣は、第一項の申請があつた場合において、当該申請に係る申請者について

次に掲げる要件に適合すると認めるときは、同項の規定による認定をするものとする。

一 申請書及び業務規程の内容が、基本方針に照らし適切であること。

二 申請書及び業務規程の内容が、法令に違反しないこと。

三 業務規程の内容が、次に掲げる基準に適合するものであること。

イ 第一項の申請に係る指定飲食料品等の指定飲食料品等事業者等間の売買その他の取引におけるその持続的な供給に要する費用の明確化に資するものであること。

ロ 第一項第一号に規定する指標の作成に当たっては、同項の申請に係る指定飲食料品等の指定飲食料品等事業者等又は当該指定飲食料品等事業者等が主たる構成員若しくは出資者となつている団体申請者を除く。）であつて、当該指定飲食料品等ごとに生産、製造、加工、流通又は販売の各段階のうち農林水産省令で定める二以上の段階について各段階を代表すると認められる者を参画させること。

四 指標作成等業務を適正かつ確実に行うに足る知識及び能力並びに経理的基礎を有するものであること。

五 前各号に掲げるもののほか、指標作成等業務を適正かつ確実に行うために必要なものとして農林水産省令で定める要件に適合するものであること。

5 農林水産大臣は、第一項の規定による認定をしようとするときは、農林水産省令で定めるところにより、同項の申請に係る指定飲食料品等の生産、製造、加工、流通又は販売の全ての段階について各段階を代表すると認め

られる指定飲食料品等事業者等その他の利害関係人の意見を聴かなければならない。

6 農林水産大臣は、第一項の規定による認定をしようとするときは、公正取引委員会に協議しなければならない。

7 農林水産大臣は、第一項の規定による認定をしたときは、農林水産省令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。（欠格事由）

第四十三条 次の各号のいずれかに該当する者は、前条第一項の規定による認定を受けることができない。

一 法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この条において同じ。）でない者

二 その法人又はその業務を行う役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。第四号及び第五十条において同じ。）がこの法律その他の飲食料品等の取引に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しないもの

三 第四十九条第一項の規定により前条第一項の規定による認定を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない法人

四 第四十九条第一項の規定による前条第一項の規定による認定の取消しの日前三十日以内にその取消しに係る法人の業務を行う役員であつた者でその取消しの日から二年を経過しないものがその業務を行う役員となつている法人（変更の認定）

第四十四条 第四十二条第一項の規定による認

定を受けた者（以下「認定指標作成等団体」という。）は、同条第二項第一号若しくは第三号から第五号までに掲げる事項又は業務規程の変更（農林水産省令で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、農林水産省令で定めるところにより、農林水産大臣の変更の認定を受けなければならない。

2 認定指標作成等団体は、前項の農林水産省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を農林水産大臣に届け出なければならない。

3 第四十二条第二項から第七項までの規定は、第一項の変更の認定について準用する。（廃止の届出）

第四十五条 認定指標作成等団体は、その認定に係る指定飲食料品等について指標作成等業務を廃止しようとするときは、農林水産省令で定めるところにより、その旨を農林水産大臣に届け出なければならない。

（必要な協力の要請）

第四十六条 認定指標作成等団体は、指標作成等業務を行うために必要があると認めるときは、その認定に係る指定飲食料品等の指定飲食料品等事業者等その他当該指定飲食料品等ごとに農林水産省令で定める関係者に対し、必要な協力を求めることができる。

2 前項に規定する指定飲食料品等事業者等及び農林水産省令で定める関係者は、同項の規定により協力を求められたときは、その求めに応ずるよう努めるものとする。（指導及び助言）

第四十七条 農林水産大臣は、認定指標作成等団体に対し、指標作成等業務の適正かつ確実な運営を確保するために必要な指導及び助言を行うものとする。

(改善命令)

第四十八条 農林水産大臣は、認定指標作成等団体の指標作成等業務の運営に関し改善が必要であると認めるときは、当該認定指標作成等団体に対し、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(認定の取消し)

第四十九条 農林水産大臣は、認定指標作成等団体が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

一 第四十二条第四項各号に掲げる要件のいずれかに適合しなくなったとき。

二 第四十三条第一号、第二号又は第四号に該当するに至ったとき。

三 不正の手段により第四十二条第一項の規定による認定(第四十四条第一項の変更の認定を含む。)を受けたことが判明したとき。

四 第五十一条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は正当な理由がなくて同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

五 この法律若しくは第四十三条第二号の政令で定める法律若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分違反したとき。

2 第四十二条第五項から第七項までの規定は、前項の規定による認定の取消しについて準用する。

(秘密保持義務)

第五十条 認定指標作成等団体の役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、第四十二条第一項第一号に掲げる業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(報告及び検査)

第五十一条 農林水産大臣は、指標作成等業務

の適正な運営を確保するために必要な限度において、認定指標作成等団体に対し、指標作成等業務の状況に関し必要な報告をさせ、又は当該職員に、認定指標作成等団体の事務所に立ち入り、指標作成等業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第四節 公正取引委員会への通知

第二十七条の見出しを「食品等取引実態調査」に改め、同条第一項中「その他食品等の流通に関する調査(以下「食品等流通調査」を、取引条件に関する協議の状況その他食品等の取引の実態に関する調査(以下「食品等取引実態調査」に改め、同条第二項中「食品等流通調査を「食品等取引実態調査」に、「流通」を「取引の現況」に改め、同条第三項中「食品等流通調査」を「食品等取引実態調査」に、「食品等流通事業者」を「食品等事業者、農林漁業者」に改め、同条第四項中「食品等流通事業者」を「食品等事業者、農林漁業者」に改め、同条を第三十四条とし、第三章中同条の前に次の一節及び節名を加える。

第一節 食品等の取引の適正化に関する基本的な方針

第三十三条 農林水産大臣は、食品等の持続的な供給を実現するための食品等の取引の適正化に関する基本的な方針(以下この章において「基本方針」という。)を定めるものとする。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 食品等の持続的な供給を実現するための食品等の取引の適正化の推進の意義に関する事項

二 飲食料品等の取引の適正化に関し、飲食料品等事業者等が講ずべき措置に関する基本的な事項

三 第四十二条第一項に規定する指定飲食料品等に係る措置に関する事項

四 食品等の取引の適正化に関し、一般消費者その他の関係者による理解の増進に関する基本的な事項

五 その他食品等の取引の適正化の推進に關し必要な事項

3 この章において「飲食料品等事業者等」とは、飲食料品等の製造、加工、流通又は販売の事業を行う食品等事業者及び飲食料品等の生産の事業を行う農林漁業者をいう。

4 農林水産大臣は、経済事情の変動その他情勢の推移により必要が生じたときは、基本方針を変更するものとする。

5 農林水産大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、関係行政機関の長(当該行政機関が合議制である場合にあっては、当該行政機関)に協議し、かつ、食料・農業・農村政策審議会の意見を聴くものとする。

6 農林水産大臣は、第一項の規定により基本方針を定め、又は第四項の規定によりこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

第二節 食品等取引実態調査等

第二十六条第一号中「第十八条第一項、第十九条第二項又は第二十条第一項」を「第二十四条第一項、第二十五条第一項又は第二十六条第一項」に改め、同条第二号中「第二十条第二項」を「第二十六条第二項」に改め、同条第三号中「第

二十二条」を「第二十八条」に改め、第二章第四節中同条を第三十二条とする。

第二十五条第一項中「促進機構」を「推進機構」に改め、同項第一号中「第十七条各号」を「第二十三条各号」に改め、同項第四号中「第十九条第一項」を「第二十五条第一項」に改め、同条を第三十一条とする。

第二十四条中「第十七条各号」を「第二十三条各号」に、「促進機構」を「推進機構」に改め、同条を第三十条とする。

第二十三条第一項中「第十七条各号」を「第二十三条各号」に、「促進機構」を「推進機構」に改め、同条を第二十九条とする。

第二十二條中「促進機構」を「推進機構」に改め、同条を第二十八条とする。

第二十一条中「促進機構」を「推進機構」に改め、同条を第二十七条とする。

第二十条中「促進機構」を「推進機構」に改め、同条を第二十六条とする。

第十九条第一項中「促進機構は、第十七条第一号」を「推進機構は、第二十三条第一号」に改め、「規程(以下)の下に」この節において」を加え、同条を第二十五条とする。

第十八条第一項中「促進機構」を「推進機構」に改め、同条を第二十四条とする。

第十七条中「促進機構」を「推進機構」に改め、同条第一号中「認定計画に係る食品等流通合理化事業(次号において「認定食品等流通合理化事業」という。))を「認定安定取引関係確立事業活動等及び認定連携支援事業」に改め、同条第二号中「認定食品等流通合理化事業を実施する者」を「認定安定取引関係確立事業者等又は認定連携支援事業者」に改め、同条第三号中「食品等の流通」を「食品等の持続的な供給」に改め、同条第四号中「食品等の流通の合理化を促進する」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品

等事業者による事業活動を推進する」に改め、同条を第二十三条とする。

第十六条第一項中「食品等の流通の合理化を促進する」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動を推進する」に、「食品等流通合理化促進機構」以下「促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」以下「推進機構」に改め、同条第二項中「第二十五条」を「第三十一条」に、「促進機構」を「推進機構」に改め、同条第三項中「促進機構」を「推進機構」に改め、同条を第二十二条とする。

第二章第四節の節名を削る。

第十五条中「認定事業者に対し、食品等流通合理化事業を」認定安定取引関係確立事業者等又は認定連携支援事業者に対し、認定安定取引関係確立事業活動等又は認定連携支援事業」に改め、第二章第三節第三款同条を第二十一条とし、同条の次に次の節名を付する。

第五節 食品等持続的供給推進機構

第十四条中「認定事業者に対し、食品等流通合理化事業を」認定安定取引関係確立事業者、認定流通合理化事業者、認定環境負荷低減事業者若しくは認定消費者選択支援事業者（次条及び第二十三条第二号において「認定安定取引関係確立事業者等」という。）又は認定連携支援事業者に対し、認定安定取引関係確立事業活動等又は認定連携支援事業」に改め、同条を第二十条とする。

第十三条中「認定計画に従って行われる食品等流通合理化事業を」第六条第一項の認定に係る安定取引関係確立事業活動、第八条第一項の認定に係る流通合理化事業活動、第九条第一項の認定に係る環境負荷低減事業活動若しくは第十條第一項の認定に係る消費者選択支援事業活動以下「認定安定取引関係確立事業活動等」という。）又は第十一条第一項の認定に係る連携支

援事業（以下「認定連携支援事業」という。）に改め、同条を第十九条とする。

第二章第三節第三款を第六款とし、第二款を削る。

第八条第一項中「認定事業者」を「認定流通合理化事業者」に、「認定計画」を「第八条第一項の認定に係る流通合理化事業活動計画」に、「食品等流通合理化事業」を「流通合理化事業活動」に改め、第二章第三節第一款同条を第十六条とし、同条の次に次の二款を加える。

第四款 産業競争力強化法の特例

第十七条 安定取引関係確立事業活動を実施しようとする食品等事業者がその安定取引関係確立事業活動計画（第六条第四項第一号ハに定める事項が記載されているものに限る。）につき同条第一項の認定を受けたときは、当該食品等事業者に対する産業競争力強化法第二十三条第一項の認定（同法第二十四条第一項の規定による変更の認定を含む。以下同じ。）があったものとみなして、同法第二十三条第六項、第二十四条（第一項を除く。）、第二十六條から第三十二条まで、第三十五条、第四十四条第一項、第四十七条第一項及び第二項、第四十八条並びに第五十六條から第五十八條までの規定を適用する。

2 流通合理化事業活動を実施しようとする食品等事業者がその流通合理化事業活動計画（第八条第四項第一号ハに定める事項が記載されているものに限る。）につき同条第一項の認定を受けたときは、当該食品等事業者に対する産業競争力強化法第二十三条第一項の認定があったものとみなして、同条第六項、同法第二十四条（第一項を除く。）、第二十六條から第三十二条まで、第三十五条、第四十四条第一項、第四十七条第一項及び第二項、第四十八條並びに第五十六條から第

百五十八條までの規定を適用する。

3 環境負荷低減事業活動を実施しようとする食品等事業者がその環境負荷低減事業活動計画（第九条第四項第一号ハに定める事項が記載されているものに限る。）につき同条第一項の認定を受けたときは、当該食品等事業者に対する産業競争力強化法第二十一条の第二十二項の認定（同法第二十一条の二十三第一項の規定による変更の認定を含む。）があったものとみなして、同法第二十一条の二十二第五項、第二十一条の二十三（第一項を除く。）、第二十一条の二十四（第一項第二号を除く。）、第四十四条第一項、第四十七條第一項及び第二項、第四十八條、第五十六條並びに第五十七條の規定を適用する。

4 環境負荷低減事業活動を実施しようとする食品等事業者がその環境負荷低減事業活動計画（第九条第四項第一号二に定める事項が記載されているものに限る。）につき同条第一項の認定を受けたときは、当該食品等事業者に対する産業競争力強化法第二十三条第一項の認定があったものとみなして、同条第六項、同法第二十四条（第一項を除く。）、第二十六條から第三十二条まで、第三十五条、第四十四條第一項、第四十七條第一項及び第二項、第四十八條並びに第五十六條から第五十八條までの規定を適用する。

5 消費者選択支援事業活動を実施しようとする食品等事業者がその消費者選択支援事業活動計画（第十条第四項第一号ハに定める事項が記載されているものに限る。）につき同条第一項の認定を受けたときは、当該食品等事業者に対する産業競争力強化法第二十三条第一項の認定があったものとみなして、同条第六項、同法第二十四条（第一項を除く。）、第二

十六條から第三十二条まで、第三十五条、第四十四條第一項、第四十七條第一項及び第二項、第四十八條並びに第五十六條から第五十八條までの規定を適用する。

第五款 財産の処分の制限に係る承認の手続の特例

第十八条 認定連携支援事業者が認定連携支援計画（第十一条第三項に規定する事項が記載されているものに限る。）に従って連携支援事業を行う場合においては、当該認定連携支援事業者が同条第一項の認定又は第十二條第一項の規定による変更の認定を受けたことをもって、補助金等適正化法第二十二条に規定する各省各庁の長の承認を受けたものとみなす。

第七条第一項中「認定事業者であつて」及び「認定計画に従って食品等流通合理化事業を実施するために必要なものであり、かつ、」を削り、「とするもの」の下に「であつて、その償還期限が十年を超えるもの」を加え、同項各号を次のように改める。

一 認定安定取引関係確立事業者（中小企業者（公庫法第二条第三号に規定する中小企業者をいう。以下同じ。）に限る。） 第六條第一項の認定に係る安定取引関係確立事業活動計画に従って安定取引関係確立事業活動を実施するために必要な資金
二 認定流通合理化事業者（中小企業者に限る。） 第八條第一項の認定に係る流通合理化事業活動計画に従って流通合理化事業活動を実施するために必要な資金
三 認定環境負荷低減事業者（中小企業者に限る。） 第九條第一項の認定に係る環境負荷低減事業活動計画に従って環境負荷低減事業活動を実施するために必要な資金

四 認定消費者選択支援事業者(中小企業者に限る。) 第十条第一項の認定に係る消費者選択支援事業活動計画に従って消費者選択支援事業活動を実施するために必要な資金

第七条第三項の表第十一条第一項第六号の項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に、「食品等流通法」を「食品等持続的供給法」に、「第七条第一項」を「第十五条第一項」に改め、同表第十二条第一項の項から第五十三条の項までの規定中「食品等流通法第七条第一項」を「食品等持続的供給法第十五条第一項」に改め、同表第五十八条及び第五十九条第一項の項中「食品等流通法」を「食品等持続的供給法」に改め、同表第六十四条第一項第四号の項から別表第二第九号の項までの規定中「食品等流通法第七条第一項」を「食品等持続的供給法第十五条第一項」に改め、同条を第十五条とする。

第二章第三節の節名及び同節第一款の款名を削る。

第六条の見出しを「(安定取引関係確立事業活動計画の変更等)」に改め、同条第一項中「食品等流通合理化計画」を「(安定取引関係確立事業活動計画)」に、「(以下「認定事業者」を「食品等事業者(以下「認定安定取引関係確立事業者」に改め、同条第二項中「認定事業者が前条第一項の認定に係る食品等流通合理化計画」を「認定安定取引関係確立事業者(当該認定安定取引関係確立事業者に係る前条第三項に規定する措置を行うそれぞれ同項各号に掲げる者を含む。第二十条において同じ。))が前条第一項の認定に係る安定取引関係確立事業活動計画」に改め、「以下「認定計画」という。」を削り、「食品等流通合理

化事業」を「(安定取引関係確立事業活動)」に改め、同条第三項を次のように改める。

3 前条第五項から第九項までの規定は第一項の規定による変更の認定について、同条第十項の規定は当該認定及び前項の規定による認定の取消しについて、それぞれ準用する。

第二章第二節中第六条を第七条とし、同条の次に次の三条、一節、節名、二款及び款名を加える。

(流通合理化事業活動計画の認定等)

第八条 流通合理化事業活動を実施しようとする食品等事業者は、農林水産省令で定めるところにより、単独で又は共同して、流通合理化事業活動の実施に関する計画(以下「流通合理化事業活動計画」という。)を作成し、これを農林水産大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 流通合理化事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 流通合理化事業活動の目標

二 流通合理化事業活動の内容及び実施時期

三 流通合理化事業活動を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

四 流通合理化事業活動の実施が農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度

3 流通合理化事業活動計画においては、食品等事業者以外の者であつて、当該流通合理化事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する流通合理化事業活動に係る技術の研究開発を行うものが行う当該技術の研究開発及びその成果の利用(当該流通合理化事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する流通合理化事業活動の促進に資するものに限る。)に関する事項を含めることができる。

4 流通合理化事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載することができる。

一 第二項各号に掲げる事項として、次のイからハまでに掲げる行為の区分に応じ、それぞれ当該イからハまでに定める事項

イ 経営力向上 中小企業等経営強化法第十七条第二項各号及び第四項第二号に掲げる事項

ロ 研究機構の保有する技術の研究開発に係る設備等及び土地のうち流通合理化事業活動に係る技術の研究開発の促進に資するものとして農林水産省令で定めるもの(以下「流通合理化設備等」という。)の利用 当該流通合理化設備等の種類その他の当該流通合理化設備等の利用の内容に関する事項

ハ 事業再編 産業競争力強化法第二十三条第三項各号に掲げる事項及び同条第四項に規定する措置に関する事項

二 前項に規定する措置に関する事項として、同項に規定する食品等事業者以外の者が研究機構の保有する流通合理化設備等を利用する場合における前号ロに定める事項

5 農林水産大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、当該流通合理化事業活動計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一 基本方針に照らし適切なものであること。

二 当該流通合理化事業活動計画に係る流通合理化事業活動(第三項に規定する措置を含む。第七項において読み替えて準用する前条第二項及び第十九条において同じ。)が確実に実施されると見込まれるものであること。

三 当該流通合理化事業活動の実施が食品等の流通の経費の削減、価値の向上又は新たな需要の開拓に相当程度資すること等により、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与するものであること。

四 当該流通合理化事業活動計画に前項第一号イに定める事項が記載されているときは、その内容が中小企業等経営強化法第十七条第六項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。

五 当該流通合理化事業活動計画に前項第一号ハに定める事項が記載されているときは、その内容が産業競争力強化法第二十三条第五項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。

6 第六条第六項から第十項までの規定は、第一項の認定について準用する。この場合において、同条第六項及び第八項から第十項までの規定中「(安定取引関係確立事業活動計画)」とあるのは「流通合理化事業活動計画」と、同条第八項中「(第四項第一号イ)」とあるのは「(第八條第四項第一号イ)」と、同条第九項中「(第四項第一号ハ)」とあるのは「(第八條第四項第一号ハ)」と、同条第十項中「(第四項第一号ロ)」とあるのは「(第八條第四項第一号ロ)」と読み替えるものとする。

7 前条の規定は、流通合理化事業活動計画につき第一項の認定を受けた食品等事業者(以下「認定流通合理化事業者」という。)について準用する。この場合において、同条第二項中「前条第三項に規定する措置を行うそれぞれ同項各号に掲げる者を含む。第二十条において同じ。」とあるのは「次条第三項に規定する措置を行う者を含む。」と、同条第三項中「前条第五項から第九項まで」とあるのは「前条第

<p>六項から第九項まで及び次条第五項」と、「同条第十項」とあるのは「前条第十項」と、同項において準用する第六条第八項中「第四項第一号イ」とあるのは「第八条第四項第一号イ」と、同条第九項中「第四項第一号ハ」とあるのは「第八条第四項第一号ハ」と、同条第十項中「第四項第一号ロ」とあるのは「第八条第四項第一号ロ」と読み替えるものとする。</p> <p>第九条 環境負荷低減事業活動計画の認定等</p> <p>する食品等事業者は、農林水産省令で定めるところにより、単独で又は共同して、環境負荷低減事業活動の実施に関する計画(以下「環境負荷低減事業活動計画」という。)を作成し、これを農林水産大臣に提出して、その認定を受けることができる。</p> <p>2 環境負荷低減事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一 環境負荷低減事業活動の目標</p> <p>二 環境負荷低減事業活動の内容及び実施時期</p> <p>三 環境負荷低減事業活動を実施するために必要な資金の額及びその調達方法</p> <p>四 環境負荷低減事業活動の実施が農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度</p> <p>3 環境負荷低減事業活動計画においては、食品等事業者以外の者であつて、当該環境負荷低減事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する環境負荷低減事業活動に係る技術の研究開発を行うものが行う当該技術の研究開発及びその成果の利用(当該環境負荷低減事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する環境負荷低減事業活動の促進に資するものに限る。)に関する事項を含めることができる。</p>	<p>4 環境負荷低減事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載することができる。</p> <p>一 第二項各号に掲げる事項として、次のイから二までに掲げる行為の区分に応じ、それぞれ当該イから二までに定める事項</p> <p>イ 経営力向上 中小企業等経営強化法第十七条第二項各号及び第四項第二号に掲げる事項</p> <p>ロ 研究機構の保有する技術の研究開発に係る設備等及び土地のうち環境負荷低減事業活動に係る技術の研究開発の促進に資するものとして農林水産省令で定めるもの(以下「環境負荷低減設備等」という。)の利用 当該環境負荷低減設備等の種類その他の当該環境負荷低減設備等の利用の内容に関する事項</p> <p>ハ 産業競争力強化法第二十一条の第二項第二号に規定するエネルギー利用環境負荷低減事業適応 同法第二十一条の二十二第三項各号に掲げる事項</p> <p>二 事業再編 産業競争力強化法第二十三条第三項各号に掲げる事項及び同条第四項に規定する措置に関する事項</p> <p>二 前項に規定する措置に関する事項として、同項に規定する食品等事業者以外の者が研究機構の保有する環境負荷低減設備等を利用する場合における前号ロに定める事項</p> <p>5 農林水産大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、当該環境負荷低減事業活動計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。</p> <p>一 基本方針に照らし適切なものであること。</p> <p>二 当該環境負荷低減事業活動計画に係る環</p>	<p>境負荷低減事業活動(第三項に規定する措置を含む。第八項において読み替えて準用する第七条第二項及び第十九条において同じ。)が確実に実施されると見込まれるものであること。</p> <p>三 当該環境負荷低減事業活動が、食品等の製造、加工、流通又は販売に関する技術水準並びに当該食品等事業者の事業の性質及び規模に照らして適切な食品等の製造、加工、流通又は販売の方法を用いて実施されること等により、環境への負荷の低減又は資源の有効利用に資することを通じて、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与するものであること。</p> <p>四 当該環境負荷低減事業活動計画に前項第一号イに定める事項が記載されているときは、その内容が中小企業等経営強化法第十七条第六項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。</p> <p>五 当該環境負荷低減事業活動計画に前項第一号ハに定める事項が記載されているときは、その内容が産業競争力強化法第二十一条の二十二第四項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。</p> <p>六 当該環境負荷低減事業活動計画に前項第一号二に定める事項が記載されているときは、その内容が産業競争力強化法第二十三条第五項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。</p> <p>6 農林水産大臣は、第一項の認定をしようとする場合において、当該環境負荷低減事業活動計画に第四項第一号ハに定める事項(農林水産大臣の所管する事業以外の事業に係るものに限る。)が記載されているときは、当該事</p>	<p>項について、産業競争力強化法第四百七条第一項第七号に定める大臣(同法第四百四十八条の規定により当該大臣の権限を委任することとされた地方支分部局の長を含む。)に協議し、その同意を得なければならない。この場合において、当該大臣は、当該事項が同法第二十一条の二十二第四項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すると認めるときは、その同意をするものとする。</p> <p>7 第六条第六項から第十項までの規定は、第一項の認定について準用する。この場合において、同条第六項及び第八項から第十項までの規定中「安定取引関係確立事業活動計画」とあるのは「環境負荷低減事業活動計画」と、同条第八項中「第四項第一号イ」とあるのは「第九条第四項第一号イ」と、同条第九項中「第四項第一号ハ」とあるのは「第九条第四項第一号ハ」と、同条第十項中「第四項第一号ロ」とあるのは「第九条第四項第一号ロ」と読み替えるものとする。</p> <p>8 第七条の規定は、環境負荷低減事業活動計画につき第一項の認定を受けた食品等事業者(以下「認定環境負荷低減事業者」という。)について準用する。この場合において、同条第二項中「前条第三項に規定する措置を行う者」をそれぞれ同項各号に掲げる者を含む。第二十條において同じ。」とあるのは「第九条第三項に規定する措置を行う者を含む。」と、同条第三項中「前条第五項から第九項まで」とあるのは「前条第六項から第九項まで並びに第九条第五項及び第六項」と、「同条第十項」とあるのは「前条第十項」と、同項において準用する第六条第八項中「第四項第一号イ」とあるのは「第九条第四項第一号イ」と、同条第九項中「第四項第一号ハ」とあるのは「第九条第四項</p>
---	---	---	--

第一号二」と、同条第十項中「第四項第一号口」とあるのは「第九条第四項第一号口」と読み替えるものとする。

(消費者選択支援事業活動計画の認定等)

第十条 消費者選択支援事業活動を実施しようとする食品等事業者は、農林水産省令で定めるところにより、単独で又は共同して、消費者選択支援事業活動の実施に関する計画(以下「消費者選択支援事業活動計画」という。)を作成し、これを農林水産大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 消費者選択支援事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 消費者選択支援事業活動の目標

二 消費者選択支援事業活動の内容及び実施時期

三 消費者選択支援事業活動を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

四 消費者選択支援事業活動の実施が農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度

3 消費者選択支援事業活動計画においては、食品等事業者以外の者であつて、当該消費者選択支援事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する消費者選択支援事業活動に係る技術の研究開発を行うものが行う当該技術の研究開発及びその成果の利用(当該消費者選択支援事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する消費者選択支援事業活動の促進に資するものに限る。)に関する事項を含めることができる。

4 消費者選択支援事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載することができる。

一 第二項各号に掲げる行為の区分に応じ、それぞれ当該イからハまでに定める事項

イ 経営力向上 中小企業等経営強化法第十七条第二項各号及び第四項第二号に掲げる事項

ロ 研究機構の保有する技術の研究開発に係る設備等及び土地のうち消費者選択支援事業活動に係る技術の研究開発の促進に資するものとして農林水産省令で定めるもの(以下「消費者選択支援設備等」という。)の利用 当該消費者選択支援設備等の種類その他の当該消費者選択支援設備等の利用の内容及び事項

ハ 事業再編 産業競争力強化法第二十三条第三項各号に掲げる事項及び同条第四項に規定する措置に関する事項

二 前項に規定する措置に関する事項として、同項に規定する食品等事業者以外の者が研究機構の保有する消費者選択支援設備等を利用する場合における前号ロに定める事項

5 農林水産大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、当該消費者選択支援事業活動計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一 基本方針に照らし適切なものであること。

二 当該消費者選択支援事業活動計画に係る消費者選択支援事業活動(第三項に規定する措置を含む。第七項において読み替えて準用する第七条第二項及び第十九条において同じ。)が確実に実施されると見込まれるものであること。

三 当該消費者選択支援事業活動が、環境への負荷の低減又は資源の有効利用に資する食品等その他の食品等の持続的な供給の実現に配慮した食品等に係る正確な情報の管

理及び伝達の方法を用いて実施されること等により、一般消費者によるこれらの食品等の選択に資することを通じて、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与するものであること。

四 当該消費者選択支援事業活動計画に前項第一号イに定める事項が記載されているときは、その内容が中小企業等経営強化法第十七条第六項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。

五 当該消費者選択支援事業活動計画に前項第一号ハに定める事項が記載されているときは、その内容が産業競争力強化法第二十三条第五項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。

6 第六条第六項から第十項までの規定は、第一項の認定について準用する。この場合において、同条第六項及び第八項から第十項までの規定中「安定取引関係確立事業活動計画」とあるのは「消費者選択支援事業活動計画」と、同条第八項中「第四項第一号イ」とあるのは「第十条第四項第一号イ」と、同条第九項中「第四項第一号ハ」とあるのは「第十条第四項第一号ハ」と、同条第十項中「第四項第一号ロ」とあるのは「第十条第四項第一号ロ」と読み替えるものとする。

7 第七条の規定は、消費者選択支援事業活動計画につき第一項の認定を受けた食品等事業者(以下「認定消費者選択支援事業者」という。)について準用する。この場合において、同条第二項中「前条第三項に規定する措置を行うそれぞれ同項各号に掲げる者を含む。第二十条において同じ。」とあるのは「第十条第三項に規定する措置を行う者を含む。」と、同条第三項中「前条第五項から第九項まで」とあ

るのは「前条第六項から第九項まで及び第十条第五項」と、「同条第十項」とあるのは「前条第十項」と、同項において準用する第六条第八項中「第四項第一号イ」とあるのは「第十条第四項第一号イ」と、同条第九項中「第四項第一号ハ」とあるのは「第十条第四項第一号ハ」と、同条第十項中「第四項第一号ロ」とあるのは「第十条第四項第一号ロ」と読み替えるものとする。

第三節 連携支援計画

(連携支援計画の認定)

第十一条 連携支援事業を実施しようとする者は、農林水産省令で定めるところにより、共同して、連携支援事業の実施に関する計画(以下「連携支援計画」という。)を作成し、これを農林水産大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 連携支援計画においては、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 連携支援事業の目標

二 連携支援事業の内容及び実施時期

三 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

3 連携支援計画においては、連携支援事業の実施に当たつての補助金等交付財産(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和三十年法律第七十九号。以下この項及び第十八条において「補助金等適正化法」という。)第二十二条に規定する財産をいう。以下この項において同じ。)の活用(補助金等交付財産を当該補助金等交付財産に充てられた補助金等(補助金等適正化法第二条第一項に規定する補助金等をいう。)の交付の目的以外の目的に使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することをいう。)に関する事項を記載することができる。

4 農林水産大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、当該連携支援計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。ただし、当該連携支援計画に前項に規定する事項の記載がある場合にあつては、あらかじめ当該事項に係る関係行政機関の長に協議し、その同意を得なければならない。

一 基本方針に照らし適切なものであること。

二 当該連携支援計画に係る連携支援事業が確実に実施されると見込まれるものであること。

(連携支援計画の変更等)

第十二条 連携支援計画につき前条第一項の認定を受けた者(以下「認定連携支援事業者」という。)は、当該認定に係る連携支援計画を変更しようとするときは、農林水産大臣の認定を受けなければならない。

2 農林水産大臣は、認定連携支援事業者が前条第一項の認定に係る連携支援計画(前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。第十八条において「認定連携支援計画」という。)に従つて連携支援事業を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 前条第四項の規定は、第一項の規定による変更の認定について準用する。

第四節 支援措置等

第一款 中小企業等経営強化法の特例

第十三条 安定取引関係確立事業活動等を実施しようとする食品等事業者(中小企業等経営強化法第二条第六項に規定する特定事業者等に該当するものに限る。)が次の各号に掲げる計画につきそれぞれ当該各号に定める認定を

受けたときは、当該食品等事業者に対する同法第十七条第一項の認定(同法第十八条第一項の規定による変更の認定を含む。)があつたものとみなして、同法第十八条第二項、第十九条、第二十三条、第二十九条、第七十条第三項及び第七項、第七十一条第二項、第七十三条第四項、第七十五条第一項並びに第七十六条の規定を適用する。

一 安定取引関係確立事業活動計画(第六条第四項第一号イに定める事項が記載されているものに限る。)

二 流通合理化事業活動計画(第八条第四項第一号イに定める事項が記載されているものに限る。)

三 環境負荷低減事業活動計画(第九条第四項第一号イに定める事項が記載されているものに限る。)

四 消費者選択支援事業活動計画(第十条第四項第一号イに定める事項が記載されているものに限る。)

同条第一項の認定(同条第八項において準用する第七条第一項の規定による変更の認定を含む。以下同じ。)

四 消費者選択支援事業活動計画(第十条第四項第一号イに定める事項が記載されているものに限る。)

同条第一項の認定(同条第七項において準用する第七条第一項の規定による変更の認定を含む。以下同じ。)

第二款 研究機構の研究開発設備等の供用及び協力に係る業務

第十四条 研究機構は、安定取引関係確立設備等を認定安定取引関係確立事業者(第六条第三項第二号に掲げる者を含む。第五項において同じ。)の利用(当該認定安定取引関係確立事業者が行う同条第一項の認定に係る安定取引関係確立事業活動に関するものに限る。)に

供する業務を行うことができる。

2 研究機構は、流通合理化設備等を認定流通合理化事業者(第八条第三項に規定する措置を行う者を含む。第五項及び第二十条において同じ。)の利用(当該認定流通合理化事業者が行う第八条第一項の認定に係る流通合理化事業活動に関するものに限る。)に供する業務を行うことができる。

3 研究機構は、環境負荷低減設備等を認定環境負荷低減事業者(第九条第三項に規定する措置を行う者を含む。第五項及び第二十条において同じ。)の利用(当該認定環境負荷低減事業者が行う第九条第一項の認定に係る環境負荷低減事業活動に関するものに限る。)に供する業務を行うことができる。

4 研究機構は、消費者選択支援設備等を認定消費者選択支援事業者(第十条第三項に規定する措置を行う者を含む。次項及び第二十条において同じ。)の利用(当該認定消費者選択支援事業者が行う第十条第一項の認定に係る消費者選択支援事業活動に関するものに限る。)に供する業務を行うことができる。

5 研究機構は、認定安定取引関係確立事業者、認定流通合理化事業者、認定環境負荷低減事業者又は認定消費者選択支援事業者の依頼に応じて、前各項に規定する業務の実施に関し専門家の派遣その他必要な協力の業務を行うことができる。

第三款 株式会社日本政策金融公庫の行う安定取引関係確立事業活動等促進業務

第五条の見出しを「(安定取引関係確立事業活動計画の認定)」に改め、同条第一項及び第二項を次のように改める。

安定取引関係確立事業活動を実施しようとする食品等事業者は、農林水産省令で定める

ところにより、単独で又は共同して、安定取引関係確立事業活動の実施に関する計画(以下「安定取引関係確立事業活動計画」という。)を作成し、これを農林水産大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 安定取引関係確立事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 安定取引関係確立事業活動の目標

二 安定取引関係確立事業活動の内容及び実施時期

三 安定取引関係確立事業活動を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

四 安定取引関係確立事業活動の実施が農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度

第五条第五項を同条第七項とし、同条第四項中「食品等流通合理化計画」を「安定取引関係確立事業活動計画」に改め、同項を同条第六項とし、同条第三項中「食品等流通合理化計画」を「安定取引関係確立事業活動計画」に改め、同項第二号中「食品等流通合理化事業」を「安定取引関係確立事業活動計画に係る安定取引関係確立事業活動(第三項に規定する措置を含む。次条第二項及び第十九条において同じ。)」に改め、同項第三号中「食品等流通合理化事業の実施が農林漁業の成長発展及び」を「安定取引関係確立事業活動の実施が農林漁業者の農林漁業経営の健全な発展に資すること等により、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに」に改め、同項に次の二号を加える。

四 当該安定取引関係確立事業活動計画に前項第一号イに定める事項が記載されているときは、その内容が中小企業等経営強化法第十七条第六項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。

<p>五 当該安定取引関係確立事業活動計画に前項第一号ハに定める事項が記載されているときは、その内容が産業競争力強化法第二十三条第五項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すること。</p>	<p>同法第十七条第二項各号及び第四項第二号に掲げる事項</p> <p>ロ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(以下「研究機構」という。)の保有する技術の研究開発に係る設備等(施設、設備、機器、装置又は情報処理の促進に関する法律(昭和四十五年法律第九十号)第二条第二項に規定するプログラムをいう。以下同じ。)及び土地のうち安定取引関係確立事業活動に係る技術の研究開発の促進に資するものとして農林水産省令で定めるもの(以下「安定取引関係確立設備等」という。)の利用 当該安定取引関係確立設備等の種類その他の内容に関する事項</p>	<p>協議し、その同意を得なければならない。この場合において、当該大臣は、当該事項が同法第十七条第六項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すると認めるときは、その同意をするものとする。</p>	<p>めるものとする。</p> <p>一 安定取引関係確立事業活動等の促進に関する次に掲げる事項</p> <p>イ 安定取引関係確立事業活動等の促進の意義及び目標</p> <p>ロ 安定取引関係確立事業活動等の実施に関する基本的な事項</p> <p>二 連携支援事業の促進に関する次に掲げる事項</p> <p>イ 連携支援事業の促進の意義及び目標</p> <p>ロ 連携支援事業の実施に関する基本的な事項</p> <p>三 前二号に掲げるもののほか、安定取引関係確立事業活動等及び連携支援事業の促進に関する重要事項</p> <p>第四条第四項中「の長」の下に「(当該行政機関が合議制である場合にあつては、当該行政機関)」を加え、第二章第一節中同条を第五条とする。</p> <p>第二章の章名及び同章第一節の節名を次のように改める。</p> <p>第二章 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進のための措置</p> <p>第一節 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針</p> <p>第三条第一項中「食品等の流通の合理化」を「国は、食品等事業者による事業活動の促進に、「留意しなければならない」を「留意するものとする」に改め、同項第一号中「食品等の流通に関する事業を行う者(以下「食品等流通事業者」という。)が、多様化する需要を「食品等事業者が気候の変動その他の食料システムを取り巻く環境の変化」に改め、同項第二号中「食品等</p>
<p>第五條第三項を同条第五項とし、同条第二項の次に次の二項を加える。</p> <p>3 安定取引関係確立事業活動計画においては、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該者が行うそれぞれ当該各号に定める措置(当該安定取引関係確立事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する安定取引関係確立事業活動の促進に資するものに限る。)に関する事項を含めることができる。</p> <p>一 農林漁業者(当該安定取引関係確立事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する安定取引関係確立事業活動に係る取引の相手方に限る。第五項第三号において同じ。) 農林水産物の生産又は加工の方式の導入又は改善</p> <p>二 食品等事業者以外の者であつて、当該安定取引関係確立事業活動計画の認定を受けようとする食品等事業者が実施する安定取引関係確立事業活動に係る技術の研究開発を行うもの 当該技術の研究開発及びその成果の利用</p> <p>4 安定取引関係確立事業活動計画においては、次に掲げる事項を記載することができる。</p> <p>一 第二項各号に掲げる事項として、次のイからハまでに掲げる行為の区分に応じ、それぞれ当該イからハまでに定める事項</p> <p>イ 中小企業等経営強化法(平成十一年法律第十八号)第二十条第十項に規定する経営力向上(以下「経営力向上」という。)</p>	<p>八 産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二条第十七項に規定する事業再編(以下「事業再編」という。) 同法第二十三条第三項各号に掲げる事項及び同条第四項に規定する措置に関する事項</p> <p>二 前項第二号に定める措置に関する事項として、同号に掲げる者が研究機構の保有する安定取引関係確立設備等を利用する場合における前号ロに定める事項</p> <p>第五条に次の三項を加える。</p> <p>8 農林水産大臣は、第一項の認定をしようとする場合において、当該安定取引関係確立事業活動計画に第四項第一号イに定める事項(農林水産大臣の所管する事業以外の事業に係るものに限る。)が記載されているときは、当該事項について、中小企業等経営強化法第七十三条第四項に規定する大臣(同法第七十五条第一項の規定により当該大臣の権限を行うこととされた地方支分部局の長を含む。)に</p>	<p>9 農林水産大臣は、第一項の認定をしようとする場合において、当該安定取引関係確立事業活動計画に第四項第一号ハに定める事項(農林水産大臣の所管する事業以外の事業に係るものに限る。)が記載されているときは、当該事項について、産業競争力強化法第四百四十八条の規定により当該大臣の権限を委任することとされた地方支分部局の長を含む。)に協議し、その同意を得なければならない。この場合において、当該大臣は、当該事項が同法第二十三条第五項の規定により同条第一項の認定をすることができる場合に該当すると認めるときは、その同意をするものとする。</p> <p>10 農林水産大臣は、第四項第一号ロに定める事項又は同項第二号に掲げる事項が記載された安定取引関係確立事業活動計画につき第一項の認定をしたときは、遅滞なく、その旨を研究機構に通知するものとする。</p> <p>第五条を第六条とする。</p> <p>第二章第二節の節名を次のように改める。</p> <p>第二節 安定取引関係確立事業活動計画等</p> <p>第四条第一項中「食品等の流通の合理化に関する基本方針(以下)を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針(以下この章において)に改め、同条第二項を次のように改める。</p> <p>2 基本方針においては、次に掲げる事項を定</p>	<p>めるものとする。</p> <p>一 安定取引関係確立事業活動等の促進に関する次に掲げる事項</p> <p>イ 安定取引関係確立事業活動等の促進の意義及び目標</p> <p>ロ 安定取引関係確立事業活動等の実施に関する基本的な事項</p> <p>二 連携支援事業の促進に関する次に掲げる事項</p> <p>イ 連携支援事業の促進の意義及び目標</p> <p>ロ 連携支援事業の実施に関する基本的な事項</p> <p>三 前二号に掲げるもののほか、安定取引関係確立事業活動等及び連携支援事業の促進に関する重要事項</p> <p>第四条第四項中「の長」の下に「(当該行政機関が合議制である場合にあつては、当該行政機関)」を加え、第二章第一節中同条を第五条とする。</p> <p>第二章の章名及び同章第一節の節名を次のように改める。</p> <p>第二章 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進のための措置</p> <p>第一節 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針</p> <p>第三条第一項中「食品等の流通の合理化」を「国は、食品等事業者による事業活動の促進に、「留意しなければならない」を「留意するものとする」に改め、同項第一号中「食品等の流通に関する事業を行う者(以下「食品等流通事業者」という。)が、多様化する需要を「食品等事業者が気候の変動その他の食料システムを取り巻く環境の変化」に改め、同項第二号中「食品等</p>

流通事業者を「食品等事業者」に、「の成長発展及び」を「及び食品産業の成長発展並びに」に改め、同条第二項中「食品等の取引の適正化」を「国は、食品等の取引の適正化に」、「留意しなければならない」を「留意するものとする」に改め、同項第二号中「により」の下に「食品等事業者」を加え、第一章中同条を第四条とする。

第二条の次に次の一条を加える。

(国の責務)

第三条 国は、食品等事業者による食品等の持続的な供給を実現するための事業活動及び当該事業活動に対する支援の事業の促進を図られるよう、必要な情報の収集、整理、分析及び提供その他の援助に努めなければならない。

2 国は、食品等の持続的な供給の実現に向け、飲食料品等の持続的な供給に要する合理的な費用の考慮及び当該持続的な供給に資する取組が促進されること等により、食品等の取引の適正化を図られるよう、必要な情報の提供その他の援助に努めなければならない。

(卸売市場法の一部改正)

第二条 卸売市場法(昭和四十六年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

第一条中「の流通(食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律)を(食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律)に、」第二号第二項に規定する食品等の流通をいう。」を「。以下「食品等持続的供給法」という。」第二号第一項に規定する食品等という。」の流通に改める。

第四条第五項第三号中ハをニとし、ロの次に次のように加える。

ハ 開設者は、農林水産省令で定めるところ

令和七年五月十五日 衆議院会議録第二十六号

ろにより、次に掲げる事項を公表すること。

(1) 当該卸売市場において取り扱う食品等持続的供給法第四十二条第一項に規定する指定飲食料品等
(2) (1)に掲げる指定飲食料品等の食品等持続的供給法第四十二条第一項第一号に規定する指標

(3) その他食品等持続的供給法第三十六条各号に掲げる措置の実施に資する事項として農林水産省令で定めるもの
第十三条第五項第三号中ハをニとし、ロの次に次のように加える。

ハ 開設者は、農林水産省令で定めるところにより、次に掲げる事項を公表すること。

(1) 当該卸売市場において取り扱う食品等持続的供給法第四十二条第一項に規定する指定飲食料品等
(2) (1)に掲げる指定飲食料品等の食品等持続的供給法第四十二条第一項第一号に規定する指標

(3) その他食品等持続的供給法第三十六条各号に掲げる措置の実施に資する事項として農林水産省令で定めるもの

第十六条第一項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第五条第一項」を「食品等持続的供給法第八条第一項」に、「同法第十六条第二項に規定する認定計画(次項において「認定計画」を「当該認定に係る同項に規定する流通合理化事業活動計画(同条第七項において準用する食品等持続的供給法第七条第一項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。次項において「認定流通合理化事業活動計画」に改め、同条第二項中「食品等の流

通の合理化及び取引の適正化に関する法律第五条第一項」を「食品等持続的供給法第八条第一項」に、「認定計画」を「認定流通合理化事業活動計画」に改める。

第十八条中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同条各号中「者」を「と」に改める。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 次条、附則第五条、第六条、第八条から第十条まで、第十一条第一項から第四項まで及び第十四条の規定 公布の日

二 第一条中食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第三十三条の改正規定(同条を第五十八条とする部分を除く。)、同法第三十二条第二号の改正規定(「第二十三条

第一項」を「第二十九条第一項」に改める部分及び「者」を「と」に改める部分を除く。)、同法第三十二条を第五十七条とし、第五章中同条の前に一条を加える改正規定(同法第三

十二条を第五十七条とする部分を除く。)、同法第二十九条の見出しを削る改正規定、同法第二十八条を第三十五条とし、同条の次に一

節及び節名を加える改正規定(同法第二十八条を第三十五条とする部分を除く。))並びに同法第二十七条を第三十四条とし、第三章中同

条の前に一節及び節名を加える改正規定(同法第二十七条を第三十四条とする部分を除く。)、第二条の規定(卸売市場法第一条及び

第十六条の改正規定を除く。))並びに附則第十条第五項の規定 公布の日から起算して一

年を超えない範囲内において政令で定める日

(食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針に関する経過措置)

第二条 農林水産大臣は、この法律の施行の日(以下「施行日」という。)前においても、第一条

の規定による改正後の食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律(以下「新法」という。)第五条の規定の例により、同条第一項に規定する食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針(次項において「事業活動基本方針」という。)を定め、又は変更し、これを公表することができる。

2 前項の規定により定められ、又は変更され、及び公表された事業活動基本方針は、施行日において新法第五条第一項の規定により定められ、又は同条第三項の規定により変更され、及び同条第五項の規定により公表されたものとみなす。

(食品等流通合理化計画に関する経過措置)
第三条 施行日前にされた第一条の規定による改正前の食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律(次項及び次条第二項において「旧食品等流通法」という。)第五条第一項の規定による食品等流通合理化計画(同項に規定する食品等流通合理化計画をいう。次項において同じ。)の認定の申請であつて、この法律の施行の際、認定をするかどうかの処分がされていないものに係る認定の処分については、なお従前の例による。

2 この法律の施行の際現に旧食品等流通法第五条第一項の認定を受けている食品等流通合理化計画(施行日以後に前項の規定によりなお従前の例により認定を受けた食品等流通合理化計画を含む。)に関する変更の認定及び認定の取消し、株式会社日本政策金融公庫の行う食品等流

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案及び同報告書

<p>通合理化事業促進業務(旧食品等流通法第七条第一項に規定する業務及び旧食品等流通法第八条第一項に規定する債務の保証をいう。)、株式会社農林漁業成長産業化支援機構の行う食品等流通合理化事業支援業務(旧食品等流通法第九条に規定する業務をいう。及び旧促進機構(この法律の施行の際現に旧食品等流通法第十六条第一項の規定による指定を受けている同項に規定する促進機構をいう。以下同じ。の行う旧食品等流通法第十七条各号に掲げる業務並びに旧食品等流通法第六条第一項に規定する認定事業者に対する報告の徴収については、なお従前の例による。)</p> <p>(食品等流通合理化促進機構に関する経過措置)</p> <p>第四条 旧促進機構は、施行日において新法第二十二條第一項の規定による指定を受けたものとみなす。</p>	<p>において新法第二十五條第一項の認可を受けたものとみなす。</p> <p>第六条 旧促進機構は、施行日前に、新法第二十六條第一項の規定の例により、事業計画及び収支予算の変更をし、農林水産大臣の認可を受けなければならない。</p> <p>2 農林水産大臣は、前項の認可をしようとするときは、財務大臣に協議するものとする。</p> <p>3 第一項の認可を受けた事業計画及び収支予算は、施行日において新法第二十六條第一項の認可を受けたものとみなす。</p> <p>第七条 農林水産大臣は、旧促進機構が附則第五条第一項又は前条第一項の規定に違反したときは、附則第四条第一項の規定により受けたものとみなされた新法第二十二條第一項の規定による指定を取り消すことができる。</p> <p>(食品等の取引の適正化に関する基本的な方針に関する経過措置)</p> <p>第八条 農林水産大臣は、附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日(以下「第二号施行日」という。前においても、新法第三十三條の規定の例により、同条第一項に規定する食品等の持続的な供給を実現するための食品等の取引の適正化に関する基本的な方針(次項において「取引適正化基本方針」という。)を定め、又は変更し、これを公表することができる。</p> <p>2 前項の規定により定められ、又は変更され、及び公表された取引適正化基本方針は、第二号施行日において新法第三十三條第一項の規定により定められ、又は同条第四項の規定により変更され、及び同条第六項の規定により公表されるもの(「食料・農業・農村政策審議会への諮問等に関する経過措置」)</p> <p>第九条 農林水産大臣は、新法第三十七條第一項</p>	<p>に規定する判断の基準となるべき事項を定め、又は改定をしようとするとき及び新法第四十二条第一項に規定する指定飲食料品等の指定をし、又はその指定を解除しようとするときは、第二号施行日以前においても、食料・農業・農村政策審議会に対する諮問その他の必要な行為を行うことができる。</p> <p>(認定指標作成等団体の認定に関する経過措置)</p> <p>第十条 新法第四十二條第一項の認定を受けようとする者は、第二号施行日以前においても、同条第二項及び第三項の規定の例により、その認定の申請をすることができる。</p> <p>2 農林水産大臣は、前項の認定の申請があつた場合には、第二号施行日以前においても、新法第四十二條第四項から第七項まで及び第四十三條の規定の例により、その認定及び公示をすることができる。この場合において、その認定を受けた者は第二号施行日において新法第四十二條第一項の認定を受けたものと、その公示は第二号施行日において同条第七項の規定により公示されたものとみなす。</p> <p>(中央卸売市場又は地方卸売市場の認定に関する経過措置)</p> <p>第十一条 その開設する卸売市場(第二条の規定による改正後の卸売市場法(以下「新卸売市場法」という。))第二条第二項に規定する卸売市場に該当するものをいう。以下同じ。))について新卸売市場法第四条第一項の認定(新卸売市場法第六条第一項の変更の認定を含む。次項において同じ。))を受けようとする開設者(新卸売市場法第二条第三項に規定する開設者に該当する者をいう。第三項において同じ。))は、第二号施行日以前においても、新卸売市場法第四条第一項から第四項まで(新卸売市場法第六条第三項において準用する場合を含む。))の規定の例により、</p>	<p>3 第一項の認可を受けた業務規程は、施行日に</p> <p>2 農林水産大臣は、前項の認可をしようとするときは、財務大臣に協議するものとする。</p> <p>2 前項の規定により新法第二十二條第一項の規定による指定を受けたものとみなされた旧促進機構は、新法第二十三條各号に掲げる業務のほか、旧食品等流通法第十七条(第一号に係る部分に限る。))の規定により施行日前に旧促進機構が締結した債務保証契約に係る業務及びこれに附帯する業務(以下この項及び附則第二十七條において「旧債務保証業務等」という。)を行うものとする。この場合において、旧債務保証業務等は、新法の規定の適用については、新法第二十三條第一号に掲げる業務及びこれに附帯する業務とみなす。</p> <p>第五条 旧促進機構は、施行日前に、新法第二十五條の規定の例により、業務規程の変更をし、農林水産大臣の認可を受けなければならない。</p> <p>2 農林水産大臣は、前項の認可をしようとするときは、財務大臣に協議するものとする。</p>	<p>その申請をすることができる。</p> <p>2 農林水産大臣は、前項の申請があつた場合においては、第二号施行日以前においても、新卸売市場法第四条第五項(新卸売市場法第六条第三項において準用する場合を含む。))及び第五条の規定の例により、その認定をすることができる。この場合において、その認定を受けた卸売市場は、第二号施行日において新卸売市場法第四条第一項の認定を受けたものとみなす。</p> <p>3 その開設する卸売市場について新卸売市場法第十三條第一項の認定(新卸売市場法第十四條において準用する新卸売市場法第六条第一項の変更の認定を含む。次項において同じ。))を受けようとする開設者は、第二号施行日以前においても、新卸売市場法第十三條第一項から第四項まで(新卸売市場法第十四條において読み替えて準用する新卸売市場法第六条第三項において準用する場合を含む。))の規定の例により、その申請をすることができる。</p> <p>4 前項の申請に係る卸売市場の所在地を管轄する都道府県知事は、当該申請があつた場合においては、第二号施行日以前においても、新卸売市場法第十三條第五項(新卸売市場法第十四條において読み替えて準用する新卸売市場法第六条第三項において準用する場合を含む。))及び新卸売市場法第十四條において準用する新卸売市場法第五条の規定の例により、その認定をすることができる。この場合において、その認定を受けた卸売市場は、第二号施行日において新卸売市場法第十三條第一項の認定を受けたものとみなす。</p> <p>5 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際第二条の規定による改正前の卸売市場法第四条第六項又は第十三條第六項に規定する中央卸売市場又は地方卸売市場に該当している卸売市場</p>	<p>その申請をすることができる。</p> <p>2 農林水産大臣は、前項の申請があつた場合においては、第二号施行日以前においても、新卸売市場法第四条第五項(新卸売市場法第六条第三項において準用する場合を含む。))及び第五条の規定の例により、その認定をすることができる。この場合において、その認定を受けた卸売市場は、第二号施行日において新卸売市場法第四条第一項の認定を受けたものとみなす。</p> <p>3 その開設する卸売市場について新卸売市場法第十三條第一項の認定(新卸売市場法第十四條において準用する新卸売市場法第六条第一項の変更の認定を含む。次項において同じ。))を受けようとする開設者は、第二号施行日以前においても、新卸売市場法第十三條第一項から第四項まで(新卸売市場法第十四條において読み替えて準用する新卸売市場法第六条第三項において準用する場合を含む。))の規定の例により、その申請をすることができる。</p> <p>4 前項の申請に係る卸売市場の所在地を管轄する都道府県知事は、当該申請があつた場合においては、第二号施行日以前においても、新卸売市場法第十三條第五項(新卸売市場法第十四條において読み替えて準用する新卸売市場法第六条第三項において準用する場合を含む。))及び新卸売市場法第十四條において準用する新卸売市場法第五条の規定の例により、その認定をすることができる。この場合において、その認定を受けた卸売市場は、第二号施行日において新卸売市場法第十三條第一項の認定を受けたものとみなす。</p> <p>5 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際第二条の規定による改正前の卸売市場法第四条第六項又は第十三條第六項に規定する中央卸売市場又は地方卸売市場に該当している卸売市場</p>
---	---	---	--	--	--

（第一項又は第三項の申請をしたものに限る。）は、同号に掲げる規定の施行の際当該申請について処分が行われていない場合においては、その処分が行われるまでの間は、当該申請に係る卸売市場は、新卸売市場法第六条第一項の変更の認定（新卸売市場法第十四条において読み替えて準用する場合を含む。）を受けたものとみなす。

（処分等の効力）

第十二条 この法律（附則第一条第二号に掲げる規定については、当該規定。次条及び附則第十五条において同じ。）の施行の日前に改正前のそれぞれの法律の規定によつてした又はすべき処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によつてした又はすべきものとみなす。

（罰則に関する経過措置）

第十三条 この法律の施行の日前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行の日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第十四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第十五条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後の規定の実施状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

（中心市街地の活性化に関する法律の一部改正）
第十六条 中心市街地の活性化に関する法律（平

成十年法律第九十二号）の一部を次のように改正する。

第五十四条の見出しを「（食品等持続的供給推進機構の業務の特例）」に改め、同条中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に、「第十六条第一項」を「第二十二條第一項」に、「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「第十七条各号」を「第二十三條各号」に改める。

第五十五条の見出しを「（食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の適用）」に改め、同条中「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第十八條第一項」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律第二十四條第一項」に、「第十九條第一項」を「第二十三條第一項」に、「第二十三條第一項」を「第二十九條第一項」に、「第二十四條」を「第三十條」に、「第二十五條第一項第一号」を「第三十一條第一号」に、「第二十七條各号」を「第三十三條各号」に、「第三十二條第二号」を「第五十七條第二号」に改める。

（中小企業等経営強化法の一部改正）

第十七条 中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）の一部を次のように改正する。

第二十六条の見出しを「（食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例）」に改め、同条第一項中「食品等の流

通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に、「第十六条第一項」を「第二十二條第一項」に、「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「第十七条各号」を「第二十三條各号」に改め、同項第一号中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的

な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同条第二項中「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同項の表を次のように改める。

第二十四條第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号。以下「中小強化法」という。）第二十六條第一項第一号に掲げる業務
第二十五條第二項	第二十三條第一号に掲げる業務	第二十三條第一号に掲げる業務及び中小強化法第二十六條第一項第一号に掲げる業務
第二十九條第二項、第三十條及び第三十一条第一項第一号	第二十三條各号に掲げる業務	第二十三條各号に掲げる業務又は中小強化法第二十六條第一項各号に掲げる業務
第三十一條第一項第三号	この節	この節若しくは中小強化法
第五十七條第二号	第二十九條第一項	中小強化法第二十六條第二項の規定により読み替えて適用する第二十九條第一項
第五十七條第三号	第三十條	中小強化法第二十六條第二項の規定により読み替えて適用する第三十條

（食料・農業・農村基本法の一部改正）

第十八条 食料・農業・農村基本法（平成十一年法律第六十六号）の一部を次のように改正する。

第五十三条第三項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改める。

（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法の一部改正）

第十九条 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平成十一年法律第九十二号）の一部を次のように改正する。

第十四条第四項中「で、」の下に「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に關

令和七年五月十五日 衆議院會議録第二十六号

する法律(平成三年法律第五十九号)第十四条に規定する業務」を加える。

(物資の流通の効率化に関する法律の一部改正) 第二十条 物資の流通の効率化に関する法律(平成十七年法律第八十五号)の一部を次のように改正する。

第四条第十八号イ中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律を」食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律に改める。

第二十二条の見出しを「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例」に改め、同条第一項中「食品等の流

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案及び同報告書

通の合理化及び取引の適正化に関する法律第十六条第一項を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律第二十二條第一項に、食品等流通合理化促進機構を「食品等持続的供給推進機構」に、第十七条各号を「第二十三条各号」に改め、同条第二項中「食品等流通合理化促進機構を」食品等持続的供給推進機構に、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同項の表を次のように改める。

第二十四条第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び物資の流通の効率化に関する法律(平成十七年法律第八十五号。以下「物資流通効率化法」という。)第二十二條第一項第一号に掲げる業務
第二十五条第一項	第二十三條第一号に掲げる業務	第二十三條第一号に掲げる業務及び物資流通効率化法第二十二條第一項第一号に掲げる業務
第二十九条第一項、第三十条及び第三十一条第一号	第二十三條各号に掲げる業務	第二十三條各号に掲げる業務又は物資流通効率化法第二十二條第一項各号に掲げる業務
第三十一条第一項第三号	この節	この節若しくは物資流通効率化法
第五十七條第二号	第二十九條第一項	物資流通効率化法第二十二條第二項の規定により読み替えて適用する第二十九條第一項
第五十七條第三号	第三十条	物資流通効率化法第二十二條第二項の規定により読み替えて適用する第三十条

(地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の一部改正) 第二十一条 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(平成十九年法律第四十号)の一部を次のように改正する。

第二十一条の見出しを「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例」に改め、同条第一項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、「第十六條第一項」を「第二十二條第一項」に、「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「第十七條各号」を「第二十三條各号」に改め、同項第一号中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同条第二項中「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同項の表を次のように改める。

第二十四条第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(平成十九年法律第四十号。以下「地域経済牽引事業促進法」という。)第二十一條第一項第一号に掲げる業務
第二十五条第一項	第二十三條第一号に掲げる業務	第二十三條第一号に掲げる業務及び地域経済牽引事業促進法第二十一條第一項第一号に掲げる業務
第二十九条第一項、第三十条及び第三十一条第一号	第二十三條各号に掲げる業務	第二十三條各号に掲げる業務又は地域経済牽引事業促進法第二十一條第一項各号に掲げる業務
第三十一条第一項第三号	この節	この節若しくは地域経済牽引事業促進法
第五十七條第二号	第二十九條第一項	地域経済牽引事業促進法第二十一條第二項の規定により読み替えて適用する第二十九條第一項
第五十七條第三号	第三十条	地域経済牽引事業促進法第二十一條第二項の規定により読み替えて適用する第三十条

(中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律の一部改正) 第二十二條 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成二十年法律第三十八号)の一部を次のように改正する。

第十条の見出しを「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例」に改め、同条第一項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、「第十六條第一項」を「第二十二條第一項」に、「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「第十七條各号」を「第二十二

三条各号」に改め、同項第一号中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同条第二項中「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同項の表を次のように改める。

第二十四条第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成二十年法律第三十八号。以下「農商工等連携事業活動促進法」という。）第十条第一項第一号に掲げる業務
第二十五条第一項	第二十三条第一号に掲げる業務	第二十三条第一号に掲げる業務及び農商工等連携事業活動促進法第十条第一項第一号に掲げる業務
第二十九条第一項、第三十条及び第三十一条第一号	第二十三条各号に掲げる業務	第二十三条各号に掲げる業務又は農商工等連携事業活動促進法第十条第一項各号に掲げる業務
第三十一条第一項第三号	この節	この節若しくは農商工等連携事業活動促進法
第五十七条第二号	第二十九条第一項	農商工等連携事業活動促進法第十条第二項の規定により読み替えて適用する第二十九条第一項
第五十七条第三号	第三十条	農商工等連携事業活動促進法第十条第二項の規定により読み替えて適用する第三十条

（米穀の新用途への利用の促進に関する法律の一部改正）

第二十三条 米穀の新用途への利用の促進に関する法律（平成二十一年法律第二十五号）の一部を次のように改正する。

第十一条の見出しを「（食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例）」に改め、同条第一項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に、「第十六条第一項」を「第二十二條第一項」に、「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「第十七条各号」を「第二十三條各号」に改め、同項第一号中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同項の表を次のように改める。

に関する法律」に改め、同条第二項中「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同項の表を次のように改める。

第二十四条第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び米穀の新用途への利用の促進に関する法律（平成二十一年法律第二十五号。以下「利用促進法」という。）第十一条第一項第一号に掲げる業務
第二十五条第一項	第二十三条第一号に掲げる業務	第二十三条第一号に掲げる業務及び利用促進法第十一条第一項第一号に掲げる業務
第二十九条第一項、第三十条及び第三十一条第一号	第二十三条各号に掲げる業務	第二十三条各号に掲げる業務又は利用促進法第十一条第一項各号に掲げる業務
第三十一条第一項第三号	この節	この節若しくは利用促進法
第五十七条第二号	第二十九条第一項	利用促進法第十一条第二項の規定により読み替えて適用する第二十九条第一項
第五十七条第三号	第三十条	利用促進法第十一条第二項の規定により読み替えて適用する第三十条

（地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律の一部改正）

第二十四条 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成二十二年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第十五条の見出しを「（食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例）」に改め、同条第一項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に、「第十六条第一項」を「第二十二條第一項」に、「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「第十七条各号」を「第二十三條各号」に改め、同項第一号中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改め、同項の表を次のように改める。

<p>第二十四条第一項</p> <p>前条第一号に掲げる業務</p> <p>前条第一号に掲げる業務及び農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年法律第五十七号。以下「輸出促進法」という。)第四十条第一項第一号に掲げる業務</p>			<p>第二十四条第一項</p> <p>前条第一号に掲げる業務及び地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(平成二十二年法律第六十七号。以下「新事業創出法」という。)第十五条第一項第一号に掲げる業務</p>		
<p>第二十五条第一項</p> <p>第二十三条第一号に掲げる業務</p> <p>第二十三条第一号に掲げる業務及び新事業創出法第十五条第一項第一号に掲げる業務</p>			<p>第二十五条第一項</p> <p>第二十三条第一号に掲げる業務及び新事業創出法第十五条第一項第一号に掲げる業務</p>		
<p>第二十九条第一項、第三十条及び第三十一条第一項第一号</p> <p>第二十三条各号に掲げる業務</p> <p>第二十三条各号に掲げる業務又は新事業創出法第十五条第一項各号に掲げる業務</p>			<p>第二十九条第一項、第三十条及び第三十一条第一項第一号</p> <p>第二十三条各号に掲げる業務又は新事業創出法第十五条第一項各号に掲げる業務</p>		
<p>第三十一条第一項第三号</p> <p>この節</p> <p>この節若しくは新事業創出法</p>			<p>第三十一条第一項第三号</p> <p>この節</p> <p>この節若しくは輸出促進法</p>		
<p>第五十七条第二号</p> <p>第二十九条第一項</p> <p>新事業創出法第十五条第二項の規定により読み替えて適用する第二十九条第一項</p>			<p>第五十七条第二号</p> <p>第二十九条第一項</p> <p>輸出促進法第四十条第二項の規定により読み替えて適用する第二十九条第一項</p>		
<p>第五十七条第三号</p> <p>第三十条</p> <p>新事業創出法第十五条第二項の規定により読み替えて適用する第三十条</p>			<p>第五十七条第三号</p> <p>第三十条</p> <p>輸出促進法第四十条第二項の規定により読み替えて適用する第三十条</p>		

(農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律の一部改正)

第二十五条 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年法律第五十七号)の一部を次のように改正する。

第四十条の見出しを「(食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例)」に改め、同条第一項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律を」食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律に、「食品等流通法」という。第十六条第一項を「食品等持続的供給法」という。第二十二条第一項に、「食品等流通合理化促進機構」を「食品等持続的供給推進機構」に、「促進機構」を「推進機構」に、「食品等流通法第十七条各号」を「食品等持続的供給法第二十三条各号」に改め、同項第一号中「食品等流通法」を「食品等持続的供給法」に改め、同条第二項中「促進機構」を「推進機構」に、「食品等流通法」を「食品等持続的供給法」に改め、同項の表を次のように改める。

第二十四条第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年法律第五十七号。以下「輸出促進法」という。)第四十条第一項第一号に掲げる業務
第二十五条第一項	第二十三条第一号に掲げる業務	第二十三条第一号に掲げる業務及び輸出促進法第四十条第一項第一号に掲げる業務
第二十九条第一項、第三十条及び第三十一条第一項第一号	第二十三条各号に掲げる業務	第二十三条各号に掲げる業務又は輸出促進法第四十条第一項各号に掲げる業務
第三十一条第一項第三号	この節	この節若しくは輸出促進法
第五十七条第二号	第二十九条第一項	輸出促進法第五十条第二項の規定により読み替えて適用する第二十九条第一項
第五十七条第三号	第三十条	輸出促進法第五十条第二項の規定により読み替えて適用する第三十条

〔環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律の一部改正〕

第二十六条 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(令和四年法律第三十七号)の一部を次のように改正する。

第十九条第六項中「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に、「食品等流通法」という。第二項第三項に規定する食品等の流通の合理化(以下「食品等の流通の合理化」を「食品等持続的供給法」という。第二項第五項に規定する流通合理化事業活動(以下「流通合理化事業活動」に、「食品等流通法第五項第三項」を「食品等持続的供給法第八項第五項」に改める。

第二十一条第六項第一号中「食品等の流通の合理化」を「流通合理化事業活動」に改め、同条第七項中「食品等流通法第五項第三項」を「食品等持続的供給法第八項第五項」に改める。

第二十七条の見出しを「食品等持続的供給法の特例」に改め、同条中「食品等の流通の合理化」を「流通合理化事業活動」に、「食品等流通法第六項第一項に規定する認定事業者」を「食品等持続的供給法第八項第七項に規定する認定流通合理化事業者」に、「同条第二項に規定する認定計画」を「同条第一項の認定に係る同項に規定する流通合理化事業活動計画」に、「食品等流通法第四項第二項第一号に規定する食品等流通合理化事業」を「流通合理化事業活動」に、「食品等流通法第七項」を「食品等持続的供給法第十五条」に改める。

第三十九条第四項第三号中「食品等の流通の合理化」を「流通合理化事業活動」に、「食品等流通法第五項第三項」を「食品等持続的供給法第八

条第五項」に改める。

第四十一条の見出しを「食品等持続的供給法の特例」に改め、同条中「食品等の流通の合理化」を「流通合理化事業活動」に、「食品等流通法第六項第一項に規定する認定事業者」を「食品等持続的供給法第八項第七項に規定する認定流通合理化事業者」に、「同条第二項に規定する認定計画」を「同条第一項の認定に係る同項に規定する流通合理化事業活動計画」に、「食品等流通法第四項第二項第一号に規定する食品等流通合理化事業」を「流通合理化事業活動」に、「食品等流通法第七項」を「食品等持続的供給法第十五条」に改める。

(中心市街地の活性化に関する法律等の一部改正に伴う経過措置)

第二十七条 附則第四条第一項の規定により新法第二十二條第一項の規定による指定を受けたものとみなされた旧促進機構は、新法第二十三條各号に掲げる業務及び旧債務保証業務等のほか、次に掲げる規定により施行日前に旧促進機構が締結した債務保証契約に係る業務及びこれに附帯する業務(以下この条において「旧特例債務保証業務等」という。)を行うものとする。この場合において、旧特例債務保証業務等は、新法の規定の適用については、新法第二十三條第一号に掲げる業務及びこれに附帯する業務とみなす。

一 附則第十六条の規定による改正前の中心市街地の活性化に関する法律第五十四條(第一号に係る部分に限る。)

二 附則第十七条の規定による改正前の中小企業等経営強化法第二十六條第一項(第一号に係る部分に限る。)

三 附則第二十条の規定による改正前の物資の流通の効率化に関する法律第二十二條第一項(第一号に係る部分に限る。)

四 附則第二十一条の規定による改正前の地域

経済率引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第二十一條第一項(第一号に係る部分に限る。)

五 附則第二十二條の規定による改正前の中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第十條第一項(第一号に係る部分に限る。)

六 附則第二十三條の規定による改正前の米穀の用途への利用の促進に関する法律第十一條第一項(第一号に係る部分に限る。)

七 附則第二十四條の規定による改正前の地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律第十五條第一項(第一号に係る部分に限る。)

八 附則第二十五條の規定による改正前の農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第四十條第一項(第一号に係る部分に限る。)

理由

食品等事業者が食料システムにおいて農林漁業者と一般消費者とをつなぐ重要な役割を果たしていることに鑑み、食品等の持続的な供給を実現するため、食品等事業者が食品等の持続的な供給を実現するための事業活動に関する計画の認定制度を設け、認定を受けた者に対する株式会社日本政策金融公庫による貸付けの特例等の措置を講ずるとともに、食品等の取引の適正化の一層の推進を図るため、飲食料品等事業者等が講ずべき措置等を定め、併せて、飲食料品等の持続的な供給に要する費用に関して参照すべき指標の作成等の業務を行う団体の認定制度の創設、卸売市場における当該指標の公表等の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、生産資材・原材料価格の高止まりなどの中で、食品等の持続的な供給を実現するため、持続的な供給に要する費用を考慮した価格形成の促進と、農林漁業と食品産業との連携強化を始めとする食品産業の持続的な発展に向けた事業活動の促進に係る措置を強化するものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の一部改正

(一) 法律の題名を「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律」に改めること。

(二) 食品等事業者は、農林漁業者との連携強化を図る取組などを行うとする場合には、これらの計画について農林水産大臣の認定を受けられるものとし、認定を受けた者には、株式会社日本政策金融公庫による貸付けの特例などの措置を講ずるものとする。

(三) 飲食料品等事業者等は、取引の相手方から持続的な供給に要する費用等の考慮を求める事由を示して取引条件の協議の申出がされた場合には誠実に協議に応ずることなどの措置を講ずるよう努めなければならないものとする。

(四) 農林水産大臣は、(三)の措置に関し、飲食料品等事業者等の判断の基準となるべき事項を定め、当該基準に照らして必要に応じ、指導及び助言、勧告及び公表などの措置を講ずるものとする。

令和七年五月十五日 衆議院會議録第二十六号

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案及び同報告書
選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書

国会議員の
二八

(五) 農林水産大臣は、指定飲食料品等を対象

に、その持続的な供給に要する費用に關して参照すべき指標の作成、公表などを行う団体を認定できるものとする。

2 卸売市場法の一部改正

中央卸売市場及び地方卸売市場の開設者は、指定飲食料品等の持続的な供給に要する費用に關して参照すべき指標などを公表するものとする。

3 施行期日

この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行するものとする。

二 議案の可決理由

本案は、食品等の持続的な供給を実現するための措置として妥当なものと認め、原案のとおり可決すべきものと議決した次第である。

なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。

令和七年五月十三日

農林水産委員長 御法川信英
衆議院議長 額賀福志郎殿

〔別紙〕

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に關する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案に対する附帯決議

生産資材・原材料価格の高止まりなどの中で、

食品等の持続的な供給を実現するためには、持続的な供給に要する費用を考慮した価格形成を促進するとともに、農林漁業者と食品産業との連携強化を始めとする食品産業の持続的な発展に向けた事業活動を促進することが重要である。

よって政府は、本法の施行に当たり、左記事項の実現に万全を期すべきである。

記

一 肥料・飼料費、人件費、輸送費等の生産・流通コストが上昇する中、我が国の食料システム全体の持続性の確保が図られる食品等の価格形成を実現するため、持続的な供給に要する費用の明確化と取引におけるこれらの費用の考慮について、生産・加工・流通・小売・消費等の食料システムの幅広い関係者の合意形成と理解醸成が図られるよう、必要な取組を推進すること。

二 持続的な供給に要する費用が考慮される価格形成の実現に向けては、消費者も納得する生産性向上や付加価値向上の取組が生産・加工・流通・販売の各段階において不断に重ねられていくことが重要であることを踏まえ、こうした取組の促進のために必要な施策を十分に講じること。

三 指定飲食料品等については、認定指標作成等団体が公表するコスト指標を活用した取引の適正化の必要性等を踏まえ、食料・農業・農村政策審議会等での議論を経て、順次対象品目を定

めること。特に、現在食料システムの関係者が一堂に会して協議が進められている米、野菜、飲用牛乳、豆腐・納豆については検討を速やかに進め、対象品目として定めること。

四 持続的な食料供給の実現を図るためには、持続的な供給に要する費用の考慮や納品期限の緩和を始めとする持続的な供給に資する商習慣の見直しを進めることが重要であることから、こうした取組が食料システムの幅広い関係者において実施されるよう、食品等取引実態調査をきめ細かく行い、実態を把握した上で、農林漁業者や食品等事業者に対する指導・助言等を適切に実施すること。

五 国際的な原材料調達競争の激化に対応する国内農林漁業者と食品産業との間の安定的な取引関係の確立、環境負荷の軽減等の食品等事業者による持続的な食料供給の実現に向けた取組が促進されるよう、本法に基づく計画認定制度について、関係者への制度の周知などを積極的に進め、十分に活用されるよう努めること。

六 持続的な供給に要する費用の考慮や商習慣の見直しには、消費者の理解が必要不可欠となることから、本法で措置されている食品等事業者による消費者選択支援事業活動や、国による普及啓発活動等の実施などを通じ、官民一体で消費者の理解醸成に努めること。

七 食品等取引実態調査や、事業者からの相談窓口での対応等を確実に進めるために必要となる

地方農政局を含む国の組織・人員体制の整備を図るとともに、公正取引委員会、中小企業庁等との連携を密にし、関係省庁一体となって本法に基づく措置等の適正な執行を図ること。

八 食品等の価格上昇の影響をより大きく受ける生活困窮者や子ども食堂等に対する支援については、必要な食料が円滑に入手できるよう、関係省庁が密接に連携して取り組むこと。

九 カーボンフライングの本格導入に当たり、農業、漁業及び食品産業への影響を注視するとともに、関係省庁が密接に連携して適切な措置を講じること。

右決議する。

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案

右
国会に提出する。

令和七年二月十四日

内閣総理大臣 石破 茂

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(昭和二十五年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第四条第一項の表を次のように改める。

区市町村		区		市		町		村	
投票区の数	投票日	平	休日	平	休日	平	休日	平	休日
五百人未満		一五六、五五九円	二四四、八五五円	一二一、六六九円	二〇九、九六五円	一二一、六六九円	二〇九、九六五円		

第四条第二項の表を次のように改める。

第四條第二項の表を次のように改める。									
投票区の数				投票日		区市町村		区	
一 一 万 五 千 人 以 未 満 上	一 五 万 千 人 以 未 満 上	五 三 千 人 以 未 満 上	三 二 千 人 以 未 満 上	二 千 人 以 未 満 上	千 五 百 人 以 未 満 上	五 百 人 以 未 満	平 日	休 日	市
一一八、四八四	八五、七六六	七二、五〇四	七二、五〇四	七二、五〇四	五九、二四二	四八、三三六円	一六九、六一二	一三六、六三二円	四八、三三六円
三三九、二二四	二四〇、二八四	二〇四、九四八	二〇四、九四八	二〇四、九四八	一六九、六一二	一三六、六三二円	四八、三三六円	一三六、六三二円	四八、三三六円
一五一、二〇二	一一八、四八四	八三、四一〇	七二、五〇四	七二、五〇四	四八、三三六	四八、三三六円	一三六、六三二円	一三六、六三二円	四八、三三六円
四三八、一六四	三三九、二二四	二三七、九二八	二〇四、九四八	二〇四、九四八	一三六、六三二	一三六、六三二円	一三六、六三二円	一三六、六三二円	四八、三三六円
一五一、二〇二	一二九、三九〇	九四、三一六	九四、三一六	八三、四一〇	五九、二四二	四八、三三六円	一三六、六三二円	一三六、六三二円	四八、三三六円
四三八、一六四	三七二、二〇四	二七〇、九〇八	二七〇、九〇八	二三七、九二八	一六九、六一二	一三六、六三二円	一三六、六三二円	一三六、六三二円	四八、三三六円

[illegible]

第四条第五項の表を次のように改める。

二 万 人 以 上	二一 万 五 千 人 未 滿	一 万 五 千 人 未 滿	一五 万 千 人 未 滿	五三 千 千 人 未 滿	三二 千 千 人 未 滿	二千 千 人 以 未 滿	千五 百 人 未 滿
二八、三五三	二三、九九一	二一、八一〇	一五、二六七	一三、〇八六	一三、〇八六	一三、〇八六	一〇、九〇五
三〇、六二八	二五、九一六	二三、五六〇	一六、四九二	一四、一三六	一四、一三六	一四、一三六	一一、七八〇
三七、〇七七	三三、七一五	二八、三五三	二一、八一〇	一五、二六七	一三、〇八六	一三、〇八六	八、七二四
四〇、〇五二	三五、三四〇	三〇、六二八	二三、五六〇	一六、四九二	一四、一三六	一四、一三六	九、四二四
三九、二五八	三四、八九六	二八、三五三	二三、九九一	一七、四四八	一七、四四八	一五、二六七	一〇、九〇五
四二、四〇八	三七、六九六	三〇、六二八	二五、九一六	一八、八四八	一八、八四八	一六、四九二	一一、七八〇

令和七年五月十五日 衆議院会議録第二十六号 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書

[illegible]

二 万 人 以 上	二 一 万 五 千 人 未 以 満	一 一 万 五 千 人 未 以 満	一 五 万 人 未 以 満	五 三 千 人 未 以 満	三 二 千 人 未 以 満	二 千 人 未 以 満	千 五 百 人 未 以 満	五 百 人 未 以 満	投票区 の 選挙 人の 数	投票 日	区市町村	
											平 日	休 日
二八、三五三	二三、九九一	二一、八一〇	一五、二六七	一三、〇八六	一三、〇八六	一三、〇八六	一〇、九〇五	八、七二四				
三〇、六二八	二五、九一六	二三、五六〇	一六、四九二	一四、一三六	一四、一三六	一四、一三六	一一、七八〇	九、四二四				
三七、〇七七	三二、七二五	二八、三五三	二一、八一〇	一五、二六七	一三、〇八六	一三、〇八六	八、七二四	八、七二四				
四〇、〇五二	三五、三四〇	三〇、六二八	二三、五六〇	一六、四九二	一四、一三六	一四、一三六	九、四二四	九、四二四				
三九、二五八	三四、八九六	二八、三五三	二三、九九一	一七、四四八	一七、四四八	一五、二六七	一〇、九〇五	八、七二四				
四二、四〇八	三七、六九六	三〇、六二八	二五、九一六	一八、八四八	一八、八四八	一六、四九二	一一、七八〇	九、四二四				

第四条第八項の表を次のように改める。

二 万 人 以 上	二 一 万 五 千 人 未 以 満	一 一 万 五 千 人 未 以 満	一 五 万 人 未 以 満	五 三 千 人 未 以 満	三 二 千 人 未 以 満	二 千 人 未 以 満
三九、五一七	三五、一五五	三〇、六四八	二四、一〇五	二一、九二四	二〇、七六一	一九、五九八
四一、七九二	三七、〇八〇	三二、三九八	二五、三三〇	二二、九七四	二一、八一一	二〇、六四八
四三、五八九	三九、二二七	三三、七〇二	二七、一五九	二〇、六一六	一八、四三五	一八、四三五
四六、五六四	四一、八五二	三五、九七七	二八、九〇九	二一、八四一	一九、四八五	一九、四八五
四四、六〇七	四〇、二四五	三三、七〇二	二八、一七七	二一、六三四	二〇、四七一	一八、二九〇
四七、七五七	四三、〇四五	三五、九七七	三〇、一〇二	二三、〇三四	二一、八七一	一九、五一五

令和七年五月十五日 衆議院会議録第二十六号 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書

三四

第四條第九項第一号中「五万八千三百七十八圓」を「五万八千四百五十六圓」に改め、同項第二号中「六万三千三百四十圓」を「六万四千四百二十二圓」に改め、同條第十項第一号中「五万九千五百九十八圓」を「五万九千六百七十七圓」に改め、同項第二号中「六万二千五百六十圓」を「六万二千六百四十四圓」に改め、同條第十二項中「千八十九圓」を「千三百五十三圓」に改め、同項ただし書中「二千百七十八圓」を「二千七百六圓」に、「千九百十七圓」を「二千三百八十一圓」に、「千八百六十二圓」を「二千三百十四圓」に、「千五百三圓」を「千八百六十七圓」に改める。

第四条の二第一項中「三万四千六百円」を「三万九千三百円」に改める

第四条の三第一項中「三万五百円」を「三万四千六百円」に改め、同条第二項中「二千六百五十三円」を「三千九円」に改める。

第五条第一項の表を次のように改める。

開票区の 選挙人の数		投票の翌日	開票区の 選挙人の数		投票の翌日
二千人未満	千人未満	平 日	二千人未満	千人未満	休 日
二八三、五五〇	一八一、四七二 _円		二九〇、一〇〇	一八五、六六四 _円	

第五条第三項の表を次のように改める。

三 万 人 以 上	二 一 万 五 千 人 以 上	二 二 万 五 千 人 以 上	一 一 万 五 千 人 以 上	一 五 万 千 人 以 上	五 三 千 千 人 以 上	三 二 千 千 人 以 上
一、〇五四、八〇六	九七五、四一二	八一六、六二四	六九一、八六二	五八九、七八四	四八七、七〇六	三八五、六二八
一、〇七九、一七二	九九七、九四四	八三五、四八八	七〇七、八四四	六〇三、四〇八	四九八、九七二	三九四、五三六

第五条第四項の表を次のように改める。

開票日の翌日 選挙人の数									投票の翌日			
三 万 人 以 上	三二 万万 人人 未以 満上	二一 万五 千人 人以 満上	一一 万五 千人 人以 満上	一五 万人 人人 未以 満上	五三 千千 人人 未以 満上	三二 千千 人人 未以 満上	二千 千人 人以 満上	千 人 未 満	平	日	休	日
一、三一、九二六	一、一六〇、一一四	九八一、八二七	八三六、一四〇	七二五、七四七	六〇四、四〇五	四九三、六六〇	三七二、六九三	二六二、三五五 _円				二六六、五三一 _円
一、三三六、一九九	一、一八二、五六〇	一、〇〇〇、六一九	八五二、〇六一	七三九、三一九	六一五、六二八	五〇二、五三四	三七九、二一八					

開票区の選挙人の数		投票の翌日	
開票日	平	日	休
千 人 未 満	平	日	休
千 人 未 満	二九六、六五〇	一九四、〇三二 _円	
千 人 未 満	四〇三、四四四	三〇三、一七五	
千 人 未 満	五二〇、二三八	四二一、三一八	
千 人 未 満	六一七、〇三二	五二一、四六一	
千 人 未 満	七二三、八二六	六三〇、六〇四	
千 人 未 満	八五四、三五二	七三九、七四七	
千 人 未 満	一、〇二〇、四七六	八七三、一四四	
千 人 未 満	一、一〇三、五三八	一、〇四二、九三二	
千 人 未 満		一、一二七、八一	

第五条第五項の表を次のように改める。

開票区の選挙人の数		投票の翌日	
開票日	平	日	休
千 人 未 満	平	日	休
千 人 未 満	二五三、九七一 _円	二五八、一六三 _円	
千 人 未 満	三五九、五九三	三六六、一四三	
千 人 未 満	四七五、八四四	四八四、七五二	
千 人 未 満	五八一、八七三	五九三、一三九	

第五条第六項の表を次のように改める。

開票区の選挙人の数		投票の翌日	
開票日	平	日	休
千 人 未 満	平	日	休
千 人 未 満	一六九、六一六 _円	一六九、六一六 _円	
千 人 未 満	二六五、〇二五	二六五、〇二五	
千 人 未 満	三六〇、四三四	三六〇、四三四	
千 人 未 満	四五五、八四三	四五五、八四三	
千 人 未 満	五五一、二五二	五五一、二五二	
千 人 未 満	六四六、六六一	六四六、六六一	
千 人 未 満	七六三、二七二	七六三、二七二	
千 人 未 満	九一一、六八六	九一一、六八六	
千 人 未 満	九八五、八九三	九八五、八九三	

第五条第七項の表を次のように改める。

開票区の数 選挙人の数		投票の翌日	開票区の数 選挙人の数		投票の翌日
千 人 未 満	平 日	二六二、三五五 _円	休 日	二六六、五三一 _円	
三 万 人 以 上	一、〇五四、八〇六		一、〇七九、一七二		
三二 万 人 未 満 上	九七五、四一二		九九七、九四四		
二一 万 五 千人 未 満 上	八二六、六二四		八三五、四八八		
一一 万 五 千人 未 満 上	六九一、八六二		七〇七、八四四		
一五 万 千 人 未 満 上	五八九、七八四		六〇三、四〇八		
五三 千 千 人 未 満 上	四八七、七〇六		四九八、九七二		
三二 千 千 人 未 満 上	三八五、六二八		三九四、五三六		
二千 千 人 未 満 上	二八三、五五〇		二九〇、一〇〇		
千 人 未 満	一八一、四七二 _円		一八五、六六四 _円		
第五條第八項の表を次のように改める。		平 日	休 日		
三 万 人 以 上	一、二六三、一九四		一、二八七、五六〇		
三二 万 人 未 満 上	一、一一五、〇五〇		一、一三七、五八二		
二一 万 五 千人 未 満 上	九四四、〇九九		九六二、九六三		
一一 万 五 千人 未 満 上	八〇四、一七六		八二〇、一五八		
一五 万 千 人 未 満 上	六九八、四九九		七二一、一二三		
第五條第九項の表を次のように改める。		平 日	休 日		
三 万 人 以 上	一、一〇三、五三八		一、一二七、八一		
三二 万 人 未 満 上	一、〇二〇、四七六		一、〇四二、九二二		
二一 万 五 千人 未 満 上	八五四、三五二		八七三、一四四		
一一 万 五 千人 未 満 上	七二三、八二六		七三九、七四七		
一五 万 千 人 未 満 上	六一七、〇三二		六三〇、六〇四		
五三 千 千 人 未 満 上	五一〇、二三八		五二一、四六一		
三二 千 千 人 未 満 上	四〇三、四四四		四一二、三一八		
二千 千 人 未 満 上	二九六、六五〇		三〇三、一七五		
千 人 未 満	一八九、八五六 _円		一九四、〇三二 _円		
第五條第十項の表を次のように改める。		平 日	休 日		
三 万 人 以 上	一、三一、九二六		一、三三六、一九九		
三二 万 人 未 満 上	一、一六〇、一一四		一、一八二、五六〇		
二一 万 五 千人 未 満 上	九八一、八二七		一、〇〇〇、六一九		
一一 万 五 千人 未 満 上	八三六、一四〇		八五二、〇六一		
一五 万 千 人 未 満 上	七二五、七四七		七三九、三一九		
五三 千 千 人 未 満 上	六〇四、四〇五		六一五、六二八		
三二 千 千 人 未 満 上	四九三、六六〇		五〇二、五三四		
二千 千 人 未 満 上	三七二、六九三		三七九、二一八		

第五條第十一項の表を次のように改める。

開票日の 選挙人の数		開票日	平	日	休	日
千人	人未満		七二、四九九 ^円		二四二、一一五 ^円	
二千人	人未満		七六、〇四三		三四一、〇六八	
三千人	人未満		九〇、二一六		四五〇、六五〇	
五千人	人未満		九四、一六七		五五〇、〇一〇	
一万人	人未満		一〇八、七一五		六五九、九六七	
二万人	人未満		一二二、三一四		七五八、九七五	
三万人	人未満		一二七、四七五		八九〇、七四七	
四万人	人未満		一三九、六三八		一、〇五一、三三四	
五万人	人未満		二〇八、三八八		一、一九四、二八一	

第五條第十二項の表を次のように改める。

開票区の選挙人の数		金	額
千人	人未満		一六九、六一六 ^円
二千人	人未満		二六五、〇二五
三千人	人未満		三六〇、四三四
五千人	人未満		四五五、八四三
一万人	人未満		五五一、二五二
二万人	人未満		六四六、六六一

第六條第一項の表を次のように改める。

二万人	人未満	七六三、二七二
三万人	人未満	九一、六八六
四万人	人未満	九八五、八九三

選挙会又は選挙分会	金	額
衆議院小選挙区選出議員選挙会		六八八、八八五 ^円
衆議院比例代表選出議員選挙分会		一、一九一、三〇五
参議院選挙区選出議員選挙会(参議院合同選挙区選挙(公職選挙法第五條の六第二項に規定する参議院合同選挙区選挙をいう。以下同じ。))及び参議院比例代表選出議員選挙分会		二、二六六、六八八
参議院選挙区選出議員選挙会(参議院合同選挙区選挙に係るものに限る。)		一、一五五、〇六三

第六條第二項中「四十二万八千八百八円を「四十三万三千百九十円」に、「六十万八千八百九十三円」を「六十一万五千五百五十八円」に、「百十万七千三百五十二円」を「百十二万七百五十九円」に、「六十七万五千九百九十三円」を「六十八万三千二百六十六円」に改め、同条第三項中「三万二千六百七十円」を「四万五千九百九十円」に改め、同項ただし書中「六万五千三百四十円」を「八万九千八百八十円」に、「五万七千四百九十九円」を「七万四千四百三十八円」に、「五万五千八百六十六円」を「六万九千四百九十九円」に、「四万五千八百八十五円」を「五万六千四百十四円」に改める。

第七條第一項の表を次のように改める。

都道府県の世帯数		選挙	衆議院小選挙区選出議員選挙又は参議院選挙区選出議員選挙	その他の県	衆議院比例代表選出議員選挙又は参議院比例代表選出議員選挙
一	三十万未満	円	都及び大都市のある道府県	五三 ^円 一一 ^銭	一八 ^円 五九 ^銭
二	四十万未満	銭		五一 ^銭 七二 ^銭	一八〇六

第八条第三項中「二十三円」を「二十五円」に改め、同項の表を次のように改める。

候補者数	金	額
三百五十人以上		四六七
三百五十人以上未満		四一四
二百五十人以上未満		三六一
二百五十人以上未満		三一〇
二百五十人以上未満		二五七
二百五十人以上未満		二〇四
二百五十人以上未満		一四〇円

第八条第二項中「四十九円」を「五十三円」に改め、同項の表を次のように改める。

候補者数	金	額
二十四人以上		九六
二十四人以上		六五
二十四人以上		四六円

第八条第一項の表を次のように改める。

六百万以上	五百万以上	四百万以上	三百万以上
四九一〇	五〇五七	五〇一四	五〇一
四八九五	五〇三九	四九九〇	五〇九七
一七三三	一七五三	一七七一	一七九三

第九条第一項の表を次のように改める。

区画数	区市町村	区	市	町村
九未満		一八、一五〇円	一七、〇五〇円	一五、九五〇円
九以上		二二、二二〇	二一、一二〇	二〇、〇二〇
十三以上		二六、二九〇	二五、一九〇	二四、〇九〇

第八条の二中「三千三百円」を「四千七十円」に改め、同条の表を次のように改める。

衆議院名簿届出政党等の数	金	額
二十四人以上		四六円
二十四人以上		六五
二十四人以上		九九

第八条第六項の表を次のように改める。

候補者数	金	額
百人以上		七〇円
百人以上		一〇三
百人以上		一二八
二百五十人以上		一五六
二百五十人以上		一八一
二百五十人以上		二〇八
三百五十人以上		二三四

開	催	の	時	金	額	平日
						昼間（午前八時三十分から午後五時三十分までをいうものとする。） 夜間（午後五時三十分から午前八時三十分までをいうものとする。以下この条において同じ。）
休	日			二八、四五六		
第九條第二項中「一万六千三百三十七円」を「一万六千三百五十九円」に、「一万七千六百六十七円」に改め、同條第六項中「四百三十六円」を「五百四十一円」に改め、同項ただし書中「八百七十二円」を「千八百十二円」に、「七百六十七円」を「九百五十二円」に、「七百四十六円」を「千二百五十二円」に、「六百十二円」を「七百四十七円」に改める。 第十三條第一項の表を次のように改める。						
区		分		衆議院議員選挙		参議院議員選挙
都道府県		選挙人の数が五十万人未満のもの	一八、七八二、四五六 _円	一四、二六二、八四一 _円		
		選挙人の数が五十万人以上七十五万人未満のもの	二二、八九三、〇六八	一七、三〇四、三五四		
		選挙人の数が七十五万人以上百万人未満のもの	二六、七五七、三三五	二〇、二三三、二九一		
		選挙人の数が百万人以上百二十五万人未満のもの	二九、六二四、一六七	二二、二五八、五四七		
		選挙人の数が百二十五万人以上五十万人未満のもの	三三、八七七、五一二	二五、五三五、九六一		
		選挙人の数が二百五十万人以上二百五十万人未満のもの	三八、九五二、六九八	三〇、二二七、七九六		
		選挙人の数が二百五十万人以上三百五十万人未満のもの	四八、四七三、九四七	三七、三〇三、二四五		
		選挙人の数が三百五十万人以上三百五十万人未満のもの	五三、二二二、四九一	四〇、九〇八、二九四		
		選挙人の数が三百五十万人以上のもの	七九、五一九、六六五	五九、五八六、七八六		
都道府県の支庁又は地方事務所		四、九四四、九三〇	三、八八九、三四八			

第九條第二項「二万六千三百三十七円」を「二万六千三百五十九円」に、「二万七千六百四十五円」を「二万七千六百六十七円」に改め、同条第六項中「四百三十六円」を「五百四十一円」に改め、同項ただし書中「八百七十二円」を「千八十二円」に、「七百六十七円」を「九百五十二円」に、「七百四十六円」を「九百二十五円」に、「六百十二円」を「七百四十七円」に改める。

第十三条第一項の表を次のように改める。

認定 出 先 機 関	大 都 市	区				市（大都市を除く、第三項及び第七項において同じ）							町 村				
		選挙人の数が五万人未満のもの	選挙人の数が五万人以上十万人未満のもの	選挙人の数が十万人以上十五万人未満のもの	選挙人の数が十五万人以上のもの	選挙人の数が三万人未満のもの	選挙人の数が三万人以上五万人未満のもの	選挙人の数が五万人以上十万人未満のもの	選挙人の数が十万人以上十五万人未満のもの	選挙人の数が十五万人以上のもの	選挙人の数が千人未満のもの	選挙人の数が千人以上二千人未満のもの	選挙人の数が二千人以上三千人未満のもの	選挙人の数が三千人以上五千人未満のもの	選挙人の数が五千人以上一万人未満のもの	選挙人の数が一万人以上二万人未満のもの	選挙人の数が二万人以上のもの
二、六二二、五五八	一〇、三五四、九九八	六、五四九、四六二	八、〇八四、四九四	一〇、一三七、六三五	一二、五七四、五〇六	三、三一五、四七二	四、六三一、四二八	七、二一四、三五〇	一〇、四二五、九二四	一三、一二七、三五五	三二四、六二七	三六二、九七六	五七五、四九一	一、〇七七、一九七	一、六五四、五二〇	二、一一七、一二一	二、五六九、三三三
二、〇六四、八四三	八、三五三、〇六四	五、七〇九、三〇〇	七、二四〇、七二八	九、二九〇、二四五	一一、七二三、五〇二	二、九四二、二七四	四、一七五、九一九	六、五五四、二七三	九、五五八、三二四	一二、一六〇、三一	二七三、四八四	三一一、七五九	四九四、四五四	九〇〇、一九五	一、四一七、六五四	一、八三〇、九三五	二、二三三、八二七

第十三条第二項の表を次のように改める。

第十三条第二項の表を次のように改める。

区	分	都道府県										都道府県の支庁又は地方事務所	認定 出 先 機 関	大 都 市	区				選挙人の数が三万人未満のもの		
		選挙人の数が五十万人未満のもの	選挙人の数が五十万人以上七十五万人未満のもの	選挙人の数が七十五万人以上百万人未満のもの	選挙人の数が百万人以上二百二十五万人未満のもの	選挙人の数が二百二十五万人以上百万五十万人未満のもの	選挙人の数が百五十万人以上二百三十万人未満のもの	選挙人の数が二百三十万人以上三百万人未満のもの	選挙人の数が三百万人以上のもの	選挙人の数が五十万人未満のもの	選挙人の数が五十万人以上七十五万人未満のもの				選挙人の数が七十五万人以上百万人未満のもの	選挙人の数が百万人以上二百二十五万人未満のもの					
衆議院議員選挙	参議院議員選挙	九、六四四、九七一 _円	一一、二一〇、六九四	一二、七七六、四一七	一二、七七六、四一七	一三、七五六、九八二	一四、二七一、五三二	一五、二五二、〇九七	一五、四三三、九〇一	二〇、一八七、五五二	四、四一二、九五八	二、二六二、〇七七	九、三一五、八六六	四、〇四〇、六九九	四、〇四〇、六九九	四、〇四〇、六九九	四、〇四〇、六九九	四、〇四〇、六九九	四、〇四〇、六九九	一、九六八、二一九	一、五九九、八六〇
参議院議員選挙	衆議院議員選挙	七、六三六、九一五 _円	八、八八一、七七二	一〇、一二六、六二九	一〇、一二六、六二九	一〇、九四七、七四四	一一、三七一、四八六	一二、一九二、六〇一	一二、三三四、〇〇五	一五、九七九、九一〇	三、四〇七、九〇〇	一、七三九、三〇一	七、三四六、六九〇	三、二二二、四〇五	三、二二二、四〇五	三、二二二、四〇五	三、二二二、四〇五	三、二二二、四〇五	三、二二二、四〇五	三、二二二、四〇五	三、二二二、四〇五

第十三条第三項の表を次のように改める。

都道府県	区	分	町 村										市												
			選挙人の数が二万人以上のもの	選挙人の数が一万人以上二万人未満のもの	選挙人の数が五千人以上一万人未満のもの	選挙人の数が三千人以上五千人未満のもの	選挙人の数が二千人以上三千人未満のもの	選挙人の数が千人以上二千人未満のもの	選挙人の数が千人未満のもの	選挙人の数が七十五万人以上百万人未満のもの	選挙人の数が五十万人以上七十五万人未満のもの	選挙人の数が五十万人未満のもの	選挙人の数が三万人以上五万人未満のもの	選挙人の数が三万人未満のもの	選挙人の数が三万人以上五万人未満のもの	選挙人の数が三万人未満のもの									
衆議院議員選挙	参議院議員選挙	八〇八、〇四〇 _円	九〇九、〇四五	一一、〇二九、六一〇	一、二四八、七七六	六五七、三三四	三七二、三七三	二一九、一六六	二一九、一六六	三、七二六、六九六	三、五〇七、六一七	二、五六五、三四二	一、七三一、六〇四	二、一六五、八三五	三、二〇〇、三三一	四、三四六、三二八	四、六六一、〇三〇	二六七、七六三	二六七、七六三	四五〇、七二一	八三一、二九五	一、二六三、〇八三	一、五三〇、八四六	一、七九八、六〇九	一、四六七、九四二

第十三条第三項の表を次のように改める。

衆議院會議録第二十六号

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書

四一

[illegible]

2 新法第十三条の三の規定は、公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)第三十条の三第一項に規定する申請の時の属する日(同法第三十条の二第三項に規定する在外選挙人名簿への登録の移転の申請(以下「在外選挙人名簿への登録の移転の申請」という。)にあつては、同法第三十条の五第四項の規定による申請の日。以下「申請の日」という。)が施行日以後である在外選挙人名簿の登録の申請又は在外選挙人名簿への登録の申請については、なお従前の例による。

理 由

最近における物価の変動、選挙等の執行状況等を考慮し、選挙等の円滑な執行を図るため、国会議員の選挙等の執行について国が負担する経費で地方公共団体に交付するものの基準を改定する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、最近における物価の変動、選挙等の執行状況等を考慮し、選挙等の円滑な執行を図るため、国会議員の選挙等の執行について国が負担する経費で地方公共団体に交付するものの基準を改定するもので、その主な内容は次のとおりである。

1 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正

最近における物価の変動、選挙等の執行状況等を踏まえ、投票所経費、開票所経費、事務費等の基準額を改定すること。

2 施行期日等

(一) この法律は、公布の日から施行するものと。

(二) この法律の施行に伴う所要の経過措置を整備すること。

二 議案の可決理由

本案は、最近における物価の変動、選挙等の執行状況等を考慮し、選挙等の円滑な執行を図るため、国会議員の選挙等の執行について国が負担する経費で地方公共団体に交付するものの基準を改定するもので、その措置は妥当なものと認め、可決すべきものと議決した次第である。

右報告する。

令和七年五月十三日

政治改革に関する特別委員長 渡辺 周

衆議院議長 額賀福志郎殿

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案

右 国会に提出する。

令和七年二月七日

内閣総理大臣臨時代理 林 芳正
国 務 大 臣

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律

(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部改正)

第一条 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(昭和四十六年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を加える。

第三条第一項中「教頭」の下に「並びに指導改善研修被認定者(教育公務員特例法(昭和二十四年法律第一号)第二十五条第一項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日から同条第四項の認定の日までの間にあるものをいう。第五条及び第六条第一項において同じ。)」を加え、「この条をこの項及び次項に」、「百分の四」を「百分の十(幼稚園の教育職員にあつては、百分の四)」に改める。

第五条中「については、地方公務員法第五十八條第三項本文」を「指導改善研修被認定者を除く。」についての地方公務員法第五十八條第三項及び第四項の規定の適用については、同条第三項本文」に改め、「と読み替えて同条第三項及び第四項の規定を適用するもの」を削り、同条に次の一項を加える。

2 指導改善研修被認定者についての地方公務員法第五十八條第三項の規定の適用については、同項中「第二条」とあるのは「第三十二条の四第一項中「当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においては、その労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者との書面による協定により、次に掲げる事項を定めたときは」とあるのは「次に掲げる事項について条例に特別の定めがある場合は」と、「その協定」とあるのは「その条例」と、「当該協定」とあるのは「当該条例」と、同項第五号中「厚生労働省令」とあるのは「文部科学省令」と、同条第二項中「前項の協定で同項第四号の区分をし」とあるのは「前項第四号の区分並びに」と、「を定めたときは」とあるのは「について条例に特別の定めがある場合は」と、「当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においては、その労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数

を代表する者の同意を得て、厚生労働省令」とあるのは「文部科学省令」と、同条第三項中「厚生労働大臣は、労働政策審議会」とあるのは「文部科学大臣は、審議会等(国家行政組織法(昭和二十三年法律第二十号)第八条に規定する機関をいう。)」で政令で定めるもの」と、「厚生労働省令」とあるのは「文部科学省令」と、「協定」とあるのは「条例」と読み替えて同条第一項から第三項までの規定を適用するものとし、同法第二条」と、「から第三十二条の五まで」とあるのは「第三十二条の三の二、第三十二条の五、第三十六条」とする。

第六条第一項中「者」の下に「及び指導改善研修被認定者」を加える。

第七条の見出し中「教育職員の業務量の適切な管理等」を「業務量管理・健康確保措置に改め、同条第一項中「措置」の下に「次条において「業務量管理・健康確保措置」という。)」を、「次項」の下に「及び同条第一項」を加える。本則に次の一条を加える。

(教育職員の業務量管理・健康確保措置実施計画の策定等)

第八条 教育委員会は、指針に即して、当該教育委員会が服務を監督する教育職員に係る業務量管理・健康確保措置の実施に関する計画(以下「業務量管理・健康確保措置実施計画」という。)を定めるものとする。

2 業務量管理・健康確保措置実施計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 業務量管理・健康確保措置の実施により達成しようとする目標

二 業務量管理・健康確保措置の内容

三 その他業務量管理・健康確保措置の実施に關し必要な事項

3 教育委員会は、業務量管理・健康確保措置

実施計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するとともに、総合教育会議(地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第百六十二号)第一条の四第一項の総合教育会議をいう。次項において同じ。)に報告するものとする。

4 教育委員会は、毎年度、文部科学省令で定めるところにより、業務量管理・健康確保措置実施計画の実施状況を公表するとともに、総合教育会議に報告するものとする。

5 都道府県の教育委員会は、市町村(特別区を含み、地方自治法第二百五十二条の十九第

一項の指定都市を除く。)の教育委員会に対し、業務量管理・健康確保措置実施計画、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第三十七条第一項に規定する県費負担教職員に係る部分に限る。)の策定及びその円滑かつ確実な実施に関し必要な指導、助言その他の援助を行うよう努めるものとする。

2 次の表の上欄に掲げる期間における第三条第一項の規定の適用については、同項中「百分の十」とあるのは、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和八年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の五
令和九年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の六
令和十年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の七
令和十一年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の八
令和十二年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の九

(学校教育法の一部改正)

第二条 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)の一部を次のように改正する。

第二十七条第二項中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を加え、同条第三項中「教頭を」を「教頭を、主務教諭(第十二項第二号に係る部分に限る。)の規定により置かれるものを除く。」を置くときは教諭を、それぞれ」に改め、同条第十一項を次のように改める。

学校の実情に照らし必要があると認めるときは、第七項及び第九項の規定にかかわらず、次に掲げる職員を置くことができる。

一 園長(副園長を置く幼稚園にあつては、園長及び副園長)及び教頭を助け、命を受けて園務の一部を整理し、並びに幼児の養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案及び同報告書

令和七年五月十五日 衆議院会議録第二十六号

る。

学校の実情に照らし必要があると認めるときは、第九項及び第十一項の規定にかかわらず、次に掲げる職員を置くことができる。

一 校長(副校長を置く小学校にあつては、校長及び副校長)及び教頭を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに児童の養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭

二 児童の養護又は栄養の指導及び管理をつかさどり、並びに命を受けて当該小学校の教育活動に関し教諭その他の職員間における総合的な調整を行う主務教諭

第三十七条第十項の次に次の一項を加える。

主務教諭は、児童の教育をつかさどり、及び命を受けて当該小学校の教育活動に関し教諭その他の職員間における総合的な調整を行う。

第四十二条に次の一項を加える。

地方公共団体の設置する小学校は、前項の措置を講ずるに当たつては、当該措置が、当該地方公共団体の教育委員会が定めた公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(昭和四十六年法律第七十七号)第八条第一項に規定する業務量管理・健康確保措置実施計画に適合するものとなるようにしなければならない。

第六十条第二項中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を加え、同条第三項中「教頭を」を「教頭を、主務教諭(第六十二条において準用する第三十七条第二十項(第二号に係る部分に限る。))の規定により置かれるものを除く。」を置くときは教諭を、それぞれ」に改める。

第六十二条中「第十七項」を「第十八項」に、「第十九項」を「第二十項」に改める。

第六十九条第二項中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を加え、同条第三項中「教頭を」の下に

「主務教諭(次条第一項において準用する第三十七条第二十項(第二号に係る部分に限る。))の規定により置かれるものを除く。」を置くときは教諭を、主務教諭の下に「又は主務教諭」を加える。

第七十条第一項中「第十七項」を「第十八項」に、「第十九項」を「第二十項」に改める。

第七十条第二項中「第三十七項」を「第三十七項第十四項」を「第三十七項第十五項」に改める。

第七十条第三項第一項中「第四十二項」を「第四十二項第一項」に、「同項中」を「第十三条第一項中」に改める。

第七十条第四項第二項中「及び第四十二項から第四十四項まで」を「、第四十二項第一項、第四十三項及び第四十四項」に改める。

(市町村立学校職員給与負担法の一部改正)

第三条 市町村立学校職員給与負担法(昭和二十三年法律第百三十五号)の一部を次のように改正する。

第一条中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を、「つかさどる主幹教諭」の下に「及び主務教諭」を、「時間外勤務手当(二)の下に「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(昭和四十六年法律第七十七号)第三条第一項に規定する指導改善研修被認定者」を加える。

第二条中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を加える。

附則第三項中「主幹教諭」の下に「及び主務教諭」を加える。

(教育公務員特例法の一部改正)

第四条 教育公務員特例法(昭和二十四年法律第一号)の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「指導教諭」の下に、「主務教諭(幼保連携型認定こども園の主務養護教諭及び主務栄養教諭を含む。以下同じ。)」を、「指導保育教諭」の下に、「主務保育教諭」を加える。

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案及び同報告書

第十三条第二項中「これらの」を「前項に規定する」に、「するものとし、その内容は」を「して、これらの者が分掌する校務類型(文部科学省令で定める基準を参酌して条例で定める校務の種類をいう。以下この項において同じ。)に応じて支給するものとし、その額は、校務類型に係る業務の困難性その他の事情を考慮して」に改める。

第二十三条第二項中「指導教諭」の下に、「主務教諭(養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。)」を、「指導保育教諭」の下に、「主務保育教諭」を加える。

第二十四条第一項中「教諭等」を「中堅教諭等(主務教諭(養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。)、主務保育教諭及び教諭等のうち、「を除く」を「以外のものである」として、公立の小学校等における教育に相当の経験を有する者として文部科学省令で定めるものをいう。に、「教諭等」を「中堅教諭等」に改め、「公立の小学校等における教育に相当の経験を有し、その」を削る。

第二十六条第一項中「主幹教諭、指導教諭」の下に、「主務教諭」を、「栄養教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭」の下に、「主務保育教諭」を加え、同項第一号中「指導教諭」の下に、「主務教諭(養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。)」を、「指導保育教諭の下に、「主務保育教諭」を加え、「主幹教諭又は」を「主幹教諭若しくは主務教諭又は」に改める。

附則第六条の見出し中「教諭等」を「中堅教諭等」に改め、同条第一項中「幼稚園等の教諭等」を「幼稚園等の中堅教諭等(第二十四条第一項に規定する中堅教諭等をいう。以下この条において同じ。)」に、「第二十四条第一項」を「同項」に、「同条第一項」を「第二十四条第一項」に、「教諭等について」を「中堅教諭等について」に改め、同条第二項中「教諭等」を「中堅教諭等」に改める。

等」に改める。
(教育職員免許法の一部改正)
第五条 教育職員免許法(昭和二十四年法律第四百七十七号)の一部を次のように改正する。
第二条第一項中「指導教諭」の下に、「主務教諭(幼保連携型認定こども園の主務養護教諭及び主務栄養教諭を含む。以下同じ。)」を、「指導保育教諭」の下に、「主務保育教諭」を加える。
第三条第二項中「及び指導教諭」を、「指導教諭及び主務教諭(養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。)」に、「主幹教諭」を「主幹教諭及び主務教諭」に改め、同条第三項から第五項までの規定中「主幹教諭」の下に「及び主務教諭」を加える。
第九条の二中「及び指導教諭」を、「指導教諭及び主務教諭(養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。)」に、「主幹教諭」を「主幹教諭及び主務教諭」に改める。
第十六条の五、第十七条の二及び第十七条の三並びに附則第二項中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を加える。
附則第十四項中「主幹教諭」の下に「若しくは主務教諭」を加える。
附則第十五項及び第十六項中「指導教諭」の下に、「主務教諭(養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。)」を加える。
附則第十七項中「主幹教諭」の下に「及び主務教諭」を加える。
附則第十九項中「指導教諭」の下に、「主務教諭(養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。)」を加える。
別表第三第三欄中「指導教諭」の下に、「主務教諭(養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。)」を、「指導保育教諭」の下に、「主務保育教諭」を加える。
別表第六第三欄及び同表備考第四号並びに別表第六の二第三欄中「主幹教諭」の下に「若しくは

は主務教諭」を加える。

別表第八第三欄中「指導教諭」の下に、「主務教諭(養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。)」を、「指導保育教諭」の下に、「主務保育教諭」を加える。
(学校図書館法の一部改正)
第六条 学校図書館法(昭和二十八年法律第八十五号)の一部を次のように改正する。
第五条第一項中「掌らせる」を「つかさどらせる」に改め、同条第二項中「指導教諭」の下に「主務教諭(養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。)」を加える。
(高等学校の定時制教育及び通信教育振興法の一部改正)
第七条 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法(昭和二十八年法律第二百三十八号)の一部を次のように改正する。
第五条中「主幹教諭、指導教諭」を「主幹教諭(栄養の指導及び管理をつかさどるものを除く。以下この条において同じ。)、指導教諭、主務教諭(栄養の指導及び管理をつかさどるものを除く。以下この条において同じ。)」に改め、同条第一号中「及び」を、「主務教諭(本務として定時制教育又は通信教育に従事する者に限る。)」及び「に改める。
(義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法及び農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する公立の高等学校の教員及び実習助手に対する産業教育手当の支給に関する法律の一部改正)
第八条 次に掲げる法律の規定中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を加える。
一 義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法(昭和二十九年法律第五十七号)第二条第二項
二 農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する公立の高等学校の教員及び実習助

手に対する産業教育手当の支給に関する法律(昭和三十一年法律第四百十五号)第二条及び第三条第一号
(女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律の一部改正)
第九条 女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律(昭和三十年法律第二百二十五号)の一部を次のように改正する。
第二条第二項中「指導教諭」の下に、「主務教諭(幼保連携型認定こども園の主務養護教諭及び主務栄養教諭を含む。)」を、「指導保育教諭」の下に、「主務保育教諭」を、「つかさどる主幹教諭」の下に「及び主務教諭」を加える。
(地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正)
第十条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第六十二号)の一部を次のように改正する。
第四十七条の四第一項中「第三十七条第十四項」を「第三十七条第十五項」に改める。
第四十七条の五第四項中「編成」の下に「、当該対象学校における公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(昭和四十六年法律第七十七号)第七条第一項に規定する業務量管理・健康確保措置の実施」を加える。
(公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部改正)
第十一条 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(昭和三十三年法律第十六号)の一部を次のように改正する。
第二条第三項中「指導教諭」の下に、「主務教諭」を、「つかさどる主幹教諭」の下に「及び主務教諭」を加える。
第七条第一項及び第三項中「指導教諭」の下に「主務教諭(養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。)」を加える。

第八条中「養護教諭及び」を「及び主務教諭、養護教諭並びに」に改める。

第八条の二中「主幹教諭」の下に「及び主務教諭を加える。

第十一条第二項中「指導教諭」の下に「主務教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主務教諭を除く。）を加える。

第十七条第一項中「指導教諭」の下に「主務教諭を加える。

（公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律の一部改正）

第十二条 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（昭和三十六年法律第百八十八号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「主幹教諭、指導教諭」を「主幹教諭（栄養の指導及び管理をつかさどるものを除く。以下同じ。）、指導教諭、主務教諭（栄養の指導及び管理をつかさどるものを除く。以下同じ。）」に改める。

第九条第一項中「指導教諭」の下に「主務教諭（養護をつかさどる主務教諭を除く。）」を加える。

第十条中「養護教諭及び」を「及び主務教諭、養護教諭並びに」に改める。

第二十三条第一項中「指導教諭」の下に「主務教諭」を加える。

（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正）
第十三条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）の一部を次のように改正する。

第十四条第二項中「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を、「主幹養護教諭」の下に「主務養護教諭」を、「主幹栄養教諭」の下に「主務栄養教諭」を加え、同条中第十九項を第二十三項とし、第十四項から第十八項までを四

項ずつ繰り下げ、第十三項を第十六項とし、同項の次に次の一項を加える。

17 主務栄養教諭は、園児の栄養の指導及び管理をつかさどり、並びに命を受けて当該幼児連携型認定こども園の教育及び保育の活動に関し保育教諭その他の職員間における総合的な調整を行う。

第十四条中第十二項を第十五項とし、第十一項を第十三項とし、同項の次に次の一項を加える。

14 主務養護教諭は、園児の養護をつかさどり、並びに命を受けて当該幼児連携型認定こども園の教育及び保育の活動に関し保育教諭その他の職員間における総合的な調整を行う。

第十四条中第十項を第十二項とし、第九項を第十項とし、同項の次に次の一項を加える。

11 主務保育教諭は、園児の教育及び保育をつかさどり、並びに命を受けて当該幼児連携型認定こども園の教育及び保育の活動に関し保育教諭その他の職員間における総合的な調整を行う。

第十四条第八項中「第十一項及び第十三項を「第十三項及び第十六項」に改め、同項を同条第九項とし、同条中第七項を第八項とし、第三項から第六項までを一項ずつ繰り下げ、第二項の次に次の一項を加える。

3 第一項の規定にかかわらず、主務保育教諭を置くときは、保育教諭を置かないことができる。

第十五条第一項中「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を加え、同条第二項中「主幹養護教諭」の下に「主務養護教諭」を加え、同条第三項中「主幹栄養教諭」の下に「主務栄養教諭」を加える。

第二十六条中「第十四条第六項」を「第十四条第七項」に改める。

第三十二条中「第十一項の」を「第十二項の」に、「第十一項中」を「第十二項第一号中」に改める。

第四十条第一号及び第二号中「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を加え、同条第三号及び第四号中「主幹養護教諭」の下に「主務養護教諭」を、「主幹栄養教諭」の下に「主務栄養教諭」を加える。

（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の一部改正）

第十四条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）の一部を次のように改正する。

附則第五条第一項中「新認定こども園法」を「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に改め、「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を加える。

（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部改正）

第十五条 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和六年法律第五十三号）の一部を次のように改正する。

第二条のうち就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律附則第五条第一項の改正規定及び附則第一条第一号中「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を加える。

（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の一部改正）

第十六条 学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）の一

部を次のように改正する。

第二条第四項第一号ロ中「指導教諭」の下に「主務教諭」を加え、同項第三号ロ中「指導保育教諭」の下に「主務保育教諭」を、「主幹養護教諭」の下に「主務養護教諭」を、「主幹栄養教諭」の下に「主務栄養教諭」を加える。

附則

（施行期日）

第一条 この法律は、令和八年四月一日から施行する。ただし、第一条の規定（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第二条第二項の改正規定、同法第七条の見出し及び同条第一項の改正規定並びに同法本則に一条を加える改正規定を除く。次条において同じ。）、第三条の規定（市町村立学校職員給与負担法第一条の改正規定中「時間外勤務手当（二）の下に「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和四十六年法律第七十七号）第三条第一項に規定する指導改善研修被認定者」を加える部分に限る。）及び第四条の規定（教育公務員特例法第十三条第二項の改正規定に限る。）並びに次条から附則第四条までの規定は、同年一月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 前条ただし書に規定する規定の施行の日（以下「附則第一条ただし書施行日」という。）前に教育公務員特例法第二十五条第一項の規定による認定を受けた者であつて附則第一条ただし書施行日の前日までに同条第四項の認定を受けていないものが当該認定を受けるまでの間における当該者に対する公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の規定による教職調整額並びに地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の規定による時間外勤務手当及び休日勤務手当の支給並びに地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第五十八条第三項及び第四項の規定の適用については、第

一条の規定による改正後の公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（次条において「附則第一条ただし書新給特法」という。）第三条第一項及び第二項並びに第五条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

ための措置が講じられていることに鑑み、公立の幼稚園の教育職員の処遇の在り方に關し、他の公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与その他の勤務条件の特例に関する制度との整合性を確保しつつ保育所及び幼保連携型認定こども園の職員の処遇との均衡を図る観点から検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

な管理と健康・福祉を確保するための措置（業務量管理・健康確保措置）を実施するための計画（業務量管理・健康確保措置実施計画）の策定・公表及び実施状況の公表を義務付けること。

4 1及び2については、令和八年四月一日から、3については、令和八年一月一日から施行すること。

（検討）

第三条 政府は、附則第一条ただし書施行日以後二年を目途として、公立の義務教育諸学校等（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第二条第一項に規定する義務教育諸学校等をいう。次条において同じ。）（幼稚園を除く。）の教育職員（附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教育職員をいう。以下同じ。）の勤務環境その他の勤務条件に関する状況、人材確保の動向並びに給与及び報酬等に要する経費についての財源の確保の状況その他の事情を勘案し、当該教育職員の勤務条件の更なる改善のための措置について検討を行い、必要があると認めるときは、その結果に基づいて、附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

（二）業務量管理・健康確保措置実施計画の内容及び実施状況について、総合教育会議への報告を義務付けること。

二 議案の修正議決理由
教員に優れた人材を確保する必要性に鑑み、公立の義務教育諸学校等における働き方改革の一層の推進、組織的な学校運営及び指導の促進並びに教員の処遇の改善を図るため、教育委員会に対する業務量管理・健康確保措置実施計画の策定及び公表等の義務付け、主務教諭の職の新設、教職調整額の基準となる額の引上げ、義務教育等教員特別手当の内容に関する規定の整備等の措置を講ずる本案は、おおむね妥当なものと認めるが、公立の義務教育諸学校等の教員の一箇月の時間外在校等時間について、令和十一年度までに平均三十時間程度に削減することを目標とし、教員一人当たりの担当授業時数の削減等の措置を講ずること等の修正を行う必要があると認め、別紙のとおり修正議決すべきものと議決した次第である。

（幼稚園を除く。）の教育職員（附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教育職員をいう。以下同じ。）の勤務環境その他の勤務条件に関する状況、人材確保の動向並びに給与及び報酬等に要する経費についての財源の確保の状況その他の事情を勘案し、当該教育職員の勤務条件の更なる改善のための措置について検討を行い、必要があると認めるときは、その結果に基づいて、附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

理由
教員に優れた人材を確保する必要性に鑑み、公立の義務教育諸学校等における働き方改革の一層の推進、組織的な学校運営及び指導の促進並びに教員の処遇の改善を図るため、教育委員会に対する業務量管理・健康確保措置実施計画の策定及び公表等の義務付け、主務教諭の職の新設、教職調整額の基準となる額の引上げ、義務教育等教員特別手当の内容に関する規定の整備等の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

（三）業務量管理・健康確保措置実施計画の策定・実施に關して、都道府県教育委員会による市町村教育委員会への指導助言等を努力義務とすること。

また、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。

附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案 内閣提出に關する報告書

（四）公立学校が、学校評価の結果に基づき講ずる学校運営の改善を図るための措置が、業務量管理・健康確保措置実施計画に適合するものとなることを義務付けること。

令和七年五月十四日
衆議院議長 額賀福志郎殿 文部科学委員長 中村 裕之

附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

議案の目的及び要旨
本案は、教員に優れた人材を確保する必要性に鑑み、公立の義務教育諸学校等における働き方改革の一層の推進、組織的な学校運営及び指導の促進並びに教員の処遇の改善を図るため、教育委員会に対する業務量管理・健康確保措置実施計画の策定及び公表等の義務付け、主務教諭の職の新設、教職調整額の基準となる額の引上げ、義務教育等教員特別手当の内容に関する規定の整備等の措置を講ずるものであり、その主な内容は次のとおりである。

（五）学校運営協議会を置く公立学校については、校長が学校運営協議会の承認を得ることとなつてゐる学校運営に關する「基本的な方針」に、業務量管理・健康確保措置の実施に關する内容を含めること。

（別紙）
公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案に対する修正

附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

3 教員の処遇の改善
（一）教職調整額の基準となる額について、幼稚園の教員を除き、給料月額額の四％から十％まで段階的に引き上げること。

（二）学級担任への加算を想定して、義務教育等教員特別手当を校務類型に依りて支給することとし、その困難性等を考慮して条例で支給額を定めることとする。

附則第一条ただし書を次のように修正する。

附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

（三）指導改善研修を受けている教員については、教職調整額を支給しないこととする。

（四）公立学校が、学校評価の結果に基づき講ずる学校運営の改善を図るための措置が、業務量管理・健康確保措置実施計画に適合するものとなることを義務付けること。

附則第三条から第五条までの規定 公布の日

附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

（一）学校における働き方改革の一層の推進
（一）教育委員会に対し、教員の業務量の適切な管理と健康・福祉を確保するための措置（業務量管理・健康確保措置）を実施するための計画（業務量管理・健康確保措置実施計画）の策定・公表及び実施状況の公表を義務付けること。

（二）業務量管理・健康確保措置実施計画の内容及び実施状況について、総合教育会議への報告を義務付けること。

附則第一条ただし書を次のように改める。

附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

（三）業務量管理・健康確保措置実施計画の策定・実施に關して、都道府県教育委員会による市町村教育委員会への指導助言等を努力義務とすること。

（四）公立学校が、学校評価の結果に基づき講ずる学校運営の改善を図るための措置が、業務量管理・健康確保措置実施計画に適合するものとなることを義務付けること。

附則第一条ただし書を次のように改める。

附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

（五）学校運営協議会を置く公立学校については、校長が学校運営協議会の承認を得ることとなつてゐる学校運営に關する「基本的な方針」に、業務量管理・健康確保措置の実施に關する内容を含めること。

（六）学級担任への加算を想定して、義務教育等教員特別手当を校務類型に依りて支給することとし、その困難性等を考慮して条例で支給額を定めることとする。

附則第一条ただし書を次のように改める。

附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

（七）指導改善研修を受けている教員については、教職調整額を支給しないこととする。

（八）公立学校が、学校評価の結果に基づき講ずる学校運営の改善を図るための措置が、業務量管理・健康確保措置実施計画に適合するものとなることを義務付けること。

附則第一条ただし書を次のように改める。

附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

（九）公立学校が、学校評価の結果に基づき講ずる学校運営の改善を図るための措置が、業務量管理・健康確保措置実施計画に適合するものとなることを義務付けること。

（一〇）学級担任への加算を想定して、義務教育等教員特別手当を校務類型に依りて支給することとし、その困難性等を考慮して条例で支給額を定めることとする。

附則第一条ただし書を次のように改める。

附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

（一一）公立学校が、学校評価の結果に基づき講ずる学校運営の改善を図るための措置が、業務量管理・健康確保措置実施計画に適合するものとなることを義務付けること。

（一二）学級担任への加算を想定して、義務教育等教員特別手当を校務類型に依りて支給することとし、その困難性等を考慮して条例で支給額を定めることとする。

附則第一条ただし書を次のように改める。

附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

（一三）公立学校が、学校評価の結果に基づき講ずる学校運営の改善を図るための措置が、業務量管理・健康確保措置実施計画に適合するものとなることを義務付けること。

（一四）学級担任への加算を想定して、義務教育等教員特別手当を校務類型に依りて支給することとし、その困難性等を考慮して条例で支給額を定めることとする。

附則第一条ただし書を次のように改める。

附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

（一五）公立学校が、学校評価の結果に基づき講ずる学校運営の改善を図るための措置が、業務量管理・健康確保措置実施計画に適合するものとなることを義務付けること。

（一六）学級担任への加算を想定して、義務教育等教員特別手当を校務類型に依りて支給することとし、その困難性等を考慮して条例で支給額を定めることとする。

附則第一条ただし書を次のように改める。

附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

（一七）公立学校が、学校評価の結果に基づき講ずる学校運営の改善を図るための措置が、業務量管理・健康確保措置実施計画に適合するものとなることを義務付けること。

（一八）学級担任への加算を想定して、義務教育等教員特別手当を校務類型に依りて支給することとし、その困難性等を考慮して条例で支給額を定めることとする。

附則第一条ただし書を次のように改める。

附則第一条ただし書新給特法附則第二項の規定により読み替えて適用する附則第一条ただし書新給特法第三条第一項に規定する教職調整額に係る率の変更を行うことを含め、必要な措置を講ずるものとする。

（一九）公立学校が、学校評価の結果に基づき講ずる学校運営の改善を図るための措置が、業務量管理・健康確保措置実施計画に適合するものとなることを義務付けること。

（二〇）学級担任への加算を想定して、義務教育等教員特別手当を校務類型に依りて支給することとし、その困難性等を考慮して条例で支給額を定めることとする。

附則第一条ただし書を次のように改める。

<p>二 第一条の規定(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(以下「給特法」という。))第二条第二項の改正規定、給特法第七条の見出し及び同条第一項の改正規定並びに給特法本則に一条を加える改正規定を除く。次条において同じ。)、第三条の規定(市町村立学校職員給与負担法第一条の改正規定中「時間外勤務手当(二)の下に」(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(昭和四十六年法律第七十七号)第三条第一項に規定する指導改善研修被認定者)を加える部分に限る。))及び第四条の規定(教育公務員特例法第十三条第二項の改正規定に限る。))並びに次条並びに附則第六条及び第七条の規定 令和八年一月一日</p> <p>附則第二条中「前条ただし書に規定する」を「前条第二号に掲げる」に、「附則第一条ただし書施行日」を「第二号施行日」に、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」を「給特法」に、「次条において」附則第一条ただし書新給特法」を附則第六条において「第二号新給特法」に改める。</p> <p>附則第四条中「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」を「給特法」に改め、同条を附則第七条とする。</p> <p>附則第三条の前の見出しを削り、同条中「附則第一条ただし書施行日」を「第二号施行日」に改め、「(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第二条第一項に規定する義務教育諸学校等という。次条において同じ。)」を削り、「附則第一条ただし書新給特法」を「第二号新給特法」に改め、「同じ」の下に「勤務の状況について調査を行い、その結果に基づく」を加え、同条を附則第六条とし、附則第二条の次に次の見出し、二条、見出し及び一条を加える。</p> <p>(政府の措置)</p> <p>第三条 政府は、令和十一年度までに、公立の義務教育諸学校等(給特法第二条第一項に規定する義務教育諸学校等という。以下同じ。))の教育職員(第一条の規定(給特法第二条第二項の改正規定に限る。))による改正後の給特法第二条第二項に規定する教育職員をいう。以下この項及び附則第五条において同じ。))について、一箇月時間外在校等時間を平均三十時間程度に削減することを目標とし、次に掲げる措置を講ずるものとする。</p> <p>一 公立の義務教育諸学校等の教育職員一人当たりの担当する授業時数を削減すること。</p> <p>二 教育課程の編成の在り方について検討を行うこと。</p> <p>三 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律に規定する教職員定数の標準を改定すること。</p> <p>四 公立の義務教育諸学校等の教育職員以外の学校の教育活動を支援する人材を増員すること。</p> <p>五 不当な要求等を行う保護者等への対応について支援を行うこと。</p> <p>六 部活動の地域における展開等を円滑に進めるための財政的な援助を行うこと。</p> <p>七 前各号に掲げるもののほか、公立の義務教育諸学校等の教育職員の業務の量の削減のために必要な措置</p> <p>2 前項の「一箇月時間外在校等時間」とは、第一号に掲げる時間から第二号に掲げる時間を除いた時間として給特法第七条第一項に規定する指針で定める時間という。</p> <p>一 一箇月の学校の教育活動に関する業務を行っている時間として外形上把握することができる時間</p> <p>二 給特法第六条第三項各号に掲げる日(一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律(平成六年法律第三十三号)第十五条の規定に相当する条例の規定による代休日が指定される場合における同項各号に掲げる日を除く。))以外の日における正規の勤務時間(給特法第六条第一項に規定する正規の勤務時間という。))</p> <p>第四条 政府は、公立の中学校(義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。))の同学年の生徒で編制する学級に係る一学級の生徒の数の標準について、令和八年度から三十五人に引き下げるよう、法制上の措置その他の必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>(検討)</p> <p>第五条 政府は、公立の義務教育諸学校等において、その学校全体の教育職員の仕事と生活の調和を実現する上で、その管理職手当を受ける教育職員(以下この条において「公立学校の管理職員」という。))が重要な役割を果たすことに鑑み、公立学校の管理職員及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の服務を監督する教育委員会による当該教育職員のそれぞれ担当する業務についての見直しに係る措置その他の当該教育職員の業務の管理の実効性の向上のための措置について検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>(別紙)</p> <p>公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議</p> <p>政府及び関係者は、本法の施行に当たっては、次の事項について特段の配慮をすべきである。</p> <p>一 教育職員の時間外在校等時間を令和十一年度までに一箇月当たり平均三十時間程度に縮減するという本改正法附則第三条第一項に規定する目標を達成するため、地方公共団体の裁量にも留意しつつ、その実現に向けた工程表の策定を行うこと。</p> <p>二 教育職員の勤務条件の更なる改善のための措置について検討するため、本改正法附則第六条に規定する教育職員の勤務の状況を調査するに当たっては、これまで教育職員に対して行われた勤務実態調査にも留意し、その方法について十分に検討すること。また、教育職員の勤務条件の更なる改善のための措置を講ずるに当たっては、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法における教育職員の健康及び福祉の確保という理念と教育職員の勤務の状況との差を埋めることができるよう必要な措置を講ずること。</p> <p>三 教育委員会は、時間外在校等時間が上限時間を超える学校に対して、当該学校の業務や環境整備等の状況を十分に検証し、在校等時間の長時間化を防ぐための取組に万全を期すること。</p> <p>四 時間外在校等時間を形式的に上限の範囲内とするために、週休日・休日を含めて、実際の時間外在校等時間より短い時間を記録することのないよう周知徹底すること。また、校長等が虚偽の時間外在校等時間を記録させることがあった場合には、信用失墜行為として懲戒処分等の対象となり得ることについても周知すること。</p> <p>五 時間外在校等時間の上限時間を遵守することのみを目的として、自宅等への持ち帰り業務を増加させることがあってはならないことについて、周知徹底すること。また、本来、業務の持ち帰りは行わないことが原則であることから、持ち帰りが行われている実態がある場合には、校長及び教育委員会は、その状況を適切に把握するとともに、国はフォロアップを行うこと。</p> <p>六 学校における働き方改革の目的は、子供一人一人の特性や関心に応じた学びの実現であり、その目的のため、教育課程の編成の在り方について専門的な議論を深めるとともに、教職員定数の改善などの教育条件の整備も一体として同時に進めること。</p>	<p>公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第二十六条</p>
<p>公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案及び同報告書</p>	<p>四七</p>

七 学校における働き方改革については、単に教育委員会や学校のみの責務とするのではなく、地方公共団体の関係部署が一体となって、取組を強力に推進すること。また、教育委員会は「教師不足」の解消を図るための対策に万全を期すこと。

八 労働基準監督機関の権限を行使する人事委員会及び人事委員会を置かない場合の地方公共団体の長は、教育委員会が教育職員の業務量を適切に管理し、健康と福祉の確保を図るよう、その役割を十全に果たすこと。その際、社会保険労務士や法律家など外部の専門家の知見も活用し、教育職員が働き方について相談できる体制の構築に努めること。

九 教育職員の過労死等の公務災害が疑われる事案が発生した際には、服務監督権者である教育委員会及び校長は速やかに調査を行い、再発防止に向けた取組を講ずること。

十 国及び地方公共団体は、学校における働き方改革を円滑に推進できるよう、いわゆる「学校・教師が担う業務に係る三分類」に基づく取組が確実に実施されるよう、必要な財政措置等の条件整備を講ずること。また、国は、「教員が担うべきではない業務」を明確に示すとともに、教育委員会及び学校段階において、教育課程上の工夫を含めた業務改善の取組を整理・共有すること。さらに、こうした改革の趣旨について、国が主體的に保護者や地域に対して理解を促す広報や発信に取り組むこと。

十一 主務教諭の配置による教諭の職務内容・職責の変化がないことを踏まえ、主務教諭の配置のために、教諭の給与を引き下げることのないよう、地方公共団体に周知徹底すること。また、主務教諭の配置によって、学校内外で円滑に協力・協働体制が構築できるよう、周知すること。併せて、主務教諭の配置が地方公共団体による任意設置となつていくことから、その配

置人数分の義務教育費国庫負担金を確実に措置すること。

十二 義務教育等教員特別手当を校務類型に応じた支給するに当たっては、現在行われている一律支給部分について、その支給ができないとの誤解が生じないよう周知すること。併せて、学級担任に義務教育等教員特別手当の支給を加算することについて、複数担任制を採っている場合にも支給が可能であることを周知すること。

十三 子ども・子育て支援制度の枠組みにおいて措置されている幼稚園教員の処遇改善に資する財政措置とその効果について、継続的にフォローアップを行うこと。

十四 国は、教育職員の業務の縮減のため、教育職員の担当授業時数を軽減するための教育課程の実施と抜本的な教職員定数の改善に努めること。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教員業務支援員等の学校における専門スタッフの配置の一層の拡充及び処遇改善に努め、地方公共団体の財政力に起因した配置の格差が生ずることのないよう、必要な財政措置を講ずること。併せて、国及び地方公共団体は、部活動の地域展開等を確実に進めるための措置を講ずるとともに、全国規模の「学校人材バンク」の構築などを講ずること。

十五 令和の日本型学校教育を担う専門職としての教育職員の専門性の向上・キャリア形成のため、研修や教員養成段階への支援に加え、授業実践が共有できるプラットフォームの形成と教育データベースを整備し、多様な子供への効果的な授業実践や支援とその成果を科学的に分析・共有する仕組みを構築すること。その際、現場の教育職員の負担とならないよう配慮すること。

十六 教育職員のメンタルヘルスを良好なものとする前提として、学校における労働安全衛生管

理体制の整備が不可欠であることを踏まえ、産業医や健康管理医等の選任等、教員の健康確保措置の環境整備に際し、地方公共団体間で格差が生ずることのないよう、国が必要な支援を行うこと。また、学校における勤務間インターバルの取組を進めるため、国は必要な支援を行うこと。

十七 教育職員の安定的な確保及び質の向上のため、教育職員の免許制度及び養成・採用の在り方について検討を行い、その結果に基づき、法制上の措置その他の必要な措置を講ずること。また、教育職員の専門性・多様性の確保のため、教育職員の採用選考の実施時期及び回数等について、教育委員会による工夫改善の取組を促進すること。

保険業法の一部を改正する法律案

右
国会に提出する。

令和七年三月七日

内閣総理大臣 石破 茂

保険業法の一部を改正する法律
保険業法(平成七年法律第百五号)の一部を次のように改正する。

第一百条の二の二第一項中「又はその親金融機関等」を「、当該保険会社を所属保険会社等とする兼業特定保険募集人又は当該保険会社の親金融機関等」に、「又はその子金融機関等が行う業務(保険業その他の内閣府令で定める業務に限る。)に係る顧客を」を、「当該兼業特定保険募集人又は当該子金融機関等が行う保険関連業務(第九十七条、第九十八条及び第九十九条(これらの規定を第百九十九

条において準用する場合を含む。))の規定並びに他の法律により保険会社又は外国保険会社等が行うことができる業務をいう。以下同じ。に係る顧客(当該兼業特定保険募集人にあつては、当該保険会社から委託を受けた業務に係る顧客に限る。)」に、「当該業務を」を「当該保険関連業務に改め、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

客(当該兼業特定保険募集人にあつては、当該保険会社から委託を受けた業務に係る顧客に限る。)」に、「当該業務を」を「当該保険関連業務に改め、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の「兼業特定保険募集人」とは、第二百七十六条に規定する特定保険募集人のうち、第二百九十四条の三第一項に規定する保険募集の業務以外の業務(当該業務の対価にその所属保険会社等から保険契約に基づき支払われる保険金が充てられる業務であつて当該保険金の支払に不当な影響を及ぼすおそれがある業務として内閣府令で定めるものに限る。)を行う者をいう。第百九十三条の二第一項中「又はその親金融機関等」を「、当該外国保険会社等を所属保険会社等とする兼業特定保険募集人(第百条の二の二第二項に規定する兼業特定保険募集人をいう。以下この項において同じ。))又は当該外国保険会社等の親金融機関等」に、「又はその子金融機関等が行う業務(保険業その他の内閣府令で定める業務に限る。)」に係る顧客を」を、「当該兼業特定保険募集人又は当該子金融機関等が行う保険関連業務に係る顧客(当該兼業特定保険募集人にあつては、当該外国保険会社等から委託を受けた業務に係る顧客に限る。)」に、「当該業務」を「当該保険関連業務」に改める。

第二百七十一条の三第一項中「その子会社である保険会社」を「その子会社である保険会社、当該保険会社を所属保険会社等とする兼業特定保険募集人(第百条の二の二第二項に規定する兼業特定保険募集人をいう。以下この項において同じ。))に、「保険持株会社の子会社である保険会社又は当該保険持株会社の」を「保険会社、当該兼業特定保険募集人又は当該」に、「業務(保険業その他の内閣府令で定める業務に限る。)」に係る顧客

の他の内閣府令で定める業務に限る。に係る顧客(当該兼業特定保険募集人にあつては、当該保険会社から委託を受けた業務に係る顧客に限る。)」に、「当該業務を」を「当該保険関連業務に改め、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

客」を「保険関連業務に係る顧客(当該兼業特定保険募集人にあつては、当該保険会社から委託を受けた業務に係る顧客に限る。)」に、「当該業務」を「当該保険関連業務」に改める。

第二百九十条第一項に次の一号を加える。

八 その他内閣府令で定めるとき 内閣府令で定める者

第二百九十四条の三第一項中「この条」の下に「次条を加え、同条の次に次の一条を加える。」(特定大規模乗合損害保険代理店の業務運営に関する措置)

第二百九十四条の四 特定大規模乗合損害保険代理店(損害保険代理店のうち、二以上の所属保険会社等を有する法人であつて各事業年度における所属保険会社等から保険募集の業務に関して受領した手数料、報酬その他の対価の額が内閣府令で定める額以上であることその他内閣府令で定める要件に該当するものをいう。第二号及び第四号において同じ。)は、内閣府令で定めるところにより、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 保険募集の業務を行う営業所又は事務所とともに、当該営業所又は事務所において保険募集の業務を行う役員又は使用人に對し、これらの者が法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。次号において同じ。)を遵守して保険募集の業務を実施するため必要な助言又は指導を行う者(同号において「法令等遵守責任者」という。)を設置すること。

二 本店又は主たる事務所に、法令等遵守責任者を指揮するとともに、特定大規模乗合損害保険代理店の役員又は使用人に對し、これらの者が法令等を遵守して保険募集の業務を実施するため必要な助言又は指導を行う者を設置すること。

三 保険募集の業務に係る苦情を受け付けるた

めの体制の整備、当該苦情の処理に関する記録を作成しこれを保存することその他の保険募集の業務に係る苦情の適切かつ迅速な処理を確保するために必要な措置として内閣府令で定める措置

四 第百条の二の二第二項に規定する兼業特定保険募集人である特定大規模乗合損害保険代理店にあつては、次に掲げる措置

イ その行う保険募集の業務以外の業務(第百条の二の二第二項に規定する保険募集の業務以外の業務をいい、保険金の支払の請求に関するものに限る。以下この号において同じ。)が保険金の支払に不当な影響を及ぼさないよう適切に監視することその他の当該特定大規模乗合損害保険代理店が行う保険募集の業務以外の業務により当該特定大規模乗合損害保険代理店又はその所属保険会社等が行う保険関連業務に係る顧客の利益が不当に害されることを防止するために必要な措置として内閣府令で定める措置

ロ その行う保険募集の業務以外の業務に係る苦情を受け付けるための体制の整備、当該苦情の処理に関する記録を作成しこれを保存することその他の当該特定大規模乗合損害保険代理店が行う保険募集の業務以外の業務に係る苦情の適切かつ迅速な処理を確保するために必要な措置として内閣府令で定める措置

五 その他内閣府令で定める措置

第三百条第一項第五号中「又は被保険者」を「若しくは被保険者又はこれらの者と内閣府令で定める密接な関係を有する者」に、「割戻し」を「又は割戻し、物品の購入、役務の提供その他の取引であつて取引上の社会通念に照らし相当であると認められないもの」に改め、同項第八号中「当該保険契約者又は被保険者に」を削り、「が」の下に「当該保険契約者若しくは被保険者又はこれらの者と

内閣府令で定める密接な関係を有する者に」を加える。

第三百一条第一号中「又は被保険者」を「若しくは被保険者又はこれらの者と内閣府令で定める密接な関係を有する者」に改め、同条第二号中「被保険者」の下に「若しくはこれらの者と内閣府令で定める密接な関係を有する者」を加える。

第三百一条の二第一号中「保険会社等又は」を「保険会社等若しくは」に、「又は被保険者」を「若しくは被保険者又はこれらの者と内閣府令で定める密接な関係を有する者」に改め、同条第二号中「保険会社等又は」を「保険会社等若しくは」に改め、「被保険者」の下に「又はこれらの者と内閣府令で定める密接な関係を有する者」を加える。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から

施行する。

(消費生活協同組合法及び中小企業等協同組合法の一部改正)

第二条 次に掲げる法律の規定中「第三百一条第一項第七号及び第九号」を「第三百一条第一項第七号から第九号まで」に改める。

一 消費生活協同組合法(昭和二十三年法律第二百号)第十二条の二第三項

二 中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第百八十一号)第九条の七の五第一項

(保険業法等の一部を改正する法律の一部改正) 第三条 保険業法等の一部を改正する法律(平成十七年法律第三十八号)の一部を次のように改正する。

附則第四条の二の表第三百条第一項第七号の項中「第三百条第一項第七号」を「第三百条第一項第五号及び第七号」に改め、同表第三百条第一項第八号の項を次のように改める。

第三百条第一項第八号	
特定関係者第百条の三(第二百七十二条の十三第二項において準用する場合を含む。第三百一条において同じ。)に規定する特定関係者及び第百九十四条に規定する特殊関係者のうち、当該保険会社等又は外国保険会社等を子会社とする保険持株会社及び少額短期保険持株会社(以下この条及び第三百一条の二において「保険持株会社等」という。)、当該保険持株会社等の子会社(保険会社等及び外国保険会社等を除く。)並びに保険業を行う者以外の者	子会社等(平成十七年改正法附則第四条第一項において準用する保険業法第百三十二条第一項に規定する子会社等
内閣府令	主務省令

案・第七十条」を「第三百三十一条・第三百三十二条」に、「第七十一条・第七十二条」を「第三百三十

三条・第三百三十四条に、「第六章」を「第七章」に、「第七十三条」第七十五条を「第三百三十五条」第四百十条に、「第七章」を「第八章」に、「第七十六条」第七十九条を「第四百四十一条」第四百四十八条に改める。

第一条中「ともに、」の下に「脱炭素成長型投資事業者への排出枠の割当てに係る措置及び」を加える。

第二条第四項中「第十一条第一項及び第十二条第一号二において」を「以下」に、「者」を「事業者」に改め、同条第五項中「第十五条第一項」を「第二十七条第一項」に改め、同条第六項中「第十六条第一項」を「第二十八条第一項」に改める。

第六条第二項第三号中ハをニとし、ロをハとし、イの次に次のように加える。

ロ 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業環境の整備に関する事項

第七条第一項中「費用」の下に「並びに租税特別措置法（昭和三十三年法律第二十六号）第四十二条の十二の六第六項及び第七項の規定による法人税に係る租税収入の減少額の補填に要する費用」を加える。

第八条第二項中「第十二条第二号イ」を「第十四条第二号イ」に改める。

第九条中「償還並びに」を「償還」に改め、「特定事業者負担金」の下に「並びに第四十条第二項（第四十四条の規定により適用する場合を含む。）の規定により納付される負担金及び第四十一条第二項（第四十四条の規定により適用する場合を含む。）に規定する未償却相当負担金」を加え、「同条第五項」を「同法第八十五条第五項」に改める。

第十一条第一項中「次条第一号二」を「第十四条第一号二」に改め、同条中第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の原油等の区分を定める政令は、原油等の種類のほか、国内の産業活動における消費の有無その他の事情を考慮して定めるものとする。

第七十九条を削る。

第七十八条第二号中「第二十五条第一項」を「第八十二条第一項」に改め、同条第三号中「第五十四条」を「第一百一十一条」に改め、同条第四号中「第五十八条第二項」を「第一百七十七条第三項又は第一百九条第二項」に改め、同条第五号中「第六十二条第三項」を「第二百二十三条第三項」に改め、同条第六号中「第六十七条」を「第二百二十九条」に改め、同条第七号中「第六十九条第二項」を「第三百三十一条第二項」に改め、同条を第四百四十七条とする。

第七十七条中「第七十条第一項」を「第三百三十二条第一項」に改め、同条を第四百四十四条とし、同条の次に次の二条を加える。

第四百四十五条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第六十五条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

二 第七十条の規定に違反して帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかったとき。

三 第三百三十五条第二項又は第三項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出したとき。

四 第四百三十六条第二項又は第三項の規定による検査（同条第五項の規定により機構が行うものを含む。）を拒み、妨げ、又は忌避したとき。

第四百四十六条 法人の代表者又は法人若しくは

人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第四百四十二条、第四百四十三条又は前条に掲げる違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、各本条の罰金刑を科する。

第七十六条中「第四十条（第五十三条）」を「第九十七条第一項又は第二項（これらの規定を第一百十条）」に、「違反してその職務上知ることのできた秘密を漏らした」を「違反した」に改め、同条を第四百四十一条とし、同条の次に次の二条を加える。

第四百四十二条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、六月以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第十八条第一項の申告書について、虚偽の記載をしたとき。

二 第十八条第二項又は第五項の規定に違反して、正当な理由がなくて第二十条第二項の規定により発する督促状に指定する期限までに納付すべき化石燃料賦課金を納付しないとき。

三 第二十三条の規定によりその例によるものとされる国税徴収法（昭和三十四年法律第四百四十七号）第四百四十一条の規定による徴収職員の質問に対して答弁をせず、又は偽りの陳述をしたとき。

四 第二十三条の規定によりその例によるものとされる国税徴収法第四百四十一条の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避したとき。

五 第二十三条の規定によりその例によるものとされる国税徴収法第四百四十一条の規定による物件の提示若しくは提出の要求に対し、正当な理由がなくこれに応じず、又は偽りの記載若しくは記録をした帳簿書類そ

の他の物件を提示し、若しくは提出したとき。

六 第三百三十五条第一項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出したとき。

七 正当な理由がなくて第三百三十六条第一項の規定による検査（同条第五項の規定により機構が行うものを含む。）を拒み、妨げ、又は忌避したとき。

第四百四十三条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、五十万円以下の罰金に処する。

一 第十六条若しくは第十七条又は第三十三条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

二 第四十三条（第四十四条の規定により適用する場合を含む。）において準用する第二十三条の規定によりその例によるものとされる国税徴収法第四百四十一条の規定による徴収職員の質問に対して答弁をせず、又は偽りの陳述をしたとき。

三 第四十三条（第四十四条の規定により適用する場合を含む。）において準用する第二十三条の規定によりその例によるものとされる国税徴収法第四百四十一条の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避したとき。

四 第四十三条（第四十四条の規定により適用する場合を含む。）において準用する第二十三条の規定によりその例によるものとされる国税徴収法第四百四十一条の規定による物件の提示若しくは提出の要求に対し、正当な理由がなくこれに応じず、又は偽りの記載若しくは記録をした帳簿書類その他の物件を提示し、若しくは提出したとき。

<p>五 第三十五条第一項(第四十四条の規定により適用する場合を含む。)の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>六 第四十八条第三項の規定による申請書又は同条第四項の規定によりこれに添付すべき書類に虚偽の記載をして提出したとき。</p> <p>七 第六十九条の規定による業務の停止の命令に違反したとき。</p> <p>第七章を第八章とする。</p> <p>第六章中第七十五条を第三百三十九条とし、同条の次に次の一条を加える。</p> <p>(主務省令)</p> <p>第四百四十条 この法律において主務省令は、経済産業大臣及び脱炭素成長型投資事業者が行う事業活動に係る事業所管大臣の発する命令とする。</p> <p>第七十四条を第三百三十八条とし、第七十三条を第三百三十七条とし、第六章中同条の前に次の二条を加える。</p> <p>(報告の徴収)</p> <p>第三百三十五条 経済産業大臣は、第四章第一節の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、化石燃料採取者等(採取受託者を含む。以下この項及び次条第一項において同じ。)又はその化石燃料採取者等とその業務に関して関係のある事業者に対し、その業務の状況に関し報告又は資料の提出をさせることができる。</p> <p>2 経済産業大臣は、第三十四条第一項並びに第三十六条第一項及び第二項(これらの規定を第四十四条の規定により適用する場合を含む。)の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、その事業活動に伴い二酸化炭素の排出をする者に對し、その業務の状況に関し報告又は資料の提出をさせることができる。</p> <p>3 経済産業大臣は、第六十七条から第六十九</p>	<p>条までの規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、登録確認機関又はその登録確認機関とその業務に関して関係のある事業者に対し、その業務の状況に関し報告又は資料の提出をさせることができる。</p> <p>4 経済産業大臣は、第二項の規定により報告をさせ、又は資料の提出をさせるときは、あらかじめ、当該者の行う事業活動に係る事業所管大臣にその旨を通知するものとする。</p> <p>(立入検査)</p> <p>第三百三十六条 経済産業大臣は、第四章第一節の規定を施行するため必要があると認めるときは、その職員に、化石燃料採取者等又はその化石燃料採取者等とその業務に関して関係のある事業者の事業場その他その業務に係るのある場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>2 経済産業大臣は、第三十四条第一項並びに第三十六条第一項及び第二項(これらの規定を第四十四条の規定により適用する場合を含む。)の規定を施行するため必要があると認めるときは、その職員に、その事業活動に伴い二酸化炭素の排出をする者の工場又は事業場に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>3 経済産業大臣は、第六十七条から第六十九条までの規定を施行するため必要があると認めるときは、その職員に、登録確認機関又はその登録確認機関とその業務に関して関係のある事業者の事務所又は事業所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>4 前三項の規定により職員が立入検査をする場合には、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。</p> <p>5 経済産業大臣は、必要があると認めるとき</p>	<p>は、機構に、第一項から第三項までの規定による立入検査を行わせることができる。</p> <p>6 経済産業大臣は、前項の規定により機構に立入検査を行わせる場合には、機構に対し、当該立入検査の場所その他必要な事項を示してこれを実施すべきことを指示するものとする。</p> <p>7 機構は、前項の規定による指示に従つて第五項の規定により立入検査を行ったときは、その結果を経済産業大臣に報告しなければならない。</p> <p>8 第五項の規定により機構の職員が立入検査をする場合には、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。</p> <p>9 第一項から第三項まで及び第五項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。</p> <p>10 経済産業大臣は、その職員に第二項の規定による立入検査をさせるとき又は機構に第五項の規定により第二項の規定による立入検査を行わせるときは、あらかじめ、当該者の行う事業活動に係る事業所管大臣にその旨を通知するものとする。</p> <p>第六章を第七章とする。</p> <p>第五章第八節中第七十二条を第三百三十四条とし、第七十一条を第三百三十三条とし、同章第七節中第七十条を第三百三十二条とし、第六十九条を第三百三十一条とし、同章第六節中第六十八条を第三百三十条とし、第六十七条を第二百二十九条とする。</p> <p>第六十六条中「前条第一項」を「第二百二十六条第一項」に改め、同条を第二百二十八条とする。</p> <p>第六十五条第一項中「次条」を「第二百二十八条」に改め、同条を第二百二十六条とし、同条の次に次の一条を加える。</p>	<p>(交付金)</p> <p>第二百二十七条 政府は、予算の範囲内において、機構に対し、第百十一条第一項第一号から第六号までに掲げる業務に要する費用に相当する金額を交付するものとする。</p> <p>第六十四条第四項第二号中「第二十三条第三項」を「第八十条第三項」に、「前条第四号及び第五号に係る」を「第百十一条第一項第八号に掲げる業務及びこれに附帯する」に改め、同条を第二百二十五条とする。</p> <p>第六十三条第一号中「第五十四条第一項第一号」を「第百十一条第一項第一号及び第三号」に、「及びこれを並びにこれら」に改め、同条第二号中「第五十四条第一項第二号」を「第百十一条第一項第二号及び第四号から第六号までに」、「及びこれを並びにこれら」に改め、同条第三号中「第五十四条第一項第三号」を「第百十一条第一項第七号」に改め、同条第四号中「第五十四条第一項第四号」を「第百十一条第一項第八号及び第九号」に、「(特別会計に関する法律第八十五条第三項に規定するエネルギー需給構造高度化対策に関するものに限る。及びこれ」を「並びに同条第二項及び第三項に規定する業務並びにこれら」に改め、同条第五号及び第六号を削り、同条を第二百二十四条とし、第六十二条を第二百二十三条とし、第六十一条を第二百二十二条とし、第六十条を第二百二十一条とし、第五章第五節中第五十九条を第二百二十条とし、第五十八条を第二百十九条とする。</p> <p>第五十七条の見出しを「(機構が従うべき支援基準)」に改め、同条第一項中「第五十四条第一項第四号イ」を「第百十一条第一項第八号イ」に改め、同条を第二百十八条とする。</p> <p>第五十六条第二項中「に記載すべき事項は、経済産業省令で定める」を「には、業務及びその執行に関する事項その他の経済産業省令で定め</p>
---	--	---	---

<p>る事項を記載しなければならない」に改め、同条に次の一項を加える。</p> <p>3 前項の業務及びその執行に関する事項には、次に掲げる事項が含まれていなければならない。</p> <p>一 排出枠取引市場における脱炭素成長型投資事業者排出枠の売買取引(以下この項及び第百六条第二項において「売買取引」という。)を行うことができる者に関する事項</p> <p>二 売買取引の方法に関する事項</p> <p>三 公正な売買取引を確保するために必要な措置に関する事項</p> <p>四 売買取引の決済に関する事項</p> <p>第五十六条を第百十三条とし、同条の次に次の四条を加える。</p> <p>(機構が従うべき排出枠取引機会提供実施基準)</p> <p>第百十四条 経済産業大臣は、機構が第百十一条第一項第六号に掲げる業務を実施する際に従うべき基準(以下この条において「排出枠取引機会提供実施基準」という。)を定めるものとする。</p> <p>2 経済産業大臣は、前項の規定により排出枠取引機会提供実施基準を定めたときは、これを公表するものとする。</p> <p>3 前項の規定は、排出枠取引機会提供実施基準の変更について準用する。</p> <p>(機構が従うべき調整実施基準)</p> <p>第百十五条 経済産業大臣は、第百十一条第一項第七号に掲げる業務の実施に当たって機構が従うべき基準(以下この条並びに第百十七条第二項及び第四項において「調整実施基準」という。)を定めるものとする。</p> <p>2 経済産業大臣は、前項の規定により調整実施基準を定めるときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。</p>	<p>3 経済産業大臣は、第一項の規定により調整実施基準を定めたときは、これを公表するものとする。</p> <p>4 経済産業大臣は、脱炭素成長型経済構造への移行の状況及び経済事情の変動により必要が生じたときは、調整実施基準を変更するものとする。</p> <p>5 第二項及び第三項の規定は、前項の規定による調整実施基準の変更について準用する。</p> <p>(調整基準取引価格)</p> <p>第百十六条 経済産業大臣は、毎年度、当該年度の開始前に、脱炭素成長型投資事業者排出枠につき、調整基準取引価格を定めなければならない。</p> <p>2 調整基準取引価格は、一定期間以上継続して平均売買取引価格(売買取引の価格の平均額として経済産業省令で定める方法により算出される額をいう。次条第一項において同じ。)がその額を下回った場合にこれによる脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する脱炭素成長型投資事業者の投資その他の事業活動に及ぼす影響を緩和するため、売買取引の価格を調整することが必要となると認められる二酸化炭素の排出量一トンに相当する脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引価格として、当該事業活動を誘導する脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引価格の水準、二酸化炭素の排出に係る国内外の経済動向その他の事情を勘案して、経済産業大臣が定めるものとする。</p> <p>3 第三十九条第二項から第五項までの規定は、調整基準取引価格について準用する。</p> <p>(脱炭素成長型投資事業者排出枠の買入れの決定)</p> <p>第百十七条 機構は、平均売買取引価格が調整基準取引価格を下回る場合には、脱炭素成長</p>	<p>型投資事業者排出枠を買い入れることができる。この場合において、機構は、あらかじめ、経済産業大臣から脱炭素成長型投資事業者排出枠の振替を行うための法人等保有口座の開設を受けなければならない。</p> <p>2 機構は、脱炭素成長型投資事業者排出枠を買い入れるときは、あらかじめ、調整実施基準に従って、脱炭素成長型投資事業者排出枠の買入量を決定しなければならない。</p> <p>3 機構は、脱炭素成長型投資事業者排出枠を買い入れるかどうかを決定するときは、あらかじめ、経済産業大臣にその旨を通知し、相当の期間を定めて、意見を述べる機会を与えなければならない。</p> <p>4 機構は、調整実施基準に従い、第一項の規定により買い入れた脱炭素成長型投資事業者排出枠を脱炭素成長型投資事業者に対し、売り渡すものとする。</p> <p>第五十五条を第百十二条とする。</p> <p>第五十四条第一項中「第二十条」を「第七十七条」に改め、同項中第五号を第十号とし、第四号を第八号とし、同号の次に次の一号を加える。</p> <p>九 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に資する投資その他の事業活動に関する調査研究、知識の普及及び啓発並びに当該事業活動を担う人材の養成及び資質の向上に関する業務</p> <p>第五十四条第一項第三号の次に次の四号を加える。</p> <p>四 法人等保有口座の開設、法人等保有口座名義人に係る事項の記録の変更、脱炭素成長型投資事業者排出枠の振替及び排出枠口座簿に記録されている事項を証明した書面の交付に関する業務</p> <p>五 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当</p>	<p>て、脱炭素成長型投資事業者排出枠の量の通知、脱炭素成長型投資事業者排出枠の償却、未償却相当負担金及び延滞金の徴収並びに法人等保有口座に係る記録の訂正等に係る事務</p> <p>六 脱炭素成長型投資事業者に対する脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引(イにおいて「排出枠取引」という。)の機会の提供に関する次に掲げる業務</p> <p>イ 排出枠取引を行うための市場(第百十三条第三項第一号において「排出枠取引市場」という。)の設置及び運営</p> <p>ロ 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動に係る指標等の情報の提供</p> <p>七 脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引価格の調整のための脱炭素成長型投資事業者排出枠の買入れに関する業務</p> <p>第五十四条第二項中「前項各号に掲げる」を「前二項に規定する」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。</p> <p>2 機構は、前項各号に掲げる業務のほか、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に資するため、資源の有効な利用の促進に関する法律(平成三年法律第四十八号)第二十三条第三項に規定する助言を行うことができる。</p> <p>第五十四条を第百十一条とする。</p> <p>第五十三条中「第四十条及び第四十一条」を「第九十七条及び第九十八条」に改め、第五章第四節中同条を第百十条とし、第五十二条を第百九条とし、第四十八条から第五十一条までを五十七条ずつ繰り下げる。</p> <p>第四十七条第二項中「第三十八条各号」を「第九十五条各号」に、「第四十四条」を「第百一条」に改め、同条を第百四条とし、第四十六条を第百三条とし、第四十三条から第四十五条までを五十七条ずつ繰り下げる。</p>
---	---	--	---

令和七年五月十五日 衆議院会議録第二十六号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び同報告書

令和七年五月十五日 衆議院会議録第二十六号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法

五四

第四十二条中「六人」を「七人」に改め、同条を第九十九条とし、第五章第三節中第四十一条を第九十八条とする。

第四十条中「職務上知ることのできた」を「職務に関して知り得た」に改め、「漏らし」の下に「又は盗用し」を加え、同条に次の一項を加える。

2 委員は、その職務に関して知り得た情報を、機構の業務の用に供する目的以外に利用してはならない。委員がその職を退いた後も、同様とする。

第四十条を第九十七条とする。

第三十九条第一項中「第三十五条第四項」を「第九十二条第四項」に改め、同条を第九十六条とし、第三十八条を第九十五条とし、第三十七条を第九十四条とし、第三十六条を第九十三条とする。

第三十五条第一項中「八人」を「九人」に改め、同条を第九十二条とし、第三十四条を第九十一条とし、第三十三条を第九十条とし、第五章第二節中第三十二条を第八十九条とし、第三十一条を第八十八条とする。

第三十条第三号中「第四十六条各号」を「第一百零三条各号」に改め、同条を第八十七条とし、第二十九条を第八十六条とし、第二十八条を第八十五条とし、第二十七条を第八十四条とし、第五章第一節中第二十六条を第八十三条とし、第二十五条を第八十二条とし、第二十四条を第八十一条とする。

第二十三条第三項中「第五十四条第一項第四号イ」を「第一百零一条第一項第八号イ」に改め、同条を第八十条とし、第二十二條を第七十九条とし、第二十一条を第七十八条とする。

第二十条中「業務」の下に「、脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当てに係る事務、脱炭素成長型投資事業者に対する脱炭素成長型投資事業

者排出枠の取引の機会の提供」を加え、同条を第七十七条とする。

第五章を第六章とする。

第十九条第一項中「特定事業者排出枠の割当て及び入札の実施」を「第二十九条第二項の指針に基づき入札の実施による特定事業者排出枠の効果的な割当て」に改め、同条第二項中「徴収」を「確実な徴収」に、「調整」を「適切な調整」に改め、第四章第二節中同条を第三十一条とし、同条の次に次の一章を加える。

第五章 脱炭素成長型投資事業者排出枠
第一節 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当て等

(実施指針)

第三十二条 経済産業大臣は、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する投資を行おうとする事業者に対する脱炭素成長型投資事業者排出枠(事業者の生産、輸送その他の事業活動に伴う二酸化炭素の排出の量(以下「二酸化炭素の排出量」という。)に相当する枠であつて、二酸化炭素一トンを表す単位により表記されるものをいう。以下同じ。)の割当ての実施に関する指針(以下この条及び第三十四条第一項において「実施指針」という。)を定めるものとする。

2 実施指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当てに関する基本的事項
二 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当てに当たつて二酸化炭素の排出量の削減を評価する手法に関する事項
三 排出目標量(二酸化炭素の排出量の目標をいう。次条及び第三十四条第一項において同じ。)の設定及び排出実績量(二酸化炭素の排出量の実績をいう。以下同じ。)の算

定に係る適正な計量の実施その他これらの設定及び算定の方法に関する事項
四 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当てを通じて促進する投資に関する次に掲げる事項

イ 重点的に投資を促進する主務省令で定める事業分野に関する事項
ロ イに定める事業分野に属する事業活動のうち、投資の促進を通じて二酸化炭素の排出量を削減することが当該事業分野の産業競争力の強化にとつて特に効果的であると認められるものとして主務省令で定める事業活動に関する事項

ハ 新たな投資に資する研究及び技術開発に関する事項
二 投資に係る指標、基準等の策定その他の投資環境の整備に関する事項

五 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当てに当たつて勘案すべき次に掲げる事項
イ 事業分野ごとの国際競争力の維持又は向上に関する事項
ロ 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に資する研究及び技術開発に関する事項

3 前項第二号に掲げる事項を定めるに当たつては、同項第四号イに定める事業分野間の均衡に配慮するとともに、同号ロに掲げる事項を定めるに当たつては、同項第二号の二酸化炭素の排出量の削減を評価する手法として原単位(生産量、輸送量その他の事業活動の規模を示す指標の単位当たりの当該事業活動に伴う二酸化炭素の排出量をいう。)の改善率を用いることを考慮しなければならない。

4 経済産業大臣は、経済事情の変動その他の情勢の推移により必要が生じたときは、実施指針を変更するものとする。

5 経済産業大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、第二項第二号並びに第四号イ及びロに掲げる事項についてはその所掌に係る事業の発達、改善及び調整の観点から同号イに定める事業分野に属する事業活動に係る事業を所管する大臣(以下「事業所管大臣」という。)に、同項第三号に掲げる事項(排出実績量に係る部分に限る。)については環境大臣に、それぞれ協議するとともに、産業構造審議会の意見を聴かなければならない。ただし、経済産業省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

6 経済産業大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

(届出)
第三十三条 その行う事業活動に伴う二酸化炭素の年度平均排出量(政令で定めるところにより算定される当該年度(四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下同じ。)の前三年度中の各年度ごとの二酸化炭素の排出量を平均した量をいう。第三号において同じ。)が政令で定める量以上である事業者は、毎年度、経済産業省令で定めるところにより、次に掲げる事項を経済産業大臣に届け出なければならない。

一 名称、代表者の氏名及び本店等(本店又は主たる事務所をいう。以下同じ。)の所在地(その者が個人である場合にあっては、氏名及び住所。以下同じ。)

二 その属する事業分野及び当該事業活動の内容
三 二酸化炭素の年度平均排出量
四 当該年度における排出目標量及びその設定の基礎となる事項

三 二酸化炭素の年度平均排出量
四 当該年度における排出目標量及びその設定の基礎となる事項

三 二酸化炭素の年度平均排出量
四 当該年度における排出目標量及びその設定の基礎となる事項

三 二酸化炭素の年度平均排出量
四 当該年度における排出目標量及びその設定の基礎となる事項

三 二酸化炭素の年度平均排出量
四 当該年度における排出目標量及びその設定の基礎となる事項

三 二酸化炭素の年度平均排出量
四 当該年度における排出目標量及びその設定の基礎となる事項

五 その他経済産業省令で定める事項

2 前項の規定による届出をしようとする事業者は、当該届出に係る排出目標量が政令で定める方法により適切に設定されていることについて、経済産業省令で定めるところにより、あらかじめ、第六十条第一項の規定により経済産業大臣の登録を受けた者(以下「登録確認機関」という。)の確認を受けなければならない。

3 第一項の規定による届出には、登録確認機関が前項の規定により行った確認の結果を記載した報告書を添付しなければならない。

4 第一項の規定による届出をしようとする事業者が発行済株式の全部を有する株式会社その他の当該事業者と密接な関係を有する者として経済産業省令で定める事業者(以下この項において「密接関係者」という。)と一体的に脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する投資を行うときは、当該密接関係者と共同して当該届出をすることができる。この場合において、当該届出に係る密接関係者の二酸化炭素の排出量は当該届出をする事業者の二酸化炭素の排出量とみなして、この条から第三十六条まで及び第七十三条の規定を適用する。

(脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当て)

第三十四条 経済産業大臣は、前条第一項の規定による届出の内容が実施指針に照らして適切なものであると認めるときは、当該届出をした事業者(以下「脱炭素成長型投資事業者」という。)に対し、当該届出に係る排出目標量を基礎として、第三十二条第二項第五号に掲げる事項を勘案して、脱炭素成長型投資事業者排出枠を無償で割り当てるものとする。

2 経済産業大臣は、前項の規定による割当てに際し、その割当てに係る年度(以下「割当年

度」という。)より前の年度において脱炭素成長型投資事業者が行った前条第一項の規定による届出について、その基礎となる事実に変更があったと認められる場合には、政令で定める方法により、当該割当てを行う脱炭素成長型投資事業者排出枠の量について調整をすることができる。

3 第一項の規定による割当ては、法人等保有口座(第四十五条第一項第一号に規定する法人等保有口座をいう。第三十六条第三項及び第三十七条において同じ。)に脱炭素成長型投資事業者排出枠の増加の記録をすることにより行うものとする。

4 経済産業大臣は、前項の規定により脱炭素成長型投資事業者排出枠の増加の記録をしたときは、その旨を当該脱炭素成長型投資事業者に通知するものとする。

5 経済産業大臣は、第一項の規定による割当てをしようとするときは、あらかじめ、当該割当てに係る脱炭素成長型投資事業者が行う事業活動に係る事業所管大臣に協議しなければならない。

(排出実績量の報告等)

第三十五条 脱炭素成長型投資事業者は、経済産業省令で定めるところにより、割当年度の翌年度において、割当年度における排出実績量その他経済産業省令で定める事項を経済産業大臣、環境大臣及び当該脱炭素成長型投資事業者が行う事業活動に係る事業所管大臣に報告しなければならない。

2 脱炭素成長型投資事業者は、前項の規定による報告に係る排出実績量が政令で定める方法により適切に算定されていることについて、経済産業省令で定めるところにより、あらかじめ、登録確認機関の確認を受けなければならない。

3 第三十三条第三項の規定は、第一項の規定による報告について準用する。

4 経済産業大臣は、第一項の経済産業省令を制定し、又は改廃しようとするときは、あらかじめ、環境大臣に協議しなければならない。

(脱炭素成長型投資事業者排出枠の量の通知及び保有義務)

第三十六条 経済産業大臣は、前条第一項の規定による報告をした脱炭素成長型投資事業者に、排出実績量に相当する脱炭素成長型投資事業者排出枠の量を通知するものとする。

2 経済産業大臣は、前条第一項の規定による報告の内容が不適切であると認める場合その他必要があると認める場合には、その調査に基づき、次項の規定によりあらかじめ保有しなければならない脱炭素成長型投資事業者排出枠の量を決定し、当該脱炭素成長型投資事業者に通知するものとする。

3 脱炭素成長型投資事業者は、第一項又は前項の規定により通知された量の脱炭素成長型投資事業者排出枠を、割当年度の翌年度の一月三十一日に、その法人等保有口座において保有しなければならない。

(脱炭素成長型投資事業者排出枠の償却)

第三十七条 経済産業大臣は、前条第三項に規定する日に、同項に規定する量の脱炭素成長型投資事業者排出枠について償却(第四十五条第一項の排出枠口座簿において、脱炭素成長型投資事業者がその法人等保有口座において保有する脱炭素成長型投資事業者排出枠の範囲内で、脱炭素成長型投資事業者排出枠についての減少の記録をすることにより、当該脱炭素成長型投資事業者排出枠を消滅させることをいう。以下同じ。)をするものとする。

2 前項の償却を受けた脱炭素成長型投資事業者排出枠は、当該償却によりその法人等保有口座において減少の記録を受けた第四十七条第一項に規定する法人等保有口座名義人が前条第三項に規定する日に保有していたものとみなす。

(脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引)

第三十八条 脱炭素成長型投資事業者排出枠は、脱炭素成長型投資事業者排出枠を保有する者の間で取引の対象とすることができる。

2 脱炭素成長型投資事業者排出枠は、投機的取引の対象とされてはならない。

(参考上限取引価格)

第三十九条 経済産業大臣は、毎年度、当該年度の開始前に、我が国の産業又は国民生活に与える影響、脱炭素成長型経済構造への移行の状況、エネルギーの需給に関する施策との整合性その他の事情を勘案して、二酸化炭素の排出量一トンに相当する脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引価格についてその上限の算定の基礎となる価格(以下「参考上限取引価格」という。)を定めるものとする。

2 経済産業大臣は、脱炭素成長型投資事業者の脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する投資の状況、第一百十一条第六号イに規定する排出枠取引市場における脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引の状況その他の事情を勘案し、必要があると認めるときは、前項の規定により定める参考上限取引価格のほかに、当該年度の翌年度以降に同項の規定により定めるべき参考上限取引価格を当該年度に併せて定めることができる。

3 経済産業大臣は、エネルギーの需給を取り巻く環境、物価その他の経済事情に著しい変動が生じ、又は生ずるおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、参考上限取引価格を改定することができる。

<p>4 経済産業大臣は、参考上限取引価格を定め、又は改定しようとするときは、あらかじめ、産業構造審議会の意見を聴かなければならない。</p> <p>5 経済産業大臣は、参考上限取引価格を定め、又は改定したときは、遅滞なく、これを告示するものとする。</p> <p>(脱炭素成長型投資事業者排出枠を保有しているものとみなす場合)</p> <p>第四十条 経済産業大臣は、脱炭素成長型投資事業者が一定期間以上継続して脱炭素成長型投資事業者排出枠の取引を行うことが困難であり、又は困難となるおそれがある場合として政令で定める場合において、脱炭素成長型投資事業者排出枠の償却に支障を生ずることが明らかであり、次項の規定による措置を講ずる必要があると認めるときは、その旨を告示するものとする。</p>	<p>4 経済産業大臣は、第二項の規定による措置を講ずる必要がなくなったと認めるときは、遅滞なく、同項の規定により納付することができないものとし、その旨を告示するものとする。</p> <p>(未償却相当負担金の徴収及び納付義務)</p> <p>第四十一条 経済産業大臣は、割当年度の翌年度の二月一日以後に、当該割当年度における第三十六条第一項又は第二項の規定により通知された量の脱炭素成長型投資事業者排出枠の償却を受けていない脱炭素成長型投資事業者から、当該量の脱炭素成長型投資事業者排出枠のうちその償却をしていない量に参考上限取引価格を乗じて得た額に一・一を乗じて得た額を徴収する。</p> <p>2 脱炭素成長型投資事業者は、未償却相当負担金(前項の規定により経済産業大臣が徴収する金銭をいう。以下同じ。)を納付しなければならない。</p> <p>(未償却相当負担金の額の決定、通知等)</p> <p>第四十二条 経済産業大臣は、前条第一項の脱炭素成長型投資事業者が納付すべき未償却相当負担金の額を決定し、当該脱炭素成長型投資事業者に対し、その者が納付すべき未償却相当負担金の額及び納付期限その他必要な事項を通知しなければならない。</p> <p>(準用)</p> <p>第四十三条 第二十条から第二十四条までの規定は、未償却相当負担金について準用する。</p> <p>(合併、分割及び事業の譲渡)</p> <p>第四十四条 脱炭素成長型投資事業者が法人である場合において、当該法人が合併により消滅したときは、当該合併がその効力を生ずる日の属する割当年度においては、合併後存続し、又は合併により設立された法人(当該法人が脱炭素成長型投資事業者である場合を除く。)を脱炭素成長型投資事業者とみなして、第三十五条からこの条まで及び第六十六条第二項並びに第三節の規定を適用する。この場合において、第三十五条第一項及び第三十六条第一項中「排出実績量」とあるのは、「排出実績量(第四十四条第一項に規定する合併により消滅した法人の事業活動及び同項の規定により脱炭素成長型投資事業者とみなされる法人が当該合併により承継した事業活動に伴うものに限る。)」とする。</p> <p>2 脱炭素成長型投資事業者が法人である場合において、当該法人が事業の全部若しくは一部を譲渡し、又は当該法人(会社である場合に限る。)が分割により事業の全部若しくは一部を承継させたときは、当該事業譲渡又は分割がその効力を生ずる日の属する割当年度においては、当該事業の全部若しくは一部を譲り受け、又は分割により当該事業の全部若しくは一部を承継した法人(当該法人が脱炭素成長型投資事業者である場合を除く。)を脱炭素成長型投資事業者とみなして、第三十五条からこの条まで及び第六十六条第二項並びに第三節の規定を適用する。この場合において、第三十五条第一項及び第三十六条第一項中「排出実績量」とあるのは、「排出実績量(第四十四条第二項に規定する事業譲渡又は分割がその効力を生ずる日以降における当該事業譲渡又は分割に係る事業活動に伴うものに限る。)」とする。</p> <p>(排出枠口座簿の作成等)</p> <p>第四十五条 経済産業大臣は、排出枠口座簿を作成し、脱炭素成長型投資事業者排出枠の取得、保有及び移転(以下「排出枠の管理」という。)のため、次に掲げる口座を開設するものとする。</p> <p>一 法人等保有口座(内国法人等(国内に本店</p>	<p>等)を有する法人及び脱炭素成長型投資事業者である個人をいう。第四十八条第一項及び第二項において同じ。)が自己のために排出枠の管理を行うための口座をいう。以下同じ。)</p> <p>二 機構取引口座(脱炭素成長型経済構造移行推進機構(以下この章において「機構」という。)が第百十三条第三項第一号に規定する売買取引を行うことができる者のために脱炭素成長型投資事業者排出枠の取得及び移転(以下「振替」という。)を行うための口座をいう。第五十条第三項第二号及び第四項において同じ。)</p> <p>2 排出枠口座簿は、その全部を電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第六十六条において同じ。)をもって調製するものとする。</p> <p>(脱炭素成長型投資事業者排出枠の帰属)</p> <p>第四十六条 脱炭素成長型投資事業者排出枠の帰属は、この節の規定による排出枠口座簿の記録により定まるものとする。</p> <p>(法人等保有口座の記録事項)</p> <p>第四十七条 法人等保有口座は、当該法人等保有口座の名義人(当該法人等保有口座の開設を受けた者をいう。以下「法人等保有口座名義人」という。)ごとに区分する。</p> <p>2 法人等保有口座には、次に掲げる事項を記録する。</p> <p>一 口座番号</p> <p>二 法人等保有口座名義人の名称、代表者の氏名及び本店等の所在地その他経済産業省令で定める事項</p> <p>三 当該法人等保有口座名義人が保有する脱炭素成長型投資事業者排出枠の数量及び識</p>
--	---	---

<p>別番号(脱炭素成長型投資事業者排出枠を識別するために経済産業大臣により付された文字及び数字をいう。)</p> <p>四 その他政令で定める事項</p> <p>(法人等保有口座の開設)</p> <p>第四十八条 排出枠の管理を行うとする内国法人等は、排出枠口座簿に、経済産業大臣による法人等保有口座の開設を受けなければならない。</p> <p>2 法人等保有口座は、排出枠の管理を行うとする一の内国法人等につき一に限り開設を受けることができるものとする。</p> <p>3 第一項の規定による法人等保有口座の開設を受けようとする者は、その名称、代表者の氏名及び本店等の所在地その他経済産業省令で定める事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。</p> <p>4 前項の申請書には、定款、登記事項証明書その他の経済産業省令で定める書類を添付しなければならない。</p> <p>5 経済産業大臣は、第三項の規定による申請書の提出を受けたときは、当該申請書又はその添付書類のうちに重要な事項について虚偽の記載があるときを除き、遅滞なく、法人等保有口座を開設しなければならない。</p> <p>6 経済産業大臣は、前項の規定により法人等保有口座を開設したときは、遅滞なく、当該法人等保有口座において排出枠の管理を行うために必要な事項をその法人等保有口座名義人に通知しなければならない。</p> <p>(変更の届出)</p> <p>第四十九条 法人等保有口座名義人は、その名称、代表者の氏名及び本店等の所在地その他前条第三項の経済産業省令で定める事項に変更があったときは、遅滞なく、その旨を経済</p>	<p>産業大臣に届け出なければならない。</p> <p>2 前項の規定による届出があった場合には、経済産業大臣は、遅滞なく、当該記録を変更するものとする。</p> <p>3 前条第六項の規定は、前項の規定による記録の変更について準用する。</p> <p>(振替手続)</p> <p>第五十条 脱炭素成長型投資事業者排出枠の振替は、この条に定めるところにより、経済産業大臣が、排出枠口座簿において、当該脱炭素成長型投資事業者排出枠についての減少又は増加の記録をすることにより行うものとする。</p> <p>2 脱炭素成長型投資事業者排出枠の振替の申請は、振替によりその口座において減少の記録がされる法人等保有口座名義人又は機構が、経済産業大臣に対して電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて経済産業省令で定めるものをいう。第六十六条第二項第四号において同じ。)により行うものとする。</p> <p>3 前項の申請をする法人等保有口座名義人又は機構は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければならない。</p> <p>一 当該振替において減少及び増加の記録がされるべき脱炭素成長型投資事業者排出枠の数量</p> <p>二 当該振替により増加の記録がされるべき法人等保有口座又は機構取引口座</p> <p>4 第二項の申請があった場合には、経済産業省令で定める場合を除き、経済産業大臣は、遅滞なく、次に掲げる措置をとらなければならない。</p> <p>一 第二項の申請を行った者の法人等保有口座又は機構取引口座の前項第一号の脱炭素成長型投資事業者排出枠についての減少の</p>	<p>記録</p> <p>二 前項第二号の法人等保有口座又は機構取引口座の同項第一号の脱炭素成長型投資事業者排出枠についての増加の記録</p> <p>(脱炭素成長型投資事業者排出枠の譲渡の効力発生要件)</p> <p>第五十一条 脱炭素成長型投資事業者排出枠の譲渡は、前条の規定による振替により、譲受人がその口座に当該譲渡に係る脱炭素成長型投資事業者排出枠の増加の記録を受けなければならない。その効力を生じない。</p> <p>(保有の推定)</p> <p>第五十二条 法人等保有口座名義人は、その法人等保有口座における記録がされた脱炭素成長型投資事業者排出枠を適法に保有するものと推定する。</p> <p>2 前項の規定は、機構について準用する。この場合において、同項中「法人等保有口座に」とあるのは、「機構取引口座に」と読み替えるものとする。</p> <p>(振替の請求)</p> <p>第五十三条 排出枠口座簿に脱炭素成長型投資事業者排出枠の記録を受ける権利を有する者は、その法人等保有口座において当該脱炭素成長型投資事業者排出枠の記録を受けた法人等保有口座名義人に対し、当該脱炭素成長型投資事業者排出枠の振替を請求することができる。</p> <p>(善意取得)</p> <p>第五十四条 第五十条の規定による振替によりその口座において脱炭素成長型投資事業者排出枠の増加の記録を受けた法人等保有口座名義人又は機構は、当該脱炭素成長型投資事業者排出枠を取得する。ただし、法人等保有口座名義人又は機構に悪意又は重大な過失があるときは、この限りでない。</p>	<p>(排出枠口座簿に記録されている事項の証明の請求)</p> <p>第五十五条 法人等保有口座名義人は、経済産業大臣に対し、排出枠口座簿の自己の法人等保有口座に記録されている事項を証明した書面の交付を請求することができる。</p> <p>(職権による記録の訂正等)</p> <p>第五十六条 経済産業大臣は、第四十七条第二項各号に掲げる事項の記録について、次に掲げる場合には、当該記録の訂正又は回復(以下「訂正等」という。)をしなければならない。ただし、記録上の利害関係を有する第三者がある場合にあつては、当該第三者の承諾があるときに限る。</p> <p>一 脱炭素成長型投資事業者排出枠の振替の申請及び償却の内容と異なる内容の記録がされているとき。</p> <p>二 脱炭素成長型投資事業者排出枠の振替の申請及び償却がなければすることのできない記録が、当該申請及び償却がないのにされているとき。</p> <p>三 当該記録の全部又は一部が滅失したとき。</p> <p>2 経済産業大臣が前項の規定により記録の訂正等をしたときは、その内容を法人等保有口座名義人に通知しなければならない。</p> <p>(政令及び経済産業省令への委任)</p> <p>第五十七条 この節に規定するもののほか、脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当て及び未償却相当負担金に関し必要な事項は政令で、排出枠口座簿における口座の開設及び排出枠の管理その他この節の規定の施行に関し必要な事項は経済産業省令で定める。</p> <p>第二節 登録確認機関</p> <p>(登録)</p> <p>第五十八条 第三十三条第二項の登録(以下単</p>
---	---	--	---

に「登録」ということは、経済産業省令で定めるところにより、同項及び第三十五条第二項の規定による確認の業務（以下「確認業務」という。）を行おうとする者の申請により行う。（欠格事項）

第五十九条 次の各号のいずれかに該当する者は、登録を受けることができない。

一 この法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者

二 第六十九条の規定により登録を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない者

三 法人であつて、その業務を行う役員のうち前二号のいずれかに該当する者があるもの

（登録の基準）

第六十条 経済産業大臣は、第五十八条の規定により登録を申請した者が次に掲げる要件の全てに適合しているときは、登録をしなければならない。この場合において、登録に関し必要な手続は、経済産業省令で定める。

一 国際標準化機構及び国際電気標準会議が定めた適合性の確認（事業活動を構成する生産工程その他の要素に関し作成された報告書の内容がその適合すべき基準又は要件に照らして適正なものであることについて確認することを行う）を行う機関に関する基準又はこれに類する基準として経済産業省令で定める基準に適合すると認められるものであること。

二 確認業務を適確に行うために必要な知識及び技能を有する者として経済産業省令で定めるものが確認を行うこと。

三 確認業務を適確かつ円滑に実施するのに

十分な経理的基礎を有するものであること。

四 確認業務の公正な実施を確保するために必要なものとして経済産業省令で定める基準に適合する体制が整備されていること。

2 登録は、確認機関登録簿に次に掲げる事項を記載してするものとする。

一 登録年月日及び登録番号

二 登録を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

三 登録を受けた者が確認業務を行う事業所の所在地

四 前三号に掲げるもののほか、経済産業省令で定める事項

3 経済産業大臣は、第一項第一号、第二号及び第四号の経済産業省令を制定し、又は改廃しようとするときは、あらかじめ、環境大臣に協議しなければならない。

（登録の更新）

第六十一条 登録は、五年以上十年以内において政令で定める期間ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。

2 前三条の規定は、前項の登録の更新に準用する。

（確認の義務）

第六十二条 登録確認機関は、確認業務を行うべきことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、確認業務を行わなければならない。

2 登録確認機関は、公正に、かつ、経済産業省令で定める方法により確認業務を行わなければならない。

3 登録確認機関は、確認業務を行うときは、第六十条第一項第二号に規定する者に確認業務を実施させなければならない。

4 経済産業大臣は、第二項の経済産業省令を制定し、又は改廃しようとするときは、あらかじめ、環境大臣に協議しなければならない。

（変更の届出）

第六十三条 登録確認機関は、第六十条第二項第二号から第四号までに掲げる事項を変更しようとするときは、変更しようとする日の二週間前までに、経済産業大臣に届け出なければならない。

（業務規程）

第六十四条 登録確認機関は、確認業務に関する規程（以下この条において「業務規程」という。）を定め、確認業務の開始前に、経済産業大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 業務規程には、確認業務の実施方法、確認業務に関する料金の算定方法その他の経済産業省令で定める事項を定めておかなければならない。

3 経済産業大臣は、第一項の規定による届出のあつた業務規程が確認業務の適正かつ確実な実施上不適當となつたと認めるときは、その業務規程を変更すべきことを命ずることができる。

（業務の休廃止）

第六十五条 登録確認機関は、確認業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、経済産業省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。

（財務諸表等の備置き及び閲覧等）

第六十六条 登録確認機関は、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに事業報告書（これらのものが電磁的記録で

作成され、又はその作成に代えて電磁的記録の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。次項及び第四百四十八条第二号において「財務諸表等」という。）を作成し、五年間事業所に備え置かなければならない。

2 脱炭素成長型投資事業者その他の利害関係人は、登録確認機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号の請求をするには、登録確認機関の定めた費用を支払わなければならない。

一 財務諸表等が書面をもつて作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求

二 前号の書面の謄本又は抄本の請求

三 財務諸表等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を経済産業省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて経済産業省令で定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求

（適合命令）

第六十七条 経済産業大臣は、登録確認機関が第六十条第一項各号のいずれかに適合しなくなつたと認めるときは、その登録確認機関に対し、これらの規定に適合するため必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

（改善命令）

第六十八条 経済産業大臣は、登録確認機関が第六十二条第一項から第三項までの規定に違反しているとき、その登録確認機関に対し、確認業務を行うべきこと又は確認業務の方法その他の業務の方法の改善に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

<p>(登録の取消し等)</p> <p>第六十九条 経済産業大臣は、登録確認機関が次の各号のいずれかに該当するときは、登録を取り消し、又は期間を定めて確認業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。</p> <p>一 第六十二条第一項から第三項まで、第六十三条、第六十四条第一項、第六十五条、第六十六条第一項又は次条の規定に違反したとき。</p> <p>二 第五十九条第一号又は第三号に該当するに至ったとき。</p> <p>三 正当な理由がないのに第六十六条第二項の規定による請求を拒んだとき。</p> <p>四 第六十四条第三項又は前二条の規定による命令に違反したとき。</p> <p>五 不正の手段により登録を受けたとき。</p> <p>(帳簿の記載)</p> <p>第七十条 登録確認機関は、帳簿を備え、確認業務に関し経済産業省令で定める事項を記載しなければならない。</p> <p>二 前項の帳簿は、経済産業省令で定めるところにより、保存しなければならない。</p> <p>(経済産業大臣による確認業務の実施)</p> <p>第七十一条 経済産業大臣は、登録を受ける者がいないとき、第六十五条の規定による確認業務の全部又は一部の休止又は廃止の届出があったとき、第六十九条の規定により登録を取り消し、又は登録確認機関に対し確認業務の全部若しくは一部の停止を命じたとき、登録確認機関が天災その他の事由により確認業務の全部又は一部を実施することが困難となったときその他必要があると認めるときは、当該確認業務の全部又は一部を自ら行うことができる。</p>	<p>二 経済産業大臣が前項の規定により確認業務の全部又は一部を自ら行う場合における確認業務の引継ぎその他の必要な事項については、経済産業省令で定める。</p> <p>(公示)</p> <p>第七十二条 経済産業大臣は、次に掲げる場合には、その旨を官報に公示しなければならない。</p> <p>一 登録をしたとき。</p> <p>二 第六十三条又は第六十五条の規定による届出があったとき。</p> <p>三 第六十九条の規定により登録を取り消し、又は確認業務の全部若しくは一部の停止を命じたとき。</p> <p>四 前条第一項の規定により経済産業大臣が確認業務の全部若しくは一部を自ら行うものとするとき、又は自ら行っていた確認業務の全部若しくは一部を行わないこととするとき。</p> <p>第三節 雑則</p> <p>(移行計画)</p> <p>第七十三条 脱炭素成長型投資事業者は、毎年度、主務省令で定める基準に従い、その事業活動に伴う二酸化炭素の排出量の削減に関する目標その他脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する投資その他の事業活動に関する計画(次項及び第四百八条第三号において「移行計画」という。)を作成し、経済産業大臣及び当該脱炭素成長型投資事業者が行う事業活動に係る事業所管大臣に提出しなければならない。</p> <p>二 経済産業大臣及び当該脱炭素成長型投資事業者が行う事業活動に係る事業所管大臣は、移行計画について、主務省令で定めるところにより、公表するものとする。</p>	<p>(法人等保有口座の開設等に関する業務等の委託)</p> <p>第七十四条 経済産業大臣は、機構に、第四十八条第五項の規定による法人等保有口座の開設、第四十九条第二項の規定による記録の変更、第五十条第一項の規定による振替及び第五十五条の規定による書面の交付に関する業務並びに第三十四条第一項の規定による割当て、第三十六条第一項及び第二項の規定による通知、第三十七条第一項に規定する償却、第四十三条において準用する第二十條、第二十一条及び第二十三条の規定による未償却相当負担金及び延滞金の徴収並びに第五十六条第一項に規定する訂正等に係る事務を行わせるものとする。</p> <p>(手数料)</p> <p>第七十五条 第七十一条第一項の規定により経済産業大臣が行う第三十三条第二項及び第三十五条第二項の規定による確認を受けようとする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を国に納付しなければならない。</p> <p>二 次に掲げる者は、政令で定めるところにより、実費を勘案して政令で定める額の手数料を機構に納付しなければならない。</p> <p>一 脱炭素成長型投資事業者以外の者であつて、第四百八条第一項の法人等保有口座の開設を受けようとする者</p> <p>二 機構以外の者であつて、第五十条第二項の振替の申請(法人等保有口座への振替の申請に限る。)をする者</p> <p>三 第五十五条の書面の交付を請求する者</p> <p>三 前項の規定により機構に納付された手数料は、機構の収入とする。</p> <p>(条例との関係)</p> <p>第七十六条 この法律の規定は、地方公共団体</p>	<p>が脱炭素成長型投資事業者に対し、次に掲げる事項に関し条例で必要な規定を定めることを妨げるものではない。</p> <p>一 事業活動に伴う二酸化炭素の排出量の実績の報告に関する事項</p> <p>二 事業活動に伴う他人から供給された電気又は熱を使用する場合における当該電気又は熱の供給に係る二酸化炭素の排出に関する事項</p> <p>第十八条を第三十条とする。</p> <p>第十七条第一項中「第十五条第一項」を「第二十七条第一項」に改め、同条第二項中「経済産業大臣は、前項の入札の実施に当たっては、あらかじめ」を「前項の指針には」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。</p> <p>二 経済産業大臣は、前項の入札の実施に当たっては、あらかじめ、その実施に関する指針を定めるものとする。</p> <p>第十七条を第二十九条とする。</p> <p>第十六条第三項第一号中「第十二条第一号ロ」を「第十四条第一号ロ」に改め、同項第二号中「第十二条第二号イ」を「第十四条第二号イ」に改め、同条を第二十八条とする。</p> <p>第十五条第一項中「対して」を「対しては」に、「二酸化炭素の排出量に相当する枠」を「第三十二条第一項に規定する脱炭素成長型投資事業者排出枠」に改め、同条を第二十七条とする。</p> <p>第十四条の見出しを「(政令への委任)」に改め、同条中「化石燃料賦課金の徴収の実施に関する事項その他」を削り、「別に法律」を「政令」に改め、第四章第一節中同条を第二十六条とする。</p> <p>第十三条中「化石燃料賦課金」を「化石燃料賦課金その他この節の規定による徴収金」に改め、同条を第二十五条とする。</p>
--	---	---	--

<p>第十二条中「第一号」を、「第三号に掲げる額以上であつて第一号」に改め、同条第一号口中「第十五条第二項」を「第二十七条第二項」に改め、同号二中「総量の下に」(次条の規定による減額又は還付を受けることが当該年度に見込まれる原油等にあつては、当該原油等に係る二酸化炭素の排出量に政令で定める率を乗じて得た量を除く。))を加え、同条第二号中「を、同号二」を「(次号において「特定事業者負担金控除後償還基準額」という。))を、前号二に改め、同条に次の一号を加える。</p> <p>三 当該年度の前年度の化石燃料賦課金の総額を特定事業者負担金控除後償還基準額で除して得た率を一から控除して得た率を、第一号に掲げる額に乘じて得た額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)</p> <p>第十二条を第十四条とし、同条の次に次の十条を加える。</p> <p>(化石燃料賦課金の減額等)</p> <p>第十五条 経済産業大臣は、化石燃料採取者が採取場から移出し、又は保税地域から引き取る原油等であつて、エネルギーの需給等に関する施策との整合性、我が国の産業活動に与える影響等を考慮して政令で定めるものについて、政令で定めるところにより、第十一条第三項の規定により納付すべき又は既に納付された化石燃料賦課金を減額し、又は還付する。</p> <p>(化石燃料採取者等の届出)</p> <p>第十六条 化石燃料採取者等(採取受託者を含み、採取委託者を除く。次条において同じ。))は、原油等を取り出し、又は保税地域から引き取らうとするときは、経済産業省令で定めるところにより、あらかじめ、次に掲げる事項を経済産業大臣に届け出なければならない。</p> <p>一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名</p>	<p>二 原油等の採取又は保税地域からの引取りを開始しようとする年月日</p> <p>三 原油等の採取をする場合にあっては、原油等の採取場の名称及び所在地</p> <p>四 採取受託者にあつては、当該採取受託者に原油等の採取の委託をした採取委託者に係る第一号に掲げる事項</p> <p>第十七条 前条の規定による届出をした化石燃料採取者等は、その届出に係る同条各号に掲げる事項に変更があつたとき、又はその届出に係る原油等の採取を廃止したときは、その日から三十日以内に、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。</p> <p>(化石燃料賦課金の納付等)</p> <p>第十八条 化石燃料採取者等は、政令で定めるところにより、化石燃料賦課金の額その他の経済産業省令で定める事項を記載した申告書を、原油等の採取又は保税地域からの引取りをした日の属する月の翌月末日(原油等を保税地域から引き取る者であつて化石燃料賦課金の納付が確定なものとして政令で定めるところにより経済産業大臣の承認を受けた者以外)の者にあつては、その引取りの時)までに経済産業大臣に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の申告書を提出した化石燃料採取者等は、同項の申告に係る額の化石燃料賦課金を、同項の申告書の提出期限までに政府に納付しなければならない。</p> <p>3 保税地域から原油等を引き取る化石燃料採取者等が前項の規定により納付した化石燃料賦課金の受領は、関税法第七十条第一項に規定する許可、承認等とみなす。</p> <p>4 経済産業大臣は、化石燃料採取者等が第一項の申告書の提出期限までに同項の申告書を提出しないとき、又は同項の申告書に経済産業省令で定める事項の記載の誤りがあると認めたとときは、化石燃料賦課金の額を決定し、これを当該化石燃料採取者等に通知する。</p> <p>5 前項の規定による通知を受けた化石燃料採取者等は、化石燃料賦課金を納付していないときは同項の規定により経済産業大臣が決定した化石燃料賦課金の全額を、納付した化石燃料賦課金の額が同項の規定により経済産業大臣が決定した化石燃料賦課金の額に足りないときはその不足額を、それぞれその通知を受けた日から十五日以内に政府に納付しなければならない。</p> <p>6 経済産業大臣は、化石燃料採取者等が納付した化石燃料賦課金の額が第四項の規定により経済産業大臣が決定した化石燃料賦課金の額を超えるときはその超える額について、未納の化石燃料賦課金その他のこの節の規定による徴収金があるときはこれに充当し、なお残余があれば還付し、未納の徴収金がないときはこれを還付しなければならない。</p> <p>(化石燃料賦課金の延納)</p> <p>第十九条 経済産業大臣は、政令で定めるところにより、化石燃料採取者等の申請に基づき、その化石燃料採取者等の納付すべき化石燃料賦課金を延納させることができる。この場合において、経済産業大臣は、当該化石燃料採取者等に対し、政令で定めるところにより、当該化石燃料賦課金の徴収を確保するため必要な範囲内で、保証金、証券その他の担保を提供させることができる。</p> <p>2 保税地域から原油等を引き取る化石燃料採取者等がした前項の申請に対する経済産業大臣の承認は、関税法第七十条第一項に規定する許可、承認等とみなす。</p> <p>(督促及び滞納処分)</p> <p>第二十条 経済産業大臣は、化石燃料賦課金その他のこの節の規定による徴収金を納付しない</p>	<p>化石燃料採取者等があるときは、期限を指定して督促しなければならない。</p> <p>2 経済産業大臣は、前項の規定により督促するときは、納付義務者に対して督促状を発するものとする。</p> <p>3 前項の督促状により指定する第一項の期限は、督促状を発する日から起算して十日以上経過した日でなければならない。</p> <p>4 経済産業大臣は、第一項の規定による督促を受けた化石燃料採取者等がその指定する期限までに化石燃料賦課金その他のこの節の規定による徴収金を完納しないときは、国税滞納処分の例により、滞納処分をすることができる。</p> <p>(延滞金)</p> <p>第二十一条 経済産業大臣は、前条第一項の規定により化石燃料賦課金の納付を督促したときは、その督促に係る化石燃料賦課金の額につき年十四・五パーセントの割合で、納付期限の翌日からその完納又は財産差押えの日の前日までの日数により計算した延滞金を徴収する。ただし、督促に係る化石燃料賦課金の額が千円未満であるときは、この限りでない。</p> <p>2 前項の場合において、化石燃料賦課金の額の一部につき納付があつたときは、その納付の日以降の期間に係る延滞金の額の計算の基礎となる化石燃料賦課金の額は、その納付のあつた化石燃料賦課金の額を控除した金額とする。</p> <p>3 延滞金の計算において、前二項の化石燃料賦課金の額に千円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。</p> <p>4 前三項の規定によつて計算した延滞金の額に百円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。</p>
--	---	---

5 延滞金は、次の各号のいずれかに該当する場合には、徴収しない。ただし、第四号の場合には、その執行を停止し、又は猶予した期間に対応する部分の金額に限る。

一 督促状に指定した期限までに化石燃料賦課金を完納したとき。

二 納付義務者の住所又は居所が分からないため、公示送達の方法によって督促したとき。

三 延滞金の額が百円未満であるとき。

四 化石燃料賦課金について滞納処分執行を停止し、又は猶予したとき。

五 化石燃料賦課金を納付しないことについてやむを得ない理由があると認められるとき。

(先取特権の順位)

第二十二條 化石燃料賦課金その他この節の規定による徴収金の先取特権の順位は、国税及び地方税に次ぐものとする。

(徴収金の徴収手続)

第二十三條 化石燃料賦課金その他この節の規定による徴収金は、この節に別段の定めがある場合を除き、国税徴収の例により徴収する。

(関係行政機関の協力)

第二十四條 経済産業大臣は、化石燃料賦課金の徴収を行うため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、必要な資料又は情報の提供その他の協力を求めることができる。

第十一條の次に次の見出し及び二条を加える。

(化石燃料賦課金の納付に係る移出とみなす場合等)

第十二條 原油等の採取場において原油等が消費される場合には、化石燃料採取者等がその消費の時に当該原油等をその採取場から移出

したものともみなす。ただし、その消費につき、当該化石燃料採取者等の責めに帰することができない場合には、その消費者を当該原油等の化石燃料採取者等とみなし、当該消費者が消費の時に当該原油等をその採取場から移出したものともみなして、この法律(第十六條から第十八條まで及びこれらの規定に係る罰則を除く。)の規定を適用する。

2 保税地域において原油等が消費される場合には、その消費者が消費の時に化石燃料採取者等として当該原油等をその保税地域から引き取ったものともみなす。

3 原油等の採取場に現存する原油等が滞納処分(その例による処分を含む。)強制執行、担保権の実行としての競売、企業担保権の実行手続、企業価値担保権の実行手続又は破産手続により換価される場合には、当該原油等に係る化石燃料採取者等がその換価の時に当該原油等をその採取場から移出したものともみなす。

4 原油等の採取をする化石燃料採取者等がその採取を廃止した場合において、原油等がその採取場に現存するときは、当該化石燃料採取者等がその採取を廃止した日に当該原油等を当該採取場から移出したものともみなす。ただし、当該化石燃料採取者等が、政令で定めるところにより、経済産業大臣の承認を受けたときは、この限りでない。

5 前項ただし書の承認があった場合には、その承認に係る原油等については、経済産業大臣の指定する期間、その採取場であつた場所をなお原油等の採取場とみなす。この場合において、当該期間を経過した日になお当該原油等がその場所に現存するときは、当該化石燃料採取者等がその日の前日に当該原油等を当該採取場から移出したものともみなす。

第十三條 原油等の採取をする化石燃料採取者等又は原油等の販売業者が、労務、資金その他原油等の採取に必要なものを供給して原油等の採取を委託する場合には、当該委託をした者(第十六條において「採取委託者」という。)が当該委託を受けた者(同条及び第三百三十五條第一項において「採取受託者」という。)の採取した原油等で当該委託に係るものを採取したものともみなす。

2 原油等がその採取場から移出された場合において、その移出につき、当該原油等の採取に係る化石燃料採取者等の責めに帰することができないときは、当該原油等を移出した者を当該原油等の化石燃料採取者等とみなして、この法律(第十六條から第十八條まで及びこれらの規定に係る罰則を除く。)の規定を適用する。

本則に次の一条を加える。

第四百四十八條 次の各号のいずれかに該当する場合においては、その違反行為をした者は、二十万円以下の過料に処する。

一 第四十九條第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

二 第六十六條第一項の規定に違反して財務諸表等を備えて置かず、財務諸表等に記載すべき事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は正当な理由がないのに同条第三項の規定による請求を拒んだとき。

三 第七十三條第一項の規定に違反して、移行計画を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。

四 第八十一條第二項の規定に違反したとき。

号及び第十号(同項第二号及び第三号に係る部分に限る。)(に、「行う」を「行わない」に、「第七十八條」を「第四百四十七條」に、「第五十四條」を「第四百一十一條」に、「第五十四條第一項第四号及び第五号(同項第四号に係る部分に限る。)」並びに第二項を「(第四百一十一條第一項第一号、第四号から第九号まで及び第十号(同項第一号及び第四号から第九号までに係る部分に限る。))並びに第二項及び第三項」に改め、同条の次に次の一条を加える。

第六條の二 政府は、令和十五年三月三十一日までの間、第四百一十一條第一項第七号に掲げる業務に必要な資金に充てるため必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができ

2 機構は、前項の規定による政府の出資があつたときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

3 機構は、第四百二十四條第三号に掲げる業務に係る勘定において、第四百七條第一項の規定により買入れた脱炭素成長型投資事業者排出枠であつて、第一項の規定による出資により払い込まれた金銭をその買入れに必要な資金に充てたものを全て売り渡した日の属する事業年度(第三号において「売渡終了年度」という。))に係る第二百二十五條第一項又は第二項の規定による整理を行った後、第一号及び第二号に掲げる金額の合計額から第三号に掲げる金額を控除してなお残余があるときは、政令で定めるところにより、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

一 第二百二十五條第一項の規定による積立金の額に相当する金額

二 令和十五年三月三十一日以前において第一項の規定による出資を受けた額から第百

令和七年五月十五日 衆議院會議録第二十六号

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書

二十四条第三号に係る業務に要する費用に充てられた額を控除して得た額に相当する金額

三 売渡終了年度の翌事業年度以降において第百二十四条第三号に係る業務に要すると見込まれる費用として経済産業大臣の承認を受けた金額

4 経済産業大臣は、前項第三号の承認をするときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

(資源の有効な利用の促進に関する法律の一部改正)

第二条 資源の有効な利用の促進に関する法律(平成三年法律第四十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第六章 指定再利用促進製品第二十

一条(第二十三条)」を「第六章 指定脱炭素再生資源利用促進製品(第二十一条 第二十条促進製品第二十六条第二十八条) 第二十条用・脱炭素化促進設計指針(第二十九条 第五

五条) に、「第七章を「第九章」に、「第二十四条・第二十五条を「第五十一条・第五十二条」に、「第八章を「第十章」に、「第二十六条」第三十三条を「第五十三条」第五十九条に、「第九章を「第十一章」に、「第三十四条 第三十六条を「第六十条」第六十二条に、「第十章を「第十二章」に、「第三十七条」第四十一条を「第六十三条」第六十七条に、「第十一章を「第十三章」に、「第四十二条」第四十四条を「第六十八条」第七十三条に改める。

第一条中「かんがみ」を「鑑み」に、「講ずることし」を「講じ、併せて、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(令和五年法律第三十二号)とあいまって脱炭素化再生

資源の有効な利用の促進等により脱炭素化を図るための措置を講じ」に改める。

第二条中第十三項を第十五項とし、第十項から第十二項までを二項ずつ繰り下げ、第九項を第十項とし、同項の次に次の一項を加える。

11 この法律において「指定脱炭素化再生資源利用促進製品」とは、脱炭素化のために利用することが特に必要な再生資源として政令で定めるもの(以下「脱炭素化再生資源」という。)をその原材料として利用することを促進することが当該脱炭素化再生資源の有効な利用及び当該製品の脱炭素化を図る上で特に必要なものとして政令で定める製品をいう。

第二条中第八項を第九項とし、第七項を第八項とし、第六項を第七項とし、第五項の次に次の一項を加える。

6 この法律において「脱炭素化」とは、地球温暖化対策の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条の二に規定する脱炭素社会の実現に寄与することを旨として、社会経済活動その他の活動に伴って発生する二酸化炭素の排出量の削減を行うことをいう。

第三条第一項中「この章において」を削る。

第四条第一項中「販売」の下に「若しくは賃貸」を加え、同条に次の一項を加える。

3 脱炭素成長型投資事業者(脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第三十四条第一項に規定する脱炭素成長型投資事業者をいう。第二十三条第二項において同じ。)その他の事業者は、脱炭素化再生資源を製造し、又は原材料として利用するよう努めなければならない。

第十八条第一項中「又は販売」を「、販売又は賃貸」に改める。

第二十條第一項中「販売」を「販売自ら輸入したもの」の販売に限る。第二十三条第一項、第

二十五条第一項、第二十八条第一項及び第五十九条第一項において同じ。)に改め、「販売量」の下に「自ら輸入したものの販売量に限る。以下同じ。」を加える。

第四十四条中「前二条」を「第七十条又は前条」に改め、同条を第七十三条とする。

第四十三条中「該当する」の下に「場合には、当該違反行為をした」を加え、同条第一号中「第十二条」の下に「又は第二十三条第一項」を加え、「者」を「とき」に改め、同条第二号中「第三十七条第一項から第五項まで」を「第六十三条第一項から第三項まで又は第五項から第七項まで」に、「者」を「とき」に改め、同条を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二 第二十四条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

第四十三条を第七十二条とし、同条の前に次の一条を加える。

第七十一条 次の各号のいずれかに該当する場合合には、当該違反行為をした指定調査機関の役員又は職員は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第四十一条第一項の許可を受けないで設計調査の業務の全部又は一部を休止し、又は廃止したとき。

二 第四十五条の規定に違反して、帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかったとき。

三 第六十三条第四項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

第四十二条中「、第二十三条第三項」を削り、「第三十三条第三項又は第三十六条第三項」を「第二十八条第三項、第五十二条第三項、第五

十九条第三項又は第六十二条第三項」に改め、同条を第七十条とし、第十一章中同条の前に次の二条を加える。

第六十八条 第四十四条第二項の規定による命令に違反した場合には、当該違反行為をした指定調査機関の役員又は職員は、一年以下の拘禁刑又は百万円以下の罰金に処する。

第六十九条 第四十六条第一項の規定に違反して、設計調査の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用した者は、一年以下の拘禁刑又は百万円以下の罰金に処する。

第十一章を第十三章とする。

第十章中第四十一条を第六十七条とし、第四十条を第六十六条とする。

第三十九条の前の見出しを削り、同条第一項第二号及び第三号中「第三十七条第一項を「第六十三条第一項」に改め、同項第四号中「第二十一条第一項」を「第二十一条第一項の規定による判断の基準となるべき事項の策定、同条第二項に規定する当該事項の改定、第二十二條に規定する指導及び助言、第二十三条第一項に規定する計画、第二十四条の規定による報告、第二十五条第一項に規定する勧告、同条第二項の規定による公表、同条第三項の規定による命令、第二十六条第一項」に、「第二十二條を「第二十七条

第一項」に、「第二十五條第一項を「第五十一条第一項」に、「第三十七條第二項を「第六十三條第二項」に、「若しくは販売の事業」を「、販売若しくは賃貸の事業、当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造、加工、修理、販売若しくは賃貸の事業(その事業の用に供するために指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造を発注する事業者にあつては、当該事業者の事業)」、

に、「若しくは販売の事業又は」を、「販売若しくは賃貸の事業又は」に改め、同項第六号中「第三十四条第一項」を「第六十条第一項」に、「第三十五条」を「第六十一条」に、「第三十六条第一項」を「第六十二条第一項」に、「第三十七条第五項」を「第六十三条第七項」に改め、同号を同項第七号とし、同項第五号中「第二十六条第一項」を「第五十三条第一項」に、「第二十七条第一項の規定による」を「第五十四条第一項の」に、「第二十八条第一項の規定による」を「第五十五条第一項の」に、「第二十九条の規定による」を「同条第二項及び第三項の規定による届出、同条第四項の規定による変更の指示及び」に、「第三十条」を「第五十六条」に、「第三十二条」を「第五十八条」に、「第三十三条第一項」を「第五十九条第一項」に、「第三十七条第三項及び第四項」を「第六十三条第五項及び第六項」に改め、同号を同項第六号とし、同項第四号の次に次の一号を加える。

五 第二十九条第一項の規定による資源有効利用・脱炭素化促進設計指針の策定、第三十条第一項の認定、第三十一条第一項の変更の認定、同条第四項の規定による届出、同条第五項の規定による指示及び設計認定の取消し、第三十三条第一項の規定による指定、同項に規定する設計調査、第三十七条第五項の規定による公示、第三十九条第一項の規定による変更の届出、第四十条第一項の認可、同条第三項の規定による命令、第四十一条第一項の許可、第四十二条の規定による命令、第四十三条の規定による命令、第四十四条第一項の規定による指定の取消し、同条第二項の規定による指定の取消し及び命令、同条第三項の規定による指定の取消し、第四十七条第一項に規定する設計調査、第四十八条第二項の認可、

第四十九条に規定する審査請求並びに第六十三条第三項及び第四項の規定による報告の徴収及び立入検査に関する事項については、政令で定めるところにより、経済産業大臣、環境大臣及び資源有効利用・脱炭素化促進設計指針に係る対象指定製品の製造の事業を所管する大臣

第三十九条第二項中「法律」の下に「第三十条第三項、第三十四条、第三十八条第二項、第四十条第二項、第四十五条、第五十四条第二項第十号並びに同条第三項第一号及び第二号を除く。」を加え、「第六号」を「第七号」に改め、同条第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 第三十条第三項、第三十四条、第三十八条第二項、第四十条第二項及び第四十五条における主務省令は、政令で定めるところにより、第一項第五号に定める主務大臣の発する命令とし、第五十四条第二項第十号並びに同条第三項第一号及び第二号における主務省令は、政令で定めるところにより、第一項第六号に定める主務大臣の発する命令とする。第三十九条を第六十五条とし、同条の前に見出しとして「(主務大臣等)」を付する。

第三十八条第一項中、「第二十三条第三項」を削り、「第三十三条第三項又は第三十六条第三項」を「第二十八条第三項、第五十二条第三項、第五十九条第三項又は第六十二条第三項」に改め、「平成二十六年法律第六十八号」を削り、同条を第六十四条とする。

第三十七条第一項中「特定省資源事業者又は」を「特定省資源事業者若しくは」に、「又は倉庫」を「若しくは倉庫」に改め、同条第二項中「第二十三条及び第二十五条」を「第二十五条、第二十八条及び第五十二条」に改め、「指定省資源化事業者」の下に、「指定脱炭素化再生資源利用促進

事業者」を加え、「又は指定表示事業者」を「若しくは指定表示事業者」に改め、「指定省資源化製品の下に」、指定脱炭素化再生資源利用促進製品を加え、「又は指定表示製品」を「若しくは指定表示製品」に、「又は倉庫」を「若しくは倉庫」に改め、同条第七項中「第五項」を「第七項」に改め、同項を同条第九項とし、同条第六項を同条第八項とし、同条第五項中「又は倉庫」を「若しくは倉庫」に改め、同項を同条第七項とし、同条第四項中「第三十三条」を「第五十九条」に、「自主回収又は」を「自主回収若しくは」に、「又は倉庫」を「若しくは倉庫」に改め、同項を同条第六項とし、同条第三項中「第二十八条及び第二十九条」を「第五十五条」に、「認定指定再資源化事業者」を「認定自主回収・再資源化事業者」に、「自主回収又は」を「自主回収若しくは」に、「又は倉庫」を「若しくは倉庫」に改め、同項を同条第五項とし、同条第二項の次に次の二項を加える。

3 主務大臣は、第三十一条の規定の施行に必要な限度において、認定製品製造事業者等に対し、認定資源有効利用・脱炭素化促進製品の設計の業務の状況に関し報告させ、又はその職員に、認定製品製造事業者等の事務所、工場、事業場若しくは倉庫に立ち入り、認定資源有効利用・脱炭素化促進製品、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。4 主務大臣は、第四十二条から第四十四条までの規定の施行に必要な限度において、指定調査機関に対し、設計調査の業務の状況に関し報告させ、又はその職員に、指定調査機関の事務所、事業場若しくは倉庫に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。第三十七条を第六十三条とする。第十章を第十二章とする。

第三十六条第一項中「第三十四条第一項」を「第六十条第一項」に改め、第九章中同条を第六十二条とし、第三十五条を第六十一条とし、第三十四条を第六十条とする。

第九章を第十一章とする。第三十三条第一項中「第二十六条第一項」を「第五十三条第一項」に改め、第八章中同条を第五十九条とする。

第三十二条中「第二十六条第一項」を「第五十三条第一項」に改め、同条を第五十八条とする。

第三十一条を削る。

第三十条第一項中「指定再資源化事業者」を「自主回収・再資源化事業者」に、「第二十七条第一項の規定による」を「第五十四条第三項の」に、「第二十八条第一項の規定による」を「前条第一項の」に改め、「及び次条」を削り、同条第二項中「第二十七条第一項」を「第五十四条第三項」に改め、同条を第五十六条とし、同条の次に次の一条を加える。

(廃棄物処理法の特例)

第五十七条 認定自主回収・再資源化事業者は、廃棄物処理法第七条第一項若しくは第六項又は第十四条第一項若しくは第六項の規定にかかわらず、これらの規定による許可を受けないで、認定自主回収・再資源化事業計画に従って行う使用済指定再資源化製品の再資源化に必要な行為(一般廃棄物(廃棄物処理法第二条第二項に規定する一般廃棄物をいう。第七項において同じ。又は産業廃棄物の収集若しくは運搬又は処分)に該当するものに限る。第三項において同じ。)を業として実施することができる。

2 認定自主回収・再資源化事業者は、前項に規定する行為(産業廃棄物の収集若しくは運搬又は処分)に該当するものに限る。)を認定自

<p>主回収・再資源化事業計画に記載された第五十四条第二項第七号に規定する者に委託する場合には、政令で定める基準に従わなければならない。</p>	<p>す。</p>	<p>の二条を加える。</p>	<p>七 使用済指定再資源化製品の収集、運搬又は処分全部又は一部を他人に委託しようとする場合には、その者の氏名又は名称及びその者が行う収集、運搬又は処分の別</p>
<p>3 認定自主回収・再資源化事業者の委託を受けて使用済指定再資源化製品の再資源化に必要な行為を業として実施する者（認定自主回収・再資源化事業計画に記載された第五十四条第二項第七号に規定する者に限る。）は、廃棄物処理法第七條第一項若しくは第六項又は第十四条第一項若しくは第六項の規定にかかわらず、これらの規定による許可を受けないで、認定自主回収・再資源化事業計画に従って行う使用済指定再資源化製品の再資源化に必要な行為を業として実施することができる。</p>	<p>5 第三項に規定する者は、廃棄物処理法第六條の二第六項、第七條第十三項及び第十四項並びに第七條の五の規定（これらの規定に係る罰則を含む。）又は廃棄物処理法第十二條第五項、第十二條の四第一項、第十四條第十二項から第十六項まで及び第十四條の三の三の規定（これらの規定に係る罰則を含む。）の適用については、一般廃棄物収集運搬業者若しくは一般廃棄物処分業者又は産業廃棄物処分業者又は産業廃棄物収集運搬業者若しくは産業廃棄物処分業者とみなす。</p>	<p>（自主回収・再資源化事業計画の認定） 第五十四條 指定再資源化事業者であつて、使用済指定再資源化製品の自主回収及び再資源化のための使用済指定再資源化製品の収集、運搬及び処分の事業（以下「自主回収・再資源化事業」という。）を行おうとするもの（当該自主回収・再資源化事業の全部又は一部を他人に委託して当該自主回収・再資源化事業を行おうとするものを含む。以下「自主回収・再資源化事業者」という。）は、主務省令で定めるところにより、自主回収・再資源化事業の実施に関する計画（以下「自主回収・再資源化事業計画」という。）を作成し、主務大臣の認定を申請することができる。</p>	<p>八 使用済指定再資源化製品の収集又は運搬の用に供する施設 九 使用済指定再資源化製品の処分の用に供する施設の所在地、構造及び設備 十 その他主務省令で定める事項 三 主務大臣は、第一項の規定による申請があつた場合において、その申請に係る自主回収・再資源化事業計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。</p>
<p>4 認定自主回収・再資源化事業者は、廃棄物処理法第六條の二第六項、第七條第十三項、第十五項及び第十六項並びに第七條の五の規定（これらの規定に係る罰則を含む。）又は廃棄物処理法第十二條第五項、第十二條の四第一項、第十四條第十二項から第十五項まで及び第十七項並びに第十四條の三の三の規定（これらの規定に係る罰則を含む。）の適用については、一般廃棄物収集運搬業者（廃棄物処理法第七條第十二項に規定する一般廃棄物収集運搬業者をいう。以下この条において同じ。）若しくは一般廃棄物処分業者（廃棄物処理法第七條第十二項に規定する一般廃棄物処分業者をいう。以下この条において同じ。）又は口（この法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わる、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p>	<p>7 一般廃棄物処理基準（廃棄物処理法第六條の二第二項に規定する一般廃棄物処理基準をいう。）に適合しない使用済指定再資源化製品（一般廃棄物であるものに限る。）の収集、運搬又は処分（保管を含む。以下この項において同じ。）が行われた場合において、認定自主回収・再資源化事業者が、当該収集、運搬若しくは処分を行った者に対して当該収集、運搬若しくは処分をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、又はこれらの者が当該収集、運搬若しくは処分をすることを助けたときは、当該認定自主回収・再資源化事業者は、廃棄物処理法第十九條の四の規定（同条の規定に係る罰則を含む。）の適用については、同条第一項に規定する処分者等に該当するものとみなす。</p>	<p>二 申請者が法人である場合においては、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この条において同じ。）の氏名及び政令で定める使用人があるときは、その者の氏名 三 申請者が個人である場合において、政令で定める使用人があるときは、その者の氏名 四 自主回収及び再資源化の対象とする使用済指定再資源化製品の種類 五 自主回収及び再資源化の目標 六 自主回収・再資源化事業の内容</p>	<p>二 申請者（前項第七号に規定する者がある場合にあつては、当該者を含む。次号において同じ。）の能力並びに同項第八号に掲げる施設及び同項第九号に規定する施設が、自主回収・再資源化事業を適確に、かつ、継続して行うに足りるものとして主務省令で定める基準に適合すること。 三 申請者が次のいずれにも該当しないこと。 イ 廃棄物処理法第十四條第五項第二号イ又は口のいずれかに該当する者 ロ この法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わる、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p>
<p>者をいう。以下この条において同じ。）とみなす。</p>	<p>第二十七條から第二十九條までを削る。 第二十六條を第五十三條とし、同條の次に次</p>		

ハ 次条第四項の規定により認定を取り消され、その取消しの日から五年を経過しない者(当該認定を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があった日前六十日以内に当該法人の役員であつた者で当該取消しの日から五年を経過しないものを含む)。

二 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であつて、その法定代理人(法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む)がイからハまでのいずれかに該当するもの。

ホ 法人であつて、その役員又は政令で定める使用人のうちにイからハまでのいずれかに該当する者があるもの。

ヘ 個人であつて、政令で定める使用人のうちにイからハまでのいずれかに該当する者があるもの。

ト 廃棄物処理法第十四条第五項第二号ヘに該当する者。

四 同一の業種に属する事業を営む二以上の自主回収・再資源化事業者の申請に係る自主回収及び再資源化にあつては、次のイ及びロに適合するものであること。

イ 当該二以上の自主回収・再資源化事業者と当該業種に属する他の事業者との間の適正な競争が確保されるものであること。

ロ 一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものでないこと。

(自主回収・再資源化事業計画の変更等)

第五十五条 前条第三項の認定を受けた者(以下認定自主回収・再資源化事業者という)は、同条第二項第四号から第九号までに掲げ

る事項を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣の認定を受けなければならない。ただし、主務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

2 認定自主回収・再資源化事業者は、前項ただし書の主務省令で定める軽微な変更をしようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

3 認定自主回収・再資源化事業者は、前条第二項第一号から第三号まで又は第十号に掲げる事項を変更したときは、主務省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

4 主務大臣は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、前条第三項の認定に係る自主回収・再資源化事業計画(第一項の規定による変更又は前二項の規定による届出に係る変更があつたときは、その変更後のもの。以下「認定自主回収・再資源化事業計画」という。)の変更を指示し、又は同条第三項の認定を取り消すことができる。

一 認定自主回収・再資源化事業者(認定自主回収・再資源化事業計画に前条第二項第七号に規定する者が記載されている場合には、当該者を含む。次号及び第五十七条を除き、以下同じ)が、認定自主回収・再資源化事業計画に従つて自主回収・再資源化事業を実施していないとき。

二 認定自主回収・再資源化事業者が、認定自主回収・再資源化事業計画に記載された前条第二項第七号に規定する者以外の者に対して、当該認定自主回収・再資源化事業計画に係る使用済指定再資源化製品の再資源化に必要な行為を委託したとき。

三 認定自主回収・再資源化事業者の能力又は前条第二項第八号に掲げる施設若しくは同項第九号に規定する施設が、同条第三項第二号の主務省令で定める基準に適合しなくなつたとき。

四 認定自主回収・再資源化事業者が前条第三項第三号イ、ロ又はニからトまでのいずれかに該当するに至つたとき。

5 前条第三項の規定は、第一項の認定について準用する。

第八章を第十章とする。

第七章中第二十五条を第五十二条とし、第二十四条を第五十一条とする。

第七章を第九章とする。

第二十三条第一項中「第二十一条第一項」を「第二十六条第一項」に改め、第六章中同条を第二十八条とし、同条の次に次の一章を加える。

第八章 資源有効利用・脱炭素化促進設計指針

(資源有効利用・脱炭素化促進設計指針の策定等)

第二十九条 主務大臣は、指定省資源化製品、指定脱炭素化再生資源利用促進製品及び指定再利用促進製品(以下「対象指定製品」という。)の製造の事業を行う者(その設計を行う者に限る。)及び専ら対象指定製品の設計を業として行う者(以下「対象指定製品製造事業者等」という。)が設計する対象指定製品について、資源の有効な利用及び脱炭素化を特に促進するために対象指定製品製造事業者等が講ずべき措置に関する指針(以下「資源有効利用・脱炭素化促進設計指針」という。)を定めるものとする。

2 資源有効利用・脱炭素化促進設計指針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 原材料等の使用の合理化、長期間の使用の促進及び再生資源又は再生部品の利用の促進に関して対象指定製品製造事業者等が総合的に取り組むべき事項

二 二酸化炭素の排出量の削減に関して対象指定製品の設計を通じて対象指定製品製造事業者等が取り組むべき事項

三 自主回収及び再資源化のための使用済物品等の収集、運搬及び処分(再生を含む。第十章第五十四条第三項第三号ロ及びハを除く。)において同じ。の事業を行う者との連携に関して対象指定製品製造事業者等が取り組むべき事項

四 その他対象指定製品製造事業者等が資源の有効な利用及び脱炭素化の促進について配慮すべき事項

3 主務大臣は、資源有効利用・脱炭素化促進設計指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

4 対象指定製品製造事業者等は、第一項の規定により資源有効利用・脱炭素化促進設計指針が定められたときは、これに即して対象指定製品を設計するよう努めなければならない。

(対象指定製品の設計の認定)

第三十条 対象指定製品製造事業者等は、その設計する対象指定製品の設計について、主務大臣の認定を受けることができる。

2 前項の認定(以下「設計認定」という。)を受けようとする対象指定製品製造事業者等は、主務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

<p>二 当該対象指定製品の名称及び用途</p> <p>3 前項の申請書には、当該対象指定製品の設計を記載した書類その他主務省令で定める書類を添付しなければならない。</p> <p>4 主務大臣は、設計認定の申請があった場合において、当該申請に係る対象指定製品の設計が資源有効利用・脱炭素化促進設計指針に適合していると認めるときは、設計認定をするものとする。</p> <p>5 主務大臣は、設計認定のための審査に当たっては、主務省令で定めるところにより、申請に係る対象指定製品の設計の資源有効利用・脱炭素化促進設計指針への適合性についての技術的な調査を行うものとする。</p> <p>6 主務大臣は、設計認定をしたときは、当該設計認定に係る対象指定製品の情報を公表するものとする。</p> <p>(変更の認定等)</p> <p>第三十一条 設計認定を受けた対象指定製品製造事業者等(以下「認定製品製造事業者等」という。)は、当該設計認定に係る設計を変更しようとするときは、主務大臣の認定を受けなければならない。</p> <p>2 前項の認定を受けようとする者は、主務省令で定めるところにより、設計の変更の内容を記載した書類その他主務省令で定める書類を主務大臣に提出しなければならない。</p> <p>3 前条第四項から第六項までの規定は、第一項の認定に準用する。</p> <p>4 認定製品製造事業者等は、前条第二項各号に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。</p> <p>5 主務大臣は、設計認定に係る設計が資源有効利用・脱炭素化促進設計指針に適合しないものとなったと認めるときは、当該認定製品製造事業者等に対し、その改善を指示し、又</p>	<p>は当該設計認定を取り消すことができる。</p> <p>6 主務大臣は、前項の規定により設計認定を取り消したときは、その取消しに係る対象指定製品の情報を公表するものとする。</p> <p>(認定資源有効利用・脱炭素化促進製品の調達についての配慮等)</p> <p>第三十二条 国は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成十二年法律第百号)第六条第一項に規定する基本方針を定め、又はこれを変更しようとする場合には、設計認定に係る対象指定製品(以下「認定資源有効利用・脱炭素化促進製品」という。)の調達の推進が促進されるよう十分に配慮しなければならない。</p> <p>2 事業者及び消費者は、認定資源有効利用・脱炭素化促進製品を使用するよう努めなければならない。</p> <p>(指定調査機関による調査)</p> <p>第三十三条 主務大臣は、その指定する者以下「指定調査機関」という。)に第三十条第五項(第三十一条第三項において準用する場合を含む。)の調査(以下「設計調査」という。)の全部又は一部を行わせることができる。</p> <p>2 主務大臣は、前項の規定により指定調査機関に設計調査の全部又は一部を行わせるときは、当該設計調査の全部又は一部を行わないものとする。この場合において、主務大臣は、指定調査機関が第四項の規定により通知する設計調査の結果を考慮して設計認定又は第三十一条第一項の変更の認定のための審査を行わなければならない。</p> <p>3 主務大臣が第一項の規定により指定調査機関に設計調査の全部又は一部を行わせることとしたときは、設計認定又は第三十一条第一項の変更の認定を受けようとする者は、当該設計調査の全部又は一部については、第三十</p>	<p>条第二項及び第三項並びに第三十一条第二項の規定にかかわらず、主務省令で定めるところにより、指定調査機関に申請しなければならない。</p> <p>4 指定調査機関は、前項の規定による申請に係る設計調査を行ったときは、遅滞なく、当該設計調査の結果を、主務省令で定めるところにより、主務大臣に通知しなければならない。</p> <p>(指定)</p> <p>第三十四条 前条第一項の規定による指定(以下この章において「指定」という。)は、主務省令で定めるところにより、設計調査を行おうとする者の申請により行う。</p> <p>(欠格条項)</p> <p>第三十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、指定を受けることができない。</p> <p>一 この法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から一年を経過しない者</p> <p>二 第四十四条第一項から第三項までの規定により指定を取り消され、その取消しの日から一年を経過しない者(当該指定を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法(平成五年法律第八十八号)第十五条の規定による通知があつた日前六十日以内に当該法人の役員であつた者で当該取消しの日から一年を経過しないものを含む。)</p> <p>三 法人であつて、その業務を行う役員のうちに前二号のいずれかに該当する者があるもの</p> <p>(指定の基準等)</p> <p>第三十六条 主務大臣は、第三十四条の規定に</p>	<p>より指定の申請をした者(第二号において「指定申請者」という。)(が次に掲げる要件の全てに適合していると認めるときでなければ、その指定をしてはならない。</p> <p>一 設計調査を適確に行うために必要なものとして主務省令で定める基準に適合していること。</p> <p>二 対象指定製品の設計、製造、加工、修理、販売、賃貸その他の取扱いを業とする者(以下この号において「取扱業者」という。)に支配されているものとして次のいずれかに該当するものでないこと。</p> <p>イ 指定申請者が株式会社である場合にあっては、取扱業者がその親法人(会社法(平成十七年法律第八十六号)第八百七十九条第一項に規定する親法人をいう。)であること。</p> <p>ロ 指定申請者が法人である場合にあっては、その役員(持分会社(会社法第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。))にあっては、業務を執行する社員に占める取扱業者の役員又は職員(過去二年間に取扱業者の役員又は職員であつた者を含む。ハにおいて同じ。)の割合が二分の一を超えていること。</p> <p>ハ 指定申請者(法人にあっては、その代表権を有する役員が、取扱業者の役員又は職員であること。</p> <p>2 主務大臣は、指定をしたときは、遅滞なく、指定調査機関の氏名又は名称及び住所並びに設計調査の業務を行う事務所の所在地を公示しなければならない。</p> <p>(指定の更新)</p> <p>第三十七条 指定は、三年を下らない政令で定める期間ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、効力を失う。</p>
--	---	--	--

2 前三条の規定は、前項の指定の更新について準用する。

3 第一項の指定の更新の申請があつた場合において、同項の期間(以下この条において「指定の有効期間」という。)の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の指定は、指定の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する。

4 前項の場合において、第一項の指定の更新がされたときは、その指定の有効期間は、従前の指定の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。

5 主務大臣は、第一項の指定の更新の申請が指定の有効期間の満了の日の六月前までに行われなかったとき、又は同項の規定により指定が効力を失つたときは、遅滞なく、その旨を公示しなければならない。

(設計調査の実施)

第三十八条 指定調査機関は、設計調査を行うことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、設計調査を行わなければならない。

2 指定調査機関は、公正に、かつ、主務省令で定める基準に適合する方法により設計調査を行わなければならない。

(変更の届出)

第三十九条 指定調査機関は、その氏名若しくは名称若しくは住所又は設計調査の業務を行う事務所の所在地を変更しようとするときは、変更しようとする日の二週間前までに、主務大臣に届け出なければならない。

2 主務大臣は、前項の規定による届出があつたときは、遅滞なく、その旨を公示しなければならない。

(業務規程)

第四十条 指定調査機関は、設計調査の業務に関する規程(以下この条において「業務規程」という。)を定め、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 業務規程には、設計調査の実施方法その他の主務省令で定める事項を定めておかなければならない。

3 主務大臣は、第一項の認可をした業務規程が設計調査の公正な実施上不相当となつたと認めるときは、その業務規程を変更すべきことを命ずることができる。

(業務の休廃止)

第四十一条 指定調査機関は、主務大臣の許可を受けなければ、設計調査の業務の全部又は一部を休止し、又は廃止してはならない。

2 主務大臣は、前項の許可をしたときは、遅滞なく、その旨を公示しなければならない。

(適令命令)

第四十二条 主務大臣は、指定調査機関が第三十六条第一項各号に掲げる要件のいずれかに適合しなくなつたと認めるときは、当該指定調査機関に対し、これらの要件に適合するため必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(改善命令)

第四十三条 主務大臣は、指定調査機関が第三十八条の規定に違反しているとき、又は指定調査機関が行う設計調査が適当でないとき、当該指定調査機関に対し、設計調査を行うべきこと又は設計調査の方法その他の業務の方法の改善に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(指定の取消し等)

第四十四条 主務大臣は、指定調査機関が第三

十五条第一号又は第三号のいずれかに該当するに至つたときは、その指定を取り消さなければならない。

2 主務大臣は、指定調査機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定を取り消し、又は一年以内の期間を定めて設計調査の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

一 第三十三条第四項、第三十八条、第三十九条第一項、第四十条第一項、第四十一条第一項又は次条の規定に違反したとき。

二 第四十条第三項又は前二条の規定による命令に違反したとき。

三 不正の手段により指定又はその更新を受けたとき。

3 主務大臣は、前二項に規定する場合のほか、指定調査機関が、正当な理由がないのに、その指定を受けた日から一年を経過してもなおその指定に係る設計調査の業務を開始しないときは、その指定を取り消すことができる。

4 主務大臣は、前三項の規定による処分をしたときは、遅滞なく、その旨を公示しなければならない。

(帳簿の記載等)

第四十五条 指定調査機関は、主務省令で定めるところにより、帳簿を備え、設計調査の業務に関し主務省令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。

(秘密保持義務等)

第四十六条 指定調査機関の役員(法人でない指定調査機関にあつては、当該指定を受けた者。次項、第六十八条及び第七十一条において同じ)若しくは職員又はこれらの者であつた者は、設計調査の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用し

てはならない。

2 設計調査の業務に従事する指定調査機関の役員又は職員は、刑法(明治四十年法律第四十五号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

(主務大臣による設計調査の業務の実施)

第四十七条 主務大臣は、指定調査機関が第四十一条第一項の規定により設計調査の業務の全部若しくは一部を休止した場合、第四十四条第二項の規定により指定調査機関に対し設計調査の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合又は指定調査機関が天災その他の事由により設計調査の業務の全部若しくは一部を実施することが困難となつた場合において、必要があると認めるときは、第三十三条第二項の規定にかかわらず、設計調査の業務の全部又は一部を自ら行うものとする。

2 主務大臣は、前項の規定により設計調査の業務を行うこととし、又は同項の規定により行つている設計調査の業務を行わないこととするときは、あらかじめ、その旨を公示しなければならない。

3 主務大臣が、第一項の規定により設計調査の業務を行うこととし、第四十一条第一項の規定により設計調査の業務の廃止を許可し、又は第四十四条第一項若しくは第二項の規定により指定を取り消した場合における設計調査の業務の引継ぎその他の必要な事項は、主務省令で定める。

(手数料)

第四十八条 設計認定又は第三十一条第一項の変更の認定を受けようとする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数を国に納めなければならない。ただし、主務大臣が第三十三条第一項の規定により指定調査機関に設計調査の全部を行わせることとしたときは、この限りでない。

2 指定調査機関が行う設計調査を受けようとする者は、政令で定めるところにより指定調査機関が主務大臣の認可を受けて定める額の手数料を、当該指定調査機関に納めなければならない。

(審査請求)

第四十九条 この章の規定による指定調査機関の処分又はその不作為について不服がある者は、主務大臣に対し、審査請求をすることができる。この場合において、主務大臣は、行政不服審査法(平成二十六年法律第六十八号)第二十五条第二項及び第三項、第四十六条第二項並びに第四十九条第三項の規定の適用については、当該指定調査機関の上級行政庁とみなす。

(産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律の特例)

第五十条 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律(平成四年法律第六十二号)第十六条第一項の規定により指定された産業廃棄物処理事業振興財団(次項において「振興財団」という。)は、同法第十七条各号に掲げる業務のほか、次に掲げる業務を行うことができる。

一 認定製品製造事業者等が行う認定資源有効利用・脱炭素化促進製品の製造(その全部又は一部が産業廃棄物(廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第百三十七号。以下「廃棄物処理法」という。)第二条第四項に規定する産業廃棄物をいう。以下同じ。)の処理に該当するものに限る。)の用に供する施設の整備の事業に必要な資金の借入れに係る債務を保証すること。

二 認定製品製造事業者等が行う認定資源有効利用・脱炭素化促進製品に関する研究開発(産業廃棄物の処理に関する新たな技術

の開発に資するものに限る。)に必要な資金に充てるための助成金を交付すること。
三 前二号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 前項の規定により振興財団が同項各号に掲げる業務を行う場合には、産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第十八条第一項中「掲げる業務」とあるのは、掲げる業務及び資源の有効な利用の促進に関する法律(平成三年法律第四十八号。以下「資源有効利用促進法」という。)第五十条第一項第一号に掲げる業務と、同法第十九条中「掲げる業務」とあるのは「掲げる業務及び資源有効利用促進法第五十条第一項各号に掲げる業務」と、同法第二十一条第二号中「掲げる業務及び」とあるのは「掲げる業務及び資源有効利用促進法第五十条第一項第一号に掲げる業務並びに」と、同条第三号中「掲げる業務及びこれに」とあるのは「掲げる業務及び資源有効利用促進法第五十条第一項第二号に掲げる業務並びにこれら」と、同法第二十二条第一項中「掲げる業務」とあるのは「掲げる業務又は資源有効利用促進法第五十条第一項各号に掲げる業務」と、同法第二十三条中「この章」とあるのは「この章又は資源有効利用促進法」と、「掲げる業務」とあるのは「掲げる業務又は資源有効利用促進法第五十条第一項各号に掲げる業務」と、同法第二十四条第一項第一号中「掲げる業務」とあるのは「掲げる業務又は資源有効利用促進法第五十条第一項各号に掲げる業務」と、同項第三号中「この章」とあるのは「この章若しくは資源有効利用促進法」と、同法第三十条中「第二十一条第一項」とあるのは「第二十一条第一項(資源有効利用促進法第五十条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この条において同じ。)」と、「同項」とあるのは「第二十一条第一項」とする。

項」とする。
第二十二条を第二十七条とする。
第二十一条第一項中「又は販売」を「販売又は賃貸」に改め、同条を第二十六条とする。
第六章を第七章とし、第五章の次に次の一章を加える。

第六章 指定脱炭素化再生資源利用促進製品

第二十一条 主務大臣は、指定脱炭素化再生資源利用促進製品に係る脱炭素化再生資源の利用を促進するため、主務省令で、脱炭素化再生資源の利用の促進のために必要な計画的に取り組むべき措置その他の措置に関し、指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造、加工、修理、販売又は賃貸の事業を行う者(その事業の用に供するために指定脱炭素化再生資源利用促進製品の製造を発注する事業者を含む。以下「指定脱炭素化再生資源利用促進事業者」という。)の判断の基準となるべき事項を定めるものとする。

2 前項に規定する判断の基準となるべき事項は、当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品に係る脱炭素化再生資源の利用の状況、脱炭素化再生資源の利用の促進に関する技術水準、二酸化炭素の排出量の削減の状況その他の事情を勘案して定めるものとし、これらの事情の変動に応じて必要な改定をするものとする。

3 第十条第三項の規定は、第一項に規定する判断の基準となるべき事項を定め、又は前項に規定する改定をしようとする場合に準用する。

(指導及び助言)

第二十二条 主務大臣は、指定脱炭素化再生資源利用促進製品に係る脱炭素化再生資源の利

用を促進するため必要があると認めるときは、指定脱炭素化再生資源利用促進事業者に対し、前条第一項に規定する判断の基準となるべき事項を勘案して、脱炭素化再生資源の利用の促進について必要な指導及び助言をすることができる。

(計画の作成)

第二十三条 指定脱炭素化再生資源利用促進事業者であつて、その事業年度における当該指定脱炭素化再生資源利用促進事業者の製造(その事業の用に供するために発注して製造することを含む。第二十五条第一項及び第二十九条第一項において同じ。)又は販売に係る指定脱炭素化再生資源利用促進製品の生産量(その事業の用に供するために発注して製造したもの)の生産量を含む。第二十五条第一項において同じ。)又は販売量が政令で定める要件に該当するものは、主務省令で定めるところにより、第二十一条第一項に規定する判断の基準となるべき事項において定められた脱炭素化再生資源の利用の促進のために必要な計画的に取り組むべき措置の実施に関する計画を作成し、主務大臣に提出しなければならない。

2 指定脱炭素化再生資源利用促進事業者は、前項に規定する計画を作成するに当たつては、脱炭素成長型投資事業者による脱炭素成長型経済構造(脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第二条第一項に規定する脱炭素成長型経済構造をいう。)への円滑な移行に資する投資その他の事業活動の促進を図るために脱炭素化再生資源に対する需要の増進が重要であることに鑑み、脱炭素成長型投資事業者が製造した脱炭素化再生資源又は脱炭素化再生資源を利用した部品を利用するよう配慮をするものとする。
3 脱炭素成長型経済構造移行推進機構 脱炭

素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第七十七条に規定する脱炭素成長型経済構造移行推進機構をいう。次項において同じ。は、指定脱炭素化再生資源利用促進事業者の求めに応じ、第一項に規定する計画の作成に関し必要な助言を行うことができる。

4 脱炭素成長型経済構造移行推進機構は、前項の規定による求めに係る事務に関し、脱炭素成長型経済構造移行推進機構が定める額の手数料を徴収することができる。

(定期の報告)

第二十四条 前条第一項の規定により計画を提出した指定脱炭素化再生資源利用促進事業者は、毎年度、主務省令で定めるところにより、当該計画の実施の状況に関し、主務省令で定める事項を主務大臣に報告しなければならない。

(勧告及び命令)

第二十五条 主務大臣は、指定脱炭素化再生資源利用促進事業者であつて、その製造又は販売に係る指定脱炭素化再生資源利用促進製品の生産量又は販売量が政令で定める要件に該当するものの当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品に係る脱炭素化再生資源の利用の促進が第二十一条第一項に規定する判断の基準となるべき事項に照らして著しく不十分であると認めるときは、当該指定脱炭素化再生資源利用促進事業者に対し、その判断の根拠を示して、当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品に係る脱炭素化再生資源の利用の促進に関し必要な措置をとるべき旨の勧告をすることができる。

2 主務大臣は、前項に規定する勧告を受けた指定脱炭素化再生資源利用促進事業者がその勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

3 主務大臣は、第一項に規定する勧告を受け

た指定脱炭素化再生資源利用促進事業者が、前項の規定によりその勧告に従わなかった旨を公表された後において、なお、正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかつた場合において、当該指定脱炭素化再生資源利用促進製品に係る脱炭素化再生資源の利用の促進を著しく害すると認めるときは、審議会等で政令で定めるものの意見を聴いて、当該指定脱炭素化再生資源利用促進事業者に対し、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、令和八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第四条、第五条及び第七条から第九条までの規定 公布の日から起算して十日を経過した日

二 附則第六条、第十四条登録免許税法(昭和四十二年法律第三十五号)別表第一百十九号の二の次に次のように加える改正規定及び同法別表第三の十六の項の改正規定及び及び第十五条の規定 公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日

(化石燃料賦課金に関する経過措置)

第二条 事業性融資の推進等に関する法律(令和六年法律第五十二号)の施行の日の前日までの間における第一条の規定による改正後の脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(以下「新法」という。第十二条第三項の規定の適用については、同項中「企業価値担保権の実行手続又は」とあるのは、「又は」とする。

第三条 この法律の施行の際現に脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第二

条第三項に規定する原油等の採取をし、又は保税地域(関税法(昭和二十九年法律第六十一号)第二十九条に規定する保税地域をいう。から引取りをしている事業者(新法第十三条第一項に規定する採取受託者を含み、同項に規定する採取委託者を除く。))は、令和十年三月三十一日までに、新法第十六条各号(第二号を除く。)に掲げる事項を経済産業大臣に届け出なければならぬ。

2 前項の規定による届出をした者は、その届出をした日において新法第十六条の規定による届出をしたものとみなす。

3 第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたときは、その違反行為をした者は、五十万円以下の罰金に処する。

4 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前項に規定する違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同項の刑を科する。

(令和八年度に係る参考上限取引価格等に関する経過措置)

第四条 令和八年度に係る新法第三十九条第一項に規定する参考上限取引価格についての同項の規定の適用については、同項中「毎年度、当該年度の開始前」とあるのは、「令和八年四月一日において」とする。

2 令和八年度に係る新法第一百六条第二項に規定する調整基準取引価格についての同条第一項の規定の適用については、同項中「毎年度、当該年度の開始前」とあるのは、「令和八年四月一日において」とする。

(脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律の一部改正に伴う準備行為)

第五条 経済産業大臣は、新法第三十二条第一項に規定する実施指針を定めるため、この法律の施行の日(以下「施行日」という。前において

も、同条第五項に規定する事業所管大臣及び環境大臣に協議するとともに、産業構造審議会の意見を聴くことができる。

2 経済産業大臣は、新法第三十九条第一項に規定する参考上限取引価格及び新法第一百六条第二項に規定する調整基準取引価格を定めるため、施行日前においても、産業構造審議会の意見を聴くことができる。

第六条 新法第六十条第一項の規定による登録を受けようとする者は、施行日前においても、新法第五十八条の規定の例により、その申請を行うことができる。新法第六十四条第一項の規定による業務規程の届出についても、同様とする。

2 経済産業大臣は、前項の規定による登録の申請があつた場合には、施行日前においても、新法第五十九条、第六十条第一項及び第二項並びに第七十二条(第一号に係る部分に限る。次項において同じ。))の規定の例により、その登録及び公示をすることができる。

3 前項の規定による登録及び公示は、施行日において、経済産業大臣が行つた新法第六十条第一項及び第二項の規定による登録並びに新法第七十二条の規定による公示とみなす。

第七条 新法第七十七条に規定する脱炭素成長型経済構造移行推進機構(次項において「機構」という。))は、施行日前においても、新法第一百一十一条第一項第一号、第四号から第七号まで及び第十号(同項第一号及び第四号から第七号までに係る部分に限る。))に掲げる業務の実施のために必要な準備行為をすることができる。

2 前項の規定により機構が行う業務は、第一条の規定による改正前の脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(以下この項において「旧法」という。))第七十八条第三号に係る部分に限る。))の規定の適用については、旧法第五十四条に規定する業務とみなす。

(罰則に関する経過措置)

第八条 この法律(附則第一条第一号に掲げる規定にあつては、当該規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第九条 附則第二条から前条まで及び第十五条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

(検討)

第十条 政府は、この法律の施行後五年以内に、この法律による改正後のそれぞれの法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

第十一条 政府は、前条の規定による検討とともに、新法第三十一条の規定に基づき、次に掲げる措置について検討を加え、その結果に基づいて、この法律の施行後五年以内に、必要な法制上の措置を講ずるものとする。

一 新法第二十九条第一項の入札による新法第二十七条第一項に規定する特定事業者排出枠の効果的な割当てのための措置及び新法第二条第六項に規定する特定事業者負担金を納付しない同条第五項に規定する特定事業者に対する措置その他同条第六項に規定する特定事業者負担金を確実に徴収するための措置

二 新法第二条第六項に規定する化石燃料賦課金の賦課と同項に規定する特定事業者負担金の賦課とを適切に調整するための措置

2 政府は、前項の規定により同項第一号に掲げる措置を講ずるに当たっては、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第三条に規定する中長期的なエネルギーに係る負担の抑制の状況、同法第八条第一項の規定による新法第八条第二項に規定する脱炭素成長型経済構造移行債等の償還の状況及び新法第三十四条

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書

第一項に規定する脱炭素成長型投資事業者のうち電気事業法(昭和三十九年法律第七十号)第二条第一項第十五号に規定する発電事業者による新法第三十二条第一項に規定する脱炭素成長型投資事業者排出枠の保有の状況を、前項の規定により同項第二号に掲げる措置を講ずるに当たっては、新法第二条第六項に規定する化石燃料賦課金の徴収の実施の状況及び前項第一号に掲げる措置についての検討の状況を、それぞれ踏まえるものとする。

第十二条 政府は、新法第七条第一項の規定により発行する公債の発行収入金による令和十五年度以降の年度に係る同項に規定する法人税に係る租税収入の減少額の補填の在り方について、当該補填に要する費用の見通し及び脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第二条第一項に規定する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する投資その他の事業活動の実施状況を踏まえて検討を加え、その結果に基づいて、この法律の施行後五年以内に、必要な法制上の措置を講ずるものとする。

(印紙税法の一部改正)

第十三条 印紙税法(昭和四十二年法律第二十三号)の一部を次のように改正する。

別表第三脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(令和五年法律第三十二号)第五十四条第一項各号(業務の範囲)に掲げる業務に関する文書の項中「第五十四条第一項各号」を「第百十一条第一項第一号から第三号まで、第八号及び第十号(同項第一号から第三号まで及び第八号の業務に係る業務に限る。)」に改める。

(登録免許税法の一部改正)

第十四条 登録免許税法の一部を次のように改正する。
別表第一第百十九号の二の次に次のように加える。

百十九の三 排出目標量及び排出実績量に係る登録確認機関の登録	登録件数	一件につき九万円
脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(令和五年法律第三十二号)第三十三条第二項(登録確認機関の登録)の登録(更新の登録を除く。)		

別表第一第百五十六号の四を同表第百五十六号の五とし、同表第百五十六号の三を同表第百五十六号の四とし、同表第百五十六号の二を同表第百五十六号の三とし、同表第百五十六号の次に次のように加える。

百五十六の二 使用済指定再資源化製品の自主回収・再資源化事業計画の認定	認定件数	一件につき十五万円
(一) 資源の有効な利用の促進に関する法律(平成三十九年法律第四十八号)第五十四条第三項(自主回収・再資源化事業計画の認定)の自主回収・再資源化事業計画の認定		
(二) 資源の有効な利用の促進に関する法律第五十五条第一項(自主回収・再資源化事業計画の変更等)の自主回収・再資源化事業計画の変更の認定(同法第五十四条第二項第四号の自主回収及び再資源化の対象とする使用済指定再資源化製品の種類の増加に係るものに限る。)	認定件数	一件につき三万円

別表第三の十六の項の第二欄中「(令和五年法律第三十二号)」を削る。

(登録免許税法の一部改正に伴う経過措置)

第十五条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から施行日の前日までの間に受ける前条の規定による改正後の登録免許税法別表第一第百十九号の三に掲げる登録に係る同法の規定の適用については、同号中「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(令和五年法律第三十二号)第三十三条第二項(登録確認機関の登録(更新の登録を除く。))とある

のは、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律(令和七年法律第 号 附則第六条第二項(脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律の一部改正に伴う準備行為)の登録)とする。

(産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律の一部改正)

第十六条 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律(平成四年法律第六十二号)の一部を次のように改正する。

第二十七条第一項第一号中「第二十八条」を「第二十九条」に改める。

(特別会計に関する法律の一部改正)

第十七条 特別会計に関する法律(平成十九年法律第二十三号)の一部を次のように改正する。

第八十五条第三項第一号ハ及び第五項第一号ハ中「の出資」の下に「又は交付金の交付」を加える。

第八十八条第一項第一号中ヲを力とし、ルをワとし、又をヲとし、同号リ中「第十九条第三項及び」を「第十九条第三項並びに」に、「第六十四条第四項」を「第百二十五条第四項及び附則第

六条の二第三項」に改め、同号リを同号ルとし、同号中チをヌとし、ホからトまでをトからリまでとし、二の次に次のように加える。

ホ 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第四十条第二項(同法第四十四条において適用する場合を含む。)の規定による負担金

へ 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第四十一条第二項(同法第四十四条において適用する場合を含む。)に規定する未償却相当負担金

第八十八条第一項第二号ト中「出資金の下に「及び交付金」を加え、同条第二項第一号へ中「第二十一条第二項及び」を「第二十一条第二項並びに」に、「第六十四条第四項」を「第二百二十五条第四項及び附則第六条の二第三項」に改め、同項第二号ロ中「及びロ」を削り、同号ハ及び二中「出資金」の下に「及び交付金」を加える。

附則第十八条の四の次に次の二条を加える。
(エネルギー需給勘定から一般会計への繰入れの特例)

第十八条の五 当分の間、租税特別措置法(昭和三十三年法律第二十六号)第四十二条の十二の六第六項及び第七項の規定による法人税に係る租税収入の減少額(第一号及び次条第一項において「減収額」という。)を補填するため、毎会計年度、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額に相当する額を、予算で定めるところにより、エネルギー需給勘定から一般会計に繰り入れるものとする。

一 当該年度の前々年度における減収額(以下この項及び次条第一項において「前々年度の減収額」という。)が当該年度の前々年度(度において見込まれた減収額以下この項及び次条第一項において「前々年度の減収見込額」という。)以上となる場合 当該年

度の減収額として見込まれる額(次号及び次条第一項において「当該年度の減収見込額」という。)に、前々年度の減収額から前々年度の減収見込額を控除した額を加算した額

二 前々年度の減収見込額が前々年度の減収額を超える場合 当該年度の減収見込額から、前々年度の減収見込額から前々年度の減収額を控除した額を控除した額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)

2 第八十八条第一項の規定によるほか、前項の規定によるエネルギー需給勘定から一般会計への繰入金金は、同勘定の歳出とする。

(一般会計からエネルギー需給勘定への繰入れの特例)

第十八条の六 第六条の規定にかかわらず、前条の規定による減収額の補填に当たり、前々年度の減収見込額から前々年度の減収額を控除した額が当該年度の減収見込額を超えるときは、当該年度において、前々年度の減収見込額から前々年度の減収額を控除した額から当該年度の減収見込額を控除した額に相当する額を、予算で定めるところにより、一般会計からエネルギー需給勘定に繰り入れるものとする。

2 前項の規定による繰入れが行われる年度における第九十条の規定の適用については、同条中「繰入金」とあるのは、「繰入金(附則第十八条の六第一項及び)とする。

(経済産業省設置法の一部改正)
第十八条 経済産業省設置法(平成十一年法律第九十九号)の一部を次のように改正する。

第七条第一項第六号中(「昭和三十四年法律第二十四号」の下に「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(令和五年法律第三十二号)」を加える。

理 由

脱炭素成長型の経済構造への円滑な移行に資する投資を促進するため、二酸化炭素の排出に係る排出枠の割当て及び排出枠に係る取引、脱炭素化再生資源の利用を促進するための制度を創設するとともに、化石燃料賦課金の徴収等に関する規定を整備する等の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、脱炭素成長型の経済構造への円滑な移行を推進するため、成長志向型カーボン・トラッキング制度の具体化、二〇五〇年カーボン・ニュートラルの実現と経済成長の両立(GX)を推進する柱の一つとなる循環経済(サーキュラーエコノミー)の実現に向けた制度の整備等の措置を講ずるものであり、その主な内容は次のとおりである。

1 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律の一部改正

(一) 令和八年度から、二酸化炭素の直接排出量が一定量以上の事業者に対し、二酸化炭素の年度平均排出量等の経済産業大臣への届出を義務付けること。

(二) (一)の事業者に対し、経済産業大臣が排出枠を無償で割り当てるとともに、当該排出枠の割当てに係る年度の翌年度に排出量実績の報告及び実績と等量の排出枠の保有を義務付けること。

(三) 割り当てられた排出枠について、事業者間の取引を可能とする制度を整備するとともに、上下限価格の設定等取引価格の安定

化のために必要な措置を講ずること。

(四) 令和十年度から徴収を開始する化石燃料賦課金の執行のために必要な納付期限・滞納処分・国内で使用しない燃料への減免等の技術的事項を整備すること。

(五) 脱炭素成長型経済構造移行債の発行収入により、戦略分野国内生産促進税制のうち、GX分野の物資に係る税額控除に伴う一般会計の減収を補填することができるとすること。

2 資源の有効な利用の促進に関する法律の一部改正

(一) 脱炭素化の促進のため、再生資源の利用義務を課す製品を指定し、生産量等が一定規模以上の製造事業者等に対し、当該製品における再生資源の利用に関する計画の提出及び定期報告を義務付けること。

(二) 資源有効利用・脱炭素化の促進の観点から、特に優れた環境配慮設計(解体・分別しやすい設計、長寿命化につながる設計等)の認定制度を創設すること。

(三) 事業者による回収・再資源化が義務付けられている製品について、高い回収目標等を掲げて認定を受けた事業者に対し、廃棄物処理法の特例措置(適正処理の遵守を前提として業許可不要を講ずること)。

(四) シェアリング等のサーキュラーエコノミー・コマース事業者の類型を新たに位置付け、当該事業者に対し、資源の有効利用等の観点から満たすべき基準を設定すること。

3 施行期日
この法律は、一部の規定を除き、令和八年四月一日から施行すること。
二 議案の可決理由
本案は、脱炭素成長型の経済構造への円滑な

令和七年五月十五日 衆議院会議録第二十六号

移行を推進するための措置として妥当なものと認め、これを可決すべきものと議決した次第である。

なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。
右報告する。

令和七年五月十四日

経済産業委員長 宮崎 政久

衆議院議長 額賀福志郎殿

〔別紙〕

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議

政府は、本法施行に当たり、次の諸点について十分配慮すべきである。

一 我が国が国際的に約束した二〇五〇年カーボンニュートラル等の実現に向けては、産業部門・運輸部門をはじめとする社会全体において、本法で措置する排出量取引制度等の幅広い取組が進むよう、実効的な施策を総動員すること。その実施に当たっては、エネルギーの移行をはじめとする産業構造の転換に伴う経済・社会・雇用への負のインパクトを最小化するため、地域社会をはじめ産業界、労働界等関係当事者と積極的な社会対話を行い、広く意見を聴取し、その意見を十分に尊重するとともに、中小事業者や雇用への影響に配慮しつつ、公正な移行を実現するための取組を進めること。とりわけ中小事業者の雇用に対しては、政府による強力な目配りと中小事業者に対する移行支援を行うこと。

二 成長志向型カーボンプライシングの実施に当たっては、制度の安定的な運営と確実な財源の確保を通じて、民間事業者の予見性を高めることに注力し、民間事業者による脱炭素成長型経

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書

济構造への円滑な移行に資する投資が確実に推進されるよう、最大限取り組むこと。その際には、これまでの実施状況を確認し、技術の進捗等を考慮した中で、定期的に費用対効果等の評価分析を行い、必要に応じてその対象範囲等について、柔軟な見直しを行うこと。

三 脱炭素社会への移行に係る必要なコストは、広く社会全体で公平・公正に負担することを前提に、石油石炭税や地球温暖化対策税等の税制、再生可能エネルギー発電促進賦課金その他関連する制度全体の適正化による負担の抑制に努めつつ、円滑かつ適正な価格転嫁等を通じて、特定の事業者が負担が偏重することのないよう配慮し、国民全体にその理解が広がるよう積極的に取組を進めること。

四 脱炭素社会への移行に係るコスト負担に対する国民の理解の醸成に向けては、脱炭素に資する製品やサービスが広く受け入れられる市場を創造する観点から、公共調達に加え、様々な層に対する消費者教育の実施、カーボンニュートラルに対応した製品であることが消費者に分かりやすく伝わるような表示や仕組みの構築、原料の転換、ヒートポンプ技術など省エネルギーに資する商品や熱効率が高い設備の導入を促すための措置の検討等に率先して取り組むこと。

五 排出量取引制度の実施に当たっては、脱炭素成長型投資事業者が、取引上優位な立場を利用し、取引関係にある事業者に対して不当な負担を押し付けることがないよう、政府が責任を持つて対応すること。とりわけ中小事業者に対する負担の不当な押し付けが行われていないか、公正取引委員会及び中小企業庁において厳格に確認するとともに、こうした行為が存在する場合には厳正に対応すること。

六 電力等のエネルギーの脱炭素化に当たって

は、社会全体の電化やデジタル化の進展等の中で見込まれる電力需要の増加に対し、安定した供給力を確保するとともに、地域住民の理解と中長期的な国民負担の抑制を前提に、再生可能エネルギー等の脱炭素電源を最大限活用していくことや、省エネの普及と拡大、蓄電システムの導入拡大等に取り組むこと。その際には、物価上昇等による影響に配慮しつつ、需要家に安定した価格水準で電力等のエネルギーを供給できる環境の整備に努めること。

七 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当ての実施に関する指針を定めるに当たっては、各国の動向や、国内における代替技術の有無、カーボンリレーケージの可能性等も踏まえ、足下の地域の産業基盤や雇用への悪影響がないよう配慮しつつ、日本企業による脱炭素分野での競争力の維持・強化及び国内における脱炭素技術の開発や実装が着実に進み、我が国の継続的な成長につながる制度とするため、適切な水準となるよう、手続の透明性、公平性、公正性を確保するとともに、学識経験者や有識者、産業界、労働界等から広く意見を聴きつつ、丁寧に検討を進めること。

八 排出枠取引市場の取引価格が、実需を伴わない投機的取引によって経済実態から著しく乖離することがないよう、その動向を注意深く監視するとともに、取引価格の水準が、我が国の産業や国民生活、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する投資活動に悪影響を及ぼすと認められる場合には、これを是正するために機動的かつ的確に対応すること。

九 地方自治体が実施している排出量取引制度や既存のエネルギー関係諸税等との関係を適切に整理し、事業者の事務負担の軽減を図るとともに、その運用に際して実務上の問題が生じないよう、現場レベルの視点から制度の予見性と実

効性の確保に努めること。加えて、エネルギー価格が高騰する状況下においては、過度な国民負担を抑制するため、必要に応じて制度の見直しを行うこと。

十 脱炭素成長型投資事業者排出枠の割当量については、全体として、パリ協定の一・五度目標及び国が決定する貢献における温室効果ガス排出量の削減目標の達成に貢献しているか検証し、その結果を公表すること。また、当該検証の結果を踏まえて、必要があると認めるときは、所要の措置を講ずること。

十一 排出量取引制度におけるカーボンクレジットについては、中小事業者等の排出削減を促す効果を勘案するとともに、過度な流入による価格の不安定化や脱炭素成長型投資事業者の排出削減意欲の低下等を招かぬよう留意しつつ、適切に利用されるよう、必要に応じて適宜見直しを行うこと。また、対象となるカーボンクレジットの選定については、国際的に必要とされる環境十全性及び持続可能な開発への貢献が確保されたものとする。

十二 脱炭素成長型投資事業者排出枠及び化石燃料賦課金について、脱炭素成長型経済構造への移行の状況、事業活動に伴う二酸化炭素の排出量の削減の状況その他の制度の実施を定期的に評価すること。その際、脱炭素成長型投資事業者に留まらない幅広い事業者、労働者、気候変動や環境経済学等に関する学識経験者、将来世代及び市民団体の意見を聴取するほか、当該評価の結果を公表し、透明性を確保すること。また、その結果を踏まえて、必要があると認めるときは、所要の措置を講ずること。

十三 廃プラスチックの化学的な分解や再合成、使用済み太陽光パネルやリチウムイオン電池等の高品質かつ安全性の高い再利用、レアメタル等の効率的な回収等の資源循環社会の推進に資

する高度なりサイクル技術の国内における研究を推進し、一日も早い社会実装に向けて、最大限取り組みこと。

十四 再生資源の利用義務化に当たっては、企業活動の実態に十分配慮しつつ、適切な制度設計を行うとともに、日本企業の競争力の維持・強化につながる仕組みとすること。

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案

右
国会に提出する。

令和七年三月四日

内閣総理大臣 石破 茂

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律

(建物の区分所有等に関する法律の一部改正)
第一条 建物の区分所有等に関する法律(昭和三十一年法律第六十九号)の一部を次のように改正する。

「第六節 管理組合法人(第四十七条

第七節 義務違反者に対する措置(第

八節 復旧及び建替え(第六十一

第五十六条の七)を「第六節 所有者不明

第五十七条―第六十条)を「第七節 管理不全専

第六十四条)を「第九節 義務違反者

第十節 復旧及び建

専有部分管理命令(第四十六条の二―第四十六

有部分管理命令及び管理不全共用部分管理命令

人(第四十七条―第五十六条の七)

に対する措置(第五十七条―第六十条)

替え等(第六十一条―第六十四条の八)

条の七)

(第四十六条の八―第四十六条の十四)

に、「第

一

七十条」を「第七十一条」に、「第三章 罰則(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

七十一条・第七十二条)を「第三章 建物(第

二 専有部分の性質を変えない範囲内におい

て、その利用又は改良を目的とする行為

三 集会の招集の通知の受領

四 集会における議決権の行使

五 共用部分、建物の敷地若しくは共用部分

以外の建物の附属施設につき他の区分所有

者に対して負う債務又は規約若しくは集会

の決議に基づき他の区分所有者に対して負

う債務の弁済

3 区分所有者は、第一項の規定により国内管

理人を選任した場合において、管理者がある

とき、又は管理組合法人が存立するときは、

遅滞なく、管理者又は管理組合法人に対し、

国内管理人を選任した旨並びに国内管理人の

氏名又は名称及び住所又は居所を通知しな

ければならない。

4 区分所有者と国内管理人との関係は、第二

項に定めるもののほか、委任に関する規定に

従う。

第十七条第一項中「除く」の下に、「第五項に

おいて同じ」を、「」の下に「集会において」

を加え、「及び」を「議決権を有しないものを除

く。以下この項及び第三項において同じ。」の過

半数(これを上回る割合を規約で定めた場合に

あつては、その割合以上)の者であつて議決権

の過半数(これを上回る割合を規約で定めた場

合にあつては、その割合以上)を有するものが

出席し、出席した区分所有者及びその」に改

め、「四分の三の下に「これを下回る割合(二

分の一を超える割合に限る。を規約で定めた場

合にあつては、その割合)を加え、「集会の」を

削り、同項ただし書を削り、同条に次の三項を

加える。

3 第一項の決議により共用部分の変更をする

場合において、規約に特別の定めがあるとき

は、当該共用部分の変更に伴い必要となる専

有部分の保存行為又は専有部分の性質を変え

ない範囲内においてその利用若しくは改良を

目的とする行為(次項及び次条第四項におい

て「専有部分の保存行為等」という)は、集会

において、区分所有者の過半数(これを上回

る割合を規約で定めた場合にあつては、その

割合以上)の者であつて議決権の過半数(これ

を上回る割合を規約で定めた場合にあつて

は、その割合以上)を有するものが出席し、

出席した区分所有者及びその議決権の各四分

の三(これを下回る割合(二分の一を超える割

合に限る。)を規約で定めた場合にあつては、

その割合)以上の多数による決議で決するこ

とができる。

4 前項の決議をする場合において、専有部分

の保存行為等の態様又は費用の分担に関する

事項を定めるときは、決議の対象となる専有

部分の区分所有者の利用状況、当該専有部分

の保存行為等について区分所有者が支払った

対価その他の事情を考慮して、区分所有者間

の利害の衡平が図られるようにしなければならない。

5 共用部分の設置若しくは保存に瑕疵がある

ことによつて他人の権利若しくは法律上保護

される利益が侵害され、若しくは侵害される

おそれがある場合におけるその瑕疵の除去に

関して必要となる共用部分の変更又は高齢

者、障害者等(高齢者、障害者等の移動等の

円滑化の促進に関する法律(平成十八年法律

第九十一号)第二条第一号に規定する高齢

者、障害者等をいう。)の移動若しくは施設の

利用に係る身体負担を軽減することにより、

その移動上若しくは施設の利用上の利便

性及び安全性を向上させるために必要となる

法律案及

七三

共用部分の変更についての第一項及び第三項の規定の適用については、これらの規定中「四分の三」とあるのは、「三分の二」とする。第十八条第四項を第六項とし、第三項の次に次の二項を加える。

4 第一項本文の決議により共用部分の管理をする場合において、規約に特別の定めがあるときは、当該共用部分の管理に伴い必要となる専有部分の保存行為等は、集会の決議で決することができる。

5 前条第四項の規定は、前項の決議について準用する。

第二十六条第一項中「及び第四十七条第六項」を削り、同条第二項を次のように改める。

2 管理者は、その職務(第十八条第六項(第二十一条において準用する場合を含む。))の規定による損害保険契約に基づく保険金並びに共用部分等について生じた損害賠償金及び不当利得による返還金(以下この条及び第四十七条において「保険金等」という。))の請求及び受領を含む。第四項において同じ。に關し、区分所有者(保険金等の請求及び受領にあつては、保険金等の請求権を有する者(区分所有者又は区分所有者であつた者(書面又は電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて法務省令で定めるものをいう。以下同じ。))による別段の意思表示をした区分所有者であつた者を除く。))に限る。以下この条及び第四十七条において同じ。))を代理する。

第二十六条第四項中「(第二項後段に規定する事項を含む。)」を削り、同条第五項を次のように改める。

5 管理者は、次の各号に掲げるときは、遅滞なく、それぞれ当該各号に定める者にその旨

を通知しなければならない。この場合における区分所有者に対する通知については、第三十五条第二項から第四項までの規定を準用する。

一 前項の規約によりその職務に關し原告又は被告となつたとき 区分所有者

二 前項の規約により保険金等の請求及び受領に關し原告又は被告となつたとき 保険金等の請求権を有する者

三 前項の集会の決議により保険金等の請求及び受領に關し原告又は被告となつたとき 保険金等の請求権を有する者(区分所有者を除く。)

第三十一条第一項中「廃止は」の下に、「集会において」を加え、「及び」を「議決権を有しないものを除く。以下この項前段において同じ。の過半数(これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上)」の者であつて議決権の過半数(これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上)を有するものが出席し、出席した区分所有者及びその」に改め、「集会の」を削り、同条第二項中「共用すべき区分所有者」の下に「議決権を有しないものを除く。」を加える。

第三十三条第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 規約が電磁的記録で作成されているときは、第一項の規定により規約を保管する者は、前項の規定による当該電磁的記録に記録された情報の内容を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧に代えて、法務省令で定めるところにより、同項の請求をした利害関係人の承諾を得て、当該電磁的記録に記録された情報を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該規約を保管する者は、同項の規定による閲覧をさせ

たものとみなす。

第三十四条第三項中「区分所有者」の下に「議決権を有しないものを除く。第五項において同じ。)」を加え、「以上で」を「以上の者であつて」に改め、同条第五項中「以上で」を「以上の者であつて」に改める。

第三十五条第一項中「事項」の下に「及び議案の要領を」、「区分所有者」の下に「議決権を有しないものを除く。」を加え、同項ただし書中「伸縮する」を「伸長する」に改め、同条第五項を削る。

第三十六条中「区分所有者」の下に「(議決権を有しないものを除く。)」を加える。

第三十八条の次に次の一条を加える。

(所在等不明区分所有者の除外)

第三十八条の二 裁判所は、区分所有者を知ることができず、又はその所在を知ることができないときは、当該区分所有者(次項において「所在等不明区分所有者」という。))以外の区分所有者(以下この項及び第三項において「一般区分所有者」という。))又は管理者の請求により、一般区分所有者による集会の決議をすることができ旨の裁判をすることができ

2 前項の裁判により所在等不明区分所有者であるとされた者は、前条の規定にかかわらず、集会における議決権(当該裁判に係る建物が滅失したときは、当該建物に係る敷地利権を有する者又は当該建物の附属施設(これに關する権利を含む。))の共有持分を有する者が開く集会における議決権を有しない。

3 一般区分所有者の請求により第一項の裁判があつたときは、当該一般区分所有者は、遅滞なく、管理者にその旨を通知しなければならない。ただし、管理者がないときは、その旨を建物内の見やすい場所に掲示しなければ

ならない。

第三十九条第一項中「区分所有者及び」を「出席した区分所有者(議決権を有しないものを除く。及びその)」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 議決権は、書面又は代理人によつても行使することができる。この場合において、書面又は代理人によつて議決権を行使した区分所有者の数は出席した区分所有者の数に、当該議決権の数は出席した区分所有者の議決権の数に、それぞれ算入する。

第三十九条第三項中「(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて法務省令で定めるものをいう。以下同じ。)」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合においては、電磁的方法による議決権の行使を書面による議決権の行使とみなして、同項後段の規定を適用する。

第四十条中「共有者は」の下に、「各共有者の持分の価格に従い、その過半数をもつて」を加える。

第四十四条第二項中「及び会議を」、「会議に改め、「事項」の下に「及び議案の要領」を加える。

第四十五条第一項中、「区分所有者」の下に「(議決権を有しないものを除く。次項において同じ。)」を加える。

第一章第八節の節名中「建替え」を「建替え等」に改める。

第六十一条第一項ただし書中「又は第七十条第一項を」、「第六十四条の五第一項、第六十四条の六第一項、第六十四条の七第一項、第六十四条の八第一項、第七十条第一項、第七十一条第一項又は第八十四条第一項」に改め、同条第五項中「及び」を「(議決権を有しないものを除

<p>く。以下この項において同じ。の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあっては、その割合以上）の者であつて議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあっては、その割合以上）を有するものが出席し、出席した区分所有者及びそのに、「四分の三を三分の二に改め、同条第十四項中「又は第七十条第一項を」、「第六十四条の五第一項、第六十四条の六第一項、第六十四条の七第一項、第六十四条の八第一項、第七十条第一項、第七十一条第一項又は第八十四条第一項」に改める。</p> <p>第六十二条第一項中「区分所有者の下に」（議決権を有しないものを除く。）を加え、同条第八項を同条第十項とし、同条第七項中「第三十五條第一項から第四項まで」を「第三十五條」に改め、同項後段を削り、同項を同条第九項とし、同条第六項中「第四項」を「第六項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第五項中「同条第五項に規定する」を「會議の目的たる事項及び」に改め、同項第一号中「建替え」を「建物の建替え」に改め、同項を同条第七項とし、同条第四項中「第一項に規定する決議事項」を「建替え決議に改め、同項を同条第六項とし、同条中第三項を第五項とし、第二項を第四項とし、第一項の次に次の二項を加える。</p> <p>2 建物が次の各号のいずれかに該当する場合における前項の規定の適用については、同項中「五分の四」とあるのは、「四分の三」とする。</p> <p>一 地震に対する安全性に係る建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に準ずるものとして法務大臣が定める基準に適合していないとき。</p> <p>二 火災に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に</p>	<p>準ずるものとして法務大臣が定める基準に適合していないとき。</p> <p>三 外壁、外装材その他これらに類する建物の部分が剝離し、落下することにより周辺に危害を生ずるおそれがあるものとして法務大臣が定める基準に該当するとき。</p> <p>四 給水、排水その他の配管設備（その改修に関する工事を行うことが著しく困難なものとして法務省令で定めるものに限る。）の損傷、腐食その他の劣化により著しく衛生上有害となるおそれがあるものとして法務大臣が定める基準に該当するとき。</p> <p>五 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第十四条第五項に規定する建築物移動等円滑化基準に準ずるものとして法務大臣が定める基準に適合していないとき。</p> <p>3 法務大臣は、前項各号の基準を定め、又はこれを変更するときは、あらかじめ、国土交通大臣と協議するものとする。</p> <p>第一章第八節に次の七条を加える。</p> <p>（賃貸借の終了請求）</p> <p>第六十四条の二 建替え決議があつたときは、建替え決議に賛成した各区分所有者若しくは建替え決議の内容により建替えに参加する旨を回答した各区分所有者（これらの者の承継人を含む。）若しくはこれらの者の全員の合意により賃貸借の終了を請求することができる者として指定された者又は賃貸されている専有部分の区分所有者は、当該専有部分の賃借人に対し、賃貸借の終了を請求することができる。</p> <p>2 前項の規定による請求があつたときは、当該専有部分の賃貸借は、その請求があつた日から六月を経過することによつて終了する。</p> <p>3 第一項の規定による請求があつたときは、</p>	<p>当該専有部分の区分所有者は、当該専有部分の賃借人（転借人を含む。第五項において同じ。）に対し、賃貸借の終了により通常生ずる損失の補償金を支払わなければならない。</p> <p>4 第一項の規定による請求をした者（当該専有部分の区分所有者を除く。）は、当該専有部分の区分所有者と連帯して前項の債務を弁済する責任を負う。</p> <p>5 専有部分の賃借人は、第二項の規定により当該専有部分の賃貸借が終了したときであつても、前二項の規定による補償金の提供を受けるまでは、当該専有部分の明渡しを拒むことができる。</p> <p>（使用貸借の終了請求）</p> <p>第六十四条の三 前条第一項及び第二項の規定は、専有部分が使用貸借の目的物とされている場合（民法第五百九十八条第一項又は第二項に規定する場合を除く。）について準用する。</p> <p>（配偶者居住権の消滅請求）</p> <p>第六十四条の四 第六十四条の二の規定は、専有部分に配偶者居住権が設定されている場合（民法第一千三十五条第一項ただし書に規定する場合を除く。）について準用する。</p> <p>（建物更新決議）</p> <p>第六十四条の五 集会においては、区分所有者（議決権を有しないものを除く。）及び議決権の各五分の四以上の多数で、建物の更新（建物の構造上主要な部分の効用の維持又は回復（通常有すべき効用の確保を含む。）のために共用部分の形状の変更をし、かつ、これに伴い全ての専有部分の形状、面積又は位置関係の変更をすることをいう。次項において同じ。）をする旨の決議（同項及び第三項において「建物更新決議」という。）をすることができる。</p>	<p>2 建物更新決議においては、次の事項を定めなければならない。</p> <p>一 建物の更新がされた後の建物の設計の概要</p> <p>二 建物の更新に要する費用の概算額</p> <p>三 前号に規定する費用の分担に関する事項</p> <p>四 建物の更新がされた後の建物の区分所有者の帰属に関する事項</p> <p>3 第六十二条（第一項及び第四項を除く。）及び第六十三条から前条までの規定は、建物更新決議について準用する。この場合において、第六十二条第二項中「前項」とあるのは「第六十四条の五第一項」と、同条第五項中「前項第三号及び第四号」とあるのは「第六十四条の五第二項第三号及び第四号」と、同条第七項第一号中「建物の建替え」とあるのは「建物の更新第六十四条の五第一項に規定する建物の更新をいう。以下同じ。」と、同項第二号中「建物の建替え」とあるのは「建物の更新」と、第六十三条第一項、第二項及び第四項から第六項まで、第六十四条並びに第六十四条の二第一項中「建替え」とあるのは「建物の更新」と、第六十三条第七項及び第八項中「建物の取壊しの工事」とあるのは「建物の更新の工事」と、第六十四条中「建替え」とあるのは「建物の更新」と読み替えるものとする。</p> <p>（建物敷地売却決議）</p> <p>第六十四条の六 敷地利用権が数人で有する所有権その他の権利であるときは、集会において、区分所有者（議決権を有しないものを除く。）議決権及び当該敷地利用権の持分（議決権を有しない区分所有者が有するものを除く。）の価額の各五分の四以上の多数で、建物及びその敷地（これに関する権利を含む。）を</p>
--	--	---	--

売却する旨の決議(次項及び第三項において「建物敷地売却決議」という。)をすることができ
る。
2 建物敷地売却決議においては、次の事項を
定めなければならない。
一 売却の相手方となるべき者の氏名又は名
称
二 売却による代金の見込額
三 売却によつて各区分所有者が取得するこ
とができる金銭の額の算定方法に関する事
項
3 第六十二条(第一項及び第四項を除く。)及
び第六十三条から第六十四条の四までの規定
は、建物敷地売却決議について準用する。こ
の場合において、第六十二条第二項中「前項」
とあるのは「第六十四条の六第一項」と、同条
第五項中「前項第三号及び第四号」とあるのは
「第六十四条の六第二項第三号」と、同条第七
項第一号及び第二号中「の建替え」とあるのは
「及びその敷地(これに関する権利を含む。)」の
売却」と、第六十三条第一項、第二項及び第
四項から第六項まで、第六十四条並びに第六
十四條の二第一項中「建替えに」とあるのは
「売却に」と、第六十三条第七項中「建物の取
壊しの工事に着手しない」とあるのは「売買契
約による建物及びその敷地(これに関する権
利を含む。)」についての権利の移転(以下この
項及び次項において「建物等の権利の移転」と
いう。)がない」と、同項ただし書中「建物の取
壊しの工事に着手しなかつた」とあるのは「建
物等の権利の移転がなかつた」と、同条第八
項中「建物の取壊しの工事の着手」とあるのは
「建物等の権利の移転」と、「その着手をしな
い」とあるのは「建物等の権利の移転がない」
と、第六十四条中「建替えを」とあるのは「売
却を」と読み替えるものとする。

(建物取壊し敷地売却決議)
第六十四条の七 敷地利用権が数人で有する所
有権その他の権利であるときは、集会におい
て、区分所有者(議決権を有しないものを除
く。)、議決権及び当該敷地利用権の持分(議
決権を有しない区分所有者が有するものを除
く。)の価格の各五分の四以上の多数で、建物
を取り壊し、かつ、建物の敷地(これに関す
る権利を含む。次項において同じ。)を売却す
る旨の決議(同項及び第三項において「建物取
壊し敷地売却決議」という。)をすることがで
きる。
2 建物取壊し敷地売却決議においては、次の
事項を定めなければならない。
一 建物の取壊しに要する費用の概算額
二 前号に規定する費用の分担に関する事項
三 建物の敷地の売却の相手方となるべき者
の氏名又は名称
四 建物の敷地の売却による代金の見込額
五 建物の敷地の売却によつて各区分所有者
が取得することができる金銭の額の算定方
法に関する事項
3 第六十二条(第一項及び第四項を除く。)及
び第六十三条から第六十四条の四までの規定
は、建物取壊し敷地売却決議について準用す
る。この場合において、第六十二条第二項中
「前項」とあるのは「第六十四条の七第一項」
と、同条第五項中「前項第三号及び第四号」と
あるのは「第六十四条の七第二項第二号及び
第五号」と、同条第七項第一号及び第二号中
「建替え」とあるのは「取壊し及び建物の敷地
(これに関する権利を含む。)」の売却」と、第六
十三条第一項、第二項及び第四項から第六項
まで、第六十四条並びに第六十四条の二第一
項中「建替えに」とあるのは「建物の取壊し及
び建物の敷地(これに関する権利を含む。)」の

売却に」と、第六十四条中「及び」とあるのは
「並びに」と、「建替えを」とあるのは「建物の
取壊し及び建物の敷地(これに関する権利を
含む。)」の売却を」と読み替えるものとする。
(取壊し決議)
第六十四条の八 集会においては、区分所有者
(議決権を有しないものを除く。)及び議決権
の各五分の四以上の多数で、建物を取り壊す
旨の決議(以下この条及び第七十七条におい
て「取壊し決議」という。)をすることができ
る。
2 取壊し決議においては、次の事項を定めな
ければならない。
一 建物の取壊しに要する費用の概算額
二 前号に規定する費用の分担に関する事項
3 第六十二条(第一項及び第四項を除く。)及
び第六十三条から第六十四条の四までの規定
は、取壊し決議について準用する。この場合
において、第六十二条第二項中「前項」とある
のは「第六十四条の八第一項」と、同条第五項
中「前項第三号及び第四号」とあるのは「第六
十四条の八第二項第二号」と、同条第七項第
一号及び第二号中「建替え」とあるのは「取壊
し」と、第六十三条第一項、第二項及び第四
項から第六項まで、第六十四条並びに第六十
四条の二第一項中「建替えに」とあるのは「取
壊しに」と、第六十四条中「建替えを」とある
のは「取壊しを」と読み替えるものとする。
第一章中第八節を第十節とする。
第五十八條第二項中「決議は」の下に「、集会
において」を加え、「及び」を「(議決権を有しな
いものを除く。以下この項において同じ。)」の過
半数(これを上回る割合を規約で定めた場合に
あつては、その割合以上)の者であつて議決権
の過半数(これを上回る割合を規約で定めた場

合にあつては、その割合以上)を有するものが
出席し、出席した区分所有者及びその」に改め
る。
第一章中第七節を第九節とする。
第四十七條第一項中「区分所有者及び」を「集
会において、区分所有者(議決権を有しないも
のを除く。以下この項において同じ。)」の過半数
(これを上回る割合を規約で定めた場合にあつ
ては、その割合以上)の者であつて議決権の過
半数(これを上回る割合を規約で定めた場合に
あつては、その割合以上)を有するものが出席
し、出席した区分所有者及びその」に改め、「集
会」を削り、同条第六項中「事務」の下に「(保
險金等の請求及び受領を含む。第八項において
同じ。)」を、「区分所有者」の下に「(保険金等の
請求及び受領にあつては、保険金等の請求権を
有する者。同項において同じ。)」を加え、同項
後段を削り、同条第八項中「第六項後段に規定
する事項を含む。」を削り、同条第九項を次の
ように改める。
9 管理組合法人は、次の各号に掲げるとき
は、遅滞なく、それぞれ当該各号に定める者
にその旨を通知しなければならない。この場
合における区分所有者に対する通知について
は、第三十五条第二項から第四項までの規定
を準用する。
一 前項の規約によりその事務に関し原告又
は被告となつたとき 区分所有者
二 前項の規約により保険金等の請求及び受
領に関し原告又は被告となつたとき 保険
金等の請求権を有する者
三 前項の集会の決議により保険金等の請求
及び受領に関し原告又は被告となつたと
き 保険金等の請求権を有する者(区分所
有者を除く。)

第四十七条第十二項中「について」を「が存立する場合における」に改め、「の規定を適用する場合」には第三十三条第一項本文中「管理者が」とあるのは「理事が管理組合法人の事務所において」とを削り、「第三十五条第三項」の下に「第三十八条の二第一項及び第三項」を加え、「を適用する場合」にはこれらの規定を「の適用については、これらの規定(第三十三条第一項本文及び第三十八条の二第一項を除く。)」に改め、「理事」との下に「第三十三条第一項本文中「管理者が」とあるのは「理事が管理組合法人の事務所において」と、第三十八条の二第一項中「管理者」とあるのは「管理組合法人」と」を加える。

第五十二条の次に次の一条を加える。

(区分所有権等の取得)

第五十二条の二 管理組合法人は、建物並びにその敷地及び附属施設の管理を行うために必要な場合には、集会において、区分所有者(議決権を有しないものを除く。以下この項において同じ。)の過半数(これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上)の者であつて議決権の過半数(これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上)を有するものが出席し、出席した区分所有者及びその議決権の各四分の三以上の多数による決議をすることによつて、当該建物の区分所有権又は当該建物及び当該建物が所在する土地と一体として管理若しくは使用をすべき土地を取得することができる。

2 管理組合法人は、前項の規定により区分所有権を取得した場合であつても、第三十八条の規定にかかわらず、当該管理組合法人の集会における議決権を有しない。

第五十五条第二項中「決議は」の下に「、集会

において」を加え、「及び」を「議決権を有しないものを除く。以下この項において同じ。」の過半数(これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上)の者であつて議決権の過半数(これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上)を有するものが出席し、出席した区分所有者及びその」に改める。

第一章中第六節を第八節とし、第五節の次に次の二節を加える。

第六節 所有者不明専有部分管理命令
(所有者不明専有部分管理命令)

第四十六条の二 裁判所は、区分所有者を知ることができず、又はその所在を知ることができない専有部分(専有部分が数人の共有に属する場合にあつては、共有者を知ることができず、又はその所在を知ることができない専有部分の共有持分)について、必要があると認めるときは、利害関係人の請求により、その請求に係る専有部分又は共有持分を対象として、所有者不明専有部分管理人(第四項に規定する所有者不明専有部分管理人をいう。第三項において同じ。)による管理を命ずる処分(以下「所有者不明専有部分管理命令」という。)をすることができる。

2 所有者不明専有部分管理命令の効力は、当該所有者不明専有部分管理命令の対象とされた専有部分(共有持分を対象として所有者不明専有部分管理命令が発せられた場合にあつては、共有物である専有部分)又は共用部分、附属施設若しくは建物の敷地にある動産(当該所有者不明専有部分管理命令の対象とされた専有部分の区分所有者又は共有持分を有する者が所有するものに限る。)並びに共用部分及び附属施設に関する権利並びに敷地利

用権(いずれも当該所有者不明専有部分管理命令の対象とされた専有部分の区分所有者又は共有持分を有する者が有するものに限る。)に及ぶ。

3 所有者不明専有部分管理命令は、所有者不明専有部分管理命令が発せられた後に当該所有者不明専有部分管理命令が取り消された場合において、当該所有者不明専有部分管理命令の対象とされた専有部分又は共有持分並びに当該所有者不明専有部分管理命令の効力が及ぶ動産並びに敷地利利用権の管理、処分その他の事由により所有者不明専有部分管理人が得た財産について、必要があると認めるときも、することができる。

4 裁判所は、所有者不明専有部分管理命令をする場合には、当該所有者不明専有部分管理命令において、所有者不明専有部分管理人を選任しなければならない。

(所有者不明専有部分管理人の権限)

第四十六条の三 前条第四項の規定により所有者不明専有部分管理人が選任された場合には、所有者不明専有部分管理命令の対象とされた専有部分又は共有持分並びに所有者不明専有部分管理命令の効力が及ぶ動産並びに共用部分及び附属施設に関する権利並びに敷地利利用権並びにこれらの管理、処分その他の事由により所有者不明専有部分管理人が得た財産(以下「所有者不明専有部分等」という。)の管理及び処分をする権利は、所有者不明専有部分管理人に専属する。

2 所有者不明専有部分管理人が次に掲げる行為の範囲を超える行為をするには、裁判所の許可を得なければならない。ただし、この許可がないことをもつて善意の第三者に対抗す

ることはできない。

一 保存行為

二 所有者不明専有部分等の性質を変えない範囲内において、その利用又は改良を目的とする行為

(所有者不明専有部分等に関する訴えの取扱い)

第四十六条の四 所有者不明専有部分管理命令が発せられた場合には、所有者不明専有部分等に関する訴えについては、所有者不明専有部分管理人を原告又は被告とする。

2 所有者不明専有部分管理命令が発せられた場合には、所有者不明専有部分等に関する訴訟手続で当該所有者不明専有部分等の所有者(その共有持分を有する者を含む。第五項において同じ。)を当事者とするものは、中断する。

3 前項の規定により中断した訴訟手続は、所有者不明専有部分管理人においてこれを受け継ぐことができる。この場合においては、受継の申立ては、相手方もすることができる。

4 所有者不明専有部分管理命令が取り消されたときは、所有者不明専有部分管理人を当事者とする所有者不明専有部分等に関する訴訟手続は、中断する。

5 所有者不明専有部分等の所有者は、前項の規定により中断した訴訟手続を受け継がなければならない。この場合においては、受継の申立ては、相手方もすることができる。

(所有者不明専有部分管理人の義務)

第四十六条の五 所有者不明専有部分管理人は、所有者不明専有部分等の所有者(その共有持分を有する者を含む。)のために、善良な管理者の注意をもつて、その権限を行使しなければならない。

<p>2 数人の者の共有持分を対象として所有者不明専有部分管理命令が発せられたときは、所有者不明専有部分管理人は、当該所有者不明専有部分管理命令の対象とされた共有持分を有する者全員のために、誠実かつ公平にその権限を行使しなければならない。</p> <p>(所有者不明専有部分管理人の解任及び辞任)</p> <p>第四十六条の六 所有者不明専有部分管理人がその任務に違反して所有者不明専有部分等に関する損害を与えたことその他重要な事由があるときは、裁判所は、利害関係人の請求により、所有者不明専有部分管理人を解任することができる。</p> <p>2 所有者不明専有部分管理人は、正当な事由があるときは、裁判所の許可を得て、辞任することができる。</p> <p>(所有者不明専有部分管理人の報酬等)</p> <p>第四十六条の七 所有者不明専有部分管理人は、所有者不明専有部分等から裁判所が定める額の費用の前払及び報酬を受けることができる。</p> <p>2 所有者不明専有部分管理人による所有者不明専有部分等の管理に必要な費用及び報酬は、所有者不明専有部分等の所有者(その共有持分を有する者を含む)の負担とする。</p> <p>第七節 管理不全専有部分管理命令及び管理不全共用部分管理命令</p> <p>(管理不全専有部分管理命令)</p> <p>第四十六条の八 裁判所は、区分所有者による専有部分の管理が不適当であることによつて他人の権利又は法律上保護される利益が侵害され、又は侵害されるおそれがある場合において、必要があると認めるときは、利害関係人の請求により、当該専有部分を対象として、第三項に規定する管理不全専有部分管理人による管理を命ずる処分(以下「管理不全専</p>	<p>有部分管理命令」という。)をすることができる。</p> <p>2 管理不全専有部分管理命令の効力は、当該管理不全専有部分管理命令の対象とされた専有部分又は共用部分、附属施設若しくは建物の敷地にある動産(当該管理不全専有部分管理命令の対象とされた専有部分の区分所有者又はその共有持分を有する者があるものに限る。)並びに共用部分及び附属施設に関する権利並びに敷地利用権(いずれも当該管理不全専有部分管理命令の対象とされた専有部分の区分所有者又はその共有持分を有する者が有するものに限る。)に及ぶ。</p> <p>3 裁判所は、管理不全専有部分管理命令をする場合には、当該管理不全専有部分管理命令において、管理不全専有部分管理人を選任しなければならない。</p> <p>(管理不全専有部分管理人の権限)</p> <p>第四十六条の九 管理不全専有部分管理人は、管理不全専有部分管理命令の対象とされた専有部分並びに管理不全専有部分管理命令の効力が及ぶ動産並びに共用部分及び附属施設に関する権利並びに敷地利用権並びにこれらの管理、処分その他の事由により管理不全専有部分管理人が得た財産(以下「管理不全専有部分等」という。)の管理及び処分をする権限を有する。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、管理不全専有部分管理人は、集会において議決権を行使することができる。</p> <p>3 管理不全専有部分管理人が次に掲げる行為の範囲を超える行為をするには、裁判所の許可を得なければならない。ただし、この許可がないことをもつて善意でかつ過失がない第三者に対抗することはできない。</p> <p>一 保存行為</p>	<p>二 管理不全専有部分等の性質を変えない範囲内において、その利用又は改良を目的とする行為</p> <p>4 管理不全専有部分管理命令の対象とされた専有部分の処分についての前項の許可をするには、その区分所有者の同意がなければならない。</p> <p>(管理不全専有部分管理人の義務)</p> <p>第四十六条の十 管理不全専有部分管理人は、管理不全専有部分等の所有者のために、善良な管理者の注意をもつて、その権限を行使しなければならない。</p> <p>2 管理不全専有部分等が数人の共有に属する場合においては、管理不全専有部分管理人は、その共有持分を有する者全員のために、誠実かつ公平にその権限を行使しなければならない。</p> <p>(管理不全専有部分管理人の解任及び辞任)</p> <p>第四十六条の十一 管理不全専有部分管理人がその任務に違反して管理不全専有部分等に関する損害を与えたことその他重要な事由があるときは、裁判所は、利害関係人の請求により、管理不全専有部分管理人を解任することができる。</p> <p>2 管理不全専有部分管理人は、正当な事由があるときは、裁判所の許可を得て、辞任することができる。</p> <p>(管理不全専有部分管理人の報酬等)</p> <p>第四十六条の十二 管理不全専有部分管理人は、管理不全専有部分等から裁判所が定める額の費用の前払及び報酬を受けることができる。</p> <p>2 管理不全専有部分管理人による管理不全専有部分等の管理に必要な費用及び報酬は、管理不全専有部分等の所有者の負担とする。</p> <p>(管理不全共用部分管理命令)</p> <p>第四十六条の十三 裁判所は、区分所有者によ</p>	<p>る共用部分の管理が不適当であることによつて他人の権利又は法律上保護される利益が侵害され、又は侵害されるおそれがある場合において、必要があると認めるときは、利害関係人の請求により、当該共用部分を対象として、第三項に規定する管理不全共用部分管理人による管理を命ずる処分(以下「管理不全共用部分管理命令」という。)をすることができる。</p> <p>2 管理不全共用部分管理命令の効力は、当該管理不全共用部分管理命令の対象とされた共用部分にある動産(当該管理不全共用部分管理命令の対象とされた共用部分の所有者又はその共有持分を有する者が所有するものに限る。)に及ぶ。</p> <p>3 裁判所は、管理不全共用部分管理命令をする場合には、当該管理不全共用部分管理命令において、管理不全共用部分管理人を選任しなければならない。</p> <p>(管理不全共用部分管理人の権限等)</p> <p>第四十六条の十四 第四十六条の九から第四十六条の十二までの規定は、管理不全共用部分管理命令及び管理不全共用部分管理人について準用する。この場合において、これらの規定中「管理不全専有部分等」とあるのは「管理不全共用部分等」と、第四十六条の九第一項中「専有部分並びに」とあるのは「共用部分及び」と、「動産並びに共用部分及び附属施設に関する権利並びに敷地利用権」とあるのは「動産」と、同条第四項中「専有部分の」とあるのは「共用部分の」と、「区分所有者」とあるのは「所有者」と、第四十六条の十二第二項中「の所有者の負担とする」とあるのは「を共有する者が連帯して負担する」と読み替えるものとする。</p> <p>第六十六条を次のように改める。</p>
--	--	--	--

令和七年五月十五日 衆議院會議録第二十六号

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案及び同報告書

<p>(建物の区分所有に関する規定の準用)</p> <p>第六十六条 第七條、第八條、第十七條から第十九條まで並びに前章第四節(第二十七條を除く。)、第五節(第三十條第二項、第三十一條第二項及び第三十二條を除く。及び第八節の規定は、前條の場合について準用する。こ</p>									
<p>の場合において、これらの規定(第五十五條第一項第一号を除く。中「管理組合法人」とあるのは、「団地管理組合法人」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>									
第七條第一項	区分所有者は			団地建物所有者(第六十五條に規定する団地建物所有者をいう。以下同じ。)					
	共用部分、建物の敷地若しくは共用部分以外の建物の附属施設			同条に規定する場合における当該土地若しくは附属施設(以下「土地等」という。)					
	区分所有者に			団地建物所有者に					
	区分所有権			土地等に関する権利、建物又は区分所有権					
	区分所有者			団地建物所有者					
第八條	共用部分			土地等並びに第六十八條の規定による規約により管理すべきものと定められた同条第一項第一号に掲げる土地及び附属施設並びに同項第二号に掲げる建物の共用部分(以下「団地管理対象物」という。)					
第十七條第一項	区分所有者			団地建物所有者					
	共用部分			団地管理対象物					
	専有部分			建物又は専有部分					
第十七條第二項	共用部分			団地管理対象物					
	共用部分			建物又は専有部分					
	共用部分			団地管理対象物					
第十七條第三項	専有部分の保存行為又は専有部分の性質			建物若しくは専有部分の保存行為又は建物若しくは専有部分の性質					
	専有部分の保存行為等			建物又は専有部分の保存行為等					
	区分所有者			団地建物所有者					

第十七条第四項			専有部分の保存行為等	建物又は専有部分の保存行為等
なる専有部分			なる建物又は専有部分	なる建物又は専有部分
区分所有者			区分所有者	団地建物所有者
共用部分			共用部分	団地管理対象物
共用部分			共用部分	団地管理対象物
専有部分			建物又は専有部分	建物又は専有部分
第十八条第四項			共用部分	団地管理対象物
第十八条第六項及び第十九条			共用部分	団地管理対象物
第二十五条			区分所有者	団地建物所有者
第二十六条第一項			共用部分並びに第二十一条に規定する場合における当該建物の敷地及び附属施設（次項において「共用部分等」という。）	団地管理対象物
第二十六条第二項			共用部分等	団地管理対象物
第二十六条第四項及び第五項			区分所有者	団地建物所有者
第二十六条第四項及び第五項			区分所有者	団地建物所有者
第二十九条第一項			区分所有者	団地建物所有者
第二十九条第一項ただし書			第十四条に定める	土地等（これらに関する権利を含む。）の持分の価格の
第二十九条第一項			建物並びにその敷地及び附属施設	団地管理対象物
第二十九条第二項			区分所有者	団地建物所有者
第三十条第一項			建物又はその敷地若しくは附属施設	土地等又は第六十八条第一項各号に掲げる物
			区分所有者	団地建物所有者

第三十条第三項	専有部分若しくは共用部分又は建物の敷地若しくは附属施設(建物の敷地又は附属施設に関する権利を含む。)	建物若しくは専有部分若しくは土地等(土地等に関する権利を含む。)又は第六十八条の規定による規約により管理すべきものと定められた同条第一項第一号に掲げる土地若しくは附属施設(これらに関する権利を含む。若しくは同項第二号に掲げる建物の共用部分
	区分所有者	団地建物所有者
第三十条第四項、第三十一条第一項及び第三十三条第一項ただし書	区分所有者	団地建物所有者
	建物内	団地内
第三十三条第四項	区分所有者	団地建物所有者
	建物内	団地内
第三十四条第三項から第五項まで及び第三十五条第一項	区分所有者	団地建物所有者
	専有部分	建物又は専有部分
第三十五条第二項	区分所有者	団地建物所有者
	専有部分	建物又は専有部分
第三十五条第三項	区分所有者	団地建物所有者
	建物内	団地内
第三十五条第四項	区分所有者	団地建物所有者
	建物内	団地内
第三十六条	区分所有者	団地建物所有者
	区分所有者	団地建物所有者
第三十八条	第十四条に定める	土地等(これらに関する権利を含む。)の持分の価格の
	区分所有者を	団地建物所有者を
第三十八条の二第二項	当該区分所有者を	当該団地建物所有者を
	所在等不明区分所有者	所在等不明団地建物所有者
第三十八条の二第二項	区分所有者	団地建物所有者
	区分所有者	団地建物所有者

第三十八條の二第二項	一般区分所有者	一般団地建物所有者
	所在等不明区分所有者	所在等不明団地建物所有者
第三十八條の二第二項	建物	土地又は附属施設(これらに関する権利を含む。以下この項において同じ。)の共有者である団地建物所有者の所有に係る団地内の建物
	建物に係る敷地利用権を有する者又は当該建物の附属施設(これに関する権利を含む。)の共有持分を有する者が開く	土地又は附属施設について開かれる
第三十八條の二第二項	一般区分所有者	一般団地建物所有者
	建物内	団地内
第三十八條の二第二項ただし書	区分所有者	団地建物所有者
	専有部分	建物又は専有部分
第三十九條	区分所有者	団地建物所有者
	専有部分	建物又は専有部分
第四十條	区分所有者	団地建物所有者
	専有部分	建物又は専有部分
第四十一條並びに第四十二條第三項及び第四項	区分所有者	団地建物所有者
	専有部分	建物又は専有部分
第四十四條第一項	区分所有者	団地建物所有者
	建物内	団地内
第四十四條第二項	区分所有者	団地建物所有者
	区分所有者	団地建物所有者
第四十五條第一項及び第二項並びに第四十六條第一項	占有者	建物又は専有部分を占有する者で団地建物所有者でないもの
	占有者	建物又は専有部分を占有する者で団地建物所有者でないもの
第四十六條第二項	占有者	土地等又は第六十八條第一項各号に掲げる物
	占有者	土地等又は第六十八條第一項各号に掲げる物

第四十七条第一項	第三條	第六十五條
第四十七條第六項、第八項及び第九項並びに第四十八條の二第二項	区分所有者 区分所有者 区分所有者	団地建物所有者 団地建物所有者 団地建物所有者
第五十二條の二第二項	建物並びにその敷地及び附属施設 区分所有者 当該建物の区分所有権又は当該建物及び当該建物が所在する土地 区分所有権	団地管理対象物 団地建物所有者 その団地内の建物若しくはその区分所有権又はその団地内の土地等 建物又は区分所有権
第五十三條第一項	区分所有者 第十四條に定める	団地建物所有者 土地等（これらに関する権利を含む。）の持分の価格の 団地建物所有者
第五十三條第三項及び第五十四條	区分所有者 建物（一部共用部分を共用すべき区分所有者で構成する管理組合法人にあつては、その共用部分）	土地等（これらに関する権利を含む。） 土地等（これらに関する権利を含む。）が団地建物所有者の共有で 土地等（これらに関する権利を含む。）が団地建物所有者の共有で
第五十五條第一項第二号	建物に専有部分が 区分所有者	土地等（これらに関する権利を含む。） 団地建物所有者
第五十五條第二項	第十四條に定める 区分所有者	土地等（これらに関する権利を含む。）の持分の価格の 団地建物所有者
第六十八條第一項中「四分の三以上で」を「四分の三以上の者であつて」に、「区分所有者及び」を「出席した区分所有者（議決権を有しないものを除く。以下この項（第一号を除く。）において同じ。）及びその」に改め、「決議」の下に	「（区分所有者の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上）の者であつて議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上）を有するものが出席してされたものに限る。」を加える。 第六十九條第一項中「この条及び次条において」、「第六十五條に規定する」及び「（以下この条において単に「団地建物所有者」という。）」を削り、「掲げる」の下に「場合の」を加え、「同条」を「第六十五條」に改め、「集会において」の下に「議決権の過半数（これを上回る割合を第六十六條において準用する第三十條第一項の規約で定めた場合にあつては、その割合以上）を有する団地建物所有者が出席し、出席した団地建物所有者の」を、「決議（以下）の下に「この条において」を加え、同条第二項中「持分の」の下に「価格の」を加え、同条第四項中「同条第五項に規定する」を「会議の目的たる事項及び」に改め、同条第五項中「掲げる」の下に「場合の」を加え、同条第二号中「所有者」の下に「議決権を有しないものを除く。」を加え、同条第七項中「の区分所有者」の下に「（議決権を有しないものを除く。）」を、「五分の四」の下に「（当該特定建物が同条第二項各号のいずれかに該当する場合にあつては、四分の三）」を加え、同条に次の一項を加える。 8 建替え承認決議に係る建替えの対象となる特定建物（第六項の場合にあつては、建替え承認決議に係る建替えの対象となる全ての特定建物）が第六十二條第二項各号のいずれかに該当する場合における第一項の規定の適用については、同項中「四分の三」とあるのは、「三分の二」とする。 第七十條第一項中「次項を」を「次条第一項に、」及び「議決権を」を「議決権を有しないものを除く。以下この項において同じ。」及び「議決権」に、「第三項第一号を」を「第四項第一号」に改め、同項ただし書中「各団地内建物ごとに、それぞれを」を「団地内建物のうちいずれか一以上の建物につき、」に、「三分の二以上の」を「三分の一を超え」に、「であつて」を「又は」に、「もの」を「者」に、「賛成した場合でなければならない」を「反対した場合は、この限りでない」に改め、同条第四項中「第六十二條第三項から第八項まで、」を「第六十二條第五項から第十項まで及び」に、「及び第六十四條を」を「から第六十四條の四まで」に、「第六十二條第三項中」を「第六十二條第五項中」に、「第七十條第三項第四号を」を「第七十條第四項第四号」に、「同条第四項中「第一項に規定する」とあるのは「第七十條第一項に規定する」と、」を「同条第六項及び第七項中」に、「（規約）を」を「同条第六項ただし書中「規約」に、」同条第五項中「第三十五條第一項」とあるのは「第六十六條において準用する第三十五條第一項」と、同条第七項を「同条第九項」に、「第三十五條第一項から第四項まで」を「第三十五條」に改め、「第三十五條第一項ただし書」とあるのは「第六十六條において準用する第三十五條第一項ただし書と、同条第八項中「前条第六項」とあるのは「第六十一條第六項」とを削り、同項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項本文を」を「第一項本文」に、「前条第二項中」を「同条第二項中」に改め、「敷地」の下に「（団地内建物が所在する土地及び第五條第一項の規定により団地内建物の敷地とされた土地をいい、これに関する権利を含む。）」を加え、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。 2 団地内建物の全部が第六十二條第二項各号のいずれかに該当する場合における前項本文の規定の適用については、同項中「五分の四」とあるのは、「四分の三」とする。 第七十二條を第九十二條とする。 第七十一條第一号中「を第六十六條」の下に「第七十三條及び第七十九條」を加え、「並びに第六十六條を、第六十六條、第七十三條並びに第七十九條」に改め、「以下この号において同じ。」を削り、「の規定に」を「（第四十二條第	

令和七年五月十五日 衆議院會議録第二十六号

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案及び同報告書

五項及び第四十五条第四項（これらの規定を第六十六条において準用する場合を含む。）並びに第六十六条において準用する場合を含む。）の規定に改め、「第四十五条第四項（第六十六条の下に「第七十三条及び第七十九条を加え、同条第二号中「を第六十六条の下に「第七十三条及び第七十九条を加え、並びに第六十六条を「第六十六條、第七十三條並びに第七十九條に改め、同条第三号中「第六十六條の下に「第七十三條及び第七十九條を加え、同条を第九十一條とする。

第三章を第五章とする。

第二章に次の一条を加える。

（団地内建物敷地売却決議）

第七十一条 前条第一項本文に規定する場合には、第六十四条の六の規定にかかわらず、当該団地内建物の敷地の共有者である当該団地内建物の区分所有者で構成される第六十五条に規定する団体又は団地管理組合法人の集会において、当該団地内建物の区分所有者（議決権を有しないものを除く。以下この項において同じ。）及び議決権の各五分の四以上の多数で、当該団地内建物及びその敷地につき一括して、その全部を売却する旨の決議（以下この条において「団地内建物敷地売却決議」という。）をすることができる。ただし、当該集会において、当該団地内建物のうちいずれか一以上の建物につき、その区分所有者の三分の一を超える者又は第三十八条に規定する議決権の合計の三分の一を超える議決権を有する者がその団地内建物敷地売却決議に反対した場合、この限りでない。

2 団地内建物の全部が第六十二条第二項各号のいずれかに該当する場合における前項本文の規定の適用については、同項中「五分の四」とあるのは、「四分の三」とする。

3 第六十九条第二項の規定は、第一項本文の

各区分所有者の議決権について準用する。この場合において、同条第二項中「当該特定建物の所在する土地（これに関する権利を含む。）」とあるのは、「当該団地内建物の敷地（団地内建物が所在する土地及び第五条第一項の規定により団地内建物の敷地とされた土地をいい、これに関する権利を含む。）」と読み替えるものとする。

4 団地内建物敷地売却決議においては、次の事項を定めなければならない。

一 売却の相手方となるべき者の氏名又は名称

二 売却による代金の見込額

三 売却によつて各団地内建物所有者が取得することができる金銭の額の算定方法に関する事項

5 第六十二条第五項から第十項まで及び第六十三条から第六十四条の四までの規定は、団地内建物敷地売却決議について準用する。この場合において、第六十二条第五項中「前項第三号及び第四号」とあるのは「第七十一条第四項第三号」と、同条第六項及び第七項中「第三十五條第一項」とあるのは「第六十六條において準用する第三十五條第一項」と、同条第六項ただし書中「規約」とあるのは「第六十六條において準用する第三十條第一項の規約」と、同条第七項第一号及び第二号中「の建替え」とあるのは「及びその敷地（これに関する権利を含む。）」の売却」と、同条第九項中「第三十五條及び第三十六條」とあるのは「第六十六條において準用する第三十五條及び第三十六條」と、第六十三條第一項、第二項及び第四項から第六項まで、第六十四條並びに第六十四條の二第一項中「建替えに」とあるのは「売却に」と、第六十三條第七項中「建物の取壊しの工事に着手しない」とあるのは「売買契約による建物及びその敷地（これに関する権利を含む。）」についての権利の移転（以下この項及

び次項において「建物等の権利の移転」という。）がない」と、同項ただし書中「建物の取壊しの工事に着手しなかつた」とあるのは「建物等の権利の移転がなかつた」と、同条第八項中「建物の取壊しの工事に着手」とあるのは「建物等の権利の移転」と、「その着手をしない」とあるのは「建物等の権利の移転がない」と、第六十四條中「建替えを」とあるのは「売却を」と読み替えるものとする。

つき数人が共有持分を有していたときは、これらの権利（以下「敷地共有持分等」という。）を有する者以下「敷地共有者等」という。）は、その滅失の日から起算して五年を経過する日までの間は、この法律の定めるところにより、集会を開き、規約を定め、及び管理者を置くことができる。

（集会等に関する規定の準用）

第二節 建物がある建物が滅失した場合における措置

第一節 専有部分のある建物が滅失した場合における措置

（敷地共有者等の集会等）

第七十二条 専有部分のある建物が滅失した場合において、当該専有部分のある建物に係る敷地利用権が数人で有する所有権その他の権利であつたとき、又は当該専有部分のある建物の附属施設（これに関する権利を含む。）に

第七十三条 第十七条第一項及び第五項、第十八条第一項、第二項及び第六項、第十九条並びに第一章第四節（第二十七條を除く。）及び第五節（第三十條第二項、第三十一條第二項、第三十二條、第三十三條第四項、第三十四條第二項、第三十五條第四項、第四十三條、第四十四條及び第四十六條第二項を除く。）の規定は、前条の場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第十七條第一項			
共用部分	集会	敷地共有持分等（第七十二條に規定する敷地共有持分等をいう。以下同じ。）に係る土地又は附属施設	議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあっては、その割合以上）の者等（第七十二條に規定する敷地共有者等をいう。以下同じ。）
区分所有者（議決権を有しないものを除く。以下この項及び第三項において同じ。）の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあっては、その割合以上）の者であつて議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあっては、その割合以上）を有するもの	区分所有者（議決権を有しないものを除く。以下この項及び第三項において同じ。）の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあっては、その割合以上）の者であつて議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあっては、その割合以上）を有するもの	議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあっては、その割合以上）の者等（第七十二條に規定する敷地共有者等をいう。以下同じ。）	議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあっては、その割合以上）の者等（第七十二條に規定する敷地共有者等をいう。以下同じ。）

第二十九條第二項	区分所有者	敷地共有者等
第三十條第一項	建物又はその敷地若しくは附属施設	敷地共有持分等に係る土地又は附属施設
第三十條第三項	区分所有者	敷地共有者等
第三十條第四項	区分所有者	敷地共有者等
第三十一條第一項	集会 区分所有者（議決権を有しないものを除く。以下この項前段において同じ。）の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上）の者であつて議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上）を有するもの	議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上）を有する敷地共有者等
第三十三條第一項 ただし書	区分所有者及びその議決権の各一部 区分所有者 建物を使用している区分所有者	敷地共有者等の議決権の各一部 敷地共有者等 敷地共有者等
第三十四條第一項	集会	敷地共有者等集会
第三十四條第三項	区分所有者（議決権を有しないものを除く。第五項において同じ。）の五分の一以上の者であつて議決権の五分の一以上を有するもの	議決権の五分の一以上を有する敷地共有者等
第三十四條第四項	集会 区分所有者	敷地共有者等集会 敷地共有者等

第三十四条第五項	区分所有者の五分の一以上の者であつて議決権の五分の一以上を有するもの	議決権の五分の一以上を有する敷地共有者等
	集会	敷地共有者等集会
第三十五条第一項	集会	敷地共有者等集会
	区分所有者	敷地共有者等
第三十五条第二項	専有部分が数人の共有に属するとき	一の専有部分を所有するための敷地利用権又は附属施設に関する権利に係る敷地共有持分等を数人で有するとき
	区分所有者	敷地共有者等
第三十五条第三項	区分所有者	敷地共有者等
	その場所に、これを通知しなかつたときは区分所有者の所有する専有部分が所在する場合	、その場所
第三十六条	集会	敷地共有者等集会
	区分所有者	敷地共有者等
第三十七条	集会	敷地共有者等集会
	区分所有者	敷地共有者等
第三十八条	第十四条に定める	敷地共有持分等の価格の
	区分所有者を	敷地共有者等を
第三十八条の第二項	当該区分所有者	当該敷地共有者等
	所在等不明区分所有者	所在等不明敷地共有者等
第三十八条の第二項	の区分所有者	の敷地共有者等
	一般区分所有者	一般敷地共有者等
第三十八条の第二項	集会	敷地共有者等集会
	所在等不明区分所有者	所在等不明敷地共有者等
第三十八条の第二項	集会	敷地共有者等集会
	議決権(当該裁判に係る建物が滅失したときは、当該建物に係る敷地利用権を有する者又は当該建物	議決権

第三十八條の二第三項	一般区分所有者	一般敷地共有者等
	建物内	滅失した建物に係る建物の敷地内
第三十八條の二第三項ただし書	集会	敷地共有者等集会
	区分所有者(議決権を有しないものを除く。)及びその議決権の各有者の数に、当該	敷地共有者等の議決権の
第三十九條第二項	区分所有者の数は出席した区分所有者の数の数に、当該	敷地共有者等の
	区分所有者の議決権	敷地共有者等の議決権
第三十九條第三項	、それぞれ算入する	算入する
	区分所有者	敷地共有者等
第四十條	集会	敷地共有者等集会
	専有部分が数人の共有に属するとき	一の専有部分を所有するための敷地利用権又は附属施設に関する権利に係る敷地共有持分等を数人で有するとき
第四十一條	集会	敷地共有者等集会
	区分所有者	敷地共有者等
第四十二條第一項	集会	敷地共有者等集会
	集会	敷地共有者等集会
第四十二條第三項及び第四項並びに第四十五條第一項及び第二項	区分所有者	敷地共有者等
	集会	敷地共有者等集会
第四十五條第三項及び第五項	集会	敷地共有者等集会
	集会	敷地共有者等集会
第四十六條第一項	区分所有者	敷地共有者等
	集会	敷地共有者等集会

(招集の通知に関する特例)

第七十四条 敷地共有者等が開く集会(以下「敷地共有者等集会」という。)を招集する者が敷地共有者等(前条において準用する第三十五条第三項の規定により通知を受けるべき場所を通知したものを除く。)の所在を知ることができないときは、前条において準用する第三十五条第一項の通知は、滅失した専有部分のある建物に係る建物の敷地内の見やすい場所に掲示してすることができる。

2 前項の場合には、当該通知は、同項の規定による掲示をした時に到達したものとみなす。ただし、敷地共有者等集會を招集する者が当該敷地共有者等の所在を知らないことについて過失があつたときは、到達の効力を生じない。

(再建決議)

第七十五条 専有部分のある建物が滅失した場合において、当該専有部分のある建物に係る敷地利用権が数人で有する所有権その他の権利であつたときは、敷地共有者等集会において、敷地共有者等の議決権の五分の四以上の多数で、当該専有部分のある建物に係る建物の敷地若しくはその一部の土地又は当該建物の敷地の全部若しくは一部を含む土地に建物を建築する旨の決議(以下「再建決議」という。)をすることができる。

2 再建決議においては、次の事項を定めなければならない。

- 一 新たに建築する建物(以下この項において「再建建物」という。)の設計の概要
 - 二 再建建物の建築に要する費用の概算額
 - 三 前号に規定する費用の分担に関する事項
 - 四 再建建物の区分所有権の帰属に関する事項
- 3 前項第三号及び第四号の事項は、各敷地共有者等の衡平を害しないように定めなければならない。

ならない。

4 再建決議を會議の目的とする敷地共有者等集會を招集するときは、第七十三条において準用する第三十五条第一項の通知は、同項の規定にかかわらず、当該敷地共有者等集會の会日より少なくとも二月前に発しなければならない。ただし、この期間は、第七十三条において準用する第三十条第一項の規約で伸長することができる。

5 前項に規定する場合において、第七十三条において準用する第三十五条第一項の通知をするときは、會議の目的たる事項及び議案の要領のほか、再建を必要とする理由をも通知しなければならない。

6 第四項の敷地共有者等集會を招集した者は、当該敷地共有者等集會の会日より少なくとも一月前までに、当該招集の際に通知すべき事項について敷地共有者等に対し説明を行うための説明會を開催しなければならない。

7 第七十三条において準用する第三十五条第一項から第三項まで及び第三十六条並びに前条の規定は、前項の説明會の開催について準用する。

8 再建決議をした敷地共有者等集會の議事録には、その決議についての各敷地共有者等の賛否をも記載し、又は記録しなければならない。

9 第六十三条(第五項後段及び第六項を除く。)及び第六十四条の規定は、再建決議について準用する。この場合において、第六十三条第一項中「集会」とあるのは「敷地共有者等集会(第七十四条第一項に規定する敷地共有者等集會をいう。次項において同じ。)」と、「区分所有者」とあるのは「敷地共有者等(第七十二条に規定する敷地共有者等をいう。以下同じ。)」と、同項、同条第二項、第四項及び第五項前段並びに第六十四条中「建替え」と

あるのは「再建」と、第六十三条第二項中「集会」とあるのは「敷地共有者等集会」と、同項から同条第四項まで、同条第五項前段及び第六十四条中「区分所有者」とあるのは「敷地共有者等」と、同項前段中「区分所有権及び敷地利用権を買受ける」とあるのは「敷地共有持分等(第七十二条に規定する敷地共有持分等をいう。以下同じ。)」を買受ける」と、「区分所有権及び敷地利用権を時価とあるのは「敷地共有持分等を時価」と、第六十三条第七項及び第八項中「建物の取壊しの工事」とあるのは「建物の再建の工事」と、同条第七項及び第六十四条中「区分所有権又は敷地利用権」とあるのは「敷地共有持分等」と、同条中「建替え」とあるのは「再建を」と読み替えるものとする。

(敷地売却決議)

第七十六条 専有部分のある建物が滅失した場合において、当該専有部分のある建物に係る敷地利用権が数人で有する所有権その他の権利であつたときは、敷地共有者等集会において、敷地共有者等の議決権の五分の四以上の多数で、敷地共有持分等に係る土地(これに關する権利を含む。)を売却する旨の決議(以下この条及び次条第一項において「敷地売却決議」という。)をすることができる。

2 敷地売却決議においては、次の事項を定めなければならない。

- 一 売却の相手方となるべき者の氏名又は名称
- 二 売却による代金の見込額
- 3 第六十三条(第五項後段及び第六項を除く。)、第六十四条及び前条第四項から第八項までの規定は、敷地売却決議について準用する。この場合において、第六十三条第一項中「集会」とあるのは「敷地共有者等集会(第七十条第一項に規定する敷地共有者等集會をい

う。次項において同じ。)」と、「区分所有者」とあるのは「敷地共有者等(第七十二条に規定する敷地共有者等をいう。以下この条及び次条において同じ。)」と、同項、同条第二項、第四項及び第五項前段並びに第六十四条中「建替え」とあるのは「売却」と、第六十三条第二項中「集会」とあるのは「敷地共有者等集会」と、同項から同条第四項まで、同条第五項前段及び第六十四条中「区分所有者」とあるのは「敷地共有者等」と、同項前段中「区分所有権及び敷地利用権を買受ける」とあるのは「敷地共有持分等(第七十二条に規定する敷地共有持分等をいう。以下この条及び次条において同じ。)」を買受ける」と、「区分所有権及び敷地利用権を時価」とあるのは「敷地共有持分等を時価」と、第六十三条第七項中「建物の取壊しの工事に着手しない」とあるのは「売買契約による敷地共有持分等に係る土地(これに關する権利を含む。))についての権利の移転(以下この項及び次項において「土地等の権利の移転」という。がない」と、同項及び第六十四条中「区分所有権又は敷地利用権」とあるのは「敷地共有持分等」と、同項ただし書中「建物の取壊しの工事に着手しなかつた」とあるのは「土地等の権利の移転がなかつた」と、第六十三条第八項中「建物の取壊しの工事の着手」とあるのは「土地等の権利の移転」と、「その着手をしない」とあるのは「土地等の権利の移転がない」と、第六十四条中「建替え」とあるのは「売却を」と、前条第五項中「再建」とあるのは「売却」と読み替えるものとする。

(敷地共有持分等に係る土地等の分割請求に関する特例)
第七十七条 滅失した専有部分のある建物(取壊し決議又は区分所有者全員の同意に基づき取り壊されたものを除く。)に係る敷地共有者

令和七年五月十五日 衆議院會議録第二十六号

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案及び同報告書

等は、民法第二百五十六条第一項本文（同法第二百六十四条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、その滅失の日から起算して一月を経過する日の翌日以後当該滅失の日から起算して五年を経過する日までの間は、敷地共有持分等に係る土地又はこれに関する権利について、分割の請求をすることができない。ただし、五分の一を超える議決権を有する敷地共有者等が分割の請求をする場合その他再建決議、敷地売却決議、第八十四条第一項の決議又は第八十五条第一項の決議をすることができないと認められる顕著な事由がある場合は、この限りでない。			
2 専有部分のある建物が取壊し決議又は区分所有者全員の同意に基づき取り壊されたときは、当該専有部分のある建物に係る敷地共有者等は、民法第二百五十六条第一項本文同法第二百六十四条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、その取壊しによる滅失の日から起算して五年を経過する日までの間は、敷地共有持分等に係る土地又はこれに関する権利について、分割の請求をすることができない。この場合においては、前項ただし書の規定を準用する。			
第二節 団地内の建物が滅失した場合における措置 (団地建物所有者等の集会等) 第七十八条 団地内建物の全部又は一部が専有			
第十七条第一項		共用部分	
集会		第七十八条に規定する場合における当該土地又は附属施設（以下「土地等」という。）	
		団地建物所有者等集会（第八十条第一項に規定する団地建物所有者等集会をいう。以下同じ。）	

部分のある建物であり、かつ、その団地内の土地又は附属施設（これらに関する権利を含む。）が当該団地内建物の所有者（専有部分のある建物にあつては、区分所有者の共有に属する場合において、その団地内の全部又は一部の建物が滅失したときは、当該団地内建物の団地建物所有者、敷地共有者等及び専有部分のある建物以外の建物であつて滅失したもの）の所有に係る建物の敷地又は附属施設に関する権利を有する者（以下「団地建物所有者等」という。）は、その滅失の日から起算して五年を経過する日までの間は、この法律の定めるところにより、集会を開き、規約を定め、及び管理者を置くことができる。 (集会等に関する規定の準用)			
第七十九条 第十七条第一項、第二項及び第五項、第十八条第一項から第三項まで及び第六項、第十九条、第一章第四節(第二十七条を除く。)及び第五節(第三十条第二項、第三十一条第二項、第三十二条、第三十三条第四項、第三十四条第二項、第三十五条第四項及び第四十三条を除く。)並びに第六十八条第一項の規定は、前条の場合について準用する。			
この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。			

第十七条第二項	区分所有者及びその議決権の各 共用部分	共用部分	土地等
第十七条第五項	専有部分	建物又は専有部分	
第十八条第一項	共用部分	土地等	
第十八条第一項	共用部分	土地等	
第十八条第一項	集会	団地建物所有者等集会	
第十八条第一項ただし書	共有者	団地建物所有者等	
第十八条第六項	共用部分	土地等	
第十九条	共有者	団地建物所有者等	
第十九条	共用部分	土地等	
第二十五条第一項	区分所有者	団地建物所有者等	
第二十五条第一項	集会	団地建物所有者等集会	
第二十五条第二項	区分所有者	団地建物所有者等	
第二十六条第一項	共用部分並びに第二十一条に規定する場合における当該建物の敷地及び附属施設（次項において「共用部分等」という。）	土地等	
第二十六条第二項	集会	団地建物所有者等集会	
第二十六条第二項	共用部分等	土地等	
第二十六条第二項	区分所有者	団地建物所有者等	

議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上）を有する団地建物所有者等（第七十八条に規定する団地建物所有者等をいう。以下同じ。）	
---	--

第二十六條第四項及び第五項	集会	団地建物所有者等集会
	区分所有者	団地建物所有者等
第二十九條第一項	区分所有者	団地建物所有者等
第二十九條第一項ただし書	第十四条に定める	土地等（これらに関する権利を含む。）の持分の価格の
	建物並びにその敷地及び附属施設	土地等
第二十九條第二項	区分所有者	団地建物所有者等
第三十條第一項	建物又はその敷地若しくは附属施設	土地等
第三十條第三項	区分所有者	団地建物所有者等
	専有部分若しくは共用部分又は建物の敷地若しくは附属施設（建物の敷地又は附属施設に関する権利を含む。）	土地等（これらに関する権利を含む。）
第三十條第四項	区分所有者	団地建物所有者等
第三十一條第一項	集会	団地建物所有者等集会
第三十三條第一項ただし書	区分所有者（議決権を有しないものを除く。以下この項前段において同じ。）の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上）の者であつて議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上）を有するものは、その割合以上）を有するもの	議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上）を有する団地建物所有者等
	区分所有者及びその議決権の各	団地建物所有者等の議決権の
第三十四條第一項	一部の区分所有者	一部の団地建物所有者等
第三十四條第一項	建物を使用している区分所有者	団地建物所有者等
	集会	団地建物所有者等集会
第三十四條第一項	集会	団地建物所有者等集会

第三十四條第三項	区分所有者（議決権を有しないものを除く。第五項において同じ。）の五分の一以上の者であつて議決権の五分の一以上を有するもの	議決権の五分の一以上を有する団地建物所有者等
第三十四條第四項	集会	団地建物所有者等集会
第三十四條第五項	集会	団地建物所有者等集会
	区分所有者	団地建物所有者等
第三十五條第一項	区分所有者	議決権の五分の一以上を有する団地建物所有者等
第三十五條第二項	専有部分が数人の共有に属するとき	建物若しくは専有部分が数人の共有に属するとき、又は一の建物であつて滅失したものの所有に係る建物の敷地若しくは附属施設に関する権利若しくは一の専有部分を所有するための敷地利用権若しくは附属施設に関する権利に係る敷地共有持分等（第七十二条に規定する敷地共有持分等をいう。第四十条において同じ。）を数人で有するとき
第三十五條第三項	第四十条	同条
第三十六條	その場所に、これを通知しなかつたときは区分所有者の所有する専有部分が所在する場所	、その場所
第三十七條	集会	団地建物所有者等集会
第三十七條	区分所有者	団地建物所有者等
	集会	団地建物所有者等集会

第三十八條	区分所有者	第十四条に定める	団地建物所有者等
第三十八條の二第 一項	区分所有者を 当該区分所有者 所在等不明区分所有者 の区分所有者 一般区分所有者 集會	土地等（これらに関する権利を含む）の持分の価格の 団地建物所有者等 当該団地建物所有者等 所在等不明団地建物所有者等 の団地建物所有者等 一般団地建物所有者等 団地建物所有者等集會 所在等不明団地建物所有者等 集會	団地建物所有者等 土地等（これらに関する権利を含む）の持分の価格の 団地建物所有者等 当該団地建物所有者等 所在等不明団地建物所有者等 の団地建物所有者等 一般団地建物所有者等 団地建物所有者等集會 所在等不明団地建物所有者等 集會
第三十八條の二第 二項	所在等不明区分所有者 集會	所在等不明団地建物所有者等 団地建物所有者等集會 議決権	所在等不明団地建物所有者等 団地建物所有者等集會 議決権
第三十八條の二第 三項	一般区分所有者 建物内 集會	一般団地建物所有者等 団地内 団地建物所有者等集會	一般団地建物所有者等 団地内 団地建物所有者等集會
第三十八條の二第 三項ただし書	建物内 集會	団地内 団地建物所有者等集會	団地内 団地建物所有者等集會
第三十九條第一項	区分所有者（議決権を有しないものを除く）及びその議決権の各 有者の数に、当該 区分所有者の数は出席した区分所有 者の数に、当該 区分所有者の議決権 、それぞれ算入する 区分所有者 集會	団地建物所有者等集會 団地建物所有者等の議決権の 算入する 団地建物所有者等 集會	団地建物所有者等集會 団地建物所有者等の議決権の 算入する 団地建物所有者等 集會
第三十九條第二項	区分所有者の数は出席した区分所有 者の数に、当該 区分所有者の議決権 、それぞれ算入する 区分所有者 集會	団地建物所有者等の 団地建物所有者等 集會	団地建物所有者等の 団地建物所有者等 集會
第三十九條第三項	区分所有者 集會	団地建物所有者等集會 団地建物所有者等集會	団地建物所有者等集會 団地建物所有者等集會

第四十條	専有部分が数人の共有に属すると き	建物若しくは専有部分が数人の共有に属するとき、又は一の建物であつて滅失したものの所有に係る建物の敷地若しくは附属施設に関する権利若しくは一の専有部分を所有するための敷地利用権若しくは附属施設に関する権利に係る敷地共有持分等を数人で有するとき
第四十一條	集會	団地建物所有者等集會
第四十二條第一項	区分所有者 集會	団地建物所有者等 団地建物所有者等集會
第四十二條第三項 及び第四項	集會 区分所有者 区分所有者 専有部分 集會	団地建物所有者等集會 団地建物所有者等集會 団地建物所有者等 建物又は専有部分 団地建物所有者等集會 団地建物所有者等集會 団地建物所有者等集會 団地内
第四十四條第二項	建物内 集會	団地内 団地建物所有者等集會
第四十五條第一項 及び第二項	集會 区分所有者 集會	団地建物所有者等集會 団地建物所有者等 団地建物所有者等集會
第四十五條第三項 及び第五項	集會 区分所有者 集會	団地建物所有者等 団地建物所有者等集會 団地建物所有者等集會
第四十六條第一項	集會 区分所有者 占有者 建物又はその敷地若しくは附属施設 集會	団地建物所有者等集會 団地建物所有者等 建物又は専有部分を占有する者で団地建物所有者等でないもの 土地等 団地建物所有者等 団地建物所有者等集會
第四十六條第二項	占有者 建物又はその敷地若しくは附属施設 集會	建物又は専有部分を占有する者で団地建物所有者等でないもの 土地等 団地建物所有者等 団地建物所有者等集會
第六十八條第一項	集會 区分所有者 集會	団地建物所有者等 団地建物所有者等集會 団地建物所有者等集會
第六十六條	集會	団地建物所有者等集會
第七十九條	集會	団地建物所有者等集會

第四十条	専有部分が数人の共有に属するとき	建物若しくは専有部分が数人の共有に属するとき、又は一の建物であつて滅失したものの所有に係る建物の敷地若しくは附属施設に関する権利若しくは一の専有部分を所有するための敷地利用権若しくは附属施設に関する権利に係る敷地共有持分等を数人で有するとき
第四十一条	集会 区分所有者	団地建物所有者等集会 団地建物所有者等
第四十二条第一項	集会	団地建物所有者等集会
第四十二条第三項及び第四項	集会 区分所有者	団地建物所有者等集会 団地建物所有者等
第四十四条第一項	区分所有者 専有部分	団地建物所有者等 建物又は専有部分
第四十四条第二項	集会	団地建物所有者等集会
第四十五条第一項及び第二項	建物内 集会	団地内 団地建物所有者等集会
第四十五条第三項及び第五項	区分所有者 集会	団地建物所有者等 団地建物所有者等集会
第四十六条第一項	集会	団地建物所有者等集会
第四十六条第二項	区分所有者 占有者	団地建物所有者等 建物又は専有部分を占有する者で団地建物所有者等でないもの土地等
第六十八條第一項	設 建物又はその敷地若しくは附属施設 区分所有者 集会	団地建物所有者等 団地建物所有者等 団地建物所有者等集会
第六十八條第一項	第六十六條	第七十九條

(招集の通知に関する特例)

第八十条 団地建物所有者等が開く集会(以下「団地建物所有者等集会」という。)を招集する者が団地建物所有者等(前条において準用する第三十五条第三項の規定により通知を受けべき場所を通知したものを除く。)の所在を知ることができないときは、前条において準用する第三十五条第一項の通知は、団地内の見やすい場所に掲示してすることができる。

2 前項の場合には、当該通知は、同項の規定による掲示をした時に到達したものとみなす。ただし、団地建物所有者等集會を招集する者が当該団地建物所有者等の所在を知らないことについて過失があつたときは、到達の効力を生じない。

(団地内の建物が滅失した場合における再建承認決議)

第八十一条 第七十八条に規定する場合において、滅失した建物のうち特定の建物(以下この条及び第八十三条において「特定滅失建物」という。)が所在していた土地(これに関する権利を含む。)が当該団地内建物(滅失した建物を含む。以下同じ。)の団地建物所有者等の共有に属し、かつ、次の各号に掲げる場合の区分に応じてそれぞれ当該各号に定める要件に該当する場合に当該土地(これに関する権利を含む。)の共有者である当該団地内建物の団地建物所有者等で構成される団地建物所有者等集会において議決権の過半数(これを上回る割合を第七十九条において準用する第三十条第一項の規約で定めた場合にあつては、その割合以上)を有する団地建物所有者等が出席し、出席した団地建物所有者等の議決権の四分の三以上の多数による承認の決議(以下この条において「再建承認決議」という。)を得たときは、当該特定滅失建物の団地建物所有者等は、当該土地又はこれと一体として管

理若しくは使用をする団地内の土地(当該団地内建物の団地建物所有者等の共有に属するものに限り)に新たに建物を建築することができる。

一 当該特定滅失建物が専有部分のある建物であつた場合 その再建決議又はその敷地共有者等の全員の同意があること。

二 当該特定滅失建物が専有部分のある建物以外の建物であつた場合 当該特定滅失建物の所有に係る建物の敷地に関する権利を有する者の同意があること。

2 前項の団地建物所有者等集会における各団地建物所有者等の議決権は、第七十九条において準用する第三十八条の規定にかかわらず、第七十九条において準用する第三十条第一項の規約に別段の定めがある場合であつても、当該特定滅失建物が所在していた土地(これに関する権利を含む。)の持分の価格の割合によるものとする。

3 第一項各号に定める要件に該当する場合における当該特定滅失建物の団地建物所有者等は、再建承認決議においては、いずれもこれに賛成する旨の議決権行使したもののみならず、ただし、同項第一号に掲げる場合において、当該特定滅失建物に係る敷地共有者等が団地内建物のうち当該特定滅失建物以外の建物の敷地利用権又は敷地共有持分等に基づいて有する議決権の行使については、この限りでない。

4 第一項の団地建物所有者等集會を招集するときは、第七十九条において準用する第三十条第一項の通知は、同項の規定にかかわらず、当該団地建物所有者等集會の会日より少なくとも二个月前に、會議の目的たる事項及び議案の要領のほか、新たに建築する建物の設計の概要(当該建物の当該団地内における位置を含む。)をも示して発しなければならない

い。

5 第一項の場合において、再建承認決議に係る再建が当該特定滅失建物以外の建物(滅失した建物を含む。以下この項において「当該他の建物」という。)の建替え又は再建に特別の影響を及ぼすべきときは、次の各号に掲げる場合の区分に応じてそれぞれ当該各号に定める者が当該再建承認決議に賛成しているときに限り、当該特定滅失建物の再建をすることができない。

一 当該他の建物が専有部分のある建物である場合 第一項の団地建物所有者等集会において当該他の建物の区分所有者全員の議決権の四分の三以上の議決権を有する区分所有者

二 当該他の建物が滅失した建物であつて滅失した当時において専有部分のある建物であつた場合 第一項の団地建物所有者等集会において当該他の建物に係る敷地共有者等全員の議決権の四分の三以上の議決権を有する敷地共有者等

三 当該他の建物が専有部分のある建物以外の建物である場合 当該他の建物の所有者(議決権を有しないものを除く。)

四 当該他の建物が滅失した建物であつて滅失した当時において専有部分のある建物以外の建物であつた場合 当該他の建物の所有に係る建物の敷地に関する権利を有する者(議決権を有しないものを除く。)

6 第一項の場合において、当該特定滅失建物が二以上あるときは、当該二以上の特定滅失建物の団地建物所有者等は、各特定滅失建物の団地建物所有者等の合意により、当該二以上の特定滅失建物の再建について一括して再建承認決議に付することができる。

7 前項の場合において、当該特定滅失建物が専有部分のある建物であつたときは、当該特

定滅失建物の再建を會議の目的とする敷地共有者等集会において、当該特定滅失建物に係る敷地共有者等の議決権の五分の四以上の多数で、当該二以上の特定滅失建物の再建について一括して再建承認決議に付する旨の決議をすることができる。この場合において、その決議があつたときは、当該特定滅失建物の団地建物所有者等(敷地共有者等に限り)の同項に規定する合意があつたものとみなす。

(団地内の建物が滅失した場合における建替え承認決議)

第八十二条 第七十八条に規定する場合において、滅失した建物以外の特定の建物(以下この条及び次条において「特定建物」という。)が所在する土地(これに関する権利を含む。)が当該団地内建物の団地建物所有者等の共有に属し、かつ、次の各号に掲げる場合の区分に応じてそれぞれ当該各号に定める要件に該当する場合に当該土地(これに関する権利を含む。)の共有者である当該団地内建物の団地建物所有者等で構成される団地建物所有者等集会において議決権の過半数(これを上回る割合を第七十九条において準用する第三十条第一項の規約で定めた場合にあつては、その割合以上)を有する団地建物所有者等が出席し、出席した団地建物所有者等の議決権の四分の三以上の多数による承認の決議(次項及び第三項において「建替え承認決議」という。)を得たときは、当該特定建物の団地建物所有者等は、当該特定建物を取り壊し、かつ、当該土地又はこれと一体として管理若しくは使用をする団地内の土地(当該団地内建物の団地建物所有者等の共有に属するものに限り)に新たに建物を建築することができる。

一 当該特定建物が専有部分のある建物である場合 その建替え決議又はその区分所有者の全員の同意があること。

二 当該特定建物が専有部分のある建物以外の建物である場合、その所有者の同意があること。

2 前条第二項から第七項までの規定は、建替え承認決議について準用する。この場合において、これらの規定(同条第二項を除く。)中「特定滅失建物」とあるのは「特定建物」と、同条第二項中「前項」とあり、並びに同条第五項及び第六項中「第一項」とあるのは「次条第一項」と、同条第二項中「特定滅失建物」とあるのは「特定建物(次条第一項に規定する特定建物をいう。以下同じ。)」と、「所在していた」とあるのは「所在する」と、同条第三項中「第一項各号」とあるのは「次条第一項各号」と、同項ただし書中「に係る敷地共有者等」とあるのは「の区分所有者」と、同条第四項中「第一項の団地建物所有者等集会」とあるのは「次条第一項の団地建物所有者等集会」と、同条第五項中「再建が」とあるのは「建替えが」と、同項及び同条第七項中「再建を」とあるのは「建替えを」と、同条第六項及び第七項中「再建に」とあるのは「建替えに」と、同項中「専有部分のある建物であつた」とあるのは「専有部分のある建物である」と、「敷地共有者等集会」とあるのは「第六十二条第一項の集会」と、「敷地共有者等の議決権の五分の四」とあるのは「区分所有者の議決権を有しないものを除く。及び議決権の各五分の四(当該特定建物が同条第二項各号のいずれかに該当する場合にあつては、四分の三)」と、「敷地共有者等に」とあるのは「区分所有者に」と、「同項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。

3 建替え承認決議に係る建替えの対象となる特定建物(前項において準用する前条第六項の場合にあつては、建替え承認決議に係る建替えの対象となる全ての特定建物が第六十二条第二項各号のいずれかに該当する場合に

おける第一項の規定の適用については、同項中「四分の三」とあるのは、「三分の二」とする。

(団地内の建物が滅失した場合における建替え再建承認決議)

第八十三条 第七十八条に規定する場合において、特定建物が所在する土地(これに関する権利を含む。)及び特定滅失建物が所在していた土地(これに関する権利を含む。)がいずれも当該団地内建物の団地建物所有者等の共有に属し、かつ、当該特定建物及び当該特定滅失建物(以下この項及び次項において「当該特定建物等」という。)につき次の各号に掲げる場合の区分に応じそれぞれ当該各号に定める要件に該当する場合にこれらの土地(これらに関する権利を含む。)の共有者である当該団地内建物の団地建物所有者等で構成される団地建物所有者等集会において議決権の過半数(これを上回る割合を第七十九条において準用する第三十条第一項の規約で定めた場合にあつては、その割合以上)を有する団地建物所有者等が出席し、出席した団地建物所有者等の議決権の四分の三以上の多数により当該特定建物の建替え及び当該特定滅失建物の再建について一括して承認する旨の決議(以下この条において「建替え再建承認決議」という。)を得たときは、当該特定建物等の団地建物所有者等は、当該特定建物を取り壊し、かつ、これらの土地又はこれらと一体として管理若しくは使用をする団地内の土地(当該団地内建物の団地建物所有者等の共有に属するものに限り。)に新たに建物を建築することができる。ただし、当該特定建物等の団地建物所有者等がそれぞれ当該特定建物の建替え及び当該特定滅失建物の再建について建替え再建承認決議に付する旨の合意をした場合でなければならぬ。

一 当該特定建物が専有部分のある建物である場合、その建替え決議又はその区分所有者の全員の同意があること。

二 当該特定滅失建物が専有部分のある建物であつた場合、その再建決議又はその敷地共有者等の全員の同意があること。

三 当該特定建物が専有部分のある建物以外の建物である場合、その所有者の同意があること。

四 当該特定滅失建物が専有部分のある建物以外の建物であつた場合、当該特定滅失建物の所有に係る建物の敷地に関する権利を有する者の同意があること。

2 前項本文の場合において、当該特定建物等が専有部分のある建物(滅失した専有部分のある建物を含む。)であり、かつ、次の各号に掲げる場合の区分に応じそれぞれ当該各号に定める要件に該当するときは、当該各号に規定する集会において、当該特定建物の建替え及び当該特定滅失建物の再建について建替え再建承認決議に付する旨の決議をすることができる。この場合において、その決議があつたときは、当該特定建物等の団地建物所有者等(特定建物にあつては区分所有者に限り、特定滅失建物にあつては敷地共有者等に限り。)の前項ただし書に規定する合意があつたものとみなす。

一 特定建物である場合、当該特定建物の建替えを会議の目的とする第六十二条第一項の集会において、当該特定建物の区分所有者(議決権を有しないものを除く。)及び議決権の各五分の四(当該特定建物が同条第二項各号のいずれかに該当する場合にあつては、四分の三)以上の賛成があること。

二 特定滅失建物である場合、当該特定滅失建物の再建を会議の目的とする敷地共有者等集会において、当該特定滅失建物に係る

敷地共有者等の議決権の五分の四以上の賛成があること。

3 第八十一条第二項から第五項までの規定は、建替え再建承認決議について準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあり、及び同条第五項中「第一項」とあるのは「第八十三条第一項」と、同条第二項中「特定滅失建物」とあるのは「特定建物(次条第一項に規定する特定建物をいう。次項及び第五項において同じ。)」が所在する土地(これに関する権利を含む。)及び当該特定滅失建物」と、同条第三項中「第一項各号」とあるのは「第八十三条第一項各号」と、「当該特定滅失建物の」とあるのは「当該特定建物等(同項に規定する当該特定建物等をいう。以下この項及び第五項において同じ。の)」と、同項ただし書中「同項第一号」とあるのは「同条第一項第一号及び第二号」と、「特定滅失建物」とあるのは「特定建物の区分所有者又は当該特定滅失建物に」と、同項ただし書及び同条第五項中「当該特定滅失建物以外」とあるのは「当該特定建物等以外」と、同条第四項中「第一項の団地建物所有者等集会」とあるのは「第八十三条第一項の団地建物所有者等集会」と、同条第五項中「再建が」とあるのは「建替え及び再建が」と、「特定滅失建物の」とあるのは「特定建物の建替え及び当該特定滅失建物の」と読み替えるものとする。

(団地内の建物が滅失した場合における一括建替え等決議)

第八十四条 第七十条第一項本文に規定する場合において、団地内の全部又は一部の建物が滅失したときは、第六十二条第一項及び第七十五条第一項の規定にかかわらず、団地内建物の敷地等(団地内建物が所在し、又は所在していた土地及び第五条第一項の規定により団地内建物の敷地とされ、又は団地内建物が

滅失した当時において団地内建物の敷地とされていた土地をいう。以下この項及び次項において同じ。又はこれに関する権利の共有者である当該団地内建物の団地建物所有者等で構成される団地建物所有者等集会において、当該団地内建物の団地建物所有者等(議決権を有しないものを除く。)及び議決権の各五分の四以上の多数で、当該団地内建物につき一括して、その全部を取り壊し、かつ、当該団地内建物の敷地等若しくはその一部の土地又は当該団地内建物の敷地等の全部若しくは一部を含む土地(第三項第一号においてこれらの土地を「再建団地内敷地」という。)に新たに建物を建築する旨の決議(以下この条において「一括建替え等決議」という。)をすることができる。ただし、当該団地建物所有者等集会において、当該団地内建物のうちいずれか一以上の建物につき、次の各号に掲げる場合の区分に応じそれぞれ当該各号に定める者がその一括建替え等決議に反対したときは、この限りでない。

一 当該建物が滅失した建物である場合 第七十三条において準用する第三十八条に規定する議決権の三分の一を超える議決権を有する者

二 前号に掲げる場合以外の場合 区分所有者(議決権を有しないものを除く。)の三分の一を超える者又は第三十八条に規定する議決権の合計の三分の一を超える議決権を有する者

2 前項の団地建物所有者等集会における同項本文の各団地建物所有者等の議決権は、第七十九条において準用する第三十八条の規定にかかわらず、第七十九条において準用する第三十条第一項の規約に別段の定めがある場合であつても、当該団地内建物の敷地等(これに関する権利を含む。)の持分の価格の割合に

よるものとする。

3 一括建替え等決議においては、次の事項を定めなければならない。

一 再建団地内敷地の一体的な利用についての計画の概要

二 新たに建築する建物(以下この項において「再建団地内建物」という。)の設計の概要

三 団地内建物の全部の取壊し及び再建団地内建物の建築に要する費用の概算額

四 前号に規定する費用の分担に関する事項

五 再建団地内建物の区分所有権の帰属に関する事項

4 第六十二条第五項から第十項まで及び第六十三条から第六十四条の四までの規定は、一括建替え等決議について準用する。この場合において、これらの規定(第六十二条第五項を除く。)中「区分所有者」とあるのは「団地建物所有者等」と、第六十二条第五項中「前項第三号及び第四号」とあるのは「第八十四条第三項第四号及び第五号」と、「区分所有者」とあるのは「団地建物所有者等(第七十八条に規定する団地建物所有者等をいう。以下同じ。)」と、同条第六項中「集会を」とあるのは「団地建物所有者等集会(第八十条第一項に規定する団地建物所有者等集会をいう。以下この条及び次条において同じ。)」を」と、同項及び同条第七項中「第三十五条第一項」とあるのは「第七十九条において準用する第三十五条第一項」と、同条第六項中「集会の」とあるのは「団地建物所有者等集会の」と、同条第七項第一号中「建替え」とあるのは「建替え又は再建」と、同条第八項及び第十項並びに第六十三条第一項及び第二項中「集会」とあるのは「団地建物所有者等集会」と、第六十二条第九項中「第三十五条及び第三十六条」とあるのは「第七十九条において準用する第三十五条第一項から第三項まで及び第三十六条並びに第八十

条」と、第六十三条第一項、第二項、第四項及び第六項並びに第六十四条中「建替え」とあるのは「建替え又は再建」と、第六十三条第五項中「建替えに参加する」とあるのは「建替え若しくは再建に参加する」と、「敷地利用権を買い受ける」とあるのは「敷地利用権(滅失した建物にあつては、敷地共有持分等(第七十二条に規定する敷地共有持分等をいう。以下この条及び次条において同じ。))を買い受ける」と、「同項」とあるのは「第三項」と、「建替えに参加しない」とあるのは「建替え又は再建に参加しない」と、「敷地利用権を時価」とあるのは「敷地利用権(滅失した建物にあつては、敷地共有持分等)を時価」と、同条第七項及び第八項中「建物の取壊しの工事」とあるのは「建物の取壊し又は再建の工事」と、同条第七項及び第六十四条中「敷地利用権」とあるのは「敷地利用権(滅失した建物にあつては、敷地共有持分等)」と、同条中「建替え」とあるのは「建替え又は再建を」と、第六十四条の二第一項中「建替え」とあるのは「建替え若しくは再建」と読み替えるものとする。

(団地内の全部の建物が滅失した場合における一括敷地売却決議)

第八十五条 第七十条第一項本文に規定する場合において、団地内の全部の建物が滅失したときは、第七十六条第一項の規定にかかわらず、団地内建物の敷地等(団地内建物が所在していた土地及び団地内建物が滅失した当時において第五条第一項の規定により団地内建物の敷地とされていた土地をいう。以下この項及び次項において同じ。)又はこれに関する権利の共有者である当該団地内建物の団地建物所有者等で構成される団地建物所有者等集会において、当該団地内建物の団地建物所有者等(議決権を有しないものを除く。)及び議

決権の各五分の四以上の多数で、当該団地内建物の敷地等又はこれに関する権利につき一括して、その全部を売却する旨の決議(以下この条において「一括敷地売却決議」という。)をすることができる。ただし、当該団地建物所有者等集会において、当該団地内建物のうちいずれか一以上の建物につき、第七十三条において準用する第三十八条に規定する議決権の三分の一を超える議決権を有する者がその一括敷地売却決議に反対した場合は、この限りでない。

2 前項の団地建物所有者等集会における同項本文の各団地建物所有者等の議決権は、第七十九条において準用する第三十八条の規定にかかわらず、第七十九条において準用する第三十条第一項の規約に別段の定めがある場合であつても、当該団地内建物の敷地等(これに関する権利を含む。)の持分の価格の割合によるものとする。

3 一括敷地売却決議においては、次の事項を定めなければならない。

一 売却の相手方となるべき者の氏名又は名称

二 売却による代金の見込額

4 第六十二条第六項、第七項(各号列記以外の部分に限る。)及び第八項から第十項まで、第六十三条(第五項後段及び第六項を除く。)並びに第六十四条の規定は、一括敷地売却決議について準用する。この場合において、これらの規定(第六十二条第八項を除く。)中「区分所有者」とあるのは「団地建物所有者等」と、第六十二条第六項中「集会を」とあるのは「団地建物所有者等集会(第八十条第一項に規定する団地建物所有者等集会をいう。以下この条及び次条において同じ。)」を」と、同項及び同条第七項中「第三十五条第一項」とあるのは「第七十九条において準用する第三十五条

第一項」と、同条第六項中「集会の」とあるのは「団地建物所有者等集会の」と、同条第七項中「次の事項」とあるのは「売却を必要とする理由」と、同条第八項及び第十項並びに第六十三条第一項及び第二項中「集合」とあるのは「団地建物所有者等集合」と、第六十二条第八項中「区分所有者」とあるのは「団地建物所有者等(第七十八条に規定する団地建物所有者等をいう。次条及び第六十四条において同じ。)」と、同条第九項中「第三十五条及び第三十六条」とあるのは「第七十九条において準用する第三十五条第一項から第三項まで及び第三十六条並びに第八十条」と、第六十三条第一項、第二項、第四項及び第五項前段並びに第六十四条中「建替え」とあるのは「売却」と、同項前段中「区分所有権及び敷地利用権を買い受ける」とあるのは「敷地共有持分等(第七十二条に規定する敷地共有持分等をいう。以下同じ。)」を買い受ける」と、「区分所有権及び敷地利用権を時価」とあるのは「敷地共有持分等を時価」と、第六十三条第七項中「建物の取壊しの工事に着手しない」とあるのは「売買契約による敷地共有持分等に係る土地(これに関する権利を含む。))についての権利の移転(以下この項及び次項において「土地等の権利の移転」という。がない」と、同項及び第六十四条中「区分所有権又は敷地利用権」とあるのは「敷地共有持分等」と、同項ただし書中「建物の取壊しの工事に着手しなかつた」とあるのは「土地等の権利の移転がなかつた」と、第六十三条第八項中「建物の取壊しの工事の着手」とあるのは「土地等の権利の移転」と、「その着手をしない」とあるのは「土地等の権利の移転がない」と、第六十四条中「建替え」とあるのは「売却を」と読み替えるものとする。

第四章 所在等不明区分所有者等の除外等に関する裁判手続

(所在等不明区分所有者等の除外に関する裁判)

第八十六条 次の各号に掲げる裁判に係る事件は、それぞれ当該各号に定める物の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

一 第三十八条の二第一項の規定による裁判 当該裁判に係る建物

二 第六十六条及び第七十九条において準用する第三十八条の二第一項の規定による裁判 当該裁判に係る土地又は附属施設

三 第七十三条において準用する第三十八条の二第一項の規定による裁判 当該裁判に係る建物の敷地又は附属施設

2 前項の裁判は、裁判所が次に掲げる事項を公告し、かつ、第二号の期間を経過した後でなければ、することができない。この場合において、同号の期間は、一月を下つてはならない。

一 前項各号に定める物について同項の裁判の申立てがあつたこと。

二 裁判所が前項の裁判をすることについて異議があるときは、次に掲げる者は一定の期間内にその旨の届出をすべきこと。

イ 第三十八条の二第一項に規定する所在等不明区分所有者

ロ 第六十六条又は第七十九条において読み替えて準用する第三十八条の二第一項に規定する所在等不明団地建物所有者又は所在等不明団地建物所有者等

ハ 第七十三条において読み替えて準用する第三十八条の二第一項に規定する所在等不明敷地共有者等

三 前号の届出がないときは、前項の裁判がされること。

3 第一項の裁判は、確定しなければその効力を生じない。

4 第一項の裁判は、第二項第二号イからハまでに掲げる者に告知することを要しない。

5 裁判所は、第一項各号に定める物の所有者(その共有持分を有する者を含む。)及びその所在が判明したときは、利害関係人の申立てにより、同項の裁判を取り消さなければならぬ。

6 第一項の裁判及び前項の規定による取消しの裁判に対しては、利害関係人に限り、即時抗告をすることができる。

(所有者不明専有部分管理命令)

第八十七条 第一章第六節の規定による非訟事件は、裁判を求める事項に係る専有部分の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 裁判所は、次に掲げる事項を公告し、かつ、第二号の期間を経過した後でなければ、所有者不明専有部分管理命令をすることができない。この場合において、同号の期間は、一月を下つてはならない。

一 所有者不明専有部分管理命令の申立てがその対象となるべき専有部分又は共有持分についてあつたこと。

二 所有者不明専有部分管理命令をすることについて異議があるときは、所有者不明専有部分管理命令の対象となるべき専有部分又は共有持分を有する者は一定の期間内にその旨の届出をすべきこと。

三 前号の届出がないときは、所有者不明専有部分管理命令がされること。

3 第四十六条の三第二項又は第四十六条の六第二項の許可の申立てをする場合には、その許可を求める理由を疎明しなければならない。

4 裁判所は、第四十六条の六第一項の規定による解任の裁判又は第四十六条の七第一項の規定による費用若しくは報酬の額を定める裁判をする場合には、所有者不明専有部分管理人の陳述を聴かなければならない。

5 次に掲げる裁判には、理由を付さなければならない。

一 所有者不明専有部分管理命令の申立てを却下する裁判

二 第四十六条の三第二項又は第四十六条の六第二項の許可の申立てを却下する裁判

三 第四十六条の六第一項の規定による解任の申立てについての裁判

6 所有者不明専有部分管理命令があつた場合には、裁判所書記官は、職権で、遅滞なく、所有者不明専有部分管理命令の対象とされた専有部分又は共有持分について、所有者不明専有部分管理命令の登記を嘱託しなければならない。

7 所有者不明専有部分管理命令を取り消す裁判があつたときは、裁判所書記官は、職権で、遅滞なく、所有者不明専有部分管理命令の登記の抹消を嘱託しなければならない。

8 所有者不明専有部分管理人は、所有者不明専有部分管理命令の対象とされた専有部分又は共有持分並びに所有者不明専有部分管理命令の効力が及ぶ動産並びに共用部分及び附属施設に関する権利並びに敷地利用権の管理、処分その他の事由により金銭が生じたときは、その専有部分の区分所有者又はその共有持分を有する者のために、当該金銭を所有者不明専有部分管理命令の対象とされた専有部分(共有持分を対象として所有者不明専有部分管理命令が発せられた場合にあつては、共有物である専有部分)の所在地の供託所に供託することができる。この場合において、供託をしたときは、法務省令で定めるところにより、その旨その他法務省令で定める事項を公告しなければならない。

9 裁判所は、所有者不明専有部分管理命令を変更し、又は取り消すことができる。

<p>10 裁判所は、管理すべき財産がなくなつたと き(管理すべき財産の全部が供託されたとき を含む。)その他財産の管理を継続することが 相当でなくなつたときは、所有者不明専有部 分管理人若しくは利害関係人の申立てにより 又は職権で、所有者不明専有部分管理命令を 取り消さなければならない。</p>	<p>15 更又は取消しの裁判 利害関係人 次に掲げる裁判に対しては、不服を申し立 てることができる。 一 第四十六条の二第四項の規定による所有 者不明専有部分管理人の選任の裁判 二 第四十六条の三第二項又は第四十六条の 六第二項の許可の裁判 (管理不全専有部分管理命令及び管理不全共 用部分管理命令) 第八十八条 第一章第七節の規定による非訟事 件は、裁判を求める事項に係る専有部分又は 共用部分の所在地を管轄する地方裁判所の管 轄に属する。</p>	<p>4 次に掲げる裁判には、理由を付さなければ ならない。 一 管理不全専有部分管理命令の申立てにつ いての裁判 二 第四十六条の九第三項の許可の申立てに ついての裁判 三 第四十六条の十一第一項の規定による解 任の申立てについての裁判 四 第四十六条の十一第二項の許可の申立て を却下する裁判</p>	<p>一 管理不全専有部分管理命令 利害関係人 二 第四十六条の九第三項の許可の裁判 管 理不全専有部分管理命令の対象とされた専 有部分の区分所有者 三 第四十六条の十一第一項の規定による解 任の裁判 利害関係人 四 第四十六条の十二第一項の規定による費 用の額を定める裁判 管理不全専有部分管 理人 五 第四十六条の十二第二項の規定による報 酬の額を定める裁判 管理不全専有部分管 理人及び管理不全専有部分管理命令の対象 とされた専有部分の区分所有者 六 前二項の規定による変更又は取消しの裁 判 利害関係人 次に掲げる裁判に対しては、不服を申し立 てることができる。 一 第四十六条の八第三項の規定による管理 不全専有部分管理人の選任の裁判 二 第四十六条の十一第二項の許可の裁判 第三項から前項までの規定は、管理不全共 用部分管理命令及び管理不全共用部分管理人 について準用する。この場合において、第二 項、第三項第二号、第四項第二号及び第八 項第二号中「第四十六条の九第三項」とあるのは 「第四十六条の十四において準用する第四十 六条の九第三項」と、第三項第一号、第二号 及び第五号、第五項並びに第八項第二号及び 第五号中「専有部分」とあるのは「共用部分 の」と、「区分所有者」とあるのは「所有者」と、 第三項第三号、第四項第三号及び第八項 第三号中「第四十六条の十一第一項」とあるの は「第四十六条の十四において準用する第四 十六条の十一第一項」と、第三項第四号及び 第五号並びに第八項第四号及び第五号中「第 四十六条の十二第一項」とあるのは「第四十六 条の十四において準用する第四十六条の十二</p>
<p>11 所有者不明専有部分等の所有者(その共有 持分を有する者を含む。以下この条において 同じ。)が所有者不明専有部分等の所有権(そ の共有持分を含む。)が自己に帰属することを 証明したときは、裁判所は、当該所有者の申 立てにより、所有者不明専有部分管理命令を 取り消さなければならない。この場合におい て、所有者不明専有部分管理命令が取り消さ れたときは、所有者不明専有部分管理人は、 当該所有者に対し、その事務の経過及び結果 を報告し、当該所有者に帰属することが証明 された財産を引き渡さなければならない。</p>	<p>3 裁判所は、次の各号に掲げる裁判をする場 合には、それぞれ当該各号に定める者の陳述 を聴かなければならない。ただし、第一号に 掲げる裁判をする場合において、その陳述を 聴く手続を経ることにより当該裁判の申立て の目的を達することができない事情があると きは、この限りでない。 一 管理不全専有部分管理命令 管理不全専 有部分管理命令の対象となるべき専有部分 の区分所有者 二 第四十六条の九第三項の許可の裁判 管 理不全専有部分管理命令の対象とされた専 有部分の区分所有者 三 第四十六条の十一第一項の規定による解 任の裁判 管理不全専有部分管理人 四 第四十六条の十二第一項の規定による費 用の額を定める裁判 管理不全専有部分管 理人 五 第四十六条の十二第二項の規定による報 酬の額を定める裁判 管理不全専有部分管</p>	<p>5 管理不全専有部分管理人は、管理不全専有 部分管理命令の対象とされた専有部分並びに 管理不全専有部分管理命令の効力が及ぶ動産 並びに共用部分及び附属施設に関する権利並 びに敷地利用権の管理、処分その他の事由に より金銭が生じたときは、その専有部分の区 分所有者(その共有持分を有する者を含む。) のために、当該金銭を管理不全専有部分管理 命令の対象とされた専有部分の所在地の供託 所に供託することができる。この場合におい て、供託をしたときは、法務省令で定めると ころにより、その旨その他法務省令で定める 事項を公告しなければならない。</p>	<p>9 次に掲げる裁判に対しては、不服を申し立 てることができる。 一 第四十六条の八第三項の規定による管理 不全専有部分管理人の選任の裁判 二 第四十六条の十一第二項の許可の裁判 第三項から前項までの規定は、管理不全共 用部分管理命令及び管理不全共用部分管理人 について準用する。この場合において、第二 項、第三項第二号、第四項第二号及び第八 項第二号中「第四十六条の九第三項」とあるのは 「第四十六条の十四において準用する第四十 六条の九第三項」と、第三項第一号、第二号 及び第五号、第五項並びに第八項第二号及び 第五号中「専有部分」とあるのは「共用部分 の」と、「区分所有者」とあるのは「所有者」と、 第三項第三号、第四項第三号及び第八項 第三号中「第四十六条の十一第一項」とあるの は「第四十六条の十四において準用する第四 十六条の十一第一項」と、第三項第四号及び 第五号並びに第八項第四号及び第五号中「第 四十六条の十二第一項」とあるのは「第四十六 条の十四において準用する第四十六条の十二</p>
<p>12 所有者不明専有部分管理命令及びその変更 の裁判は、所有者不明専有部分等の所有者に 告知することを要しない。 13 所有者不明専有部分管理命令の取消しの裁 判は、事件の記録上所有者不明専有部分等の 所有者及びその所在が判明している場合に限 り、その所有者に告知すれば足りる。 14 次の各号に掲げる裁判に対しては、それぞ れ当該各号に定める者に限り、即時抗告をす ることができる。 一 所有者不明専有部分管理命令 利害関係 人 二 第四十六条の六第一項の規定による解任 の裁判 利害関係人 三 第四十六条の七第一項の規定による費用 又は報酬の額を定める裁判 所有者不明専 有部分管理人 四 第九項から第十一項までの規定による変</p>	<p>二 第四十六条の九第三項又は第四十六条の十 一第二項の許可の申立てをする場合には、そ の許可を求める理由を疎明しなければならない い。 2 第四十六条の九第三項又は第四十六条の十 一第二項の許可の申立てをする場合には、そ の許可を求める理由を疎明しなければならない い。 3 裁判所は、次の各号に掲げる裁判をする場 合には、それぞれ当該各号に定める者の陳述 を聴かなければならない。ただし、第一号に 掲げる裁判をする場合において、その陳述を 聴く手続を経ることにより当該裁判の申立て の目的を達することができない事情があると きは、この限りでない。 一 管理不全専有部分管理命令 管理不全専 有部分管理命令の対象となるべき専有部分 の区分所有者 二 第四十六条の九第三項の許可の裁判 管 理不全専有部分管理命令の対象とされた専 有部分の区分所有者 三 第四十六条の十一第一項の規定による解 任の裁判 管理不全専有部分管理人 四 第四十六条の十二第一項の規定による費 用の額を定める裁判 管理不全専有部分管 理人 五 第四十六条の十二第二項の規定による報 酬の額を定める裁判 管理不全専有部分管</p>	<p>8 次の各号に掲げる裁判に対しては、それぞ れ当該各号に定める者に限り、即時抗告をす ることができる。 一 所有者不明専有部分管理命令 利害関係 人 二 第四十六条の六第一項の規定による解任 の裁判 利害関係人 三 第四十六条の七第一項の規定による費用 又は報酬の額を定める裁判 所有者不明専 有部分管理人 四 第九項から第十一項までの規定による変</p>	<p>10 裁判所は、管理すべき財産がなくなつたと き(管理すべき財産の全部が供託されたとき を含む。)その他財産の管理を継続することが 相当でなくなつたときは、所有者不明専有部 分管理人若しくは利害関係人の申立てにより 又は職権で、管理不全専有部分管理命令を取 り消さなければならない。 次に掲げる裁判に対しては、それぞ れ当該各号に定める者に限り、即時抗告をす ることができる。 一 所有者不明専有部分管理命令 利害関係 人 二 第四十六条の六第一項の規定による解任 の裁判 利害関係人 三 第四十六条の七第一項の規定による費用 又は報酬の額を定める裁判 所有者不明専 有部分管理人 四 第九項から第十一項までの規定による変</p>

令和七年五月十五日 衆議院会議録第二十六号

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案及び同報告書

令和七年五月十五日 衆議院會議録第二十六号

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案及び同報告書

第一項」と、第四項第四号及び前項第二号中「第四十六条の十一第二項」とあるのは「第四十六条の十四において準用する第四十六条の十一第二項」と、第五項中「専有部分並びに」とあるのは「共用部分及び」と、「動産並びに共用部分及び附属施設に関する権利並びに敷地利用権」とあるのは「動産」と、前項第一号中「第四十六条の八第三項」とあるのは「第四十六条の十三第三項」と読み替えるものとする。

(非訟事件手続法の適用除外)

第八十九条 第三十八条の二第一項(第六十六条、第七十三条及び第七十九条において準用する場合を含む。)の規定による裁判に係る事件については、非訟事件手続法(平成二十三年法律第五十一号)第四十条の規定は、適用しない。

2 第一章第六節及び第七節の規定による非訟事件については、非訟事件手続法第四十条及び第五十七条第二項第二号の規定は、適用しない。

(最高裁判所規則)

第九十条 この章に定めるもののほか、第三十八条の二第一項(第六十六条、第七十三条及び第七十九条において準用する場合を含む。)の規定による裁判に係る事件並びに第一章第六節及び第七節の規定による非訟事件に関する裁判手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

(被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法の一部改正)

第二条 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法(平成七年法律第四十三号)の一部を次のように改正する。

目次中「の全部」を削り、「一第六条」を「第三条」に、「の一部が滅失した」を「が大規模一部滅失をした」に、「第七条―第十二条」を「第四

条・第五条」に、「第四章 団地内の建物が滅失した場合における措置(第十三条―第十八条)」

を「第四章 団地内の建物が大規模一部滅失をした場合における措置(第六条―第八条)」に改める。

第一章中「その全部が滅失した」を「滅失し、又は大規模一部滅失(建物の価格の過半に相当する部分の滅失をいう。以下同じ。)をした」に改め、「再建の下に」又は「建替え等」を加え、「その一部が滅失した区分所有建物及びその敷地の売却並びに当該区分所有建物の取壊し等」を削る。

第二章の章名中「の全部」を削る。
第二章及び第三条を次のように改める。
(区分所有建物が滅失した場合における再建等に関する特例)

第二条 大規模な火災、震災その他の災害で政令で定めるものにより建物の区分所有等に関する法律(昭和三十七年法律第六十九号。以下「区分所有法」という。)第二条第三項に規定する専有部分が属する一棟の建物(以下「区分所有建物」という。)が滅失した場合(大規模一部滅失をした場合において区分所有法第六十四条の八第一項の決議(第九条第一項及び第十一條において「取壊し決議」という。)又は区分所有者(区分所有法第二条第二項に規定する区分所有者をいう。以下同じ。)全員の同意に基づき取り壊されたときを含む。第十条において同じ。)には、当該政令の施行の日から起算して六年を超えない範囲内において当該政令で定める期間に限り、区分所有法第七十五条から第七十七条までの規定の適用については、区分所有法第七十五条第一項及び第七十六条第一項中「五分の四」とあるのは「三分

の二」と、区分所有法第七十七条第一項ただし書(同条第二項において準用する場合を含む。)中「五分の一」とあるのは「三分の一」とする。

(敷地共有者等集会等に関する特例)

第三条 前条に規定する場合には、同条の政令で定める期間に限り、区分所有法第七十二条及び第七十七条の規定の適用については、これらの規定中「五年を経過する日まで」とあるのは、「五年を経過する日又は被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法(平成七年法律第四十三号)第二条の政令で定める期間の末日のいずれか遅い日まで」とする。

第三章の章名中「の一部が滅失した」を「が大規模一部滅失をした」に改める。
第七条を削る。

第八条の見出し中「の一部が滅失した」を「が大規模一部滅失をした」に改め、同条第一項中「前条に規定する」を「第二条の政令で定める災害により区分所有建物が大規模一部滅失をした」に、「第二条の政令の施行の日から起算して一年以内を」当該政令で定める期間内に、「区分所有者集会」を「区分所有法第三十四条の規定による集会(第三項及び第四項において「区分所有者集会」という。)」に改め、同条第五項を削り、第三章中同条を第四条とし、同条の次の一条を加える。

(区分所有建物が大規模一部滅失をした場合における復旧等に関する特例)

第五条 第二条の政令で定める災害により区分所有建物が大規模一部滅失をした場合には、当該政令で定める期間に限り、区分所有法第六十一条第十四項の規定の適用については、同項中「建物の一部が滅失した日から六月以内」とあるのは、「その滅失に係る災害を定める被災区分所有建物の再建等に関する特別

措置法(平成七年法律第四十三号)第二条の政令で定める期間内」とする。

2 前項に規定する場合には、第二条の政令で定める期間に限り、区分所有法第六十二条、第六十三条及び第六十四条の五から第六十四条の八までの規定の適用については、区分所有法第六十二条第一項、第六十四条の五第一項、第六十四条の六第一項、第六十四条の七第一項及び第六十四条の八第一項中「五分の四」とあるのは、「三分の二」とし、区分所有法第六十二条第二項及び第三項並びに第六十三条第六項(これらの規定を区分所有法第六十四条の五第三項、第六十四条の六第三項、第六十四条の七第三項及び第六十四条の八第三項において準用する場合を含む。)の規定は、適用しない。
第九条から第十二条までを削る。

第四章及び第五章を次のように改める。

第四章 団地内の建物が大規模一部滅失をした場合における措置

(団地内の建物が大規模一部滅失をした場合における団地建物所有者集会の招集の通知に関する特例)

第六条 一団地内にある数棟の建物の全部又は一部が区分所有建物であり、かつ、第二条の政令で定める災害によりその団地内の全部又は一部の建物が大規模一部滅失をした場合において、当該政令で定める期間内の日を会日とする区分所有法第六十六条において準用する区分所有法第三十四条の規定による集会(第三項及び第四項において「団地建物所有者集会」という。)を招集するときは、区分所有法第六十六条において準用する区分所有法第三十五条第一項の通知については、区分所有法第六十六条において準用する区分所有法第三十五条第三項及び第四項の規定は、適用しない。

3 団地建物所有者集会を招集する者が団地建物所有者（前項の規定により通知を受けるべき場所を通知したものを除く。）の所在を知ることができないときは、第一項の通知は、当該団地内の見やすい場所に掲示してすることができる。

（団地内の建物が大規模一部滅失をした場合における建替え承認に関する特例）

第七條 第二條の政令で定める災害により団地内の特定建物(区分所有法第六十九條第一項に規定する特定建物をいう。)が大規模一部滅失をした場合には、当該政令で定める期間に限り、区分所有法第六十九條の規定の適用については、同條第七項中「五分の四(当該特定建物が同條第二項各号のいずれかに該当する場合にあつては、四分の三)」とあるのは「五分の四(当該特定建物が同條第二項各号のいずれかに該当する場合にあつては四分の三、当該特定建物が被災区分所有建物の再建等に關する特別措置法平成七年法律第四十三号)第二條の政令で定める災害によりその価格の過半に相當する部分が滅失したものである場合にあつては三分の二」と、同條第八項中

（団地内の全部の区分所有建物が大規模一部滅失をした場合における一括建替え等に関する特例）

案 第二條の政令で定める災害により団地の全部の区分所有建物が大規模一部滅失を要する場合には、当該政令で定める期間に限って、区分所有法第七十條及び第七十一條の規定の適用については、区分所有法第七十條第一項及び第七十一條第一項中「五分の四」とあるのは、「三分の二」とし、区分所有法第七十條第二項及び第七十一條第二項の規定は、適用しない。

(団地内の建物が滅失した場合における再建承認等に関する特例)

第九條 団地内の特定滅失建物(区分所有法第八十一条第一項に規定する特定滅失建物をいう。第三項において同じ。)が第二條の政令で定める災害により滅失したもの(区分所有建物にあつては大規模一部滅失をした場合において取壊し決議又は区分所有者全員の同意に基づき取り壊されたものを含み、区分所有建物以外の建物にあつては大規模一部滅失をした場合において所有者により取り壊されたものを含む。同項において同じ。)である場合には、当該政令で定める期間に限り、区分所有法第八十一条の規定の適用については、同条第一項中「四分の三」とあるのは「四分の三(当該特定滅失建物(第六項の場合にあつては、当該二以上の全ての特定滅失建物)が被災区

一項の決議又は区分所有者全員の同意に基づき取り壊されたものを含む、専有部分のある建物以外の建物にあつてはその価額の過半に相当する部分が滅失した場合において所有者により取り壊されたものを含む。）である場合にあつては、三分の二」と、同条第七項中「五分の四」とあるのは「五分の四（当該特定滅失建物が被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法第二条の政令で定める災害により滅失したもの（その価額の過半に相当する部分が滅失した場合において第六十四条の八第一項の決議又は区分所有者全員の同意に基づき取り壊されたものを含む。）である場合にあつては、三分の二）」と、「同項」とあるのは「前項」とする。

「前項」とする。

第二条の政令で定める災害により団地内の特定建物(区分所有法第八十二条第一項に規定する特定建物をいう。次項において同じ。)が大規模一部滅失をした場合には、当該政令で定める期間に限り、区分所有法第八十二条の規定の適用については、同条第二項中「五分の四(当該特定建物が同条第二項各号のいずれかに該当する場合にあつては、四分の三)」とあるのは「五分の四(当該特定建物が同条第二項各号のいずれかに該当する場合にあつては四分の三、当該特定建物が被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法平成十七年法律第四十三号)第二条の政令で定める災害によりその価格の過半に相当する部分が滅失したものである場合にあつては三分の二)」と、同条第三項中「第六十二条第二項各号のいずれかに該当する場合」とあるのは第六十

団地内の特定滅失建物が第二条の政令で定める災害により滅失したものであり、かつ、

その災害により、その団地内の特定建築物が大幅に一部滅失をした場合には、当該政令で定める期間に限り、区分所有法第八十三条の規定の適用については、同条第一項中「四分の三」とあるのは「四分の三（当該特定滅失建物（当該特定滅失建物が二以上ある場合にあつては、当該二以上の全ての特定滅失建物が被被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法第二条の政令で定める災害によりその価額の過半に相当する部分が滅失した場合において第六十四条の八第一項の決議又は区分所有者全員の同意に基づき取り壊されたものを含み、専有部分のある建物以外の建物にあつてはその価額の過半に相当する部分が滅失した場合において所有権者により取り壊されたものを含む。）であり、かつ、当該特定建物（当該特定建物が二以上ある場合にあつては、当該二以上の全ての特定建物）がその災害によりその価額の過半に相当する部分が滅失したものである場合にあつては、三分の二」と、同条第二項第一号中「五分の四（当該特定建物が同条第二項各号のいずれかに該当する場合にあつては、四分の三）」とあるのは「五分の四（当該特定建物が同条第二項各号のいずれかに該当する場合にあつては四分の三、当該特定建物が被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法第二条の政令で定める災害によりその価額の過半に相当する部分が滅失した場合にあつては、

の「に改め、同号を同項第二十一号とし、同号の次に次の五号を加える。

二十二 除却敷地売却マンション 現に存するマンションであつて、マンション除却敷地売却事業を実施するものをいう。

二十三 売却敷地 滅失したマンションに係るマンションの敷地であつた土地であつて、敷地売却事業を実施するものをいう。

二十四 マンションの除却 現に存するマンションを除却することをいう。

二十五 マンション除却事業 この法律で定めるところに従つて行われるマンションの除却に関する事業をいう。

二十六 除却マンション 現に存するマンションであつて、マンション除却事業を実施するものをいう。

第二条第一項第九号を第十八号とし、同号の次に次の二号を加える。

十九 マンション除却敷地売却事業 この法律で定めるところに従つて行われるマンション除却敷地売却に関する事業をいう。

二十 敷地売却事業 この法律で定めるところに従つて行われる敷地売却に関する事業をいう。

第二条第一項第八号中「存する」の下に「又は二以上の」を加え、同号を同項第十五号とし、同号の次に次の二号を加える。

十六 マンション除却敷地売却 現に存する一又は二以上のマンションを除却するとともに、当該マンションの敷地(マンションの敷地利用権が借地権であるときは、その借地権)を売却することをいう。

十七 敷地売却 一又は二以上のマンションが滅失した場合において、当該マンションの敷地であつた土地(マンションの敷地利用権が借地権であつたときは、その借地権)を売却することをいう。

第二条第一項第七号中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改め、「マンション建替事業の下に」、マンション再建事業若しくはマンション一括建替等事業を加え、「再建マンション」を「再生マンション又はマンション更新事業の施行によりマンションの更新がされた後の再生マンション」に改め、同号を同項第十四号とし、同項第六号を削り、同項第五号中「マンション建替事業」の下に、「マンション更新事業、マンション再建事業又はマンション一括建替等事業(以下「マンション再生事業」と総称する。))」を加え、同号を同項第十号とし、同号の次に次の三号を加える。

十一 建替前マンション 現に存するマンションであつて、マンション建替事業又はマンション一括建替等事業(マンションの再建のみを行うものを除く。)を施行するものをいう。

十二 更新前マンション 現に存するマンションであつて、マンション更新事業を施行するものをいう。

十三 再建敷地 滅失したマンションに係るマンションの敷地であつた土地であつて、マンション再建事業又はマンション一括建替等事業を施行するものをいう。

第二条第一項第四号中(第三章を除く。))を削り、同号を同項第六号とし、同号の次に次の三号を加える。

七 マンション更新事業 この法律で定めるところに従つて行われるマンションの更新に関する事業及びこれに附帯する事業をいう。

八 マンション再建事業 この法律で定めるところに従つて行われるマンションの再建に関する事業及びこれに附帯する事業(マンション一括建替等事業を除く。)をいう。

九 マンション一括建替等事業 この法律で

定めるところに従つて団地内建物(区分所有法第六十九条第一項に規定する団地内建物をいい、その全部又は一部がマンションであるものに限る。以下同じ。)の全部について行われる次に掲げる事業及びこれらに附帯する事業をいう。

イ 団地内建物の一部が滅失した場合におけるマンションの建替え及びマンションの再建に関する事業

ロ 団地内建物の全部が滅失した場合におけるマンションの再建に関する事業

第二条第一項第三号の次に次の二号を加える。

四 マンションの再建 一又は二以上のマンションが滅失した場合において、当該マンションの敷地であつた土地(これに隣接する土地を含む。)にマンションを新たに建築することをいう。

五 再生マンション マンションの建替え若しくはマンションの再建により新たに建築されたマンション又はマンションの更新がされた後のマンションをいう。

第二条第二項を次のように改める。

2 次の各号に掲げる場合には、当該各号に定める建物については、マンションとみなして、この法律を適用する。

一 区分所有法第七十条第一項に規定する一括建替え決議(以下単に「一括建替え決議」という。)の内容により、団地内建物の全部を除却するとともに、同項に規定する再建団地内敷地に同条第四項第二号に規定する再建団地内建物(その全部又は一部がマンションであるものに限る。以下この号において「再建団地内建物」という。)を新たに建築する場合 現に存する団地内建物(マンションを除く。)及び新たに建築された再建団地内建物(マンションを除く。)

二 区分所有法第七十一条第一項に規定する団地内建物敷地売却決議(以下単に「団地内建物敷地売却決議」という。)の内容により、団地内建物及びその敷地(当該団地内建物が所在する土地及び区分所有法第五条第一項の規定により当該団地内建物の敷地とされた土地をいい、これに関する権利を含む。)につき一括して、その全部を売却する場合 現に存する団地内建物(マンションを除く。)

三 区分所有法第八十四条第一項に規定する一括建替え等決議(以下単に「一括建替え等決議」という。)の内容により、団地内建物の全部を除却するとともに、同項に規定する再建団地内敷地に同条第三項第二号に規定する再建団地内建物(その全部又は一部がマンションであるものに限る。以下この号において「再建団地内建物」という。)を新たに建築する場合 滅失した団地内建物(マンションを除く。)及び現に存する団地内建物(マンションを除く。)並びに新たに建築された再建団地内建物(マンションを除く。)

四 区分所有法第八十五条第一項に規定する一括敷地売却決議(以下単に「一括敷地売却決議」という。)の内容により、滅失した団地内建物の敷地等(当該団地内建物が所在していた土地及び当該団地内建物が滅失した当時において区分所有法第五条第一項の規定により当該団地内建物の敷地とされていた土地をいう。)又はこれに関する権利につき一括して、その全部を売却する場合 滅失した団地内建物(マンションを除く。)

第三条中、「マンションの建替え」の下に「マンションの更新、マンションの再建、マンション敷地売却、マンション除却敷地売却、敷地売却若しくはマンションの除却」を加え、

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案及び同報告書

「マンション敷地売却若しくは」を削り、「マンションの建替え等」を「マンションの再生等」に改める。

第四条第一項並びに第二項第一号及び第二号中「マンションの建替え等」を「マンションの再生等」に改め、同項第三号中「マンション建替事業を「マンション再生事業」に改め、「マンションの建替え」の下に、「マンションの更新又はマンションの再建」を加え、同項第四号中「再建マンション」を「再生マンション」に改め、同項第五号中「マンションの建替え」の下に「又はマンションの更新」を加え、「再建マンション」を「再生マンション」に改め、同項第六号を削り、同項第七号中「その他の除却する必要があるマンションに係るマンション敷地売却」を、「マンション除却敷地売却事業又は敷地売却事業（以下「マンション等売却事業」と総称する。）その他のマンション敷地売却、マンション除却敷地売却又は敷地売却」に改め、同号を同項第六号とし、同項第八号中「売却マンション」の下に「又は除却敷地売却マンション（以下「売却等マンション」と総称する。）」を加え、同号を同項第七号とし、同号の次に次の三号を加える。

八 マンション除却事業その他のマンションの除却の円滑な実施に関する事項

八の二 除却マンションに居住していた区分所有者及び借家権者の居住の安定の確保に関する事項

八の三 除却等（第百六十三条の五十六第一項に規定する除却等をいう。第三章第一節において同じ。）をする必要があるマンションに係る特別の措置に関する事項

第四条第二項第九号の次に次の一号を加える。

九の二 マンションの建替えその他の措置の実施の円滑化に関する基本的な指針（以下「マンション建替等円滑化指針」という。）に

関する事項

第四条第二項第十号中「マンションの建替え等」を「マンションの再生等」に改める。

第一章に次の一条を加える。

（助言、指導等）

第四条の二 都道府県（市の区域内にあつては、当該市は、マンション建替等円滑化指針に即し、マンションの区分所有者に対し、マンションの建替えその他の措置の実施の円滑化を図るために必要な助言及び指導をすることができ）。

2 都道府県知事（市の区域内にあつては、当該市の長。以下「都道府県知事等」という。）は、マンションが著しく保安上危険となり、又は著しく衛生上有害となるおそれがあると認めるときは、マンション建替等円滑化指針に即し、当該マンションの区分所有者に対し、マンションの建替えその他の措置を実施すべきことを勧告することができる。

3 都道府県知事等は、前項の規定による勧告をした場合において、必要があると認めるときは、その勧告を受けたマンションの区分所有者に対し、マンションの建替えその他の措置の実施について特別の知識経験を有する者のあつせんその他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

4 都道府県知事等は、第二項の規定による勧告を受けたマンションの区分所有者が、正当な理由がなく、その勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

5 都道府県知事等は、第一項又は第二項の規定の施行に必要な限度で、その保有するマンションの区分所有者の氏名又は名称、住所その他のマンションの区分所有者に関する情報を、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。

6 都道府県知事等は、第一項又は第二項の規定の施行のため必要があると認めるときは、関係地方公共団体の長に対して、マンションの区分所有者の氏名又は名称、住所その他のマンションの区分所有者に関する情報の提供を求めることができる。

7 都道府県知事等は、第一項又は第二項の規定の施行に必要な限度において、マンションの区分所有者に対し、当該マンションの状況について報告を求め、又はその職員に、当該マンション若しくはその敷地に立ち入り、当該マンション、その敷地、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。ただし、当該マンションの人の居住の用に供する専有部分に立ち入る場合においては、あらかじめ、当該専有部分に居住している者の承諾を得なければならない。

8 前項の規定により立ち入る検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

9 第七項の規定による立ち入る検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第二章の章名を次のように改める。

第二章 マンション再生事業

第二章第一節第一款の款名中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改める。

第五条第一項中「マンション建替組合」を「マンション再生組合」に、「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 次の各号に掲げる者は、一人で、又は数人共同して、当該各号に定めるマンション又は土地についてマンション再生事業を施行することができる。

一 マンションの区分所有者又はその同意を得た者 当該マンション

二 滅失したマンションに係るマンションの敷地であつた土地の敷地共有持分等 区分所有法第七十二条に規定する敷地共有持分等といい、マンションの一の専有部分を所有するための敷地利用権に係るものに限る。以下同じ。）を有する者又はその同意を得た者 当該マンションの敷地であつた土地

第二章第一節第二款の款名を次のように改める。

第二款 マンション再生組合

第七条第二号中「施行マンション」を「建替前マンション若しくは更新前マンション（以下「再生前マンション」と総称する。）」に改め、「所在地」の下に「又は再建敷地の所在地」を加え、同条第三号中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改める。

第八条中「マンション建替組合」を「マンション再生組合」に改める。

第九条第一項中「区分所有法第六十四条の規定により区分所有法第六十二条第一項に規定する建替え決議（以下単に「建替え決議」という。）の内容によりマンションの建替えを行う旨の合意をしたものとみなされた者（マンションの区分所有権又は敷地利用権を有する者であつてその後に当該建替え決議の内容により当該マンションの建替えを行う旨の同意をしたものを含む。以下「建替え合意者」という。）は、「次に掲げる者（以下「再生合意者」という。）は、再生決議マンション等（次項各号に掲げるマンション又は土地をいう。第五項において同じ。）ごとに、「都道府県知事（市の区域内にあつては、当該市の長。以下「都道府県知事等」という。）を「都道府県知事等」に改め、同項に次の各号を加える。

一 区分所有法第六十四条の規定により区分

所有法第六十二条第一項に規定する建替え決議(以下単に「建替え決議」という。)の内容によりマンションの建替えを行う旨の合意をしたものとみなされた者(マンションの区分所有権又は敷地利用権を有する者であつてその後に当該建替え決議の内容により当該マンションの建替えを行う旨の同意をしたものを含む。)

二 区分所有法第六十四条の五第三項において準用する区分所有法第六十四条の規定により区分所有法第六十四条の五第一項に規定する建物更新決議(以下単に「建物更新決議」という。)の内容によりマンションの更新を行う旨の合意をしたものとみなされた者(マンションの区分所有権又は敷地利用権を有する者であつてその後に当該建物更新決議の内容により当該マンションの更新を行う旨の同意をしたものを含む。)

三 区分所有法第七十条第五項において準用する区分所有法第六十四条の規定により一括建替え決議の内容によりマンションの建替えを行う旨の合意をしたものとみなされた者(マンションの区分所有権又は敷地利用権を有する者であつてその後に当該一括建替え決議の内容により当該マンションの建替えを行う旨の同意をしたものを含む。第三十条第一項第一号ロにおいて「一括建替え合意者」という。)

四 区分所有法第七十五条第九項において準用する区分所有法第六十四条の規定により区分所有法第七十五条第一項に規定する再建決議(以下単に「再建決議」という。)の内容によりマンションの再建を行う旨の合意をしたものとみなされた者(敷地共有持分等を有する者であつてその後に当該再建決議の内容により当該マンションの再建を行う旨の同意をしたものを含む。)

五 区分所有法第八十四条第四項において準用する区分所有法第六十四条の規定により一括建替え等決議の内容によりマンションの建替え又はマンションの再建を行う旨の合意をしたものとみなされた者(マンションの区分所有権若しくは敷地利用権又は敷地共有持分等を有する者であつてその後に当該一括建替え等決議の内容により当該マンションの建替え又はマンションの再建を行う旨の同意をしたものを含む。)

九 前項の規定による認可を申請しようとする再生合意者は、次の各号に掲げるマンション又は土地の区分ごとに、次条から第九条の五までの規定により、集会を開き、当該集会において、再生合意者の過半数の者であつて当該各号に定めるものが出席し、出席した再生合意者及びその議決権の各四分の三以上の多数で、組合を設立する旨の決議をしなければならぬ。

一 建替え決議に係るマンション 区分所有法第三十八条の議決権の過半数を有する者

二 建物更新決議に係るマンション 区分所有法第三十八条の議決権の過半数を有する者

三 一括建替え決議に係る団地内の二以上のマンション 区分所有法第七十条第三項において準用する区分所有法第六十九条第二項の議決権の過半数を有する者

四 再建決議に係る滅失したマンションに係るマンションの敷地であつた土地 区分所有法第七十三条において準用する区分所有法第三十八条の議決権の過半数を有する者

五 一括建替え等決議に係る団地内の二以上のマンション(滅失したマンションを含む。) 区分所有法第八十四条第二項の議決

権の過半数を有する者

3 次の各号に掲げる者は、当該各号に定める場合には、前項の規定による集会の決議をすることができない。

一 前項第三号に掲げるマンションに係る再生合意者 同項の集会において、当該二以上のマンションを構成するいずれか一以上のマンションにつき、その区分所有権を有する再生合意者の三分の一を超える者又は区分所有法第三十八条の議決権の合計の三分の一を超える議決権を有する者が同項の決議に反対した場合

二 前項第五号に掲げるマンションに係る再生合意者 同項の集会において、当該二以上のマンションを構成するいずれか一以上のマンションにつき、その区分所有権若しくは敷地共有持分等を有する再生合意者の三分の一を超える者又は区分所有法第三十八条(区分所有法第七十三条において準用する場合を含む。)の議決権の合計の三分の一を超える議決権を有する者が同項の決議に反対した場合

第九条第四項を削り、同条第五項中「前各項」を「前三項」に改め、「とき」の下に「、又は敷地共有持分等を数人で有するとき」を加え、「建替え合意者又は一括建替え合意者(以下「建替え合意者等」という。))を「再生合意者」に改め、同項を同条第四項とし、同条第六項中「建替え決議マンション(建替え決議に係るマンションであつて一括建替え決議マンション群に属さないものをいう。以下同じ。))若しくは一括建替え決議マンション群又は一以上の建替え決議マンション及び一括建替え決議マンション群に係る建替え合意者等」を「再生決議マンション等に係る再生合意者」に改め、同項後段を次のように改める。

この場合において、同項中「次に掲げる者

(以下「再生合意者」という。))は、「とあるのは「二以上の」と、「ことに」とあるのは「に係る次に掲げる者(以下「再生合意者」という。))は」とする。

第九条第六項を同条第五項とし、同条第七項中「施行マンション」を「再生前マンション」に、「の所在地」を「又は再建敷地となるべき土地の所在地」に改め、同項を同条第六項とする。

第九條の次に次の四條を加える。
(集會の招集)

第九條の二 再生合意者の五分の一以上の者であつて議決権(前条第二項各号に規定する議決権をいう。第九條の四において同じ。)の五分の一以上を有するものは、集會を招集することができる。

2 集會を招集するには、少なくとも會議を開く日の五日前までに、會議の日時、場所及び目的である事項を再生合意者に通知しなければならぬ。ただし、緊急を要するときは、二日前までにこれらの事項を再生合意者に通知して、集會を招集することができる。

(招集手続の省略)

第九條の三 集會は、再生合意者全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで開くことができる。

(議決権の行使の方法等)
第九條の四 集會に出席しない再生合意者は、書面又は代理人をもつて、議決権を行使することができる。

2 集會に出席しない再生合意者は、国土交通省令で定めるところにより、集會を招集した者の承諾を得て、前項の規定による書面をもつてする議決権の行使に代えて、電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて国土交通省令で定めるものをいう。以下同じ。)により議決権を行使することができる。

3 前二項の規定により議決権を行使する者は、第九条第二項の規定の適用については、出席者とみなす。

4 代理人は、同時に五人以上の再生合意者を代理することができない。

5 代理人は、代理権を証する書面を集会を招集した者に提出しなければならない。

6 前項の場合において、代理人は、国土交通省令で定めるところにより、集会を招集した者の承諾を得て、当該書面の提出に代えて、当該書面において証すべき事項を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該代理人は、当該書面を提出したものとみなす。

(集会の決議の効力)

第九条の五 第九条第二項の規定による集会の決議は、再生合意者の特定承継人及び集会の決議後に再生合意者となった者に対しても、その効力を生ずる。

第十条第一項中「施行マンション」を「再生前マンション」に、「施行再建マンション」を「又は再建敷地の区域、再生後マンション」に改め、同条第二項中「又は」を「建物更新決議」に、「以下「建替え決議等」という」を「再建決議又は一括建替え等決議(以下「再生決議」と総称する)」に改める。

第十一条第一項中「施行マンション」を「再生前マンション」に、「これを」又は「再建敷地となるべき土地(これら)」に、「施行再建マンション」を「再生後マンション」に、「当該マンションの敷地」を「当該再生前マンションとなるべきマンションの敷地又は当該再建敷地となるべき土地」に改め、同項ただし書中「次条各号」を「次条第一項各号」に改め、同条第二項中「施行マンション」を「再生前マンション」に、「又は」を「若しくは」に改め、「含む。」の下に「又は再建敷地となるべき土地(隣接施行敷地を含む。)」を加

え、同項に次のただし書を加える。

ただし、更新前マンションとなるべきマンションの敷地について敷地利用権以外の権利を有する者については、この限りでない。

第十一条第四項中「マンションの建替え等の円滑化に関する法律第九条第一項」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律第四条の二第二項」に改める。

第十二条の見出し中「基準」を「基準等」に改め、同条第十号を同条第十一号とし、同条第九号中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改め、同号を同条第十号とし、同条第八号を同条第九号とし、同条第七号中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改め、同号を同条第八号とし、同条第六号中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改め、同号を同条第七号とし、同条第五号中「施行マンション」を「再生前マンションがある場合にあっては、当該再生前マンション」に、「かんがみ」を「鑑み」に、「建替え」を「マンションの建替え又はマンションの更新」に改め、同号を同条第六号とし、同条第四号中「施行マンションの住戸」を「再生前マンションがある場合にあっては当該再生前マンションの住戸の数、再建敷地がある場合にあっては当該再建敷地の敷地共有持分等を有する者」に改め、同号を同条第五号とし、同条第三号中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改め、同号を同条第四号とし、同条第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二 再生決議が、当該再生決議の要件を満たしてされたものであること。

第十二条に次の一項を加える。

2 都道府県知事等(建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)第二条第三十五号に規定する特定行政庁(以下単に「特定行政庁」という。)である都道府県知事等を除く。)は、次に

掲げる事業を行う組合の設立についての第九条第一項の規定による認可の申請があつた場合において、当該認可をしようとするときは、当該申請が前項第二号に該当することに於いて、特定行政庁に協議しなければならない。

一 区分所有法第六十二条第二項の規定により読み替えて適用される同条第一項の規定によりされた建替え決議に係るマンション(第六十三条の五十六第一項に規定する要除却等認定(以下この条から第六十三条の十一までにおいて単に「要除却等認定」という。)を受けたものを除く。)に係るマンション建替事業

二 区分所有法第六十四条の五第三項において読み替えて準用する区分所有法第六十二条第二項の規定により読み替えて適用される区分所有法第六十四条の五第一項の規定によりされた建物更新決議に係るマンション(要除却等認定を受けたものを除く。)に係るマンション更新事業

三 区分所有法第七十条第二項の規定により読み替えて適用される同条第一項の規定によりされた一括建替え決議に係る団地内の二以上のマンション(要除却等認定を受けたものを除く。)に係るマンション建替事業

第十四条第一項中「施行マンション」を「再生前マンション」に、「施行再建マンション」を「又は再建敷地の区域、再生後マンション」に改める。

第四条の五第三項、第七十条第五項又は第八十四条第四項において読み替えて準用する場合を含む。又は区分所有法第七十五条第九項において読み替えて準用する区分所有法第六十三条第五項前段に、「建替え」を「建替え、建物の更新又は再建」に、「区分所有者(その)」を「区分所有者又は敷地共有持分等を有する者(それらの)」に、「建替え合意者等」を「再生合意者」に、「を時価」を「又は敷地共有持分等を時価」に、「建替え決議等」を「建替え決議、建物更新決議、一括建替え決議又は一括建替え等決議」に改め、同条第二項中「建替え決議等」を「再生決議」に改め、同条第三項中「から第八項まで(区分所有法第七十条第四項)」を「(区分所有法第六十四条の五第三項、第七十条第五項又は第八十四条第四項において準用する場合を含む。)」の規定は第一項の規定による請求(次に掲げる決議に係るものを除く。)があつた場合について、区分所有法第六十三条第七項及び第八項(区分所有法第六十四条の五第三項、第七十条第五項、第七十五条第九項又は第八十四条第四項)に、「規定は」を「規定は」に、「ついで」を「ついで、それぞれ」に、「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律」に改め、同項に次の各号を加える。

一 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法(平成七年法律第四十三号。以下「被災区分所有法」という。)(第五条第二項の規定により読み替えて適用される区分所有法第六十二条第一項の規定によりされた建替え決議

二 被災区分所有法第五十条第二項の規定により読み替えて適用される区分所有法第六十四条の五第一項の規定によりされた建物更新決議

第二章第一節第二款第二目に次の三条を加える。

(賃貸借の終了請求)

第十五条の二 組合(マンシヨンの再建のみを行うものを除く。)は、専有部分の賃借人に対し、賃貸借の終了を請求することができる。

2 前項の規定による請求があったときは、当該専有部分の賃貸借は、その請求があった日から六月を経過することによって終了する。

3 区分所有法第六十四条の二第三項から第五項までの規定は、第一項の規定による請求があった場合について準用する。この場合において、同条第四項中「第一項の規定による請求をした者(当該専有部分の区分所有者を除く。)」とあるのは「組合(マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律第五条第一項に規定する組合をいう。)」と、同条第五項中「第二項」とあるのは「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律第十五条の二第二項」と読み替えるものとする。

(使用貸借の終了請求)

第十五条の三 前条第一項及び第二項の規定は、専有部分が使用貸借の目的物とされている場合(民法(明治二十九年法律第八十九号)第五百九十八条第一項又は第二項に規定する場合を除く。)について準用する。

(配偶者居住権の消滅請求)

第十五条の四 第十五条の二第一項及び第二項の規定は、専有部分に配偶者居住権が設定されている場合(民法第三十五条第一項ただし書に規定する場合を除く。)について準用する。

2 区分所有法第六十四条の二第三項から第五項までの規定は、前項において準用する第十五条の二第一項の規定による請求があった場合について準用する。この場合において、区分所有法第六十四条の二第四項中「第一項の規定による請求をした者(当該専有部分の区分所有者を除く。)」とあるのは「組合(マン

シヨンの再生等の円滑化に関する法律第五条第一項に規定する組合をいう。)」と、同条第五項中「第二項」とあるのは「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律第十五条の四第一項において準用する同法第十五条の二第二項」と読み替えるものとする。

第十六条第一項中「施行マンシヨンの建替え合意者等」を「再生前マンシヨン又は再建敷地の再生合意者」に、「すべて」を「全て」に改め、同条第二項中「とき」の下に「、又は敷地共有持分等を数人で有するとき」を加える。

第十七条中「マンシヨン建替事業」を「マンシヨン再生事業」に改める。

第十八条第一項中「建替え合意者等」を「再生合意者」に改める。

第十九条中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン」に、「有する区分所有権又は敷地利用権」を「有する区分所有権若しくは敷地利用権又は再建敷地について組合員の有する敷地共有持分等」に、「その区分所有権又は敷地利用権を」「その区分所有権若しくは敷地利用権又は敷地共有持分等」に改める。

第二十五条第一項中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン又は再建敷地」に改める。

第二十八条第四項中「電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて国土交通省令で定めるものをいう。以下同じ。」を削る。

第三十条第一項を次のように改める。

第二十七条第一号及び第二号に掲げる事項のうち政令で定める重要な事項並びに同条第八号及び第九号に掲げる事項は、総会において、組合員の議決権の過半数を有する者であつて次の各号に掲げる組合の区分に応じ当該各号に定める割合(以下この条において「持分割合」という。)の過半数を有するものが出席し、出席した組合員の議決権及びその持分

割合の各四分の三以上で決しなければならぬ。

一 次号に掲げる組合以外の組合 次のイ及びロに掲げる組合の区分に応じ、当該イ及びロに定める割合

イ ロに掲げる組合以外の組合 組合の専有部分が存しないものとして算定した再生前マンシヨンについての区分所有法第十四条に定める割合

ロ 一括建替え合意者のみにより設立された組合 組合の持分が存しないものとして算定した再生前マンシヨンの敷地(これに関する権利を含む。)の持分の価額の割合

二 マンシヨンの再建に関する事業を含むマンシヨン再生事業を施行する組合 組合の持分が存しないものとして算定した再生前マンシヨンの敷地又は再建敷地(これらに関する権利を含む。)の持分の価額の割合

第三十条第二項中「組合の」及び「参加組合員の」の下に「持分を加え、」「施行マンシヨンを」「同項第一号中「再生前マンシヨン」に、「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」と、同号イ中「組合の専有部分」とあるのは「組合及び参加組合員の専有部分」と、同項第二号中「再生前マンシヨンの敷地又は再建敷地(これら」とあるのは「再生後マンシヨンの敷地(これ」に改め、同条第三項中「決する」を「決しなければならぬ」に改め、同条に次の二項を加える。

4 再生前マンシヨン(組合が施行するマンシヨン再生事業に係る再生前マンシヨンが二以上ある場合にあつては、その全ての再生前マンシヨン)について、次の各号に掲げるいずれかの決議があつた場合における前項の規定の適用については、同項中「五分の四」とあるのは、「四分の三」とする。

一 区分所有法第六十二条第二項の規定によ

り読み替えて適用される同条第一項の規定によりされた建替え決議

二 区分所有法第六十四条の五第三項において読み替えて準用する区分所有法第六十二条第二項の規定により読み替えて適用される区分所有法第六十四条の五第一項の規定によりされた建物更新決議

三 区分所有法第七十条第二項の規定により読み替えて適用される同条第一項の規定によりされた一括建替え決議

5 再生前マンシヨン又は再建敷地(組合が施行するマンシヨン再生事業に係る再生前マンシヨンが二以上ある場合、組合が施行するマンシヨン再生事業に係る再生前マンシヨンが一以上及び再建敷地が一以上ある場合又は組合が施行するマンシヨン再生事業に係る再建敷地が二以上ある場合にあつては、その全ての再生前マンシヨン又は再建敷地)について、次の各号に掲げるいずれかの決議があつた場合における第三項の規定の適用については、同項中「五分の四」とあるのは、「三分の二」とする。

一 被災区分所有法第二条の規定により読み替えて適用される区分所有法第七十五条第一項の規定によりされた再建決議

二 被災区分所有法第五条第二項の規定により読み替えて適用される区分所有法第六十二条第一項の規定によりされた建替え決議

三 被災区分所有法第五条第二項の規定により読み替えて適用される区分所有法第六十四条の五第一項の規定によりされた建物更新決議

四 被災区分所有法第八条の規定により読み替えて適用される区分所有法第七十条第一項の規定によりされた一括建替え決議

五 被災区分所有法第十条第一項の規定により読み替えて適用される区分所有法第八十

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案及び同報告書

四條第一項の規定によりされた一括建替え等決議

第三十四条第二項を次のように改める。

第九條第二項から第四項まで及び第九條の二から第九條の五までの規定は組合が定款及び事業計画を変更して新たに再生前マンション又は再建敷地に追加しようとするマンション又は土地がある場合について、第十一條の規定は事業計画の変更(国土交通省令で定める軽微な変更を除く。)の認可の申請があつた場合について、第九條第六項、第十二條及び第十四條の規定は前項の規定による認可について、それぞれ準用する。この場合において、第九條第二項中「前項の規定による認可を申請しようとする」とあるのは「組合が第三十四條第一項の規定による認可の申請をしようとするときは、新たに再生前マンション又は再建敷地となるべき次の各号に掲げるマンション又は土地に係る」と、「次の」とあるのは「当該」と、同條第六項中「再生前マンションとなるべきマンション又は再建敷地となるべき土地」とあるのは「再生前マンション若しくは新たに再生前マンションとなるべきマンション」と、第十一條第一項中「再生前マンションとなるべきマンションの敷地又は再建敷地となるべき土地」とあり、及び「当該再生前マンションとなるべきマンションの敷地又は当該再建敷地となるべき土地」とあるのは「再生前マンション若しくは新たに再生前マンションとなるべきマンションの敷地又は再建敷地若しくは新たに再建敷地となるべき土地」と、同條第二項中「再生前マンションとなるべきマンション若しくはその敷地」とあるのは「再生前マンション若しくは新たに再生前マンションとなるべきマンション若しくはそれらの敷地」と、「再建敷地となるべき

き土地」とあるのは「再建敷地若しくは新たに再建敷地となるべき土地」と、同項ただし書中「更新前マンションとなるべきマンション」とあるのは「更新前マンション又は新たに更新前マンションとなるべきマンション」と、第十四条第二項中「組合の成立又は定款若しくは事業計画」とあるのは「定款又は事業計画の変更」と、組合員その他の」とあるのは「その変更について第三十四条第一項の規定による認可があつた際に従前から組合員であつた者以外の」と読み替へるものとする。

第三十四条第三項中「施行マンション」を「再

生前マンシヨン、一以上の再生前マンシヨン及び再建敷地若しくは二以上の再建敷地」に、「マンシヨン建替事業」を「マンシヨン再生事業」に改め、同条第四項中「の規定」を「から第十五条の四までの規定」に、「施行マンシヨンを」を「再生前マンシヨン又は再建敷地を」に、「同条第一項」を「第十五条第一項に改め」、「区分所有者の下に」又は敷地共有持分等」を加え、「施行マンシヨンの区分所有者」を「再生前マンシヨンの区分所有者又は新たに追加された再建敷地の敷地共有持分等」に改める。

第三十五條第二項中「

第三十五条第二項中「施行マンシヨンを「再生前マンシヨン」に、「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」に改め、「床面積等」の下に「又は組合員の有する再建敷地の敷地共有持分等の地積若しくはその割合等」を加える。

第三十六条第一項中「施行再建マンシ」

第三十六条第一項中「施行再建マンシヨンを「再生後マンシヨン」に、「マンシヨン建替事業」を「マンシヨン再生事業」に改める。

第三十八条第五項中「施行マン

第三十八条第五項中「施行マンション」を「再生前マンション又は再建敷地」に改める。

第四十四条第一項中「マンション建替組合」を「マンション再生組合」に改める。

第四十五条第一項中「マンシヨン建替事業」を「マンシヨン再生事業」に改め、同条第二項中

「施行マンション」を「再生前マンション」に
又は「を若しくは」に改め、「含む。」の下に
「又は再建敷地となるべき土地（隣接施行敷地を
含む。）」を加え、同項ただし書中「その権利を
もって認可を申請しようとする者に対抗するこ
とができない」を「次に掲げる」に改め、同項に
次の各号を加える。

一 更新前マンシヨンとなるべきマンシヨンの敷地について敷地利用権以外の権利を有する者

二 その権利をもつて認可を申請しようとする者に対抗することができない者

第四十五条第三項中「施行マニシヨンを「再生前マニシヨ」に、「又はその敷地を若しくはその敷地」に改め、「同じ」の下に「又は再建敷地となるべき土地、隣接施行敷地を含む。以下この項において同じ。」を加え、「敷地の」を「敷地共有持分等、敷地又は土地の」に改め、同条第四項中「第九条第七項を「第九条第六項」に改める。

第四十六条第一号中「施行マンション」を「再

第四十六条第一号中「施行マンシオン」を「再生前マンシオン」に改め、「所在地」の下に「又は再建敷地の所在地」を加え、同条第二号中「マンシオン建替事業」を「マンシオン再生事業」に改める。

第四十七条第一項中「施行マンション」を「再

第四十七条第一項中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン」に、「施行再建マンシヨン」を「又は再建敷地の区域、再生後マンシヨン」に「改め、同条第二項中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン」に、「に建替え決議等」を「又は再建敷地となるべき土地に再生決議」に、「建替え決議等」を「再生決議」に改める。

第四十八条の見出し中「基準」を「基準等」に改

第四十八条の見出し中「基準」を「基準等」に改め、同条第五号中「第十二条第三号から第十号までに掲げる基準に適合する」を「第十二条第一項第四号から第十一号までに該当する」に改め、同号を同条第六号とし、同条中第四号を第

五号とし、第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二 再生前マンシヨンとなるべきマンシヨン又は再建敷地となるべき土地に再生決議があるときは、当該再生決議が、当該再生決議の要件を満たしてされたものであること。

第四十八条に次の一項を加える。

2 都道府県知事等(特定行政庁である都道府県知事等を除く)は、第十二条第二項各号に掲げる事業に関し第四十五条第一項の規定による認可の申請があつた場合において、当該認可をしようとするときは、当該申請が前項第二号に該当することについて、特定行政庁に協議しなければならない。

第四十九条第一項中「施行マシヨン」を「再生前マシヨン」に、「施行再建マシヨン」を「又は再建敷地の区域、再生後マシヨン」に改める。

第五十条第二項中「第九條第七項、」を「第九條第六項、」に改め、同項後段を次のように改める。

この場合において、第九条第六項及び第四十八条第一項第二号中「再生前マンシヨン」となるべきマンシヨン又は再建敷地となるべき土地」とあるのは「再生前マンシヨン若しくは新たに再生前マンシヨンとなるべきマンシヨン又は再建敷地若しくは新たに再建敷地となるべき土地」と、第四十五条第二項及び第三項中「再生前マンシヨンとなるべきマンシヨン若しくはその敷地」とあるのは「再生前マンシヨン若しくは新たに再生前マンシヨンとなるべきマンシヨン若しくはそれらの敷地」と、「再建敷地となるべき土地」とあるのは「再建敷地若しくは新たに再建敷地となるべき土地」と、同条第二項第一号中「更新前マンシヨンとなるべきマンシヨン」とあるのは「更

第五十条第三項中「施行マシヨン」を「再生前マシヨン、一以上の再生前マシヨン及び再建敷地若しくは二以上の再建敷地」に改める。

第五十二条第一項中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改め、同条第二項中「又は敷地利用権を、若しくは敷地利用権又は敷地共有持分等」に、「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改める。

令和七年五月十五日 衆議院会議録第二十六号

1011

第五十七条に次の一項を加える。

5 第一項後段の規定による認可を申請したときは、施行者は、遅滞なく、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公告し、及び関係権利者に関係事項を書面で通知しなければならない。

第五十八条第一項第一号中「施行再建マンシオン」を「再生後マンシオン」に改め、同項第二号中「施行マンシオンの区分所有権又は敷地利利用権」を「再生前マンシオンの区分所有権若しくは敷地利利用権又は再建敷地の敷地共有持分等」に、「施行再建マンシオン」を「再生後マンシオン」に改め、同項第三号中「施行マンシオン」について、「又は敷地利利用権」を若しくは敷地利利用権又は敷地共有持分等」に改め、同項第四号中「又は敷地利利用権」を「若しくは敷地利利用権又は敷地共有持分等」に、「施行再建マンシオン」を「再生後マンシオン」に改め、同項第十九号を同項第二十六号とし、同項第十八号中「施行マンシオン」を「再生前マンシオン」又は「再建敷地」に改め、同号を同項第二十五号とし、同項第十七号を同項第二十四号とし、同項第十六号中「施行マンシオンの敷地」を「再生前マンシオンの敷地又は再建敷地」に、「施行再建マンシオン」を「再生後マンシオン」に改め、同号を同項第二十二号とし、同項第十四号中「施行再建マンシオン」を「再生後マンシオン」に改め、同号を同項第二十一号とし、同項第十三号中「隣接施行敷地の所有権又は借地権を有する者で、この法律の規定により、権利変換期日において当該権利を失い、又は当該権利の上に敷地利利用権が設定されることとなるもの」を「隣接施行敷地権を有する者のうち、次に掲げる者」に、「その権利」を「その隣接施行敷地権」

に改め、同号に次のように加える。

イ この法律の規定により、権利変換期日において当該隣接施行敷地権を失い、かつ、当該隣接施行敷地権に対応して、再生後マンシオンの区分所有権及び敷地利利用権を与えられない者

ロ この法律の規定により、権利変換期日において当該隣接施行敷地権の上に敷地利利用権が設定され、かつ、当該隣接施行敷地権に対応して、再生後マンシオンの区分所有権及び敷地利利用権を与えられない者

第五十八条第一項第十三号を同項第十九号とし、同号の次に次の一号を加える。

二十 施行底地権を有する者で、この法律の規定により、権利変換期日において当該施行底地権を失い、かつ、当該施行底地権に対応して、再生後マンシオンの区分所有権及び敷地利利用権を与えられないものの氏名又は名称及び住所、その施行底地権並びにその価額

第五十八条第一項第十二号中「施行マンシオン」に関する権利又はその敷地利利用権を「再生前マンシオンに関する権利若しくはその敷地利利用権又は再建敷地の敷地共有持分等」に、「施行再建マンシオン」を「再生後マンシオン」に改め、同号を同項第十八号とし、同項第十一号中「施行再建マンシオン」を「再生後マンシオン」に改め、同号を同項第十七号とし、同項第十号中「施行再建マンシオン」を「再生後マンシオン」に改め、同号を同項第十六号とし、同項第九号中「施行マンシオン」を「再生前マンシオン」に、「そのを」を「被請求借家権者を除く。」を「その配偶者居住権を有する」に、「施行再建マンシオン」を「再生後マンシオン」に改め、同号を同項第十五号とし、同項第八号中「施行再建マンシオン」を「再生後マンシオン」に改め、同号を同項第十

四号とし、同項第七号中「施行マンシオン」を「再生前マンシオン」に改め、「有する者」の下に「被請求借家権者を除く。」を加え、「その者」を「その賃借権を有する者」に、「施行再建マンシオン」を「再生後マンシオン」に改め、同号を同項第十三号とし、同項第六号中「施行再建マンシオン」を「再生後マンシオン」に改め、同号を同項第十二号とし、同項第五号中「に掲げる区分所有権又は敷地利利用権」を「第六号及び第九号に掲げる権利」に改め、同号を同項第十一号とし、同項第四号の次に次の六号を加える。

五 隣接施行敷地権を有する者で、当該隣接施行敷地権に対応して、再生後マンシオンの区分所有権及び敷地利利用権を与えられることとなるものの氏名又は名称及び住所

六 前号に掲げる者が有する隣接施行敷地権及びその価額

七 第五号に掲げる者に前号に掲げる隣接施行敷地権に対応して与えられることとなる再生後マンシオンの区分所有権及び敷地利利用権の明細並びにその価額の概算額

八 施行底地権を有する者で、当該施行底地権に対応して、再生後マンシオンの区分所有権及び敷地利利用権を与えられることとなるものの氏名又は名称及び住所

九 前号に掲げる者が有する施行底地権及びその価額

十 第八号に掲げる者に前号に掲げる施行底地権に対応して与えられることとなる再生後マンシオンの区分所有権及び敷地利利用権の明細並びにその価額の概算額

項又は第八十四条第四項に、「の規定」を「若しくは区分所有法第七十五条第九項において準用する区分所有法第六十三条第五項前段の規定」に改め、同条第三項中「第十五条第三項(第三十四条第四項において準用する場合を含む。において準用する場合を含む。又は区分所有法第七十条第四項において準用する区分所有法第六十三条第六項(を「区分所有法第六十四条の五第三項、第七十条第五項又は第八十四条第四項において準用する場合を含む。これらの規定を」に、「第一項第十八号の施行マンシオン」を「第一項第二十五号の再生前マンシオン」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 被請求借家権者等がいるときは、第一項第二十五号の権利変換期日は、被請求借家権者等に係る請求があった日から六月を経過した日以降となるように定めなければならない。

第六十条第一項中「施行マンシオン」を「再生前マンシオン」に、「又は敷地利利用権」を「若しくは敷地利利用権若しくは再建敷地の敷地共有持分等を有する者、隣接施行敷地権を有する者又は施行底地権を」に、「施行再建マンシオン」を「再生後マンシオン」に改め、同条第二項中「施行再建マンシオン」を「再生後マンシオン」に、「それらの者が有する施行マンシオンの専有部分の位置、床面積、環境、利用状況等又はその敷地利利用権の地積若しくはその割合等」を「次に掲げる事項」に改め、同項に次の各号を加える。

一 再生前マンシオンの区分所有権又は敷地利利用権を有する者が有する再生前マンシオンの専有部分の位置、床面積、環境、利用状況等又はその敷地利利用権の地積若しくはその割合等

二 再建敷地の敷地共有持分等を有する者が有する再建敷地の敷地共有持分等の地積又はその割合等

老朽化マンシオン等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案及び同報告書

<p>三 隣接施行敷地権を有する者が有する隣接施行敷地権に係る土地の地積等</p> <p>四 施行底地権を有する者が有する施行底地権に係る再生前マンシヨンの敷地又は再建敷地の地積等</p> <p>第六十条第三項中「施行再建マンシヨンを再生後マンシヨン」に改め、同条第四項本文中「した者」の下に「及び被請求借家権者」を加え、「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン」に、「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」に改め、同項ただし書中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン」に改め、同条第五項本文中「した者」の下に「及び被請求借家権者」を加え、「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン」に、「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」に改め、同項ただし書及び同条第六項中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン」に、「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」に改める。</p> <p>第六十一条第一項中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン」に、「又は敷地利用権に」を「若しくは敷地利用権若しくは再建敷地の敷地共有持分等、隣接施行敷地権又は施行底地権に」に、「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」に、「又は敷地利用権の」を「若しくは敷地利用権又はその敷地の所有権（敷地利用権を除く。）」に改める。</p> <p>第六十二条の見出し中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン」に改め、同条中「第十二号又は第十三号」を「第六号、第九号又は第十八号から第二十号まで」に改める。</p> <p>第六十三条の見出し中「施行再建マンシヨンを再生後マンシヨン」に改め、同条中「又は第十一号」を「第七号、第十号又は第十七号」に、「マンシヨン建替事業」を「マンシヨン再生事業」に改める。</p> <p>第六十四条第一項中「敷地利用権」の下に「又は敷地共有持分等」を加え、同条第二項中「第七十条第四項」を「第六十四条の五第三項、第七十条第五項、第七十五条第九項又は第八十四条第四項」に、「マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律」に改め、同条第三項中「敷地利用権」の下に「又は敷地共有持分等」を加える。</p> <p>第六十五条第二号中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン又は再建敷地」に、「建替え決議等」を「再生決議」に改める。</p> <p>第六十六条中「第四項」を「第五項」に改める。</p> <p>第六十九条中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン又は再建敷地」に改める。</p> <p>第七十条第一項中「施行マンシヨンの敷地利用権を再生前マンシヨンの敷地利用権、再建敷地の敷地共有持分等及び施行底地権に」、「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」に改め、同条第二項中「隣接施行敷地の所有権又は借地権を隣接施行敷地権に」、「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」に改め、同条第三項中「当該保留敷地についての従前の施行マンシヨンの敷地利用権が所有権であるときはその所有権を、借地権であるときはその借地権を、」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める権利を」に改め、同項に次の各号を加える。</p>	<p>利用権又は再建敷地の敷地共有持分等を除く。）を権利変換計画の対象としている場合 当該保留敷地の所有権</p> <p>ロ イに掲げる場合以外の場合 当該保留敷地の借地権</p> <p>第七十条第四項中「施行マンシヨンの敷地を再生前マンシヨンの敷地又は再建敷地」に改め、「敷地利用権」の下に「若しくは敷地共有持分等、隣接施行敷地権又は施行底地権」を加える。</p> <p>第七十一条の見出し及び同条第一項中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン」に改め、同条第二項中「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」に改め、「建築工事」の下に「又は更新工事」を加え、同条第三項中「施行マンシヨン」を「被請求借家権者以外の再生前マンシヨン」に改め、「建築工事」の下に「又は更新工事」を加え、「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」に改める。</p> <p>第七十二条中「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」に改める。</p> <p>第七十三条中「施行マンシヨンの区分所有権又は敷地利用権」を「再生前マンシヨンの区分所有権若しくは敷地利用権若しくは再建敷地の敷地共有持分等、隣接施行敷地権又は施行底地権」に、「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」に、「又は敷地利用権の」を「若しくは敷地利用権又はその敷地の所有権（敷地利用権を除く。）」に改める。</p> <p>第七十四条中「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」に改める。</p> <p>第七十五条第一号中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン」に、「又はその敷地利用権を有する」を「若しくはその敷地利用権又は再建敷地の敷地共有持分等を有する」に、「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」に改め、同条第二号を次のように改める。</p>
<p>第六十六号、第九号又は第十八号から第二十号まで」に改める。</p> <p>第六十三号の見出し中「施行再建マンシヨンを再生後マンシヨン」に改め、同条中「又は第十一号」を「第七号、第十号又は第十七号」に、「マンシヨン建替事業」を「マンシヨン再生事業」に改める。</p> <p>第六十四号第一項中「敷地利用権」の下に「又は敷地共有持分等」を加え、同条第二項中「第七十条第四項」を「第六十四条の五第三項、第七十条第五項、第七十五条第九項又は第八十四条第四項」に、「マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律」に改め、同条第三項中「敷地利用権」の下に「又は敷地共有持分等」を加える。</p> <p>第六十五号第二号中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン又は再建敷地」に、「建替え決議等」を「再生決議」に改める。</p> <p>第六十六号中「第四項」を「第五項」に改める。</p> <p>第六十九条中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン又は再建敷地」に改める。</p> <p>第七十条第一項中「施行マンシヨンの敷地利用権を再生前マンシヨンの敷地利用権、再建敷地の敷地共有持分等及び施行底地権に」、「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」に改め、同条第二項中「隣接施行敷地の所有権又は借地権を隣接施行敷地権に」、「施行再建マンシヨン」を「再生後マンシヨン」に改め、同条第三項中「当該保留敷地についての従前の施行マンシヨンの敷地利用権が所有権であるときはその所有権を、借地権であるときはその借地権を、」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める権利を」に改め、同項に次の各号を加える。</p>	<p>二 隣接施行敷地権を有する者のうち、次に掲げるもの</p> <p>イ この法律の規定により、権利変換期日において当該隣接施行敷地権を失い、かつ、当該隣接施行敷地権に対応して、再生後マンシヨンの区分所有権及び敷地利用権を与えられない者</p> <p>ロ この法律の規定により、権利変換期日において当該隣接施行敷地権の上に敷地利用権が設定され、かつ、当該隣接施行敷地権に対応して、再生後マンシヨンの区分所有権及び敷地利用権を与えられない者</p> <p>第七十五条に次の一号を加える。</p> <p>三 施行底地権を有する者で、この法律の規定により、権利変換期日において当該施行底地権を失い、かつ、当該施行底地権に対応して、再生後マンシヨンの区分所有権及び敷地利用権を与えられないもの</p> <p>第七十六条第一項中「この款」の下に「第八十条第四項第四号を除く。」を加え、同条第四項中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン又は再建敷地」に改める。</p> <p>第二章第二節第一款第四目の目名中「施行マンシヨン等」を「再生前マンシヨン等」に改める。</p> <p>第七十九条中「施行マンシヨン」を「再生前マンシヨン」に改める。</p> <p>第八十条の見出しを「（再生前マンシヨン等の明渡し）」に改め、同条第一項中「マンシヨン建替事業」を「マンシヨン再生事業」に、「施行マンシヨン又は」を「再生前マンシヨン若しくは」に改め、「含む。」の下に「又は再建敷地（隣接施行敷地を含む。）」を加え、同条第三項中「第五十八号第三項」を「第五十八号第四項」に改め、同条第四項ただし書を次のように改める。</p>

ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

一 第七十五条の補償金の支払を受けるべき者について同条の規定による支払又は第七十六条の規定による供託がない場合

二 第十五条第一項(第三十四条第四項において準用する場合を含む。)若しくは第六十四条第一項(第六十六条において準用する場合を含む。)又は区分所有法第六十三条第五項(区分所有法第六十四条の五第三項、第七十条第五項又は第八十四条第四項において準用する場合を含む。)若しくは区分所有法第七十五条第九項において準用する区分所有法第六十三条第五項前段の規定による請求を受けた者について当該請求を行った者による代金の支払又は提供がない場合

三 第六十四条第三項(第六十六条において準用する場合を含む。)の規定による請求を行った者について当該請求を受けた者による代金の支払又は提供がない場合

四 次に掲げる規定に規定する補償金の提供を受けるべき者について当該規定による提供がない場合

イ 第十五条の二第三項又は第十五条の四第二項(これらの規定を第三十四条第四項において準用する場合を含む。)において準用する区分所有法第六十四条の二第三項

ロ 区分所有法第六十四条の二第三項(区分所有法第六十四条の四において準用する場合を含む。)(これらの規定を区分所有法第六十四条の五第三項、第七十条第五項又は第八十四条第四項において準用する場合を含む。)

第八十一条の見出し中「建築物」を「建築物等」に改め、同条中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改め、「建築物」の下に

「又は更新工事(マンションの更新をするための工事をいう。次条第一項において同じ。)」を加える。

第八十二条の見出しを「(再生後マンションに関する登記)」に改め、同条第一項中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改め、「建築物」の下に「又は更新工事」を加え、同条第二項中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改める。

第八十三条第一項中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改める。

第八十四条の見出し中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改め、同条中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に、「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改める。

第八十五条中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に、「施行マンションの区分所有権又は敷地利用権の価額」を「再生前マンションの区分所有権若しくは敷地利用権若しくは再建敷地の敷地共有持分等、隣接施行敷地権又は施行底地権の価額(第七十条第二項の規定により敷地利用権が設定された隣接施行敷地権にあつては、その減価額)」に改める。

第八十六条第一項中「施行マンション」を「再生前マンション」に、「又は敷地利用権」を「若しくは敷地利用権若しくは再建敷地の敷地共有持分等、隣接施行敷地権又は施行底地権」に改める。

第八十八条第一項中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改め、同条第三項中「明治二十九年法律第八十九号」を削る。

第八十九条中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に、「施行再建マンション」を「再生後マンション」に、「施行マンション」を「再生前マンション」に改め、「若しくは敷地利用権」の下に「若しくは再建敷地の敷地共有持分

等」を加え、「者又は」を「者、第七十条第二項の規定により敷地利用権が設定された隣接施行敷地権を有する者若しくは隣接施行敷地権を有していた者、施行底地権を有していた者又は」に、「者の」を「者(被請求借家権者を除く。の)」に改める。

第九十条中「施行マンション」を「再生前マンション」に改める。

第九十一条中「施行マンション」を「再生前マンション」に、「又は施行再建マンション」を「若しくは再建敷地(隣接施行敷地を含む。又は再生後マンション」に改める。

第九十二条中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改める。

第九十三条中「施行マンション及び施行再建マンション並びにこれらの」を「再生前マンション及びその敷地又は再建敷地並びに再生後マンション及びその」に改める。

第九十四条第一項及び第三項中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に、「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改める。

第九十五条第一項、第九十六条第一項及び第二章第三節の節名中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改める。

第九十七条第一項中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改め、「(次章を除く。以下この節において同じ。)」を削り、同条第二項中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改め、同条に次の一項を加える。

3 都道府県知事又は市町村長は、第一項の規定による援助をする必要があると認めるときは、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第五条の四第一項に規定するマンション管理適正化支援法人(以下「支援法人」という。)に必要な協力を要請することができる。

第九十八条第一項、第九十九条第一項、第二項及び第四項、第一百条並びに第一百一条第一項中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改める。

第三章の章名及び同章第一節の節名を削る。

第二百二条及び第二百三条を次のように改める。

第二百二条及び第二百三条 削除

第四百条から第五百条の二まで及び第三章第二節から第五節までを削る。

第四章の章名中「マンション敷地売却事業」を「マンション等売却事業」に改める。

第四百六十条中「マンション敷地売却事業」を「マンション等売却事業」に改め、同条に次の一項を加える。

3 都道府県知事等は、第一項の規定による援助をする必要があると認るときは、支援法人に必要な協力を要請することができる。

第六百六十一条第一項、第六百六十二条及び第六百六十三条第一項中「マンション敷地売却事業」を「マンション等売却事業」に改める。

第四章第三節を同章第四節とする。

第四百四十条第一項中「第二百二十三条第一項の公告」を「第二百二十条第一項の公告又は第二百二十四条第二項において準用する第二百二十条第一項の公告(新たな売却等マンション又は売却敷地の追加に係る資金計画の変更の認可に係るものに限る。次条第一項において同じ。)」に、「売却マンション」を「売却等マンション」に改め、「(限る。)」の下に「又は売却敷地の敷地共有持分等(既登記のものに限る。)」を加え、同条第二項中「売却マンション」を「売却等マンション」に、「又は敷地利用権」を「若しくは敷地利用権又は売却敷地の敷地共有持分等」に改める。

第四百四十一条第一項中「第二百三十三条第一項の公告」を「第二百三十四条第二項の公告又は第二百三十四条第二項において準用する第二百三十四条第一項の公告に改め、同条第二項中「売却マンション」を「売却等マンション」に改め、「敷地利用権の下に」又は売却敷地の敷地共有持分等」を加え、「敷地の」を「敷地又は売却敷地の」に改める。

第四百四十二条第一項第二号中「売却マンション」を「売却等マンション」に、「又は敷地利用権」を「若しくは敷地利用権又は売却敷地について有する敷地共有持分等」に改め、同項第四号中「売却マンション又は」を「売却等マンション若しくは」に改め、「除く。」の下に「又は売却敷地に関する権利組合員の有する敷地共有持分等を除く。」を加え、「について」を「又は売却敷地について」に改め、同項第五号中「売却マンション又はその敷地」を「売却等マンション若しくはその敷地又は売却敷地」に改め、同条第二項中「売却マンションに関する権利又は」を「売却等マンションに関する権利若しくは」に改め、「敷地利用権」の下に「又は売却敷地の敷地共有持分等」を加え、「第八十八条第十項」を「第二百三十一条第一項(第二百三十四条第四項において準用する場合を含む。又は区分所有法第六十四条の六第三項、第六十四条の七第三項若しくは第七十一条第五項に、「又は第二百二十四条第一項」を若しくは区分所有法第七十六条第三項若しくは第八十五条第四項において準用する区分所有法第六十三条第五項前段」に改める。

第四百四十三条第一項中「第八十八条第二項第三号」を「マンション敷地売却又はマンション除却敷地売却に係る分配金にあつては区分所有法第六十四条の六第二項第三号若しくは第七十一条第四項第三号又は第六十四条の七第二項第五号」に、「価額と」を「価額と、敷地売却に係る分配金にあつては敷地売却による代金に各組合員

の有する敷地共有持分等の価格の割合を乗じて得た価額と」に改め、同条第二項中「第二百三十三条第一項」を「第二百三十四条第一項」に、「日」を「日(新たな売却等マンション又は売却敷地の追加に係る資金計画の変更の認可があったときは、第二百三十四条第二項において準用する第二百三十四条第一項の公告の日。第二百五十三条において同じ。)」に改め、同条第三項中「売却マンション又はその敷地」を「売却等マンション若しくはその敷地又は売却敷地」に改める。

第四百四十四条第二号中「マンション敷地売却決議」を「売却決議」に改め、同条第三号中「売却マンション」を「売却等マンション」に、「又は敷地利用権」を「若しくは敷地利用権又は売却敷地の敷地共有持分等」に改め、同条第四号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四 認定除却等計画に係る売却マンション又は除却敷地売却マンションにあつては、当該認定除却等計画に係る売却マンション又は除却敷地売却マンションの借家権及び使用貸借による権利が権利消滅期日までに消滅することが確実であること。

第四百四十八条中「売却マンション」を「売却等マンション又は売却敷地」に改める。

第四百四十九条第一項中「売却マンション」を「売却等マンション」に、「以外」を「並びに借家権及び使用貸借による権利以外」に改め、同条第二項中「売却マンションの敷地利用権」を「売却等マンションの敷地利用権又は売却敷地の敷地共有持分等」に改める。

第四百五十条中「売却マンション」を「売却等マンション」に改め、「敷地」の下に「又は売却敷地」を加える。

第四百五十二条中「又は敷地利用権」を「若しくは敷地利用権又は敷地共有持分等」に、「第一百六条」を「第九条」に、「施行マンション」を「再生前マンション又は再建敷地」に、「売却マン

ション」を「売却等マンション又は売却敷地」に改める。

第四百五十三条中「売却マンション又は」を「売却等マンション若しくは」に改め、「除く。」の下に「又は売却敷地に関する権利組合員の有する敷地共有持分等を除く。」を加え、「その敷地を」を「その敷地又は売却敷地を」に、「第二百三十三条第一項」を「第二百三十四条第一項」に改める。

第四百五十四条中「この款を」を「この款(次条第五号を除く。)」に、「第一百六条」を「第九条」に、「施行マンション」を「再生前マンション又は再建敷地」に、「売却マンション」を「売却等マンション又は売却敷地」に改める。

第四章第二節第一款第四目の目名中「売却マンション等」を「売却等マンション等」に改める。

第四百五十五条中「売却マンション又はその敷地」を「売却等マンション若しくはその敷地又は売却敷地」に、「者は」を「者(売却等マンションの借家権を有する者及び使用貸借による権利を有する者を除く。)」に、「第八十八条第十項及び第二百二十四条第三項において準用する区分所有法第六十三条第六項」を「区分所有法第六十四条の六第三項、第六十四条の七第三項又は第七十一条第五項において準用する区分所有法第六十三条第六項(これらの規定を第二百三十一条第三項において準用する場合を含む。)」に改め、同条ただし書を次のように改める。

ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

一 分配金取得計画公告の日の翌日から起算して三十日を経過していない場合

二 分配金の支払を受けるべき者について第二百五十一条の規定による支払又は第二百五十二条において準用する第七十六条の規定による供託がない場合

三 第二百五十三条の補償金の支払を受けるべき者について同条の規定による支払又は前条において準用する第七十六条の規定による供託がない場合

き者について同条の規定による支払又は前条において準用する第七十六条の規定による供託がない場合

第四百五十一条第一項(第二百三十四条第四項において準用する場合を含む。又は区分所有法第六十四条の六第三項、第六十四条の七第三項若しくは第七十一条第五項において準用する区分所有法第六十三条第五項若しくは第八十五条第四項において準用する区分所有法第六十三条第五項前段の規定による請求を受けた者について当該請求を行った者による代金の支払又は提供がない場合

五 次に掲げる規定に規定する補償金の提供を受けるべき者について当該規定による提供がない場合

イ 第二百二十二条第三項又は第二百二十四条第二項において準用する区分所有法第六十四条の二第三項

ロ 区分所有法第六十四条の六第三項、第六十四条の七第三項又は第七十一条第五項において準用する次に掲げる規定

(1) 区分所有法第六十四条の二第三項

(2) 区分所有法第六十四条の四において準用する区分所有法第六十四条の二第三項

第四百五十六条中「売却マンション又はその敷地」を「売却等マンション若しくはその敷地又は売却敷地」に改める。

第四百五十七条中「売却マンション及びその敷地」を「売却等マンション及びその敷地並びに売却敷地」に改める。

第四百五十八条第一項及び第二百五十九条第一項中「マンション敷地売却事業」を「マンション等売却事業」に改める。

第四章第二節第二款を第三款とし、第一款の次に次の一款を加える。

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案

第二款 区分所有者等の居住の安定の確保に関する組合等の責務

第百五十五条の二 組合は、基本方針に従って、売却等マンションに居住していた区分所有者及び借家権者の居住の安定の確保に努めなければならない。

2 国及び地方公共団体は、基本方針に従って、売却等マンションに居住していた区分所有者及び借家権者の居住の安定の確保を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第四章第二節を同章第三節とする。

第四章第一節の節名中「マンション敷地売却組合」を「マンション等売却組合」に改める。

第百十六条の見出しを「(マンション等売却事業の実施)」に改め、同条中「マンション敷地売却組合」を「マンション等売却組合」に、「マンション敷地売却事業」を「マンション等売却事業」に改め、第四章第一節第一款同条を第百九条とし、第百十七条を第百十条とする。

第百十八条第二号中「売却マンション」を「売却等マンション」に改め、「所在地」の下に「又は売却敷地の所在地」を加え、同条を第百十一条とする。

第百十九条中「マンション敷地売却組合」を「マンション等売却組合」に改め、同条を第百十二条とする。

第百二十条第一項及び第二項を次のように改める。

次に掲げる者(以下「売却合意者」という。)は、売却決議マンション等(次項各号に掲げるマンション又は土地をいう。第五項において同じ。)ごとに、五人以上共同して、定款及び資金計画を定め、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事等の認可を受けて組合を設立することができる。

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案
及び同報告書

一 区分所有法第六十四条の六第三項において準用する区分所有法第六十四条の規定により区分所有法第六十四条の六第一項に規定する建物敷地売却決議(以下単に「建物敷地売却決議」という。)の内容によりマンション敷地売却を行う旨の合意をしたものとみなされた者(マンションの区分所有権又は敷地利用権を有する者であつてその後当該建物敷地売却決議の内容により当該マンション敷地売却を行う旨の同意をしたものを含む。)

二 区分所有法第六十四条の七第三項において準用する区分所有法第六十四条の規定により区分所有法第六十四条の七第一項に規定する建物取壊し敷地売却決議(以下単に「建物取壊し敷地売却決議」という。)の内容によりマンション除却敷地売却を行う旨の合意をしたものとみなされた者(マンションの区分所有権又は敷地利用権を有する者であつてその後当該建物取壊し敷地売却決議の内容により当該マンション除却敷地売却を行う旨の同意をしたものを含む。)

三 区分所有法第七十一条第五項において準用する区分所有法第六十四条の規定により団地内建物敷地売却決議の内容によりマンション敷地売却を行う旨の合意をしたものとみなされた者(マンションの区分所有権又は敷地利用権を有する者であつてその後当該団地内建物敷地売却決議の内容により当該マンション敷地売却を行う旨の同意をしたものを含む。)

四 区分所有法第七十六条第三項において準用する区分所有法第六十四条の規定により区分所有法第七十六条第一項に規定する敷地売却決議(以下単に「敷地売却決議」という。)の内容により敷地売却を行う旨の合意をしたものとみなされた者(敷地共有持分

等を有する者であつてその後当該敷地売却決議の内容により当該敷地売却を行う旨の同意をしたものを含む。)

五 区分所有法第八十五条第四項において準用する区分所有法第六十四条の規定により一括敷地売却決議の内容により敷地売却を行う旨の合意をしたものとみなされた者(敷地共有持分等を有する者であつてその後当該一括敷地売却決議の内容により当該敷地売却を行う旨の同意をしたものを含む。)

2 前項の規定による認可を申請しようとする売却合意者は、次の各号に掲げるマンション又は土地の区分ごとに、次条から第百十七条までの規定により、集会を開き、当該集会において、売却合意者の過半数の者であつて当該各号に定めるものが出席し、出席した売却合意者及びその議決権(第一号又は第二号に掲げるマンションに係る売却合意者にあつては、その議決権及び敷地利用権の持分の価格)の各四分の三以上の多数で、組合を設立する旨の決議をしなければならない。

一 建物敷地売却決議に係るマンション(以下「売却決議マンション」という。) 区分所有法第三十八条の議決権及び敷地利用権の持分の価格の過半数を有する者

二 建物取壊し敷地売却決議に係るマンション 区分所有法第三十八条の議決権及び敷地利用権の持分の価格の過半数を有する者

三 団地内建物敷地売却決議に係る団地内の二以上のマンション(以下「売却決議マンション群」という。) 区分所有法第七十一条第三項において準用する区分所有法第六十九条第二項の議決権の過半数を有する者
四 敷地売却決議に係る滅失したマンションに係るマンションの敷地であつた土地 区分所有法第七十三条において準用する区分

所有法第三十八条の議決権の過半数を有する者

五 一括敷地売却決議に係る団地内の二以上の滅失したマンションに係るマンションの敷地であつた土地 区分所有法第八十五条第二項の議決権の過半数を有する者

第百二十条第三項中「前二項」を「前三項」に改め、「とき」の下に、「又は敷地共有持分等を数人で有するとき」を加え、「マンション敷地売却合意者」を「売却合意者」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 次の各号に掲げる者は、当該各号に定める場合には、前項の規定による集会の決議をすることができない。

一 売却決議マンション群に係る売却合意者 前項の集会において、売却決議マンション群を構成するいずれか一以上のマンションにつき、その区分所有権を有する売却合意者の三分の一を超える者又は区分所有法第三十八条の議決権の合計の三分の一を超える議決権を有する者が同項の決議に反対した場合

二 前項第五号に掲げる土地に係る売却合意者 同項の集会において、当該二以上の滅失したマンションを構成するいずれか一以上のマンションにつき、区分所有法第七十三条において準用する区分所有法第三十八条の議決権の合計の三分の一を超える議決権を有する者が同項の決議に反対した場合 第百二十条に次の一項を加える。

5 二以上の売却決議マンション等に係る売却合意者は、五人以上共同して、第一項の規定による認可を申請することができる。この場合において、同項中「次に掲げる者(以下「売却合意者」という。)」は、「とあるのは二以上の」と、「ことに」とあるのは「に係る次に掲げる者(以下「売却合意者」という。)」は」とする。

第四章第一節第二款中第二百二十条を第百十三条とし、同条の次に次の四条を加える。

(集会の招集)

第百十四条 売却合意者の五分の一以上の者であつて議決権〔前条第二項各号に規定する議決権をいう。第百十六条において同じ。〕の五分の一以上を有するものは、集会を招集することができる。

2 集会を招集するには、少なくとも会議を開く日の五日前までに、会議の日時、場所及び目的である事項を売却合意者に通知しなければならない。ただし、緊急を要するときは、二日前までにこれらの事項を売却合意者に通知して、集会を招集することができる。

(招集手続の省略)

第百十五条 集会は、売却合意者全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで開くことができる。

(議決権の行使の方法等)

第百十六条 集会に出席しない売却合意者は、書面又は代理人をもつて、議決権を行使することができる。

2 集会に出席しない売却合意者は、国土交通省令で定めるところにより、集会を招集した者の承諾を得て、前項の規定による書面をもつてする議決権の行使に代えて、電磁的方法により議決権を行使することができる。

3 前二項の規定により議決権を行使する者は、第百十三条第二項の規定の適用については、出席者とみなす。

4 代理人は、同時に五人以上の売却合意者を代理することができる。

5 代理人は、代理権を証する書面を集会を招集した者に提出しなければならない。

6 前項の場合において、代理人は、国土交通省令で定めるところにより、集会を招集した者の承諾を得て、当該書面の提出に代えて、

当該書面において証すべき事項を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該代理人は、当該書面を提出したものとみなす。

(集会の決議の効力)

第百十七条 第百十三条第二項の規定による集会の決議は、売却合意者の特定承継人及び集会の決議後に売却合意者となつた者に対して、その効力を生ずる。

第百二十一条の見出し中「基準」を「基準等」に改め、同条中「前条第一項」を「第百十三条第一項」に改め、同条第四号を同条第七号とし、同条第三号中「マンション敷地売却事業」を「マンション等売却事業」に改め、同号を同条第五号とし、同号の次に次の一号を加える。

六 マンション敷地売却事業に係る売却決議

マンション又は売却決議マンション群の全部（認定除却等計画に係るものその他の国土交通省令で定めるものを除く。）が第百六十三条の五十六第二項各号のいずれにも該当しないと認められること。

第百二十一条第二号を同条第三号とし、同号の次に次の一号を加える。

四 マンション敷地売却又はマンション除却

敷地売却を行う場合にあつては、当該マンション敷地売却又は当該マンション除却敷地売却を行うことが、売却等マンションの居住者の居住環境の改善のために必要であること。

第百二十一条第一号の次に次の一号を加える。

二 建物敷地売却決議、建物取壊し敷地売却

決議、団地内建物敷地売却決議、敷地売却決議又は一括敷地売却決議（以下「売却決議」と総称する。）が、当該売却決議の要件を満たしてされたものであること。

第百二十一条に次の一項を加える。

2 都道府県知事等（特定行政庁である都道府県知事等を除く。）は、次の各号に掲げる事業を行う組合の設立についての第百十三条第一項の規定による認可の申請があつた場合において、当該認可をしようとするときは、当該申請が当該各号に定める規定に該当することについて、特定行政庁に協議しなければならない。

一 次に掲げる事業 前項第二号

イ 区分所有法第六十四条の六第三項において読み替えて準用する区分所有法第六十二条第二項の規定により読み替えて適用される区分所有法第六十四条の六第一項の規定によりされた建物敷地売却決議に係るマンション（要除却等認定を受けたものを除く。）に係るマンション敷地売却事業

ロ 区分所有法第六十四条の七第三項において読み替えて準用する区分所有法第六十二条第二項の規定により読み替えて適用される区分所有法第六十四条の七第一項の規定によりされた建物取壊し敷地売却決議に係るマンション（要除却等認定を受けたものを除く。）に係るマンション除却敷地売却事業

ハ 区分所有法第七十一条第二項の規定により読み替えて適用される同条第一項の規定によりされた団地内建物敷地売却決議に係る団地内の二以上のマンション（要除却等認定を受けたものを除く。）に係るマンション敷地売却事業

二 売却決議マンション又は売却決議マンション群の全部（認定除却等計画に係るものその他の国土交通省令で定めるものを除く。）に係るマンション敷地売却事業 前項第六号

第百二十一条を第百十八条とする。

第百二十二条中「第百二十条第一項」を「第百十三条第一項」に改め、同条を第百十九条とする。

第百二十三条第一項中「第百二十条第一項を〔第百十三条第一項〕に、〔売却マンション〕を〔売却等マンション〕に改め、〔所在地〕の下に〔又は売却敷地の所在地〕を加え、同条を第百二十条とする。

第百二十四条の見出しを「区分所有権及び敷地利用権等の売渡し請求等」に改め、同条第一項中「が第百八条第十項」を「が区分所有法第六十四条の六第三項、第六十四条の七第三項、第七十一条第五項、第七十六条第三項又は第八十五条第四項」に、「第百八条第十項」を「区分所有法第六十四条の六第三項、第六十四条の七第三項若しくは第七十一条第五項」に、「に規定するマンション敷地売却」を「又は区分所有法第七十六条第三項若しくは第八十五条第四項において読み替えて準用する区分所有法第六十三条第五項前段に規定する売却又は取壊し」に、「区分所有者（その）」を「区分所有者又は敷地共有持分等を有する者（それら）」に、「マンション敷地売却合意者」を「売却合意者」に、「を時価」を「又は敷地共有持分等を時価」に、「マンション敷地売却決議」を「建物敷地売却決議、建物取壊し敷地売却決議又は団地内建物敷地売却決議」に改め、同条第二項中「マンション敷地売却決議」を「売却決議」に改め、同条第三項を次のように改める。

3 区分所有法第六十四条の六第三項、第六十四条の七第三項又は第七十一条第五項において準用する区分所有法第六十三条第六項の規定は第一項の規定による請求（次に掲げる決議に係るものを除く。）があつた場合について、区分所有法第六十四条の六第三項、第六十四条の七第三項、第七十一条第五項、第七十六条第三項又は第八十五条第四項において

準用する区分所有法第六十三条第七項及び第八項の規定は第一項の規定による請求があつた場合について、それぞれ準用する。この場合において、区分所有法第六十四条の六第三項、第六十四条の七第三項、第七十一条第五項、第七十六条第三項又は第八十五条第四項において準用する区分所有法第六十三条第七項中「第五項」とあるのは、「マシシヨンの再生等の円滑化に関する法律第二百一十一条第一項」と読み替えるものとする。

一 被災区分所有法第五條第二項の規定により読み替えて適用される区分所有法第六十條の六第一項の規定によりされた建物敷地売却決議

二 被災区分所有法第五條第二項の規定により読み替えて適用される区分所有法第六十四條の七第一項の規定によりされた建物取壊し敷地売却決議

第二百二十四条を第百二十一条とし、第四章第一節第二款中同条の次に次の三条を加える。
(賃貸借の終了請求)

第二百二十二条 組合(敷地売却のみを行う組合を除く。)は、専有部分の賃借人に対し、賃貸借の終了を請求することができる。

2 前項の規定による請求があったときは、当該専有部分の賃貸借は、その請求があった日から六月を経過することによって終了する。

3 区分所有法第六十四条の二第三項から第五項までの規定は、第一項の規定による請求があった場合について準用する。この場合において、同条第四項中「第一項の規定による請求をした者」当該専有部分の区分所有者を除く。」とあるのは「組合（マンションの再生等の円滑化に関する法律第九条に規定する組合をいう。）」と、同条第五項中「第二項」とあるのは「マンションの再生等の円滑化に関する法律第二百二十二条第二項」と読み替えるも

のとする。

(使用貸借の終了請求)

第二百二十三條 前條第一項及び第二項の規定は、専有部分が使用貸借の目的物とされている場合（民法第五百九十八条第一項又は第二項に規定する場合を除く。）について準用する。

(配偶者居住権の消滅請求)

第二百二十四条 第二百二十二条第一項及び第二項の規定は、専有部分に配偶者居住権が設定されている場合（民法第千三十五条第一項ただし書に規定する場合を除く。）について準用する。

2 区分所有法第六十四条の二第三項から第五項までの規定は、前項において準用する第五百二十二条第一項の規定による請求があつた場合について準用する。この場合において、区分所有法第六十四条の二第四項中「第一項の規定による請求をした者(当該専有部分の区分所有者を除く。）」とあるのは「組合(マンションの再生等の円滑化に関する法律第九條に規定する組合をいう。）」と、同条第五項中「第二項」とあるのは「マンションの再生等の円滑化に関する法律第二百四十四条第一項において準用する同法第二百二十二条第二項」と読み替えるものとする。

第二百二十五条第一項中「売却マンションのマ

ンション敷地売却合意者」を「売却等マンション」又は売却敷地の売却合意者」に改め、同条第二項中「とき」の下に「、又は敷地共有持分等を数人で有するるとき」を加え、同条第三項中「第二百一十條第一項」を「第二百一十條第一項」に、「第二百一十三條第一項」を「第二百一十條第一項」に、「建替え合意者等」を「再生合意者」に、「施行マンション」を「再生前マンション」に、「売却マンション」を「売却等マンション」と、「再建敷地」とあるのは「売却敷地」に改める。

第二百二十九条中「第二百二十条第一項」を「第二百二十条第一項」に改める。

第百三十条中「は」の下に「總會において、組合員の議決権の過半数を有する者であつて敷地利用権の持分又は敷地共有持分等の価格の過半数を有するものが出席し、出席した」を加え、「敷地利用権の持分」を「その敷地利用権の持分又は敷地共有持分等」に、「決する」を「決しなければならぬ」に改める。

第百三十四條第二項中「第百二十一條及び第百二十三條」を「第百十三條第二項から第四項まで及び第百十四條から第百十七條までの規定は組合が定款及び資金計画を変更して新たに売却等マンション又は売却敷地に追加しようとするマンション又は土地がある場合について、第百十八條及び第百二十條」に、「前項」を「前項」に改め、「認可について」の下に、「それぞれ」を

加え、「同条第二項」を「第百三十三條第二項中「前項の規定による認可を申請しようとする」とあるのは、組合が第百三十四條第一項の規定による認可の申請をしようとするときは、新たに売却等マンション又は売却敷地となるべき次の各号に掲げるマンション又は土地に係る」と、「次の」とあるのは「当該」と、第百二十條第二項に改め、同条第三項中「又は」を「若しくは」に改め、「場合の下に」「又は定款及び資金計画の対象とされた二以上の売却等マンション、一以上の売却等マンション及び売却敷地若しくは二以上の売却敷地の数を縮減しようとする場合」を加え、「マンション敷地売却事業」を「マンション等売却事業」に改め、「その変更」の下に「又は縮減」を加え、同条に次の一項を加える。

4 第四百二十一条から第二百二十四条までの規定は、組合が定款及び資金計画を変更して新たに売却等マンション又は売却敷地を追加した場合について準用する。この場合において、第二百二十一条第一項中「前条第一項」とあるの

は、「第百三十四条第二項において準用する前条第一項と」、「区分所有者又は敷地共有持分等」とあるのは、「新たに追加された売却等マンションの区分所有者又は新たに追加された売却敷地の敷地共有持分等」と、同条第三項中「第百二十一條第一項」とあるのは「第百三十四条第四項において準用する同法第百二十一條第一項」と読み替えるものとする。

第百三十五条第二項中「分配金」の下に「(マン
ション敷地売却、マンション除却敷地売却又は各敷地共有
部分等を有する者が取得することができる金銭
をいう。以下同じ。)」を加える。

第三百三十九条第一項中「マンション敷地売却組合」を「マンション等売却組合」に改める。

第四章中第一節を第二節とし、同節の前に次の一節を加える。

第一節 除却等計画
等計画の認定)

第四百四條 第百十三條第二項第一号に規定する売却決議マンシヨン又は同項第三号に規定する売却決議マンシヨン群（以下この節において「売却決議マンシヨン等」と総称する。）を買い受けようとする者は、当該売却決議マンシヨン等ごとに、国土交通省令で定めるところにより、当該売却決議マンシヨン等の売却等に関する計画（以下「除却等計画」という。）を作成し、都道府県知事等の認定を申請することができる。

除却等計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 売却決議マンシオン等を買受けた日から売却決議マンシオン等の除却等をする日までの間における当該売却決議マンシオン等の管理に関する事項

二期 売却決議マンシヨンの除却等の予定時

<p>三 売却決議マンション等の除却等に関する資金計画</p> <p>四 売却決議マンション等の除却等をした後の土地の利用に関する事項</p> <p>五 その他国土交通省令で定める事項</p> <p>(除却等計画の認定基準)</p> <p>第百五条 都道府県知事等は、前条第一項の認定の申請があつた場合において、次の各号のいずれにも該当すると認めるときは、その認定をするものとする。</p> <p>一 売却決議マンション等を買収した日から売却決議マンション等の除却等がされる日までの間に、当該売却決議マンション等について新たな権利が設定されないことが確実であること。</p> <p>二 売却決議マンション等の除却等に関する資金計画が当該除却等を遂行するため適切なものであり、当該売却決議マンション等の除却等がされること確実であること。</p> <p>(除却等計画の変更)</p> <p>第百六条 第百四条第一項の認定を受けた者(以下「認定買受人」という。)は、除却等計画の変更(国土交通省令で定める軽微な変更を除く。)をしようとするときは、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事等の認定を受けなければならない。</p> <p>2 前条の規定は、前項の場合について準用する。</p> <p>(除却等の実施)</p> <p>第百七条 認定買受人は、第百四条第一項の認定を受けた除却等計画(前条第一項の変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定除却等計画」という。)に従い、売却決議マンション等の除却等を実施しなければならない。</p> <p>(報告の徴収等)</p> <p>第百八条 都道府県知事等は、認定買受人に対</p>	<p>し、認定除却等計画に係る売却決議マンション等の除却等の状況について報告を求めることができる。</p> <p>2 都道府県知事等は、認定買受人が正当な理由がなく認定除却等計画に従つて売却決議マンション等の除却等を実施していないと認めるときは、当該認定買受人に対して、当該認定除却等計画に従つてこれらの措置を実施すべきことを勧告することができる。</p> <p>3 都道府県知事等は、前項の規定による勧告を受けた認定買受人がその勧告に従わなかつたときは、その旨を公表することができる。</p> <p>第四章 マンション除却事業</p> <p>第一節 マンション除却組合</p> <p>第一款 通則</p> <p>(マンション除却事業の実施)</p> <p>第百六十三条の二 マンション除却組合(以下この章において「組合」という。)は、マンション除却事業を実施することができる。</p> <p>(法人格)</p> <p>第百六十三条の三 組合は、法人とする。</p> <p>2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第四条及び第七十八条の規定は、組合について準用する。</p> <p>(定款)</p> <p>第百六十三条の四 組合の定款には、次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一 組合の名称</p> <p>二 除却マンションの名称及びその所在地</p> <p>三 事務所の所在地</p> <p>四 事業に要する経費の分担に関する事項</p> <p>五 役員の数、任期、職務の分担並びに選挙及び選任の方法に関する事項</p> <p>六 総会に関する事項</p> <p>七 総代会を設けるときは、総代及び総代会</p>	<p>に関する事項</p> <p>八 事業年度</p> <p>九 公告の方法</p> <p>十 その他国土交通省令で定める事項</p> <p>(名称の使用制限)</p> <p>第百六十三条の五 組合は、その名称中にマンション除却組合という文字を用いなければならない。</p> <p>2 組合でない者は、その名称中にマンション除却組合という文字を用いてはならない。</p> <p>第二款 設立等</p> <p>(設立の認可)</p> <p>第百六十三条の六 区分所有法第六十四条の八第三項において準用する区分所有法第六十四条の規定により区分所有法第六十四条の八第一項に規定する取壊し決議(以下単に「取壊し決議」という。)の内容によりマンションの除却を行う旨の合意をしたものとみなされた者(「マンションの区分所有権又は敷地利用権を有する者であつてその後に当該取壊し決議の内容により当該マンションの除却を行う旨の同意をしたものを含む。以下「取壊し合意者」という。))は、五人以上共同して、定款及び資金計画を定め、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事等の認可を受けて組合を設立することができる。</p> <p>2 前項の規定による認可を申請しようとする取壊し合意者は、次条から第百六十三条の十までの規定により、集会を開き、当該集会において、取壊し合意者の過半数の者であつて区分所有法第三十八条の議決権の過半数を有するものが出席し、出席した取壊し合意者及びその議決権の各四分の三以上の多数で、組合を設立する旨の決議をしなければならない。</p> <p>3 前二項の場合において、マンションの一の専有部分が数人の共有に属するときは、その</p>	<p>数人を一人の取壊し合意者とみなす。</p> <p>(集会の招集)</p> <p>第百六十三条の七 取壊し合意者の五分の一以上の者であつて議決権(前条第二項に規定する議決権をいう。第百六十三条の九において同じ。)の五分の一以上を有するものは、集会を招集することができる。</p> <p>2 集会を招集するには、少なくとも会議を開く日の五日前までに、会議の日時、場所及び目的である事項を取壊し合意者に通知しなければならない。ただし、緊急を要するとき、二日前までにこれらの事項を取壊し合意者に通知して、集会を招集することができる。</p> <p>(招集手続の省略)</p> <p>第百六十三条の八 集会は、取壊し合意者全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで開くことができる。</p> <p>(議決権の行使の方法等)</p> <p>第百六十三条の九 集会に出席しない取壊し合意者は、書面又は代理人をもつて、議決権を行使することができる。</p> <p>2 集会に出席しない取壊し合意者は、国土交通省令で定めるところにより、集会を招集した者の承諾を得て、前項の規定による書面をもつてする議決権の行使に代えて、電磁的方法により議決権を行使することができる。</p> <p>3 前二項の規定により議決権を行使する者は、第百六十三条の六第二項の規定の適用については、出席者とみなす。</p> <p>4 代理人は、同時に五人以上の取壊し合意者を代理することができる。</p> <p>5 代理人は、代理権を証する書面を集会を招集した者に提出しなければならない。</p> <p>6 前項の場合において、代理人は、国土交通省令で定めるところにより、集会を招集した者の承諾を得て、当該書面の提出に代えて、</p>
--	---	---	---

令和七年五月十五日 衆議院会議録第二十六号

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案及び同報告書

当該書面において証すべき事項を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該代理人は、当該書面を提出したものとみなす。

(集会の決議の効力)

第百六十三条の十 第百六十三条の六第二項の規定による集会の決議は、取壊し合意者の特定承継人及び集会の決議後に取壊し合意者となった者に対しても、その効力を生ずる。

(認可の基準等)

第百六十三条の十一 都道府県知事等は、第百六十三条の六第一項の規定による認可の申請があつた場合において、次の各号のいずれにも該当すると認めるときは、その認可をしなければならない。

一 申請手続が法令に違反するものでないこと。

二 取壊し決議が、当該取壊し決議の要件を満たしてされたものであること。

三 定款又は資金計画の決定手続又は内容が法令に違反するものでないこと。

四 マンションの除却を行うことが、除却マンションの居住者の居住環境の改善のために必要であること。

五 当該マンション除却事業を遂行するために必要な経済的基礎及びこれを的確に遂行するために必要なその他の能力が十分であること。

六 その他基本方針に照らして適切なものであること。

2 都道府県知事等(特定行政庁である都道府県知事等を除く)は、区分所有法第六十四条の八第三項において読み替えて準用する区分所有法第六十二条第二項の規定により読み替えて適用される区分所有法第六十四条の八第一項の規定によりされた取壊し決議に係るマンション(要除却等認定を受けたものを除く)に係るマンション除却事業を行う組合の設立についての第百六十三条の六第一項の規定による認可の申請があつた場合において、当該認可をしようとするときは、当該申請が前項第二号に該当することについて、特定行政庁に協議しなければならない。

(組合の成立)

第百六十三条の十二 組合は、第百六十三条の六第一項の規定による認可により成立する。

(認可の公告等)

第百六十三条の十三 都道府県知事等は、第百六十三条の六第一項の規定による認可をしたときは、遅滞なく、国土交通省令で定めるところにより、組合の名称、除却マンションの名称及びその所在地その他国土交通省令で定める事項を公告しなければならない。

2 組合は、前項の公告があるまでは、組合の成立又は定款若しくは資金計画をもって、組合員その他の第三者に対抗することができない。

(区分所有権及び敷地利権の売渡し請求等)

第百六十三条の十四 組合は、前条第一項の公告の日(その日が区分所有法第六十四条の八第三項において準用する区分所有法第六十三条第三項の期間の満了の日)から二月以内に、区分所有法第六十四条の八第三項において読み替えて準用する区分所有法第六十三条第五項に規定する取壊しに参加しない旨を回答した区分所有者(その承継人を含み、その後取壊し合意者となったものを除く)に対し、区分所有権及び敷地利権を時価で売り渡すべきことを請求することができる。取壊し決議があつた後に当該区分所有者から敷地利権のみを取得した者(その承継人を含み、その後取壊し合意者となったものを除く)の敷地利権についても、同様とする。

2 前項の規定による請求は、取壊し決議の日から一年以内にしなければならない。ただし、この期間内に請求することができなかったことに正当な理由があるときは、この限りでない。

3 区分所有法第六十四条の八第三項において準用する区分所有法第六十三条第六項の規定は第一項の規定による請求(被災区分所有法第五条第二項の規定により読み替えて適用される区分所有法第六十四条の八第一項の規定によりされた取壊し決議に係るものを除く)があつた場合について、区分所有法第六十四条の八第三項において準用する区分所有法第六十三条第七項及び第八項の規定は第一項の規定による請求があつた場合について、それぞれ準用する。この場合において、区分所有法第六十四条の八第三項において準用する区分所有法第六十三条第七項中「第五項」とあるのは、「マンションの再生等の円滑化に関する法律第百六十三条の十四第一項」と読み替えるものとする。

(賃貸借の終了請求)

第百六十三条の十五 組合は、専有部分の賃借人に対し、賃貸借の終了を請求することができる。

2 前項の規定による請求があつたときは、当該専有部分の賃貸借は、その請求があつた日から六月を経過することによって終了する。

3 区分所有法第六十四条の二第三項から第五項までの規定は、第一項の規定による請求があつた場合について準用する。この場合において、同条第四項中「第一項の規定による請求をした者」当該専有部分の区分所有者を除く。」「とあるのは「組合(マンションの再生等の円滑化に関する法律第百六十三条の二に規定する組合をいう。)」と、同条第五項中「第二項」とあるのは「マンションの再生等の円滑化

に関する法律第百六十三条の十五第二項」と読み替えるものとする。

(使用貸借の終了請求)

第百六十三条の十六 前条第一項及び第二項の規定は、専有部分が使用貸借の目的物とされている場合(民法第五百九十八条第一項又は第二項に規定する場合を除く)について準用する。

(配偶者居住権の消滅請求)

第百六十三条の十七 第百六十三条の第十五第一項及び第二項の規定は、専有部分に配偶者居住権が設定されている場合(民法第三千十五条第一項ただし書に規定する場合を除く)について準用する。

2 区分所有法第六十四条の二第三項から第五項までの規定は、前項において準用する第百六十三条の十五第一項の規定による請求があつた場合について準用する。この場合において、区分所有法第六十四条の二第四項中「第一項の規定による請求をした者(当該専有部分の区分所有者を除く。)」とあるのは「組合(マンションの再生等の円滑化に関する法律第百六十三条の二に規定する組合をいう。)」と、同条第五項中「第二項」とあるのは「マンションの再生等の円滑化に関する法律第百六十三条の十七第一項において準用する同法第百六十三条の十五第二項」と読み替えるものとする。

第三款 管理

(組合員)

第百六十三条の十八 除却マンションの取壊し合意者(その承継人(組合を除く。))を含む。は、全て組合の組合員とする。

2 マンションの一の専有部分が数人の共有に属するときは、その数人を一人の組合員とみなす。

<p>3 第十八条及び第十九条の規定は、組合の組合員について準用する。この場合において、第十八条第一項及び第二項中「第九条第一項」とあるのは「第六十三条の六第一項」と、同条第一項中「第十四条第一項」とあるのは「第六十三条の十三第一項」と、「並びに再生合意者である組合員又は参加組合員の別その他」とあるのは「その他」と、第十九条中「再生前マンション」とあるのは「除却マンション」と、「若しくは敷地利用権又は再建敷地について組合員の有する敷地共有持分等」とあり、及び「若しくは敷地利用権又は敷地共有持分等」とあるのは「又は敷地利用権」と読み替えるものとする。</p> <p>(役員)</p> <p>第六十三条の十九 組合に、役員として、理事三人以上及び監事二人以上を置く。</p> <p>2 組合に、役員として、理事長一人を置き、理事の互選によりこれを定める。</p> <p>3 第二十一条から第二十五条まで(同条第一項後段を除く。)の規定は、組合の役員について準用する。この場合において、第二十二条第一項中「三年」とあるのは、「二年」と読み替えるものとする。</p> <p>(総会の組織)</p> <p>第六十三条の二十 組合の総会は、総組合員で組織する。</p> <p>(総会の決議事項)</p> <p>第六十三条の二十一 次に掲げる事項は、総会の議決を経なければならない。</p> <p>一 定款の変更</p> <p>二 資金計画の変更</p> <p>三 借入金の借入れ及びその方法並びに借入金の利率及び償還方法</p> <p>四 経費の収支予算</p> <p>五 予算をもって定めるものを除くほか、組合の負担となるべき契約</p>	<p>六 賦課金の額及び賦課徴収の方法</p> <p>七 補償金支払計画及びその変更</p> <p>八 組合の解散</p> <p>九 その他定款で定める事項</p> <p>(総会の招集及び議事についての規定の準用)</p> <p>第六十三条の二十二 第二十八条の規定は組合の総会の招集について、第二十九条の規定は組合の総会の議事について、それぞれ準用する。この場合において、第二十八条第七項中「第九条第一項」とあるのは「第六十三条の六第一項」と、第二十九条第三項中「次条」とあるのは「第六十三条の二十三」と読み替えるものとする。</p> <p>(特別の議決)</p> <p>第六十三条の二十三 第六十三条の二十一第一号に掲げる事項のうち政令で定める重要な事項及び同条第八号に掲げる事項は、総会において、組合員の議決権の過半数を有する者であつて持分割合(除却マンションについての区分所有法第十四条に定める割合をいう。以下この条において同じ。)の過半数を有するものが出席し、出席した組合員の議決権及びその持分割合の各四分の三以上で決しなければならぬ。</p> <p>(総代会)</p> <p>第六十三条の二十四 組合員の数が五十人を超える組合は、総会に代わつてその権限を行わせるために総代会を設けることができる。</p> <p>2 総代会は、総代をもって組織するものとし、総代の定数は、組合員の総数の十分の一を下らない範囲内において定款で定める。ただし、組合員の総数が二百人を超える組合にあつては、二十人以上であることをもつて足りる。</p> <p>3 総代会が総会に代わつて行う権限は、次の各号のいずれかに該当する事項以外の事項に関する総会の権限とする。</p>	<p>一 理事及び監事の選挙又は選任</p> <p>二 前条の規定に従つて議決しなければならない事項</p> <p>4 第二十八条第一項から第六項まで及び第八項並びに第二十九条第三項ただし書を除く。)の規定は組合の総代会について、第三十条第五項の規定は総代会が設けられた組合について、それぞれ準用する。</p> <p>(総代)</p> <p>第六十三条の二十五 総代は、定款で定めるところにより、組合員が組合員(法人にあつては、その役員)のうちから選挙する。</p> <p>2 総代の任期は、一年を超えない範囲内において定款で定める。補欠の総代の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>3 第二十一条第二項及び第二十三条の規定は、組合の総代について準用する。この場合において、同項中「前項本文」とあるのは、「第六十三条の二十五第一項」と読み替えるものとする。</p> <p>(議決権及び選挙権)</p> <p>第六十三条の二十六 組合員及び総代は、定款に特別の定めがある場合を除き、各一個の議決権及び選挙権を有する。</p> <p>2 組合員は書面又は代理人をもって、総代は書面をもって、議決権及び選挙権を行使することができる。</p> <p>3 組合員及び総代は、定款で定めるところにより、前項の規定による書面をもってする議決権及び選挙権の行使に代えて、電磁的方法により議決権及び選挙権を行使することができる。</p> <p>4 組合と特定の組合員との関係について議決をする場合には、その組合員は、議決権を有しない。</p> <p>5 第二項又は第三項の規定により議決権及び選挙権を行使する者は、第六十三条の二十</p>	<p>二及び第六十三条の二十四第四項において準用する第二十九条第一項の規定の適用については、出席者とみなす。</p> <p>6 代理人は、同時に五人以上の組合員を代理することができない。</p> <p>7 代理人は、代理権を証する書面を組合に提出しなければならない。</p> <p>8 前項の場合において、電磁的方法により議決権及び選挙権を行使することが定款で定められているときは、代理人は、当該書面の提出に代えて、当該書面において証すべき事項を当該電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該代理人は、当該書面を提出したものとみなす。</p> <p>(定款又は資金計画の変更)</p> <p>第六十三条の二十七 組合は、定款又は資金計画を変更しようとするときは、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事等の認可を受けなければならない。</p> <p>2 第六十三条の十一及び第六十三条の十三の規定は、前項の規定による認可について準用する。この場合において、同条第二項中「組合の成立又は定款若しくは資金計画」とあるのは「定款又は資金計画の変更」と、「組合員その他の」とあるのは「その変更について第六十三条の二十七第一項の規定による認可があつた際に従前から組合員であつた者以外の」と読み替えるものとする。</p> <p>3 組合は、事業に要する経費の分担に関し定款又は資金計画を変更しようとする場合において、マンション除却事業の実施のための借入金があるときは、その変更についてその債権者の同意を得なければならない。</p> <p>(経費の賦課徴収)</p> <p>第六十三条の二十八 組合は、その事業に要する経費に充てるため、賦課金として組合員に対して金銭を賦課徴収することができる。</p>
---	--	---	--

令和七年五月十五日 衆議院会議録第二十六号

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案
及び同報告書

<p>2 賦課金の額は、組合員の有する除却マンションの専有部分の位置、床面積等を考慮して公平に定めなければならない。</p> <p>3 組合員は、賦課金の納付について、相殺をもって組合に対抗することができない。</p> <p>4 組合は、組合員が賦課金の納付を怠ったときは、定款で定めるところにより、その組合員に対して過怠金を課することができる。</p> <p>(審査委員)</p> <p>第六十三条の二十九 組合に、この法律及び定款で定める権限を行わせるため、審査委員三人以上を置く。</p> <p>2 審査委員は、土地及び建物の権利関係又は評価について特別の知識経験を有し、かつ、公正な判断をすることができる者のうちから総会で選任する。</p> <p>3 前二項に規定するもののほか、審査委員に關し必要な事項は、政令で定める。</p> <p>第四款 解散</p> <p>(解散)</p> <p>第六十三条の三十 組合は、次に掲げる理由により解散する。</p> <p>一 設立についての認可の取消し</p> <p>二 総会の議決</p> <p>三 事業の完了又はその完了の不能</p> <p>2 前項第二号の議決は、権利消滅期日前に行うことができるものとする。</p> <p>3 組合は、第一項第二号又は第三号に掲げる理由により解散しようとする場合において、借入金があるときは、解散について債権者の同意を得なければならない。</p> <p>4 組合は、第一項第二号又は第三号に掲げる理由により解散しようとするときは、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事等の認可を受けなければならない。</p> <p>5 都道府県知事等は、組合の設立についての認可を取り消したとき、又は前項の規定によ</p>	<p>る認可をしたときは、遅滞なく、その旨を公告しなければならない。</p> <p>6 組合は、前項の公告があるまでは、解散をもって組合員以外の第三者に対抗することができない。</p> <p>(組合の解散及び清算についての規定の準用)</p> <p>第六十三条の三十一 第三十八条の二から第四十三条までの規定は、組合の解散及び清算について準用する。</p> <p>第五款 税法上の特例</p> <p>第六十三条の三十二 組合は、法人税法その他法人税に関する法令の規定の適用については、同法第二条第六号に規定する公益法人等とみなす。この場合において、同法第三十七条の規定を適用する場合には同法第四項中「公益法人等」とあるのは「公益法人等(マンション除却組合並びに」と、同法第六十六条の規定を適用する場合には同法第一項中「普通法人」とあるのは「普通法人(マンション除却組合を含む。）」と、同法第二項中「除却」とあるのは「除くものとし、マンション除却組合を含む。）」と、同法第三項中「公益法人等」とあるのは「公益法人等(マンション除却組合を含む。）」と、同法第三項中「公益法人等」とあるのは「公益法人等(マンション除却組合及び」とする。</p> <p>2 組合は、消費税法その他消費税に関する法令の規定の適用については、同法別表第三に掲げる法人とみなす。</p> <p>第二節 補償金支払手続等</p> <p>第一款 補償金支払手続</p> <p>第一目 補償金支払手続開始の登記</p> <p>第六十三条の三十三 組合は、第六十三条の十三第一項の公告があったときは、遅滞なく、登記所に、除却マンションの区分所有権について、補償金支払手続開始の登記を申請しなければならない。</p> <p>2 前項の登記があった後においては、組合員</p>	<p>は、当該登記に係る除却マンションの区分所有権を処分するときは、国土交通省令で定めるところにより、組合の承認を得なければならない。</p> <p>3 組合は、事業の遂行に重大な支障が生ずることその他正当な理由がなければ、前項の承認を拒むことができない。</p> <p>4 第二項の承認を得ないでした処分は、組合に対抗することができない。</p> <p>5 権利消滅期日前において第六十三条の三十第五項の公告があったときは、組合の清算人は、遅滞なく、登記所に、補償金支払手続開始の登記の抹消を申請しなければならない。</p> <p>第二目 補償金支払計画</p> <p>(補償金支払計画の決定及び認可)</p> <p>第六十三条の三十四 組合は、第六十三条の十三第一項の公告後、遅滞なく、補償金支払計画を定めなければならない。この場合において、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事等の認可を受けなければならない。</p> <p>2 組合は、前項後段の規定による認可を申請しようとするときは、補償金支払計画について、あらかじめ、総会の議決を経なければならない。</p> <p>(補償金支払計画の内容)</p> <p>第六十三条の三十五 補償金支払計画においては、国土交通省令で定めるところにより、次に掲げる事項を定めなければならない。</p> <p>一 組合員の氏名又は名称及び住所</p> <p>二 組合員が除却マンションについて有する区分所有権</p> <p>三 除却マンションに関する権利(組合員の有する区分所有権を除く。)を有する者で、この法律の規定により、権利消滅期日において当該権利を失うものの氏名又は名称及</p>	<p>び住所、失われる除却マンションについて有する権利並びにその価額</p> <p>四 第六十三条の四十六第一項の規定による除却マンションの明渡しにより前号に掲げる者(除却マンションを占有している者に限る。)が受ける損失の額</p> <p>五 補償金の支払に係る利子又はその決定方法</p> <p>六 権利消滅期日</p> <p>七 その他国土交通省令で定める事項</p> <p>2 除却マンションに関する権利に關して争いがある場合において、その権利の存否又は帰属が確定しないときは、当該権利が存するものとして、又は当該権利が現在の名義人(当該名義人に対して第六十三条の十四第一項又は区分所有法第六十四条の八第三項において準用する区分所有法第六十三条第五項の規定による請求があった場合においては、当該請求をした者)に属するものとして補償金支払計画を定めなければならない。</p> <p>(補償金の価額の算定基準)</p> <p>第六十三条の三十六 前条第一項第三号の価額は、第六十三条の十三第一項の公告の日における近傍類似の土地又は近傍同種の建築物に関する同種の権利の取引価格その他の当該価額の算定の基礎となる事項を考慮して定める相当の価額とする。</p> <p>2 前条第一項第四号の額は、第六十三条の四十六第一項の規定による除却マンションの明渡しにより同号に掲げる者が通常受ける損失として政令で定める額とする。</p> <p>(認可の基準)</p> <p>第六十三条の三十七 都道府県知事等は、第六十三条の三十四第一項後段の規定による認可の申請があった場合において、次の各号のいずれにも該当すると認めるときは、その認可をしなければならない。</p>
---	---	---	--

一 申請手続又は補償金支払計画の決定手続若しくは内容が法令に違反するものでないこと。

二 取壊し決議の内容に適合していること。

三 除却マンションの区分所有権について先取特権等を有する者の権利を不当に害するものでないこと。

四 除却マンションの借家権及び使用貸借による権利が権利消滅期日までに消滅することが確実であること。

五 その他基本方針に照らして適切なものであること。

(補償金支払計画の変更)

第百六十三条の三十八 第百六十三条の三十四第一項後段及び第二項並びに前条の規定は、補償金支払計画を変更する場合(国土交通省令で定める軽微な変更をする場合を除く。)に準用する。

(審査委員の関与)

第百六十三条の三十九 組合は、補償金支払計画を定め、又は変更しようとするとき(国土交通省令で定める軽微な変更をしようとする場合を除く。)は、審査委員の過半数の同意を得なければならない。

第三目 補償金の支払等

(補償金支払計画に基づく組合の処分)

第百六十三条の四十 組合は、補償金支払計画若しくはその変更の認可を受けたとき、又は補償金支払計画について第百六十三条の三十八の国土交通省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公告し、及び関係権利者に関係事項を書面で通知しなければならない。

2 補償金支払計画に基づく組合の処分は、前項の通知をすることによって行う。

3 補償金支払計画に基づく組合の処分について

ては、行政手続法第三章の規定は、適用しない。

(権利消滅期日等の通知)

第百六十三条の四十一 組合は、補償金支払計画若しくはその変更(権利消滅期日に係るものに限る。以下この条において同じ。)の認可を受けたとき、又は第百六十三条の三十八の国土交通省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、国土交通省令で定めるところにより、除却マンションの所在地の登記所に、権利消滅期日その他国土交通省令で定める事項を通知しなければならない。

(権利消滅期日における権利の帰属等)

第百六十三条の四十二 権利消滅期日において、除却マンションは、組合に帰属し、区分所有法第一条に規定する建物の各部分を所有権の目的としない建物となり、除却マンションを目的とする所有権並びに借家権及び使用貸借による権利以外の権利は、消滅する。

(権利消滅の登記)

第百六十三条の四十三 組合は、権利消滅期日後遅滞なく、除却マンションに関する権利について必要な登記を申請しなければならない。

2 権利消滅期日以後においては、除却マンションに関しては、前項の登記がされるまでの間は、他の登記をすることができない。

(補償金)

第百六十三条の四十四 組合は、除却マンションに関する権利(組合員の有する区分所有権を除く。)を有する者で、この法律の規定により、権利消滅期日において当該権利を失うものに對し、その補償として、権利消滅期日までに、第百六十三条の三十五第一項第三号の価額(除却マンションを占有している者にあつては、当該価額と同項第四号の額の合計額)に第百六十三条の十三第一項の公告の日

から第百六十三条の四十第一項の規定による補償金支払計画又はその変更に係る公告(以下「補償金支払計画公告」という。)の日までの物価の変動に應ずる修正率を乗じて得た額を支払う日までの期間につき補償金支払計画で定めるところによる利息を付したものを支払わなければならない。この場合において、その修正率は、国土交通省令で定める方法によって算定するものとする。

(補償金の供託等についての規定の準用)

第百六十三条の四十五 第七十六条の規定は前条に規定する補償金(利息を含む。以下この款(次条第一項第四号を除く。)において同じ。)の支払に代えて行う供託について、第七十七条の規定は供託された補償金について、第七十八条の規定は補償金の支払の対象となる権利について差押え又は仮差押えがある場合について、それぞれ準用する。この場合において、第七十六条第一項中「施行者」とあるのは「第百六十三条の二に規定する組合(以下単に「組合」という。）」はと、同項第三号及び第四号、同条第二項、第三項及び第五項並びに第七十八条第一項及び第五項中「施行者」とあるのは「組合」と、第七十六条第二項中「第五十八条第二項」とあるのは「第百六十三条の三十五第二項」と、「権利変換計画」とあるのは「補償金支払計画」と、同条第四項中「再生前マンション又は再建敷地」とあるのは「除却マンション」と、第七十八条第一項中「第七十五条」とあるのは「第百六十三条の四十四」と、「権利変換期日」とあるのは「権利消滅期日」と読み替えるものとする。

第四目 除却マンション等の明渡し

第百六十三条の四十六 除却マンションを占有している者(除却マンションの借家権を有する者及び使用貸借による権利を有する者を除く。)は、権利消滅期日(区分所有法第六十四条の八第三項において準用する区分所有法第六十三条第六項(第百六十三条の十四第三項において準用する場合を含む。))の規定により、裁判所から建物の明渡しにつき相当の期限を許与された区分所有者にあつては、当該期限の日までに、組合に除却マンションを明け渡さなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

一 補償金支払計画公告の日の翌日から起算して三十日を経過していない場合

二 第百六十三条の四十四の補償金の支払を受けるべき者について同条の規定による支払又は前条において準用する第七十六条の規定による供託がない場合

三 第百六十三条の十四第一項又は区分所有法第六十四条の八第三項において準用する区分所有法第六十三条第五項の規定による請求を受けた者について当該請求を行った者による代金の支払又は提供がない場合

四 次に掲げる規定に規定する補償金の提供を受けるべき者について当該規定による提供がない場合

イ 第百六十三条の十五第三項又は第百六十三条の十七第二項において準用する区分所有法第六十四条の二第三項

ロ 区分所有法第六十四条の八第三項において準用する次に掲げる規定

(1) 区分所有法第六十四条の二第三項

(2) 区分所有法第六十四条の四において準用する区分所有法第六十四条の二第二項

2 組合は、権利消滅期日後マンション除却事業に係る工事のため必要があるときは、除却マンションの敷地を占有している者に対し、期限を定めて、その明渡しを求めることができる。

<p>3 前項の規定による明渡しの際限は、同項の請求をした日の翌日から起算して三十日を経過した後の日でなければならない。</p> <p>4 第二項の規定による明渡しの際限は、組合に明け渡さなければならない。ただし、第六百六十三条の十四第一項又は区分所有法第六十四条の八第三項において準用する区分所有法第六十三条第五項の規定による請求を受けた者について当該請求を行った者による代金の支払又は提供がないときは、この限りでない。</p>	<p>(関係簿書の備付け)</p> <p>第六百六十三条の五十 組合は、国土交通省令で定めるところにより、マンション除却事業に関する簿書(組合員名簿を含む。次項において同じ。)をその事務所に備え付けておかなければならない。</p> <p>2 利害関係者から前項の簿書の閲覧の請求があつたときは、組合は、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。</p> <p>(書類の送付に代わる公告)</p> <p>第六百六十三条の五十一 組合は、マンション除却事業の実施に関し書類を送付する場合において、送付を受けるべき者がその書類の受領を拒んだとき、又は過失がなく、その者の住所、居所その他書類を送付すべき場所を確知することができないときは、政令で定めるところにより、その書類の内容を公告することをもって書類の送付に代えることができる。</p>	<p>援法人に必要な協力を要請することができる。</p> <p>(組合に対する監督)</p> <p>第六百六十三条の五十三 都道府県知事等は、組合の実施するマンション除却事業につき、その事業又は会計がこの法律若しくはこれに基づく行政庁の処分又は定款、資金計画若しくは補償金支払計画に違反すると認めるときその他監督上必要があるときは、その組合の事業又は会計の状況を検査することができる。</p> <p>2 都道府県知事等は、組合の組合員が総組合員の十分の一以上の同意を得て、その組合の事業又は会計がこの法律若しくはこれに基づく行政庁の処分又は定款、資金計画若しくは補償金支払計画に違反する疑いがあることを理由として組合の事業又は会計の状況の検査を請求したときは、その組合の事業又は会計の状況を検査しなければならない。</p>	<p>合において、理事長及び監事が総会を招集しないときは、これらの組合員の申出に基づき、総会を招集しなければならない。第六百六十三条の二十四第四項において準用する第二十八條第三項の規定により総代から総代会の招集の請求があつた場合において、理事長及び監事が総代会を招集しないときも、同様とする。</p> <p>6 都道府県知事等は、第六百六十三条の十九第三項において準用する第二十三條第一項の規定により組合員から理事又は監事の解任の請求があつた場合において、組合がこれを組合員の投票に付さないときは、これらの組合員の申出に基づき、これを組合員の投票に付さなければならない。第六百六十三条の二十五第三項において準用する第二十三條第一項の規定により、組合員から総代の解任の請求があつた場合において、組合がこれを組合員の投票に付さないときも、同様とする。</p>
<p>2 国及び地方公共団体は、基本方針に従つて、除却マンションに居住していた区分所有者及び借家権者の居住の安定の確保を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>第三款 雑則</p> <p>(処分、手続等の効力)</p> <p>第六百六十三条の四十八 除却マンションについて権利を有する者の変更があつたときは、この法律又はこの法律に基づく定款の規定により従前のこの者がした手続その他の行為は、新たにこの者となつた者がしたものとみなし、従前のこの者に対してした処分、手続その他の行為は、新たにこの者となつた者に対してしたものとみなす。</p> <p>(不動産登記法の特例)</p> <p>第六百六十三条の四十九 除却マンションの登記については、政令で、不動産登記法の特例を定めることができる。</p>	<p>3 都道府県知事等は、組合に対し、マンション除却事業の促進を図るため必要な措置を命ずることができる。</p> <p>3 都道府県知事等は、第一項の規定による援助をする必要があると認めるときは、支</p>	<p>3 都道府県知事等は、前二項の規定により検査を行った場合において、組合の事業又は会計がこの法律若しくはこれに基づく行政庁の処分又は定款、資金計画若しくは補償金支払計画に違反していると認めるときは、組合に対し、その違反を是正するため必要な限度において、組合のした処分の取消し、変更又は停止その他必要な措置を命ずることができる。</p> <p>4 都道府県知事等は、組合が前項の規定による命令に従わないとき、又は組合の設立についての認可を受けた者がその認可の公告があつた日から起算して三十日を経過してもなお総会を招集しないときは、権利消滅期日前に限り、その組合についての設立の認可を取り消すことができる。</p> <p>5 都道府県知事等は、第六百六十三条の二十二において準用する第二十八條第三項の規定により組合員から総会の招集の請求があつた場</p>	<p>7 都道府県知事等は、組合の組合員が総組合員の十分の一以上の同意を得て、総会若しくは総代会の招集手続若しくは議決の方法又は役員若しくは総代の選挙若しくは解任の投票の方法が、この法律又は定款に違反することを理由として、その議決、選挙、当選又は解任の投票の取消しを請求した場合において、その違反の事実があると認めるときは、その議決、選挙、当選又は解任の投票を取り消すことができる。</p> <p>(資金の融通等)</p> <p>第六百六十三条の五十四 国及び地方公共団体は、組合に対し、マンション除却事業に必要な資金の融通又はあつせんその他の援助に努めるものとする。</p> <p>(技術的援助の請求)</p> <p>第六百六十三条の五十五 組合又は組合を設立しようとする者は、国土交通大臣及び都道府県</p>

<p>知事等に対し、マンション除却事業の実施の準備又は実施のために、マンション除却事業に関し専門的知識を有する職員の技術的援助を求めることができる。</p> <p>2 都道府県知事等は、前項の規定による技術的援助を行うために必要があると認めるときは、セクターに必要な協力を要請することができる。</p> <p>第四章の二 除却等をする必要のあるマンションに係る特別の措置</p> <p>第一節 除却等の必要性に係る認定等</p> <p>（除却等の必要性に係る認定）</p> <p>第百六十三条の五十六 マンションの管理者等（区分所有法第二十五条第一項の規定により選任された管理者（管理者がないときは、区分所有法第三十四条の規定による集会において指定された区分所有者）又は区分所有法第四十九条第一項の規定により置かれた理事をいう。第百六十三条の六十において同じ。）は、国土交通省令で定めるところにより、特定行政庁に対し、当該マンションの除却又は当該マンションの構造上主要な部分の効用の維持若しくは回復（通常有すべき効用の確保を含む。）をするものとして国土交通省令で定める工事（以下「除却等」という。）をする必要がある旨の認定（以下「要除却等認定」という。）を申請することができる。</p> <p>2 特定行政庁は、前項の規定による申請があった場合において、当該申請に係るマンションが次の各号のいずれかに該当するときは、その旨の認定をするものとする。</p> <p>一 当該申請に係るマンションが地震に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していないと認められるとき。</p>	<p>二 当該申請に係るマンションが火災に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していないと認められるとき。</p> <p>三 当該申請に係るマンションが外壁、外装材その他これらに類する建物の部分が剥離し、落下することにより周辺に危害を生ずるおそれがあるものとして国土交通大臣が定める基準に該当すると認められるとき。</p> <p>四 当該申請に係るマンションが給水、排水その他の配管設備（その改修に関する工事を行うことが著しく困難なものとして国土交通省令で定めるものに限る。）の損傷、腐食その他の劣化により著しく衛生上有害となるおそれがあるものとして国土交通大臣が定める基準に該当すると認められるとき。</p> <p>五 当該申請に係るマンションが高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第十四条第五項に規定する建築物移動等円滑化基準に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していないと認められるとき。</p> <p>3 要除却等認定をした特定行政庁は、速やかに、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事等（当該特定行政庁である都道府県知事等を除く。）にその旨を通知しなければならない。</p> <p>（要除却等認定マンションの区分所有者の除却等の努力）</p> <p>第百六十三条の五十七 要除却等認定を受けたマンション（以下「要除却等認定マンション」という。）の区分所有者は、当該要除却等認定マンションについて除却等を行うよう努めなければならない。</p>	<p>（要除却等認定マンションの除却等に係る指導及び助言並びに指示等）</p> <p>第百六十三条の五十八 都道府県知事等は、要除却等認定マンションの区分所有者に対し、要除却等認定マンションの除却等について必要な指導及び助言をすることができる。</p> <p>2 都道府県知事等は、要除却等認定マンションの除却等がされていないと認めるときは、要除却等認定マンションの区分所有者に対し、必要な指示をすることができる。</p> <p>3 都道府県知事等は、前項の規定による指示を受けた要除却等認定マンションの区分所有者が、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公表することができる。</p> <p>（容積率等の特例）</p> <p>第百六十三条の五十九 その敷地面積が政令で定める規模以上であるマンションのうち、要除却等認定マンションに係るマンションの建替えにより新たに建築されるマンション又は要除却等認定マンションに係るマンションの更新がされるマンションで、特定行政庁が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がなく、かつ、その建蔽率（建築面積の敷地面積に対する割合をいう。）、容積率（延べ面積の敷地面積に対する割合をいう。以下この項において同じ。）及び各部分の高さについて総合的な配慮がなされていることにより市街地の環境の整備改善に資すると認めて許可したものの容積率又は各部分の高さは、その許可の範囲内において、建築基準法第五十二条第一項から第九項まで、第五十五条第一項、第五十六条又は第五十七条の二第六項の規定による限度を超えるものとすることができる。</p> <p>2 建築基準法第四十四条第二項、第九十二条の二、第九十三条第一項及び第二項、第九十四条並びに第九十五条の規定は、前項の規定</p>	<p>による許可について準用する。</p> <p>（独立行政法人都市再生機構の行う調査等業務）</p> <p>第百六十三条の六十 独立行政法人都市再生機構は、独立行政法人都市再生機構法（平成十五年法律第百号）第十一条第一項に規定する業務のほか、要除却等認定を申請しようとする者又は要除却等認定マンションの管理者等からの委託に基づき、マンションの建替え、マンションの更新、マンション敷地売却、マンション除却敷地売却、マンションの除却又は敷地分割を行うために必要な調査、調整及び技術の提供の業務を行うことができる。</p> <p>（独立行政法人住宅金融支援機構の行う要除却等認定マンションの除却等資金の融資）</p> <p>第百六十三条の六十一 独立行政法人住宅金融支援機構は、独立行政法人住宅金融支援機構法（平成十七年法律第八十二号）第十三条第一項に規定する業務のほか、要除却等認定マンションの除却等に必要な資金を貸し付けることができる。</p> <p>第二節 敷地分割決議等</p> <p>（団地建物所有者集会の特例）</p> <p>第百六十三条の六十二 要除却等認定を受けた場合においては、団地内建物を構成する要除却等認定マンションの敷地（当該要除却等認定マンションの敷地利用権が借地権であるときは、その借地権）の共有者である当該団地内建物の団地建物所有者（以下「特定団地建物所有者」という。）は、この法律及び区分所有法の定めるところにより、団地建物所有者集会（区分所有法第六十六条において準用する区分所有法第三十四条の規定による集会であつて、当該特定団地建物所有者で構成される区分所有法第六十五条に規定する団体又は区分所有法第六十六条において読み替えて準用する区分所有法第四十七条第二項に規定す</p>
--	---	---	---

る団地管理組合法人に係るものをいう。以下同じ。を開くことができる。

(敷地分割決議)

第百六十三条の六十三 要除却等認定を受けた場合においては、団地建物所有者集会において、特定団地建物所有者(議決権を有しないものを除く。)及び議決権の各四分の三以上の多数で、当該特定団地建物所有者の共有に属する団地内建物の敷地又はその借地権を分割する旨の決議(以下「敷地分割決議」という。)をすることができる。

2 団地内建物を構成するマンションが、被災区分所有法第二条の政令で定める災害により大規模一部滅失(被災区分所有法第一条に規定する大規模一部滅失をいう。)をし、かつ、要除却等認定を受けた場合において、当該マンションの除却の実施のために敷地分割決議をしようとするときは、当該政令で定める期間に限り、前項の規定の適用については、同項中「四分の三」とあるのは、三分の二とする。

3 第一項の団地建物所有者集会における各特定団地建物所有者の議決権は、区分所有法第三十六条において準用する区分所有法第三十八条の規定にかかわらず、区分所有法第三十六条において準用する区分所有法第三十条第一項の規約に別段の定めがある場合であつても、当該団地内建物の敷地又はその借地権の共有持分の割合によるものとする。

4 敷地分割決議においては、次に掲げる事項を定めなければならない。

一 除却マンション敷地(敷地分割後の要除却等認定マンション(敷地分割決議に係るものに限る。))の存する敷地をいう。以下同じ。となるべき土地の区域及び非除却マンション敷地(敷地分割後の除却マンション敷地以外の敷地をいう。以下同じ。)となる

べき土地の区域

二 敷地分割後の土地又はその借地権の帰属に関する事項

三 敷地分割後の団地共用部分の共有持分の帰属に関する事項

四 敷地分割に要する費用の概算額

五 前号に規定する費用の分担に関する事項

六 団地内の駐車場、集会所その他の生活に必要な共同利用施設の敷地分割後の管理及び使用に関する事項

5 前項各号(第四号を除く。)に掲げる事項は、各特定団地建物所有者の衡平を害しないように定めなければならない。

6 第一項に規定する決議事項を会議の目的とする団地建物所有者集会を招集するときは、区分所有法第六十六条において準用する区分所有法第三十五条第一項の通知は、同項の規定にかかわらず、当該団地建物所有者集会の会日より少なくとも二月前に発しなければならない。

7 前項に規定する場合において、区分所有法第六十六条において準用する区分所有法第三十五条第一項の通知をするときは、会議の目的たる事項及び議案の要領のほか、次に掲げる事項をも通知しなければならない。

一 要除却等認定マンションの除却の実施のために敷地分割を必要とする理由

二 敷地分割後の当該要除却等認定マンションの除却の実施方法

三 マンションの再生等その他の団地内建物における良好な居住環境を確保するための措置に関する中長期的な計画が定められているときは、当該計画の概要

8 第六項の団地建物所有者集会を招集した者は、当該団地建物所有者集会の会日より少なくとも一月前までに、当該招集の際に通知すべき事項について特定団地建物所有者に対し

説明を行うための説明会を開催しなければならない。

9 区分所有法第三十五条及び第三十六条の規定は、前項の説明会の開催について準用する。この場合において、区分所有法第三十五条第一項中「区分所有者」とあるのは「特定団地建物所有者(マンションの再生等の円滑化に関する法律第六十三条の六十二に規定する特定団地建物所有者をいう。以下同じ。)」と、同条第二項及び第三項中「専有部分」とあるのは「建物又は専有部分」と、同条第二項中「第四十条」とあるのは「区分所有法第六十六条において準用する区分所有法第四十条」と、同条第三項及び第四項並びに区分所有法第三十六条中「区分所有者」とあるのは「特定団地建物所有者」と、同項中「建物内」とあるのは「団地内」と読み替えるものとする。

10 敷地分割決議をした団地建物所有者集会の議事録には、その決議についての各特定団地建物所有者の賛否をも記載し、又は記録しなければならない。

11 敷地分割決議に賛成した各特定団地建物所有者(その承継人を含む。)は、敷地分割決議の内容により敷地分割を行う旨の合意をしたものとみなす。

第百六十八条第一項中「第百十五条の第四十項」を「第百六十三条の六十三第十一項」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 前項の規定による認可を申請しようとする敷地分割合意者は、次条から第百六十八条の五までの規定により、集会を開き、当該集会において、敷地分割合意者の過半数の者であつて第百六十三条の六十三第三項の議決権の過半数を有するものが出席し、出席した敷地分割合意者及びその議決権の各四分の三以上の多数で、組合を設立する旨の決議をしなければならない。

第百六十八条の次に次の四条を加える。

(集会の招集)

第百六十八条の二 敷地分割合意者の五分の一以上の者であつて議決権(第百六十三条の六十三第三項の議決権をいう。第百六十八条の四において同じ。)の五分の一以上を有するものは、集会を招集することができる。

2 集会を招集するには、少なくとも会議を開く日の五日前までに、会議の日時、場所及び目的である事項を敷地分割合意者に通知しなければならない。ただし、緊急を要するときは、二日前までにこれらの事項を敷地分割合意者に通知して、集会を招集することができる。

(招集手続の省略)

第百六十八条の三 集会は、敷地分割合意者全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで開くことができる。

(議決権の行使の方法等)

第百六十八条の四 集会に出席しない敷地分割合意者は、書面又は代理人をもって、議決権を行使することができる。

2 集会に出席しない敷地分割合意者は、国土交通省令で定めるところにより、集会を招集した者の承諾を得て、前項の規定による書面をもってする議決権の行使に代えて、電磁的方法により議決権を行使することができる。

3 前二項の規定により議決権を行使する者は、第百六十八条第二項の規定の適用については、出席者とみなす。

4 代理人は、同時に五人以上の敷地分割合意者を代理することができる。

5 代理人は、代理権を証する書面を集会を招集した者に提出しなければならない。

6 前項の場合において、代理人は、国土交通省令で定めるところにより、集会を招集した者の承諾を得て、当該書面の提出に代えて、

当該書面において証すべき事項を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該代理人は、当該書面を提出したものとみなす。

(集会の決議の効力)

第百六十八条の五 第百六十八条第二項の規定による集会の決議は、敷地分割合意者の特定承継人及び集会の決議後に敷地分割合意者となった者に対しても、その効力を生ずる。

第百七十条第四項中「マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律第九条第一項」を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律第四条の第二項」に改める。

第百七十一条中第七号を第八号とし、第四号から第六号までを一号ずつ繰り下げ、同条第三号中「特定要除却認定マンシヨンを」を「要除却等認定マンシヨンを」に改め、同号を同条第四号とし、同条中第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二 敷地分割決議が、当該敷地分割決議の要件を満たしてされたものであること。

第百七十四条第三項中「建替え合意者等」を「再生合意者」に、「施行マンシヨンを」を「再生前マンシヨンを」に、「有する区分所有権又は敷地利用権」を「有する区分所有権若しくは敷地利用権又は再建敷地について組合員の有する敷地共有持分等」に、「その区分所有権又は敷地利用権」を「その区分所有権若しくは敷地利用権又は敷地共有持分等」に改める。

第百七十九条中「組合員の議決権及び」を「総会において、組合員の議決権の過半数を有する者であつて」に改め、「同じ」の下に「の割合の過半数を有するものが出席し、出席した組合員の議決権及びその分割実施敷地持分」を加え、「決する」を「決しなければならぬ」に改める。

第百六十六条第二項中「施行マンシヨンを」を「再生前マンシヨンを又は再建敷地」に改める。

第二百十三条に次の一項を加える。

3 都道府県知事等は、第一項の規定による援助をする必要があると認めるときは、支援法人に必要な協力を要請することができる。

第二百十八条第二項中「マンシヨン建替組合、マンシヨン敷地売却組合」を「マンシヨン再生組合、マンシヨン等売却組合、マンシヨン除却組合」に改める。

第二百二十二条中「第九条第七項」を「第九条第六項」に改め、「第九十七条第一項」の下に「及び第三項」を加える。

第二百二十五条第一号中「第百六十条第一項」の下に「第百六十三条の五十二第二項」を加え、同条第二号中「第百六十一条第三項」の下に「第百六十三条の五十二第二項、第百六十三条の五十三第三項」を加え、同条第三号中「第二項又は」を「第二項、第百六十三条の五十三第一項若しくは第二項又は」に改める。

第二百二十七条中「第百十四条第一項」を「第百八条第一項」に改める。

第二百二十九条第一号中「マンシヨン建替組合がマンシヨン建替事業を」を「マンシヨン再生組合がその受けた第九条第一項又は第三十四条第一項の認可に係るマンシヨン再生事業」に改め、同条第二号中「マンシヨン敷地売却組合がマンシヨン敷地売却事業を」を「マンシヨン等売却組合がその受けた第百十三条第一項又は第百三十四条第一項の認可に係るマンシヨン等売却事業」に改め、同条中第十二号を第十三号とし、第十一号を第十二号とし、同条第十号中「第百五十八条第二項」の下に「第百六十三条の五十二第二項」を加え、同号を同条第十一号とし、同条第九号中「第百五十八条第一項」の下に「第百六十三条の五十一第一項」を加え、同号を同条第十号とし、同条第八号中「第百三十八条」の下に「第百六十三条の三十二」を加え、同号を同

条第九号とし、同条第七号中「第百三十八条」の下に「第百六十三条の三十一」を加え、同号を同条第八号とし、同条第六号中「第百三十七条第三項」の下に「第百六十三条の二十七第三項、第百六十三条の三十第三項」を加え、同号を同条第七号とし、同条第五号中「第百三十一条第四項」の下に「第百六十三条の二十二、第百六十三条の二十四第四項」を加え、同号を同条第六号とし、同条第四号中「第百二十六条第三項」の下に「第百六十三条の十九第三項」を加え、同号を同条第五号とし、同条中第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三 マンシヨン除却組合がマンシヨン除却事業以外の事業を営んだとき。

第二百三十条中「及び」を「第百六十三条の二十二及び」に改める。

第二百三十一条の次に次の一条を加える。

第二百三十一条の二 第四条の二第七項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者は、十万円以下の過料に処する。

第二百三十二条中「第百十九条第二項」を「第百十二条第二項、第百六十三条の五第二項」に、「マンシヨン建替組合、マンシヨン敷地売却組合」を「マンシヨン再生組合、マンシヨン等売却組合、マンシヨン除却組合」に改める。

(マンシヨンの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正)

第四条 マンシヨンの管理の適正化の推進に関する法律(平成十二年法律第百四十九号)の一部を次のように改正する。

目次中第三章 管理計画の認定等(第五条の三―第五章の十二)を「第二章の二 マンシヨンの管理計画の認定等(第二章の二―第五章の三) 管理計画の認定等(第二章の二―第五章の三)」に改める。

管理適正化支援法人(第五条の三―第五章の認定等(第五章の十三―第五章の二十二))に改める。

第五条の二第一項中「次項」を「以下この条」に改め、同条第二項中「運営」の下に「又はマンシヨンの修繕の実施」を加え、同条に次の六項を加える。

3 都道府県知事等は、前項の規定による勧告をした場合において、必要があると認めるときは、その勧告を受けた管理組合の管理者等に対し、マンシヨンの管理について特別の知識経験を有する者のあつせんその他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

4 都道府県知事等は、第一項又は第二項の規定の施行に必要な限度で、その保有するマンシヨンの区分所有者等の氏名又は名称、住所その他のマンシヨンの区分所有者等に関する情報を、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができ。

5 都道府県知事等は、第一項又は第二項の規定の施行のため必要があると認めるときは、関係地方公共団体の長に対して、マンシヨンの区分所有者等の氏名又は名称、住所その他のマンシヨンの区分所有者等に関する情報の提供を求めることができる。

6 都道府県知事等は、第一項又は第二項の規定の施行に必要な限度において、管理組合の管理者等に対し、マンシヨンの管理の状況について報告を求め、又はその職員に、当該マンシヨン若しくはその敷地に立ち入り、当該マンシヨン、その敷地、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。ただし、当該マンシヨンの人の居住の用に供する専有部分に立ち入る場合においては、あらかじめ

め、当該専有部分に居住している者の承諾を得なければならない。

7 前項の規定により立入検査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

8 第六項に規定する権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第五條の十二第一項中「第五條の四」を「第五條の十四」に、「第五條の六第一項」を「第五條の十六第一項」に改め、第三章中同條を第五條の二十二とする。

第五條の十一第二項中「第五條の十一第一項」を「第五條の二十一第一項」に改め、同條を第五條の二十一とする。

第五條の十第一項中「第五條の四の認定(第五條の七第一項)を「第五條の十四の認定(第五條の十七第一項)に改め、同項第三号中「第五條の四」を「第五條の十四」に、「第五條の六第一項」を「第五條の十六第一項」に改め、同條第二項中「第五條の四」を「第五條の十四」に改め、同條を第五條の二十とし、第五條の九を第五條の十九とする。

第五條の八中「第五條の四」を「第五條の十四」に、「第五條の十」を「第五條の二十」に改め、同條を第五條の十八とする。

第五條の七第一項中「第五條の四」を「第五條の十四」に改め、同條第二項中「第五條の四及び第五條の五」を「第五條の十四及び第五條の十五」に改め、同條を第五條の十七とする。

第五條の六第一項中「第五條の四」を「第五條の十四」に改め、同條を第五條の十六とし、第五條の五を第五條の十五とし、第五條の四を第五條の十四とし、第五條の三を第五條の十三とする。

第二章の次に次の一章を加える。

第二章の二 マンション管理適正化支援
法人

(マンション管理適正化支援法人の登録)

第五條の三 都道府県知事等は、一般社団法人又は一般財団法人、特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他国土交通省令で定める法人であつて、次条各号に掲げる業務(以下「管理支援業務」という。)に関し次に掲げる基準に適合すると認められるものを、その申請により、マンション管理適正化支援法人(以下「支援法人」という。)として登録することができる。

一 職員、業務の方法その他の事項についての管理支援業務の実施に関する計画が適正なものであり、かつ、その計画を確実に遂行するに足りる経理的及び技術的な基礎を有すると認められること。

二 個人に関する情報の適正な取扱いを確保するための措置その他管理支援業務を適正かつ確実に実施するために必要な措置として国土交通省令で定める措置が講じられていること。

三 前二号に定めるもののほか、管理支援業務を適正かつ確実に実施することができることと認められること。

2 都道府県知事等は、前項の申請をした者が、次の各号のいずれかに該当するときは、同項の規定による登録をしてはならない。

一 第五條の八第三項の規定により前項の規定による登録を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない者であること。

二 その役員のうち、この法律に規定する罪を犯して刑に処せられ、その執行を終わる、又はその執行を受けなくなった日から二年を経過しない者があること。

3 第一項の規定による登録は、支援法人登録簿に次に掲げる事項を記載してするものとする。

一 登録年月日及び登録番号

二 支援法人の名称、住所及び代表者の氏名

三 支援法人が管理支援業務を行う事務所の所在地

4 支援法人は、前項第二号又は第三号に掲げる事項を変更しようとするときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を都道府県知事等に届け出なければならない。

(支援法人の業務)

第五條の四 支援法人は、次に掲げる業務を行うものとする。

一 管理組合又はマンションの区分所有者等に対し、マンションの管理に関する情報の提供、相談若しくは提案又はマンションの管理に関する知識を有する者の派遣その他のマンションの管理の適正化の推進を図るために必要な援助を行うこと。

二 都道府県等がするマンション管理適正化推進計画の作成又は変更に関し、管理組合又はマンションの区分所有者等のマンションの管理に関する意向その他の事情の把握、マンション管理適正化推進計画の周知その他の協力を行うこと。

三 マンションの管理に関する調査及び研究を行うこと。

四 マンションの管理の適正化の推進に資する啓発活動及び広報活動を行うこと。

五 前各号に掲げるもののほか、マンションの管理の適正化の推進に資する業務を行うこと。

(支援法人の都道府県知事又は市町村長による援助への協力)

第五條の五 支援法人は、マンションの建替え等の円滑化に関する法律(平成十四年法律第七十八号)第九十七条第三項、第百六十条第

三項又は第二百十三条第三項の規定により都道府県知事又は市町村長から協力を要請されたときは、当該要請に応じ、同法第九十七条第一項、第百六十条第一項又は第二百十三条第一項に規定する援助に関し協力するものとする。

(秘密保持義務)

第五條の六 支援法人の役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、正当な理由なしに、第五條の四第一号又は第二号に掲げる業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(業務の休廃止)

第五條の七 支援法人は、管理支援業務を休止し、又は廃止したときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を都道府県知事等に届け出なければならない。

2 前項の規定により管理支援業務を廃止した旨の届出があつたときは、当該支援法人に係る第五條の三第一項の規定による登録は、その効力を失う。

(監督)

第五條の八 都道府県知事等は、管理支援業務の適正かつ確実な実施を確保するため必要があると認めるときは、支援法人に対し、その管理支援業務に関し報告をさせることができる。

2 都道府県知事等は、支援法人の管理支援業務の運営に関し改善が必要であると認めるときは、当該支援法人に対し、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

3 都道府県知事等は、支援法人が次の各号のいずれかに該当するときは、第五條の三第一項の規定による登録を取り消すことができる。

一 管理支援業務を適正かつ確実に実施することができないと認められるとき。

二 第五条の三第二項第二号に該当するに至ったとき。

三 第五条の三第四項又は前条第一項の規定に違反したとき。

四 第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

五 前項の規定による命令に違反したとき。

六 不正の手段により第五条の三第一項の規定による登録を受けたとき。

(公表)

第五条の九 都道府県知事等は、次に掲げる場合には、その旨をインターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

一 第五条の三第一項の規定による登録をしたとき。

二 第五条の三第四項の規定による届出があったとき。

三 第五条の七第一項の規定による届出があったとき。

四 前条第三項の規定により第五条の三第一項の規定による登録を取り消したとき。

(国土交通省令への委任)

第五条の十 第五条の三第一項の規定による登録の手續その他支援法人に関し必要な事項は、国土交通省令で定める。

(情報の提供等)

第五条の十一 国及び関係地方公共団体は、支援法人に対し、その業務の実施に関し必要な情報の提供又は指導若しくは助言をするものとする。

(支援法人によるマンション管理適正化推進計画の作成等の提案)

第五条の十二 支援法人は、都道府県等に対し、管理支援業務の実施を通じて得られた知見に基づき、マンション管理適正化推進計画の作成又は変更をすることを提案することができる。この場合においては、当該提案に係

るマンション管理適正化推進計画の素案を作成して、これを提示しなければならない。

2 前項の規定による提案を受けた都道府県等は、当該提案に基づきマンション管理適正化推進計画の作成又は変更をするか否かについて、遅滞なく、当該提案をした支援法人に通知するものとする。この場合において、マンション管理適正化推進計画の作成又は変更をしないこととするときは、その理由を明らかにしなければならない。

第九十二条の二中「平成十四年法律第七十八号」を削る。

第百四条の二第一項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第百七条第一項第一号中「第五条の十二第二項」を「第五条の六、第五条の二十二第二項」に改める。

第百九条第一項第一号中「第五条の八」を「第五条の十八」に改める。

第百十三条中第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号を第二号とし、同号の前に次の一号を加える。

一 第五条の二第六項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

第五条 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部を次のように改正する。

目次中「第五条の二」を「第五条の二の二」に、「第五条の十二」を「第五条の十二の二」に改める。

第二章に次の一条を加える。

(マンション所有者不明専有部分等の管理に関する区分所有法の特例)

第五条の二の二 都道府県知事等は、居住その

他の使用がなされていないことが常態であるマンションの専有部分であつて、その区分所有者を知ることができず、又はその所在を知ることができないもの(マンションの専有部分が数人の共有に属する場合にあつては、共有者を知ることができず、又はその所在を知ることができないマンションの専有部分の共有持分。第五条の十二の二第一項において「マンション所有者不明専有部分」という。)につき、その適正な管理のため特に必要があると認めるときは、地方裁判所に対し、区分所有法第四十六条の二第二項の規定による命令の請求をすることができる。

2 都道府県知事等は、マンションの専有部分が適正に管理されていないことにより、そのまま放置すれば、著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態その他マンションにおける居住環境の保全を図るために放置することが不適切である状態となることを認められるマンションの専有部分第五十五条の十二の二第一項において「マンション管理不全専有部分」という。)につき、その適正な管理のため特に必要があると認めるときは、地方裁判所に対し、区分所有法第四十六条の八第一項の規定による命令の請求をすることができる。

3 都道府県知事等は、マンションの共用部分(区分所有法第二条第四項に規定する共用部分をいう。以下この項において同じ。)が適正に管理されていないことにより、そのまま放置すれば、著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態その他マンションにおける居住環境の保全を図るために放置することが不適切である状態となると認められるマンションの共用部分(第五条の十二の二第一項において「マンション管理不全共用部分」という。)につ

き、その適正な管理のため特に必要があると認めるときは、地方裁判所に対し、区分所有法第四十六条の十三第一項の規定による命令の請求をすることができる。

第五条の五中「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律」に改め、「第百六十条第三項」の下に、「第百六十三条の五十二第三項」を、「第百六十条第一項の下に」、「第百六十三条の五十二第二項」を加える。

第二章の二に次の一条を加える。

(都道府県知事等への要請)

第五条の十二の二 支援法人は、マンション所有者不明専有部分、マンション管理不全専有部分又はマンション管理不全共用部分につき、その適正な管理のため特に必要があると認めるときは、都道府県知事等に対し、第五条の二の二の規定による請求をするよう要請することができる。

2 都道府県知事等は、前項の規定による要請があつた場合において、必要があると認めるときは、第五条の二の二の規定による請求をするものとする。

3 都道府県知事等は、第一項の規定による要請があつた場合において、第五条の二の二の規定による請求をする必要がないと判断したときは、遅滞なく、その旨及びその理由を、当該要請をした支援法人に通知するものとする。

第七十二条第一項中「除く。」の下に「又は当該管理受託契約を締結し、若しくは締結しようとする管理組合から管理者事務(当該管理組合の管理者等がマンションの管理のために当該管理組合を構成するマンションの区分所有者等を代理してマンション(専有部分を除く。)を保存し、集会(区分所有法第三十四条(区分所有法第六十六条において準用する場合を含む。)の規定

による集会をいう。)の決議を実行し、及び規約(区分所有法第三十条第一項(区分所有法第六十六条において準用する場合を含む。)の規約をいう。)で定めた行為をすることに関する事務をいう。次条において同じ。)の委託を受けることを内容とする契約(新たに建設されたマンションの分譲に通常要すると見込まれる期間その他の管理組合を構成するマンションの区分所有者等が変動することが見込まれる期間として国土交通省令で定める期間中に契約期間が満了するものを除く。以下「管理者受託契約」という。)を締結しようとするとき(次項に規定するときを除く。以下「管理受託契約」の下に「又は管理者受託契約」を加え、同条第二項中「管理受託契約の下に「又は管理者受託契約」を加える。

第七十三条第一項中「とする」の下に「契約又は当該契約を締結し、若しくは締結しようとする管理組合から管理者事務の委託を受けることを内容とする」を加え、同項第一号から第四号までの規定中「管理事務」の下に「又は管理者事務を加える。

第七十七条第一項中「とき」の下に「(次項に規定するときを除く。以下「管理受託契約」の下に「又は管理者受託契約」を加え、同条第二項中「管理受託契約の下に「又は管理者受託契約」を加える。

(利益相反のおそれがある場合のマンションの区分所有者等への事前説明)

第七十七条の二 マンション管理業者(管理事務の委託を受けた管理組合の管理者等であるものに限る。)は、自己又は人的関係、資本関係その他の関係において当該マンション管理業者と密接な関係を有する者として国土交通省令で定める者との間における取引を行うとき管理受託契約又は管理者受託契約を締結しようとするときを除く。)は、あらかじめ、国土交通省令で定めるところにより説明会を

開催し、当該管理組合を構成するマンションの区分所有者等に対し、当該取引につき重要な事実として国土交通省令で定める事項を説明しなければならない。ただし、災害その他やむを得ない事由により当該取引が速やかに行われることが必要であると認められる場合として国土交通省令で定める場合は、この限りでない。

第八十二条第二号中「第二項」の下に「第七十七条の二を加える。

第九十二条の二中「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンションの再生等の円滑化に関する法律」に改め、「第六百六十三条第二項」の下に「第六百六十三条の五十五第二項」を、「第六百六十三条第一項」の下に「第六百六十三条の五十五第一項を加える。

第六条 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部を次のように改正する。

目次中「第五条の二の二」を「第五条の三」に、「第五条の三」を「第五条の四」に、「第五条の四」を「第五条の五」に、「第五条の五」を「第五条の六」に、「第五条の六」を「第五条の七」に、「第五条の七」を「第五条の八」に、「第五条の八」を「第五条の九」に、「第五条の九」を「第五条の十」に、「第五条の十」を「第五条の十一」に、「第五条の十一」を「第五条の十二」に、「第五条の十二」を「第五条の十三」に、「第五条の十三」を「第五条の十四」に、「第五条の十四」を「第五条の十五」に、「第五条の十五」を「第五条の十六」に改める。

第五条の二十二第一項中「第五条の十四」を「第五条の十六」に、「第五条の十六第一項」を「第五条の十八第一項」に改め、同項第一号中「資金計画及び」を「資金計画」に、「状況」を状況及び分譲事業者による管理組合の管理者等へのマンションの管理の適切かつ円滑な引継ぎに関する事項」に改め、第三章中同条を第五条の二十六とする。

第五条の二十一第二項中「第五条の二十一第一項」を「第五条の二十五第一項」に改め、同条を第五条の二十五とする。

第五条の二十第一項中「第五条の十四」を「第五条の十六」に改め、「(第五条の十七第一項の変更の認定を含む。以下同じ。)」を削り、

項の変更の認定を含む。以下同じ。)」を削り、

同項第一号及び第二号中「認定管理者等」を「認定計画実施者」に改め、同項第三号中「認定管理者等」を「認定計画実施者」に、「第五条の十四」を「第五条の十六」に、「第五条の十六第一項」を「第五条の十八第一項」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 認定管理計画(第五条の十五第二項の規定による認定の申請に係るものに限る。以下この号において同じ。)に係るマンションの管理組合の管理者等が選任されるまでに通常必要と認められる期間として国土交通省令で定める期間内に認定管理計画に係るマンションの管理組合の管理者等が選任されないとき。

第五条の二十第二項中「第五条の十四」を「第五条の十六」に、「認定管理者等」を「認定計画実施者」に改め、同条を第五条の二十四とする。

第五条の十九中「認定管理者等」を「認定計画実施者」に改め、同条に次の一項を加える。

2 計画作成都道府県知事等は、第五条の十六の認定を受けた分譲事業者が、管理計画認定マンションに係る管理組合の管理者等が選任されたにもかかわらず、第五条の二十第一項の規定による第五条の十九第一項の変更の認定を申請していないと認めるときは、当該分譲事業者に対し、相当の期限を定めて、同項の変更の認定を申請すべきことその他の必要な措置を命ずることができる。

第五条の十九を第五条の二十三とする。

第五条の十八中「認定管理者等」第五条の十四の認定を受けた管理計画(前条第一項の変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下「認定管理計画」という。)に係るマンション(以下「管理計画認定マンション」という。)を「第五条の十六の認定を受けた者」管理計画認定マンション」に、「次条及び第五条の二十において同じ」を「次条第一項及び第五条の二十四において

「認定計画実施者」という)に改め、同条を第五条の二十一とする。

第五条の十七第一項中「認定管理者等は、第五条の十四の」を「第五条の十六の認定を受けた者は、当該」に改め、同条第二項中「第五条の十四及び第五条の十五」を「第五条の十六及び第五条の十七」に、「認定」を「変更の認定」に改め、同条を第五条の十九とし、同条の次に次の二条を加える。

(管理組合の管理者等が選任された場合における認定を受けた管理計画の変更の認定の申請等)

第五条の二十 第五条の十六の認定を受けた分譲事業者は、同条の認定(前条第一項の変更の認定を含む。以下同じ。)を受けた管理計画(変更があったときは、その変更後のもの。以下「認定管理計画」という。)に係るマンション(以下「管理計画認定マンション」という。)の管理組合の管理者等が選任されたときは、当該認定管理計画に第五条の十五第三項第三号に掲げる事項その他国土交通省令で定める事項を記載し、国土交通省令で定めるところにより、速やかに、前条第一項の変更の認定を申請しなければならない。この場合において、当該分譲事業者は、当該管理者等において当該変更の認定の申請に係る認定管理計画に基づく管理計画認定マンションの管理を行うことについて、当該管理者等の同意を得なければならない。

2 前項の規定による前条第一項の変更の認定があったときは、当該管理計画認定マンションの管理組合の管理者等は、第五条の十六の認定を受けた者とみなす。

3 第一項の規定による前条第一項の変更の認定の申請があった場合における同条第二項において準用する第五条の十六の規定の適用については、同条中「次に掲げる基準」とあるの

は「次に掲げる基準(第四号に掲げる基準を除く。)」と、同条第三号中「前条第一項の規定による」とあるのは第五号の二十第一項の規定による第五号の十九第一項の変更の」とする。

(管理計画認定マンシヨンの表示等)

第五号の二十一「管理計画認定マンシヨンに係るマンシヨンの区分所有者等又は第五号の十六の認定を受けた者は、管理計画認定マンシヨン、その敷地又はその利用に関する広告その他の国土交通省令で定めるもの(次項において「広告等」という。)に、国土交通省令で定めるところにより、当該管理計画認定マンシヨンが同条の認定を受けている旨の表示を付することができる。」

2 何人も、前項の規定による場合を除くほか、マンシヨン、その敷地又はその利用に関する広告等に、同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

第五号の十六第一項中「第五号の十四」を「第五号の十六」に改め、同条を第五号の十八とする。

第五号の十五中「(以下「認定管理者等」という。)を削り、同条を第五号の十七とする。

第五号の十四中「前条第一項」の下に「又は第二項」を加え、同条第三号中「管理組合」を「前条第一項の規定による認定の申請に係る管理計画にあつては、管理組合」に改め、同条中第四号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四 分譲事業者が作成する管理計画にあつては、当該マンシヨンの管理組合の管理者等へのマンシヨンの管理の適切かつ円滑な引継ぎに関する事項

第五号の十三中第二項を第三項とし、第二項の次に次の一号を加える。

2 建物を分譲してマンシヨンとし、当該マンシヨンの管理組合において当該マンシヨンの管理を行おうとする場合における当該分譲をしようとする者(以下「分譲事業者」という。)は、国土交通省令で定めるところにより、管理計画を作成し、計画作成都道府県知事等の認定を申請することができる。

第五号の十三を第五号の十五とする。

第五号の十二の二中「第五号の二の二」を「第五号の三」に改め、第二章の二中同条を第五号の十四とし、第五号の十二を第五号の十三とし、第五号の十一を第五号の十二とする。

第五号の十中「第五号の三第一項」を「第五号の四第一項」に改め、同条を第五号の十一とする。

第五号の九第一号中「第五号の三第一項」を「第五号の四第一項」に改め、同条第二号中「第五号の三第四項」を「第五号の四第四項」に改め、同条第三号中「第五号の七第一項」を「第五号の八第一項」に改め、同条第四号中「第五号の三第一項」を「第五号の四第一項」に改め、同条を第五号の十とする。

第五号の八第三項中「第五号の三第一項」を「第五号の四第一項」に改め、同項第二号中「第五号の三第二項第二号」を「第五号の四第二項第二号」に改め、同項第三号中「第五号の三第二号」に改め、同項第三号中「第五号の三第四項」を「第五号の四第四項」に改め、同条を第五号の九とする。

第五号の七第二項中「第五号の三第一項」を「第五号の四第一項」に改め、同条を第五号の八とする。

第五号の六中「第五号の四第一号」を「第五号の五第一号」に改め、同条を第五号の七とし、第五号の五を第五号の六とし、第五号の四を第五号の五とする。

第五号の三第二項第一号中「第五号の八第三項」を「第五号の九第三項」に改め、同条を第五号の四とする。

第五号の二の二中「第五号の十二の二第二項」を「第五号の十四第一項」に改め、第二章中同条を第五号の三とする。

第七十二条第三項ただし書中「認定管理者等」を「第五号の十六の認定を受けた管理組合の管理者等」に、「認定管理者等」を「管理者等に」に改める。

第七十七条第一項第一号中「第五号の六、第五号の二十二第二項」を「第五号の七、第五号の二十六第二項」に改める。

第六百九条第一項中第十一号を第十二号とし、第二号から第十号までを一号ずつ繰り下げ、同項第一号中「第五号の十八」を「第五号の二十二」に改め、同条を同項第二号とし、同条の前に次の一号を加える。

一 第五号の二十一第二項の規定に違反して、表示を付したとき。

第六百九条第二項中「前項第八号」を「前項第九号」に改める。

第六百一一条中「第二号、第三号及び第八号」を「第三号、第四号及び第九号」に改める。

(独立行政法人住宅金融支援機構法の一部改正)

第七条 独立行政法人住宅金融支援機構法(平成十七年法律第八十二号)の一部を次のように正する。

第十三条第一項第十二号を同項第十三号とし、同項第十一号中「第八号」を「第九号」に改め、同条を同項第十二号とし、同項中第十号を第十一号とし、第九号を第十号とし、第八号を第九号とし、第七号の次に次の一号を加える。

八 マンシヨンの更新(マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律(平成十四年法律第百七十八号)第二条第一項第三号に規定するマンシヨンの更新をいう。以下この号において同じ。)又はマンシヨンの更新がされた後のマンシヨンで当該マンシヨンの更新がされた後に人の居住の用その他その本来の用途に供したことの無いものの購入に必要な資金(当該マンシヨンの更新又はマンシヨンの更新がされた後のマンシヨンの購入に付随する行為で政令で定めるものに必要資金を含む。)の貸付けを行うこと。

第十三条第二項中第十号を第十一号とし、第六号から第九号までを一号ずつ繰り下げ、第五号の次に次の一号を加える。

六 マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律(第百六十三号の六十一)の規定による貸付けを行うこと。

第十四条中「第十号」を「第十一号」に改める。

第十七条第二号中「同項第七号」を「同項第八号」に改め、同条第三号中「第十三条第二項第八号」を「第十三条第二項第九号」に改める。

第十九条第一項中「第十二号」を「第十三号」に、「第八号」を「第九号」に改め、同条第三項及び第六項中「第十三条第二項第八号」を「第十三条第二項第九号」に改める。

第二十二條中「第十号」を「第十一号」に、「若しくは第六号」を「から第七号まで」に改める。

第二十八條中「第十三条第二項第八号」を「第十三条第二項第九号」に改める。

令和七年五月十五日 衆議院會議録第二十六号

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案

附則第七条第六項中「第八号」を「第九号」に、「第六号」を「第七号まで」に改める。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、令和八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第十八条の規定 公布の日

二 第三条の規定(マンションの建替え等の円滑化に関する法律の目次の改正規定(第四条を「第四条の二」に改める部分に限る。))、同法第四条第二項第九号の次に一号を加える改正規定、同法第一章に一条を加える改正規定、同法第九条第一項の改正規定(「都道府県知事(市の区域内にあつては、当該市の長。以下「都道府県知事等」という。)」を「都道府県知事等」に改める部分に限る。)、同法第十一条第四項の改正規定、同法第九十七条に一項を加える改正規定、同法第六十条に一項を加える改正規定、同法第七十条第四項の改正規定、同法第二百二十二条の改正規定(「第九十七条第一項」の下に「及び第三項」を加える部分に限る。))及び同法第二百三十一条の次に一条を加える改正規定に限る。及び第四条の規定並びに附則第四条の規定、附則第九条の規定(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)別表第二マンションの建替え等の円滑化に関する法律(平成十四年法律第七十八号)の項の改正規定中「第九十七条第一項」の下に「及び第三項」を加える部分に限る。))並びに附則第十条、第十一条、第十五条及び第十六条の規定 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

三 第六条の規定 公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日

(建物の区分所有等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第二条 第一条の規定による改正後の建物の区分所有等に関する法律(以下この条及び附則第五条第七項において「新区分所有法」という。)の規定は、この附則に特別の定めがある場合を除き、この法律の施行前に生じた事項にも適用する。ただし、第一条の規定による改正前の建物の区分所有等に関する法律(以下この条において「旧区分所有法」という。)の規定により生じた効力を妨げない。

2 この法律の施行の日(以下「施行日」という。)前に旧区分所有法の規定により招集の手続が開始された集会については、なお従前の例による。

3 この法律の施行の際現に効力を有する旧区分所有法の規定による規約で定められた事項で新区分所有法に抵触するものは、施行日からその効力を失う。

4 施行日前に滅失した建物については、新区分所有法第三章の規定は、適用しない。ただし、施行日以後に第二条の規定による改正後の被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法第二条の政令が施行された場合におけるその政令で定める災害により滅失した建物については、この限りでない。

(被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法の一部改正に伴う経過措置)

第三条 第二条の規定による改正後の被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法の規定は、この附則に特別の定めがある場合を除き、この法律の施行前に生じた事項にも適用する。ただし、同条の規定による改正前の被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法(次項において「旧被災区分所有法」という。)の規定により生じた効力を妨げない。

2 施行日前に旧被災区分所有法の規定により招

集の手続が開始された集会については、なお従前の例による。

(マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第四条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日(以下「第二号施行日」という。)から施行日の前日までの間における第三条の規定(同号に掲げる改正規定に限る。)による改正後のマンションの建替え等の円滑化に関する法律(次項において「第二号改正後円滑化法」という。)第十一条第四項及び第七十条第四項の規定の適用については、これらの規定中「マンションの再生等

の円滑化に関する法律」とあるのは、「マンションの建替え等の円滑化に関する法律」とする。

2 第二号施行日から附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日(以下「第三号施行日」という。)の前日までの間における第二号改正後円滑化法第九十七条第三項の規定の適用については、同項中「第五条の四第一項」とあるのは、「第五条の三第一項」とする。

第五条 次の表の上欄に掲げる者の名称については、この法律の施行後六月間は、同表の中欄に掲げる規定は適用せず、同表の下欄に掲げる規定は、なお効力を有する。

施行日前に第三条の規定(附則第一条第二号に掲げる改正規定を除く。以下この項において同じ。)による改正前のマンションの建替え等の円滑化に関する法律(以下この条において「旧円滑化法」という。)第九条第一項の規定による認可を受けた旧円滑化法第五条第一項に規定するマンション建替組合	第三条の規定による改正後のマンションの建替え等の円滑化に関する法律(以下この条において「新円滑化法」という。)第八条第一項	旧円滑化法第八條第一項
施行日前に旧円滑化法第二百二十条第一項の規定による認可を受けた旧円滑化法第二百六条に規定するマンション敷地売却組合	新円滑化法第二百十二條第一項	旧円滑化法第二百九條第一項

2 前項の表の上欄に掲げる者は、同項に規定する期間内においても、新円滑化法第三十四条第一款(新円滑化法第七條第一号又は第百十一條第一号に掲げる組合の名称に係る部分に限る。)の変更の認可を申請し、都道府県知事等(新円滑化法第四条の二第二項に規定する都道府県知事等という。)の認可を受けることができる。この場合において、当該認可を受けた日以後は、前

項の規定は、適用しない。

3 この法律の施行の際現にその名称中にマンション再生組合、マンション等売却組合又はマンション除却組合という文字を用いている者については、新円滑化法第八條第二項、第百十二条第二項又は第百六十三条の五第二項の規定は、この法律の施行後六月間は、適用しない。

4 次に掲げる認可の申請であつて、この法律の施行の際、認可をするかどうかの処分がされて

<p>いないものについての認可又は不認可の処分については、なお従前の例による。</p> <p>一 施行日前にされた旧円滑化法第九条第一項又は第三十四条第一項の規定による認可の申請</p>	<p>の買受け及び除却並びに同項に規定する代替建築物の提供等の実施、報告の徴収、勧告並びに公表については、なお従前の例による。</p> <p>（マンシヨンの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正に伴う経過措置）</p>	<p>（地方自治法の一部改正）</p> <p>第九条 地方自治法の一部を次のように改正する。</p> <p>別表第二マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律（平成十四年法律第七十八号）の項中「マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律」に、「第九条第七項」を「第九条第六項」に改め、「第九十七条第一項」の下に「及び第三項」を加える。</p>	<p>各四分の三（これを下回る割合（二分の一を超える割合に限る。）を規約で定めた場合にあつては、その割合以上の多数による決議とあり、及び同条第三項中「集会において、区分所有者の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上の多数であつて議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあつては、その割合以上）を有するものが出席し、出席した区分所有者及びその議決権の各四分の三（これを下回る割合（二分の一を超える割合に限る。）を規約で定めた場合にあつては、その割合以上の多数による決議」とあるのは、「に」、「同項ただし書」を「同条第五項に改める。」</p> <p>（密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の一部改正）</p> <p>第十三条 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第十五条第二項中「建替え決議の下に」、「同法第六十四条の七第一項の規定による建物取壊し敷地売却決議又は同法第六十四条の八第一項の規定による取壊し決議」を、「第六十四条の下に（同法第六十四条の七第三項及び第六十四条の八第三項において準用する場合を含む。）」を、「より建替え」の下に、「建物の取壊し及び建物の敷地（これに関する権利を含む。）の売却又は取壊し」を加える。</p> <p>（独立行政法人都市再生機構法の一部改正）</p> <p>第十四条 独立行政法人都市再生機構法（平成十五年法律第百号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第十一条第二項第四号中「マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律」に、「第百五条の二」を「第百六十三条の六十」に改める。</p>
<p>二 施行日前にされた旧円滑化法第二百二十条第一項の規定による認可の申請</p> <p>三 施行日前にされた旧円滑化法第百六十八條第一項の規定による認可の申請</p> <p>次の各号に掲げる組合については、当該各号に定める組合とみなす。</p> <p>一 施行日前に旧円滑化法第九条第一項の規定による認可（施行日以後に前項の規定によりなお従前の例によりされた認可を含む。）を受けた旧円滑化法第五条第一項に規定するマンション建替組合 新円滑化法第九条第一項の規定による認可を受けた新円滑化法第五条第一項に規定するマンション再生組合</p>	<p>第六条 第五条の規定による改正後のマンシヨンの管理の適正化の推進に関する法律（以下この条において「新適正化法」という。）第七十二条第一項の規定は、管理組合から管理者事務（同項に規定する管理者事務をいう。）の委託を受けることを内容とする契約で施行日から起算して一月を経過する日前に締結されるものについては、適用しない。</p> <p>2 新適正化法第七十七条の規定は、管理組合から管理者事務（マンシヨンの管理の適正化の推進に関する法律第二条第六号に規定する管理者事務をいう。以下この項において同じ。）の委託を受けることを内容とする契約で施行日以後に締結されたものに基き行う管理事務について適用し、当該契約で施行日前に締結されたものに基き行う管理事務については、なお従前の例による。</p>	<p>第十條 地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の一部を次のように改正する。</p> <p>附則第十五条の九の三第一項中「第五条の八」を「第五条の二十第一項」に改める。</p> <p>（地方税法の一部改正に伴う経過措置）</p> <p>第十一条 第二号施行日から第三号施行日の前日までの間における前条の規定による改正後の地方税法附則第十五条の九の三第一項の規定の適用については、同項中「第五条の二十第一項」とあるのは、「第五条の十八」とする。</p> <p>（建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改正）</p> <p>第十二条 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成七年法律第百二十三号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第二十五条第三項中「同項の」を「同条の」に、「区分所有者及び議決権の各四分の三以上の多数による集会の決議とあるのは」を「集会において、区分所有者（議決権を有しないものを除く。以下この項及び第三項において同じ。）の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあっては、その割合以上）の者であつて議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあっては、その割合以上）を有するものが出席し、出席した区分所有者及びその議決権の」に改める。</p>	<p>第十三条 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第十五条第二項中「建替え決議の下に」、「同法第六十四条の七第一項の規定による建物取壊し敷地売却決議又は同法第六十四条の八第一項の規定による取壊し決議」を、「第六十四条の下に（同法第六十四条の七第三項及び第六十四条の八第三項において準用する場合を含む。）」を、「より建替え」の下に、「建物の取壊し及び建物の敷地（これに関する権利を含む。）の売却又は取壊し」を加える。</p> <p>（独立行政法人都市再生機構法の一部改正）</p> <p>第十四条 独立行政法人都市再生機構法（平成十五年法律第百号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第十一条第二項第四号中「マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律」に、「第百五条の二」を「第百六十三条の六十」に改める。</p>
<p>二 施行日前に旧円滑化法第二百二十条第一項の規定による認可（施行日以後に前項の規定によりなお従前の例によりされた認可を含む。）を受けた旧円滑化法第百六十六條に規定するマンション敷地売却組合 新円滑化法第百三十三條第一項の規定による認可を受けた新円滑化法第百九條に規定するマンション等売却組合</p> <p>施行日前に旧円滑化法第二百二條第二項の規定によりされた認定は、新円滑化法第百六十三條の五十六第二項の規定によりされた認定とみなす。</p>	<p>3 新適正化法第七十七条の二の規定は、施行日から起算して一月を経過する日前に行われる取引については、適用しない。</p> <p>（罰則に関する経過措置）</p> <p>第七条 施行日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。</p> <p>（検討）</p> <p>第八条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後のマンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律、マンシヨンの管理の適正化の推進に関する法律及び独立行政法人住宅金融支援機構法の規定について、その施行の状況等を勘案して検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。</p>	<p>第十二条 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成七年法律第百二十三号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第二十五条第三項中「同項の」を「同条の」に、「区分所有者及び議決権の各四分の三以上の多数による集会の決議とあるのは」を「集会において、区分所有者（議決権を有しないものを除く。以下この項及び第三項において同じ。）の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあっては、その割合以上）の者であつて議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあっては、その割合以上）を有するものが出席し、出席した区分所有者及びその議決権の」に改める。</p>	<p>第十三条 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第十五条第二項中「建替え決議の下に」、「同法第六十四条の七第一項の規定による建物取壊し敷地売却決議又は同法第六十四条の八第一項の規定による取壊し決議」を、「第六十四条の下に（同法第六十四条の七第三項及び第六十四条の八第三項において準用する場合を含む。）」を、「より建替え」の下に、「建物の取壊し及び建物の敷地（これに関する権利を含む。）の売却又は取壊し」を加える。</p> <p>（独立行政法人都市再生機構法の一部改正）</p> <p>第十四条 独立行政法人都市再生機構法（平成十五年法律第百号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第十一条第二項第四号中「マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律」に、「第百五条の二」を「第百六十三条の六十」に改める。</p>
<p>7 施行日前に旧円滑化法第百八條第一項の規定によりされた同項に規定するマンション敷地売却決議は、新区分所有法第六十四條の六第一項の規定によりされた同項に規定する建物敷地売却決議とみなす。</p> <p>8 施行日前に旧円滑化法第百九條第一項の規定による認定を受けた同項に規定する買受計画に関する当該買受計画の変更の認定、マンション</p>	<p>第八條 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後のマンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律、マンシヨンの管理の適正化の推進に関する法律及び独立行政法人住宅金融支援機構法の規定について、その施行の状況等を勘案して検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。</p>	<p>第十二条 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成七年法律第百二十三号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第二十五条第三項中「同項の」を「同条の」に、「区分所有者及び議決権の各四分の三以上の多数による集会の決議とあるのは」を「集会において、区分所有者（議決権を有しないものを除く。以下この項及び第三項において同じ。）の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあっては、その割合以上）の者であつて議決権の過半数（これを上回る割合を規約で定めた場合にあっては、その割合以上）を有するものが出席し、出席した区分所有者及びその議決権の」に改める。</p>	<p>第十三条 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第十五条第二項中「建替え決議の下に」、「同法第六十四条の七第一項の規定による建物取壊し敷地売却決議又は同法第六十四条の八第一項の規定による取壊し決議」を、「第六十四条の下に（同法第六十四条の七第三項及び第六十四条の八第三項において準用する場合を含む。）」を、「より建替え」の下に、「建物の取壊し及び建物の敷地（これに関する権利を含む。）の売却又は取壊し」を加える。</p> <p>（独立行政法人都市再生機構法の一部改正）</p> <p>第十四条 独立行政法人都市再生機構法（平成十五年法律第百号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第十一条第二項第四号中「マンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律」を「マンシヨンの再生等の円滑化に関する法律」に、「第百五条の二」を「第百六十三条の六十」に改める。</p>

〔長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正〕

第十五条 長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成二十年法律第八十七号)の一部を次のように改正する。

第六条第八項中「第五条の八」を「第五条の二十第一項」に改める。

〔長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正に伴う経過措置〕

第十六条 第二号施行日から第三号施行日の前日までの間における前条の規定による改正後の長期優良住宅の普及の促進に関する法律第六條第八項の規定の適用については、同項中「第五条の二十第一項」とあるのは、「第五条の十八」とする。

〔所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部改正〕

第十七条 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法(平成三十年法律第四十九号)の一部を次のように改正する。

目次及び第三章第四節の節名中「民法」の下に「及び建物の区分所有等に関する法律」を加える。

第四十二条第五項中「又は」を「若しくは」に、「の規定による命令」を「又は建物の区分所有等に関する法律(昭和三十七年法律第六十九号)第四十六条の二第一項、第四十六条の八第一項若しくは第四十六条の十三第一項の規定による命令」に改める。

〔政令への委任〕

第十八条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

理由

老朽化したマンションの増加等の社会経済情勢の変化に鑑み、マンションその他の区分所有建物

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案
及び同報告書

の管理及び再生の円滑化等を図るため、区分所有建物の再生等の実施の円滑化、集会の決議要件の合理化、所有者不明専有部分管理命令の制度の創設、敷地共有者等集会制度の対象範囲の拡大、マンション管理適正化支援法人の登録制度の創設等の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、老朽化したマンションの増加等の社会経済情勢の変化に鑑み、マンションその他の区分所有建物の管理及び再生の円滑化等を図るため、区分所有建物の再生等の実施の円滑化、集会の決議要件の合理化、所有者不明専有部分管理命令の制度の創設、敷地共有者等集会制度の対象範囲の拡大、マンション管理適正化支援法人の登録制度の創設等の措置を講じようとするもので、その主な内容は次のとおりである。

- 1 建物の区分所有等に関する法律の一部改正
(一) 建物敷地売却や取壊し、建物の更新等についても、集会において区分所有者及び議決権の各五分の四以上の多数による決議で可能とし、耐震性不足等の客観的要件に該当する場合は、多数決割合を四分の三に引き下げるものとする。
- (二) 裁判所が認定した所在等不明区分所有者は、集会における議決権を有しないものとし、区分所有権の処分を伴わない決議に関する集会の議事は、出席した区分所有者による多数決で決するものとする。
- (三) 所有者不明の専有部分、管理不全の専有部分・共用部分を裁判所が選任する管理人に管理させることを可能とする、区分所有

建物の管理に特化した財産管理制度を創設すること。

(四) 管理者は、その職務(保険金等の請求及び受領を含む。)に関し、区分所有者(保険金等の請求及び受領の場合はその請求権を有する者(区分所有者又は区分所有者であつた者 書面等による別段の意思表示をした区分所有者であつた者を除く。)に限る。)を代理するものとする。

2 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法の一部改正

政令で指定された災害により重大な被害を受けた区分所有建物の建替え・建物敷地売却決議等の多数決割合をいずれも三分の二に引き下げるとともに、決議可能期間を災害ごとに六年を超えない範囲内で政令で定めるものとする。

3 マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部改正

(一) 都道府県知事等は、マンション建替等円滑化指針に即し、マンションの区分所有者に対して報告徴収を求め、助言指導、勧告をすることができ、当該勧告に従わない場合、その旨を公表することができるものとする。

(二) 1の(一)の新たな再生手法の各決議を踏まえて実施される各事業の手続規定等を整備すること。

(三) 隣接地の所有権等について、建替え等の後のマンションの区分所有権及び敷地利用権に変換することを可能とする。

4 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正

(一) 都道府県知事等は、管理組合等に対してマンションの適正な管理に必要な援助等を行うことができるものと認められるものを、マンション管理適正化支援法人として登録す

ることができるものとする。

(二) 分譲事業者は管理計画を作成し、都道府県知事等の認定を申請することができ、認定を受けた管理計画に係るマンション(以下「管理計画認定マンション」という。)の管理組合の管理者等が選任されたときは、当該管理者等の同意を得て、変更の認定を申請しなければならないこととし、変更の認定があつたときは、当該管理計画認定マンションの管理組合の管理者等は、管理計画の認定を受けた者とみなすものとする。

(三) マンション管理者が管理受託契約を締結している管理組合等から管理者事務の委託を受けることを内容とする契約を締結しようとする場合及び当該契約の締結により管理者等となった後に自己取引等を行う場合には、区分所有者等へ事前説明をしなければならないものとする。

5 独立行政法人住宅金融支援機構法の一部改正

独立行政法人住宅金融支援機構の業務に、マンションの更新等に必要資金の貸付けを追加すること。

6 施行期日

この法律は、一部の規定を除き、令和八年四月一日から施行すること。

二 議案の修正議決理由

老朽化したマンションの増加等の社会経済情勢の変化に鑑み、マンションその他の区分所有建物の管理及び再生の円滑化等を図るため、区分所有建物の再生等の実施の円滑化、集会の決議要件の合理化、所有者不明専有部分管理命令の制度の創設、敷地共有者等集会制度の対象範囲の拡大、マンション管理適正化支援法人の登録制度の創設等の措置を講じようとする本案は妥当なものと認めるが、政府は、この法律の施

行後五年を目途として、この法律による改正後の建物の区分所有等に関する法律第二十六条第二項の別段の意思表示等に係る規約の設定又は変更の状況並びに同項に規定する保険金等の請求及び受領の状況等を勘案し、管理者又は区分所有者若しくは区分所有者であった者からの相談に的確に応じることができるとする旨の規定を追加する修正を行うことを適当と認め、別紙のとおり修正議決すべきものと決した次第である。

なお、本案に対し、日本維新の会から修正案が提出されたが、否決された。

また、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。

右報告する。

令和七年五月十四日
国土交通委員長 井上 貴博
衆議院議長 額賀福志郎殿

〔別紙〕

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案に対する修正

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案の一部のように修正する。

附則第八条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後の建物の区分所有等に関する法律第二十六条第二項の別段の意思表示等に係る規約の設定又は変更の状況並びに同

項に規定する保険金等の請求及び受領の状況等を勘案し、管理者又は区分所有者(同法第二条第二項に規定する区分所有者をいう。以下この項において同じ。)若しくは区分所有者であった者からの相談に的確に応じることができるとする旨の規定を追加する修正を行うことを適当と認め、別紙のとおり修正議決すべきものと決した次第である。

〔別紙〕

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案に対する附帯決議

政府は、本法の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用について遺漏なきを期すべきである。

一 管理者による共用部分に関する損害賠償請求権の代理行使に当たり、旧区分所有者の取り分も含む損害賠償金を確実に修繕費用に充当することができるよう、損害賠償金の使途を定めることを内容とする標準管理規約の改訂を早期に行い、各管理組合において管理規約の改訂が速やかに行われるよう関連団体等を通じて働きかけを行うこと。一方で、そもそも管理組合自体がない等、管理不全マンションの区分所有者に対しても必要な措置を講ずること。

二 標準管理規約の改訂を踏まえ、各管理組合の管理規約において共用部分について生じた損害賠償金の使途を定める規定の制定状況の把握に努めること。また、管理規約に同内容が規定されなかったこと等により、旧区分所有者による別段の意思表示が行われた結果、損害賠償金の一部が修繕費用に充当できなかった事例の実態把握に努め、必要に応じ所要の措置を講ずること。

三 マンションの管理や再生が円滑に行われるよう、地方公共団体、管理組合、区分所有者等に対し、本法により、区分所有権の処分を伴わない決議が集会への出席者による多数決で可能となることや、マンションの再生等に活用可能な事業手法が増加すること等について、周知徹底を図ること。

四 管理不全マンションの増加を防ぐため、マンションの管理水準向上に資する管理計画認定制度が新築時から積極的に活用されるよう、分譲事業者に対し、管理計画の作成を積極的に促すこと。また、管理水準の高いマンションの資産価値が適正に評価されるよう、市場環境の整備に努めること。

五 管理組合自体がないような既存の管理不全マンションについては、管理組合の設立から、管理計画の策定及び実施に至るまで、地方公共団体が伴走支援を行うよう働きかけを行うこと。

六 マンション管理業者が管理事務及び管理者事務の双方の委託を受けている場合、利益相反により区分所有者が不利益を被ることのないよう、本法に規定された事前説明の確実な実施に加え、マンションにおける外部管理者方式等に関するガイドラインを踏まえた対応を行うことについて、関連団体等を通じて周知徹底を図ること。

七 マンションの再生事業等により新たに住まいを確保する必要がある場合には、高齢の区分所有者や借家権者など住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保を十分に図ること。また、公営住宅等の公的賃貸住宅の活用を図られるよう、地方公共団体への的確な支援に努めること。

八 マンションの管理及び再生に当たったの助言指導や勧告、再生事業等の認可などに当たっては、地方公共団体が担うマンション関連事務が増加することから、マニュアルの整備やマン

ション政策の担当者の育成支援など、その負担軽減のために必要な措置を講ずること。

九 マンションの管理及び再生に当たっては、知識や経験を有する民間団体を積極的に活用するため、十分な数のマンション管理適正化支援法人が確保されるよう、関連団体に対し、登録の働きかけを行うこと。また、管理組合等に対し、マンション管理適正化支援法人の活用方法等について分かりやすく情報発信を行うこと。

